

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.12.14
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（11月12～13日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、月末日（11月30日）には、12月4日の税揚げを控えて金融機関の資金運用姿勢が総じて慎重化したこともあり、無担O/Nレートは0.520%に上昇した。税揚げ日を過ぎると、準備預金の積み上げが概ね順調に進んでいること等を背景に、無担O/Nレートは0.492%～0.504%の狭いレンジ内で推移した後、積み最終日（12月14日）には、資金余剰感が高まり、同レートは0.433%となった。

金融調節面では、年末越えの資金供給を積み重ねるなど、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、
（11月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した
（11月13日： →11月30日： →12月14日： ）。

この間、当座預金残高は、6～9兆円台で推移した（11月13日：6.2兆円
→11月30日：8.7兆円→12月14日：7.6兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備預金 残高	補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
				準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備預金 残高			朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後				
11月9日(金)	0.495	69,700	66,600	1,700	40,900	3,100	0.0	72,000	69,000	-	
11月12日(月)	0.497	65,800	62,500	2,800	39,800	3,300	0.0	66,000	-	-	
11月13日(火)	0.491	61,700	58,400	3,000	38,200	3,300	0.0	61,000	-	-	
11月14日(水)	0.507	61,700	57,800	2,700	35,400	3,900	1.0	62,000	-	-	
11月15日(木)	0.491	67,300	61,900	9,900	-	5,400	0.0	68,000	-	-	
11月16日(金)	0.497	79,300	75,600	600	46,700	3,700	0.0	80,000	-	-	
11月19日(月)	0.498	83,800	79,700	1,200	46,600	4,100	0.0	85,000	-	-	
11月20日(火)	0.501	72,800	68,400	1,000	46,600	4,400	0.0	73,000	-	-	
11月21日(水)	0.501	69,300	64,600	1,500	46,700	4,700	0.0	71,000	-	-	
11月22日(木)	0.499	72,500	67,200	1,500	46,500	5,300	1.0	72,000	-	-	
11月26日(月)	0.500	73,500	69,600	1,600	46,200	3,900	0.0	72,000	-	-	
11月27日(火)	0.496	71,800	68,200	1,500	46,000	3,600	101.0	70,000	-	-	
11月28日(水)	0.500	66,400	62,500	1,400	45,900	3,900	0.0	67,000	-	-	
11月29日(木)	0.499	79,600	68,200	2,000	45,700	11,400	10.0	79,000	-	-	
11月30日(金)	0.520	87,300	84,000	2,100	43,900	3,300	0.0	88,000	-	-	
12月3日(月)	0.511	87,300	83,600	2,000	43,800	3,700	0.0	88,000	-	-	
12月4日(火)	0.509	91,100	87,500	2,600	43,500	3,600	0.0	89,000	92,000	-	
12月5日(水)	0.504	88,200	84,500	2,200	43,200	3,700	2.0	89,000	-	-	
12月6日(木)	0.499	91,600	87,500	1,900	42,300	4,100	0.0	91,000	-	-	
12月7日(金)	0.499	86,400	82,300	2,500	42,100	4,100	0.0	87,000	-	-	
12月10日(月)	0.503	71,200	67,300	*2,600	41,100	3,900	0.0	70,000	-	-	
12月11日(火)	0.504	67,800	64,300	2,100	39,800	3,500	1.0	69,000	-	-	
12月12日(水)	0.493	68,500	64,300	2,600	37,200	4,200	0.0	67,000	-	-	
12月13日(木)	0.492	67,400	63,100	3,200	34,300	4,300	0.0	68,000	-	-	
12月14日(金)	0.433	76,000	71,300	11,700	-	4,700	0.0	77,000	-	75,000	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)12月14日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期	12/14日	11月積み期 所要準備額
準預先	49,667	50,786	74,038	74,013	71,288	<70,203>
除くゆうちょ銀行	—	—				< >
都銀	29,589	29,283	29,297	29,798	26,678	<29,486>
地銀	11,209	11,506	11,074	11,173	11,054	<10,792>
地銀Ⅱ	1,652	2,054	1,769	1,735	1,685	<1,295>
外銀	768	720	624	607	702	<257>
ゆうちょ銀行	—	—				< >
非準預先	4,226	4,561	4,027	4,371	4,716	
短資	53	161	49	16	49	
一部系統	86	194	78	95	58	
政府系	697	746	695	780	501	
証券会社等	3,390	3,460	3,205	3,480	4,108	
郵政公社	26,775	32,849	—	—	—	
当預残高	80,668	88,197	78,064	78,384	76,004	

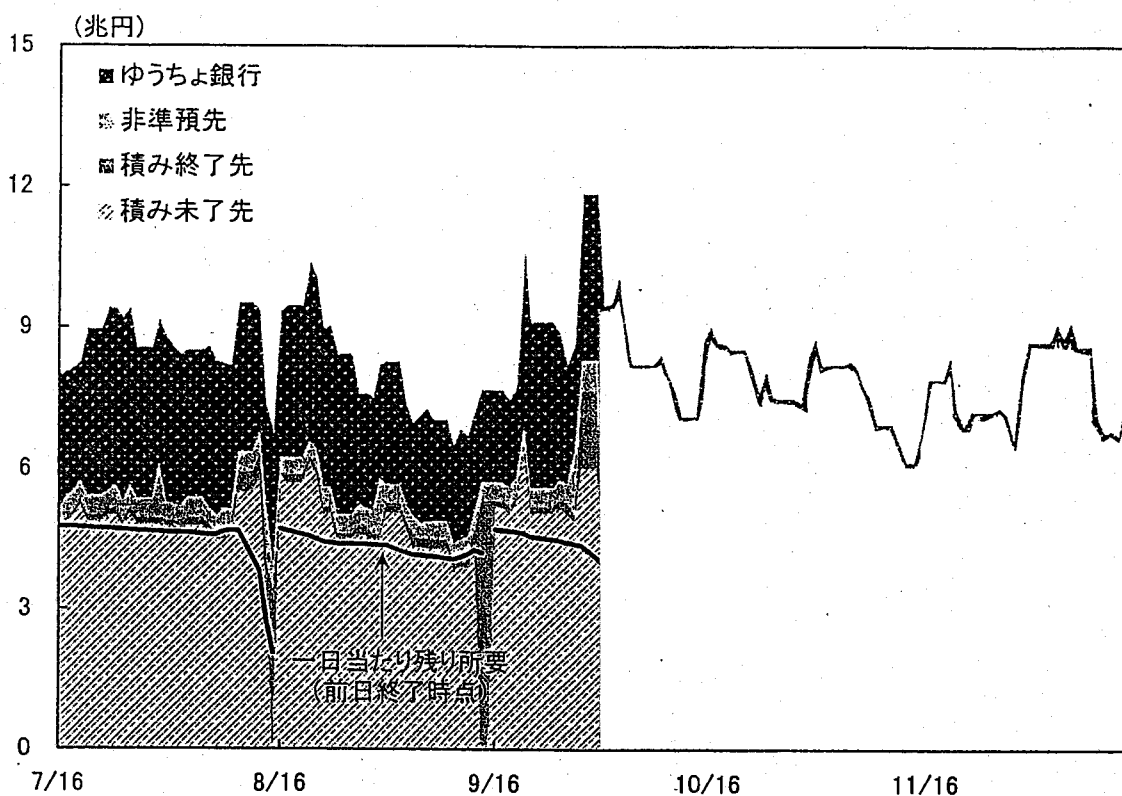
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)11月積み期の計数は、11月16日～12月15日の平均。12月14日は、5時同時処理終了時点。

(注3)9月積み期の郵政公社の計数は、10月1日～10月15日のゆうちょ銀行の計数を含む。

07/7月積み期以降の当座預金残高

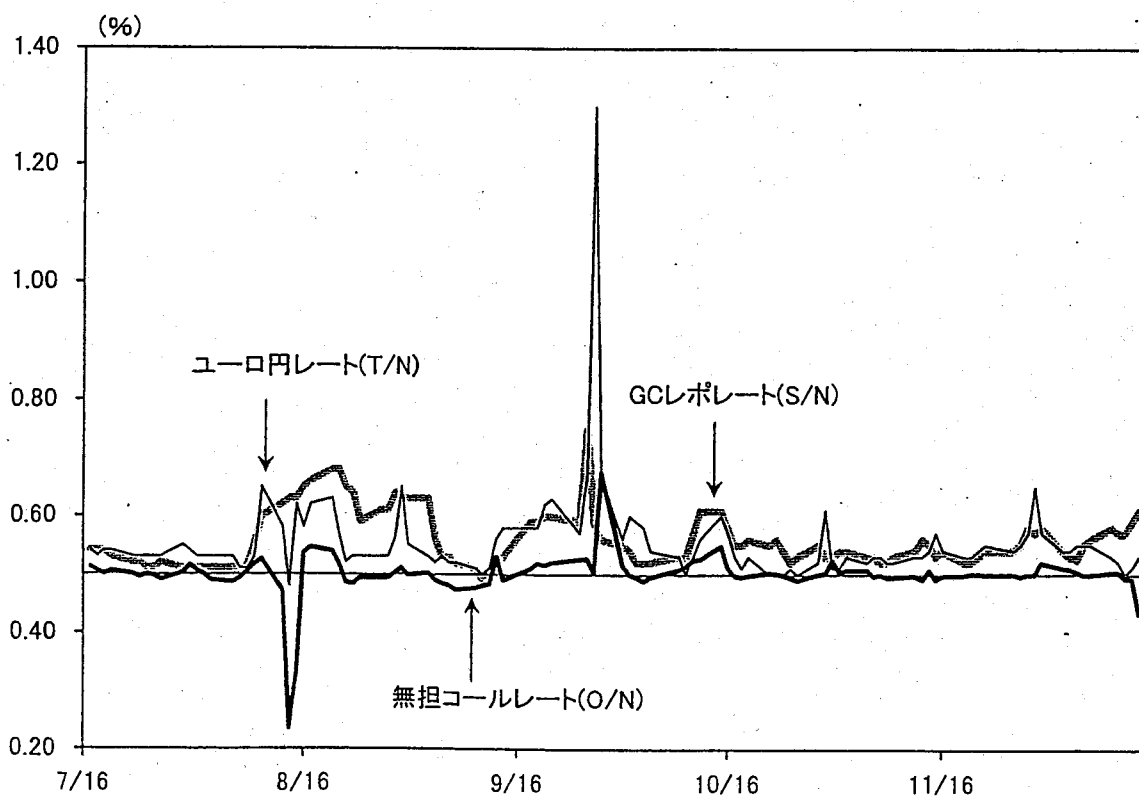
対外非公表



(注1) 9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。
(注2) 10月積み期以降の積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

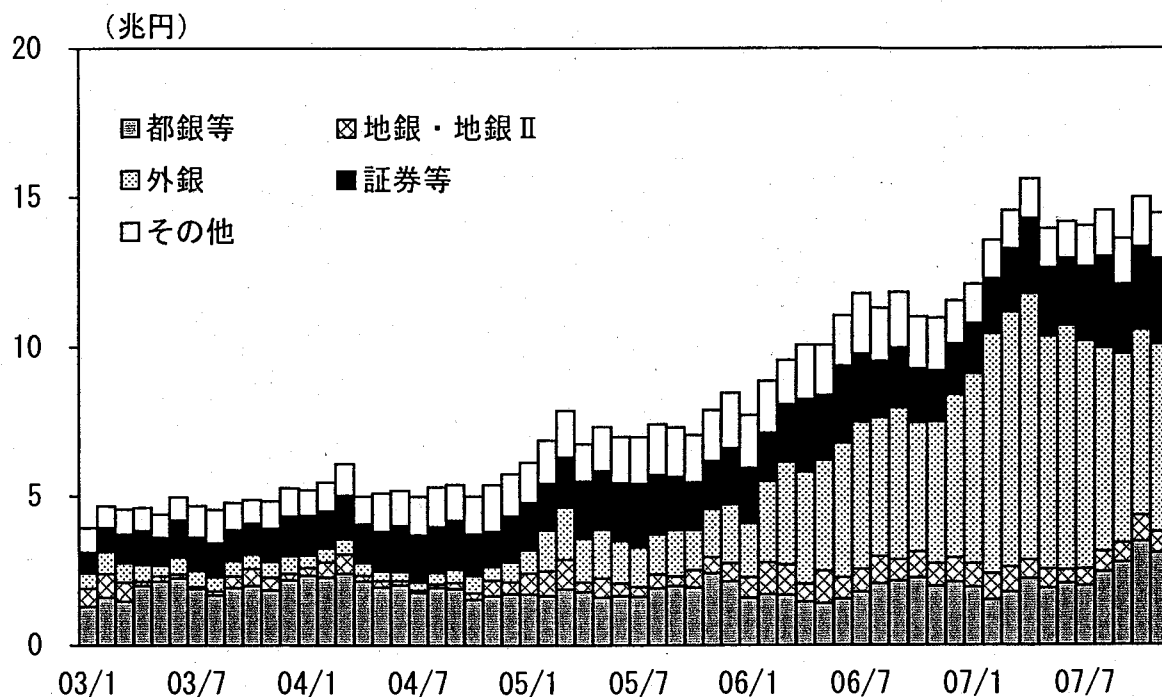
07/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

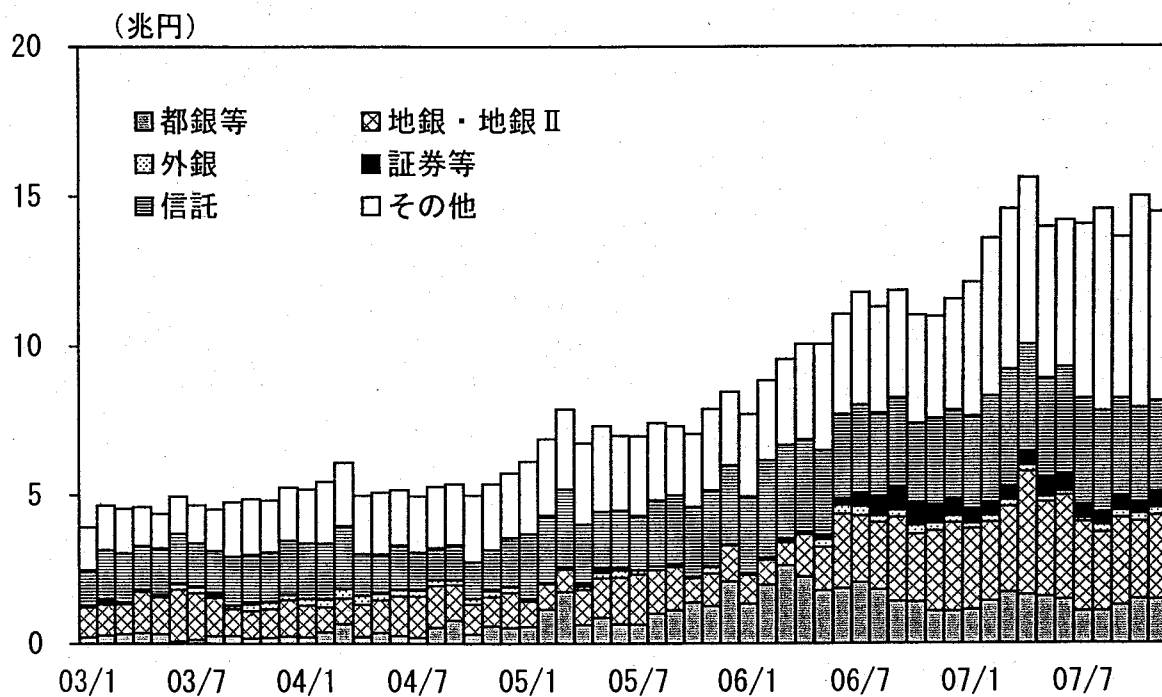


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



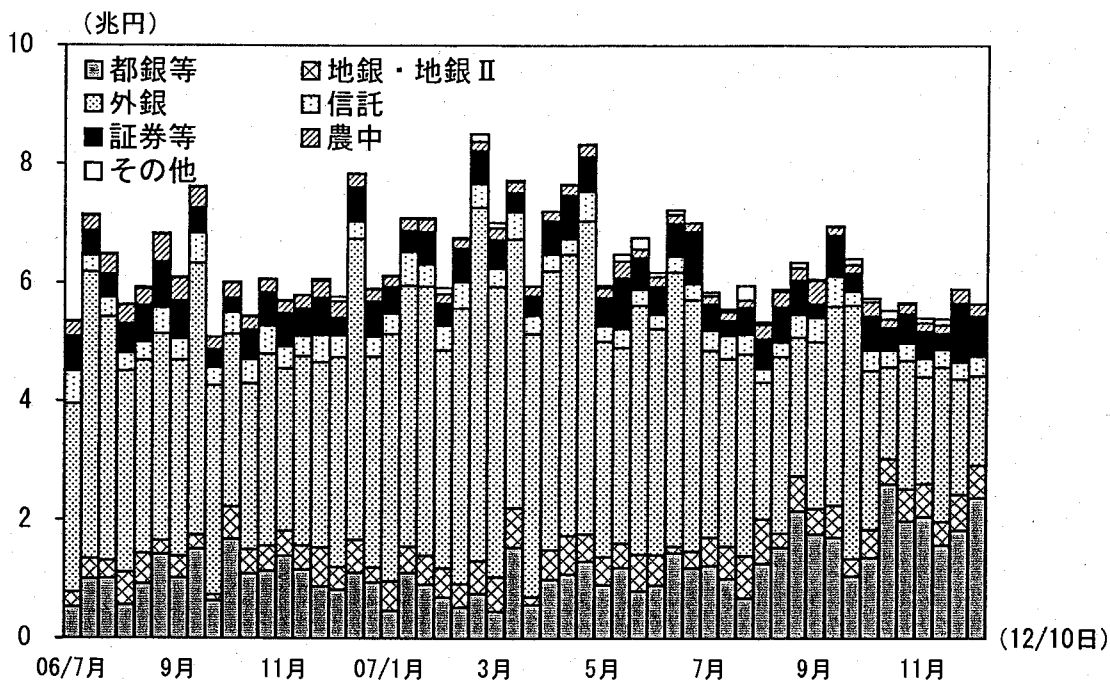
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

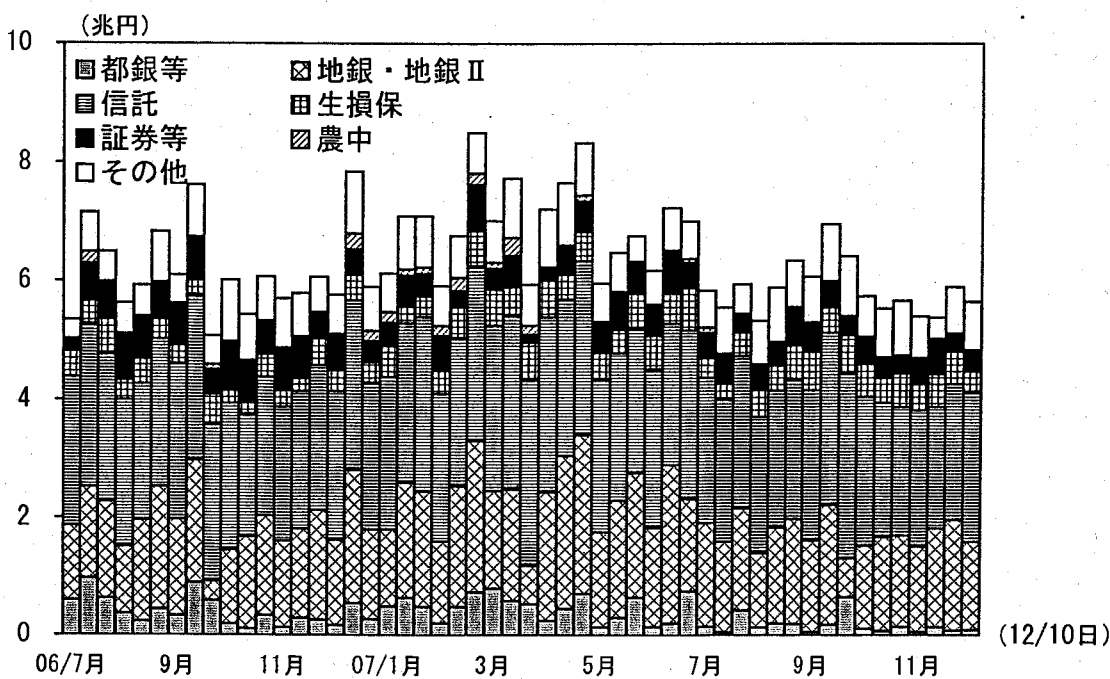
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	88,086	11/14	T+2	3M	8,000	4.19	0.587	0.58
		11/21	T+2	3M	8,000	3.87	0.572	0.56
		11/30	T+2	3M	8,000	4.06	0.576	0.57
		12/7	T+2	3M	8,000	5.07	0.574	0.57
		12/13	T+2	3M	8,000	6.22	0.591	0.58
共通担保(本店)	212,205	11/12	T+2	4M	8,000	3.31	0.593	0.59
		11/13	T+1	2W	3,000	5.25	0.550	0.55
		11/14	T+1	1M	6,000	3.33	0.550	0.55
		11/15	T+1	1M	3,000	3.60	0.543	0.54
		11/16	T+1	1W	4,000	3.99	0.539	0.53
		11/16	T+1	2M	8,000	3.59	0.572	0.56
		11/19	T+1	3W	3,000	4.10	0.530	0.53
		11/19	T+1	2M	8,000	2.95	0.567	0.56
		11/20	T+2	4M	8,000	3.38	0.576	0.57
		11/21	T+1	3W	3,000	4.56	0.532	0.53
		11/22	T+1	1W	4,000	4.76	0.541	0.54
		11/26	T+1	2W	3,000	5.57	0.554	0.54
		11/27	T+1	3W	6,000	3.37	0.545	0.54
		11/28	T+1	1W	7,000	3.11	0.552	0.55
		11/28	T+1	1M	8,000	3.94	0.579	0.57
		11/29	T+2	4M	8,000	3.55	0.579	0.57
		11/29	T+1	3W	6,000	3.49	0.547	0.54
		11/30	T+1	3W	5,000	4.61	0.547	0.54
		12/3	T+1	2W	8,000	3.16	0.533	0.52
		12/3	T+1	3W	8,000	2.52	0.531	0.52
		12/4	即日	1D	3,000	1.95	0.528	0.52
		12/4	T+1	1W	8,000	2.83	0.525	0.52
		12/5	T+1	1M	8,000	2.59	0.570	0.56
		12/5	T+2	4M	8,000	2.92	0.572	0.57
		12/6	T+1	2W	3,000	4.91	0.545	0.54
		12/7	T+1	2W	4,000	4.61	0.550	0.55
		12/10	T+1	1W	3,000	6.01	0.562	0.56
		12/10	T+2	4M	8,000	3.47	0.572	0.57
		12/11	T+1	1M	3,000	7.14	0.603	0.60
		12/12	T+1	2W	8,000	3.31	0.558	0.55
12/14	T+1	1M	3,000	7.02	0.635	0.63		
CP等買現先	0	12/13	T+2	1M	3,000	1.48	0.762	0.71
国債買現先	18,014	11/16	T+2	2W	8,000	2.97	0.542	0.54
		11/19	T+1	1W	6,000	1.25	0.521	0.51
		11/21	T+2	2W	8,000	3.30	0.532	0.53
		11/28	T+2	5D	6,000	3.50	0.573	0.56
		11/29	T+2	1W	8,000	2.96	0.546	0.54
		11/30	T+2	1W	8,000	3.08	0.542	0.53
		12/3	T+2	2W	8,000	2.34	0.536	0.53
		12/6	T+2	2W	4,000	4.14	0.546	0.54
		12/12	T+2	2W	6,000	2.86	0.559	0.55
短国買入	94,368	11/16	T+3	-	4,000	2.64	0.002	0.001
		11/21	T+3	-	4,000	2.32	-0.010	-0.014
		11/29	T+3	-	4,000	3.00	0.005	0.002
		12/4	T+3	-	4,000	3.15	0.003	0.002
		12/14	T+3	-	4,000	4.02	0.008	0.007
国債買入	-	11/20	T+3	-	3,000	4.22	0.010	0.002
		11/26	T+3	-	3,000	4.22	0.042	0.042
		12/10	T+3	-	3,000	3.73	0.083	0.041

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						応札倍率	レート	
手形売出	2,020	12/14	即日	3D	2,000	1.57	0.498	0.55
国債売現先	0	11/12	T+1	3W	6,000	2.97	0.549	0.55

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/12/14日現在(実行日ベース)。

(図表7)

年末越えの資金供給状況

	2007年		2006年	
	本数	オファー額(兆円)	本数	オファー額(兆円)
共通担保(本店)	17	12.6	15	10.6
共通担保(全店)	11	8.8	6	4.4
国債買現先	—	—	1	0.8
CP等買現先	1	0.3	1	0.3
合計	29	21.7	23	16.1

(注) 各年とも12月14日までのオファー分を集計。

(図表 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (未残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
07/6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7	
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8	
8月	▲4.8	+0.3	▲5.2	+4.3	8.3	
9月	+0.4	▲0.4	+0.8	+3.2	11.9	
10月	▲0.9	+0.0	▲1.0	▲2.2	8.8	
11月	▲3.4	▲0.3	▲3.1	+3.4	8.7	
12月	(-14日)	▲4.6	▲1.4	▲3.1	+3.4	7.6
	(17日-)	+1.2	▲3.5	+4.7	▲9.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 12月(17日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、12/14日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表10)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2007/6月	7月	8月	9月	10月	11月
総計	72.3	76.5	76.9	73.8	74.8	75.3
国債	46.7	53.0	51.9	47.6	50.9	51.0
利付国債等 ^(注1)	34.2	36.9	39.3	37.0	35.6	^(注2) 39.2
TB・FB	12.4	16.1	12.5	10.6	15.2	11.8
社債	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
短期社債等 ^(注3)	2.2	2.4	2.5	2.6	1.9	2.2
その他債券	2.4	2.3	2.6	3.1	3.0	3.3
手形 ^(注4)	0.6	0.6	0.6	0.1	0.6	0.5
証貸	19.7	17.5	18.7	19.6	17.7	17.5
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	^(注5) 0.2
交付税特会等 ^(注6)	19.4	17.2	18.4	19.3	17.4	17.2
うち民間債務分	3.6	3.8	4.0	3.6	3.4	3.7
ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注7)	430	229	278	346	257	216
(参考)CP等買現先オペに におけるABCP買入残高	15	15	0	130	130	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、508億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保使用額(*)

単位：兆円

	2007/6月	7月	8月	9月	10月	11月
共通担保使用額合計 ^(注1)	19.4	26.9	27.2	27.3	24.8	28.2
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	18.5	26.1	26.4	26.4	23.9	27.3
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.8	5.2	4.8	5.3	4.9	5.0

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007. 12. 14

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。ユーロ円レートは年末越え等を意識して幾分上昇したが、TBレートやユーロ円金利先物レートは、若干低下した。

国内資本市場をみると、米欧の市場動向に連れる展開が続いており、足許、長期金利（10年新発債流通利回り）は1.5%台前半で、株価（日経平均株価）は1万5千円台後半で、それぞれ推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドとCDSプレミアムは、幾分拡大した。

為替市場では、円の対ドル相場は、11月下旬にかけて2005年6月以来の高値となる107円台まで上昇したが、その後、幾分下落し、足許は概ね111～112円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

ユーロ円レート（図表2）は、米欧と同様、年末越え・年明け後のリスクを織り込むかたちで幾分上昇した。一方、ユーロ円金利先物レート（図表3）は、日本銀行の利上げ観測の後退などから、また、TBレートは、ゆうちょ銀行の買い増しもあって若干低下した。

	前回決定会合 直前 (11/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/14日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.495%	0.520% (11/30日)	0.433% (12/14日)	0.433%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.530%	0.610% (12/14日)	0.520% (11/19-20日)	0.610%
短国レート (3M)	0.570%	0.570% (12/10-11日等)	0.545% (12/5日)	0.560%
短国レート (6M)	0.595%	0.595% (11/9日)	0.555% (12/12-14日等)	0.555%
短国レート (1Y)	0.635%	0.635% (11/9-14日)	0.585% (12/12-14日)	0.585%
ユーロ円金先レート (2008/6月限)	0.840%	0.855% (11/14日)	0.765% (12/14日)	0.765%

(2) 債券市場

債券市場をみると(図表5)、長期金利(10年新発債流通利回り)は引き続き米欧の長期金利に連れる展開となり、足許では1.5%台前半で推移している。

— インプライド・ボラティリティ(図表5)は、幾分上昇した。

— イールドカーブ(図表6)をみると、利上げ観測の後退から短期ゾーンが幾分低下した一方、超長期ゾーンは新規発行に伴う需給軟化から幾分上昇した。

— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)をみると、短期金利・金融政策や景気動向に対する関心が低下した一方、海外金利、株価動向に対する注目度が高まっている。

	前回決定会合 直前 (11/9日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/14日)
2年新発債 利回り	0.765%	0.710% (12/4-5日)	0.765% (11/9-12,14日)	0.730%
5年新発債 利回り	1.065%	0.965% (12/4日)	1.080% (12/11日)	1.060%
10年新発債 利回り	1.525%	1.405% (12/4日)	1.580% (12/11日)	1.545%
20年新発債 利回り	2.095%	1.995% (11/21-22日)	2.150% (12/11日)	2.145%

債券相場の先行きについては、当面、米欧の長期金利の動向に強く影響を受ける展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、幾分拡大した（図表8）。

— CDSプレミアムは、米欧に連れるかたちで、11月下旬にかけて夏場のピークを超える水準まで拡大した。その後、足許で幾分縮小したが、前回の政策決定会合直前と比べると、水準が切り上がった状態にある。一方、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、新発債の増額などに伴い需給がやや軟化していることもあって幾分拡大した。

	前回決定会合 直前（11/9日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （12/13日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.351%	0.351% （11/9日）	0.418% （12/3日）	0.390%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.273%	1.202% （11/15日）	1.340% （11/28日）	1.227%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	32.7bps	32.7bps （11/9日）	42.4bps （11/26日）	35.8bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

(4) 株式市場

わが国の株式市場では（図表9）、米欧に連れて株価が上下動する展開となり、足許では日経平均株価が1万5千円台後半で推移している。

— わが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、「外国人」は11月第1～3週には売り越しとなったが、第4週、12月第1週には小幅の買い越しとなった。

	前回決定会合 直前 (11/9日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,494pts	1,437pts (11/22日)	1,567pts (12/11日)	1,501pts (12/14日)
日経平均株価	15,583円	14,837円 (11/21日)	16,044円 (12/11日)	15,514円 (12/14日)
NY ダウ平均	13,042ドル	12,743ドル (11/26日)	13,727ドル (12/10日)	13,517ドル (12/13日)
NASDAQ 総合指数	2,627pts	2,540pts (11/26日)	2,718pts (12/10日)	2,668pts (12/13日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価の影響を受けやすい展開が続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 11、12）は、米国の金融環境や実体経済を巡る先行き不透明感が強まる中、11月下旬にかけていったん2005年6月以来の高値となる107円台（107.22円<11/26日、ザラ場ベース>まで上昇した。その後はやや下落し、足許では概ね111～112円台で推移している（原則NY市場16時時点ベース<以下同じ>）。

— 米欧5中銀の資金供給策の公表を受けて、円は、主要通貨に対して幾分下落した。

— この間、IMMにおける円ポジションをみると（図表15）、円ロング超幅が2004年12月以来の水準まで拡大した。

— ユーロの対ドル相場（図表11、12）は、11月下旬にかけて続伸し、既往ピークを更新した（1.4968ドル<11/23日、ザラ場ベース>）。その後はやや下落し、足許では1.46～1.47ドル台で推移している。

為替相場の先行きについては、米欧金融機関の経営状況や米国経済を巡る不透明感が強い中で、当面、神経質な展開が続くとみる向きが多い。

— オプションのインプライド・ボラティリティ（1か月物、図表13）をみると、ドル/円、ユーロ/ドルとも比較的高い水準で推移している。

以 上

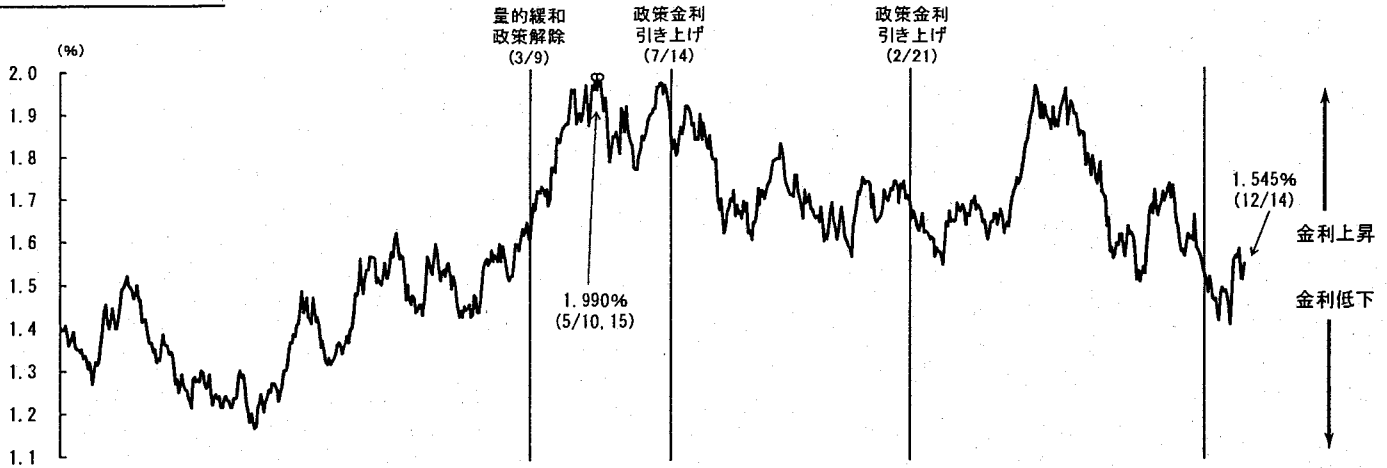
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) フォワードレートの推移等(1)
- (図表 4) フォワードレートの推移等(2)
- (図表 5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 株式相場の推移等
- (図表 10) 主体別売買動向等
- (図表 11) 主要為替相場の推移等
- (図表 12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 13) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 14) 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- (図表 15) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 16) エマージング通貨、株、商品の動向
- (図表 17) わが国を巡る資金フロー

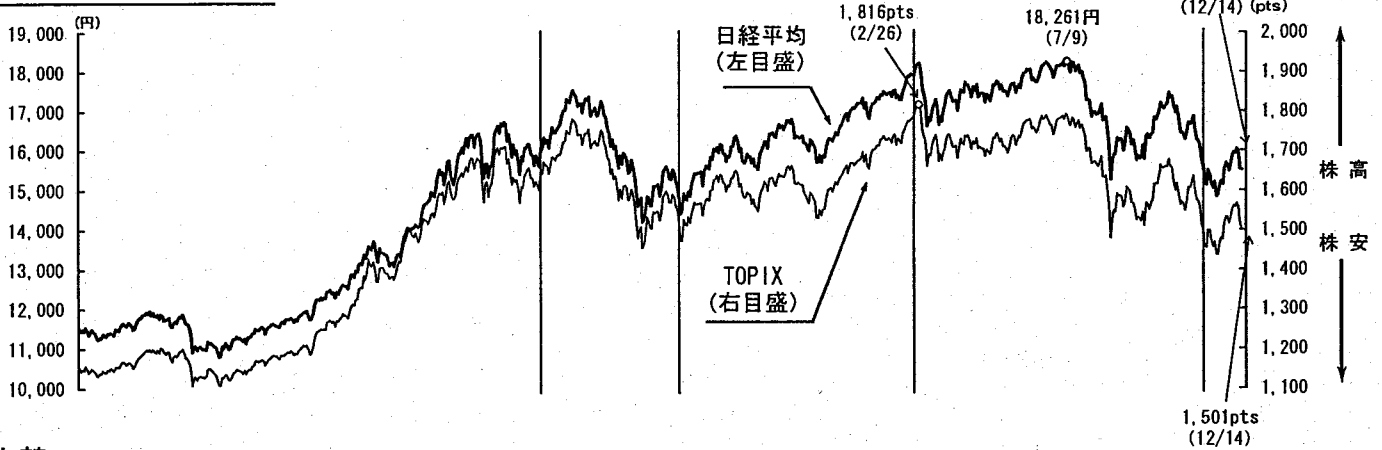
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

金融・為替市場の動向

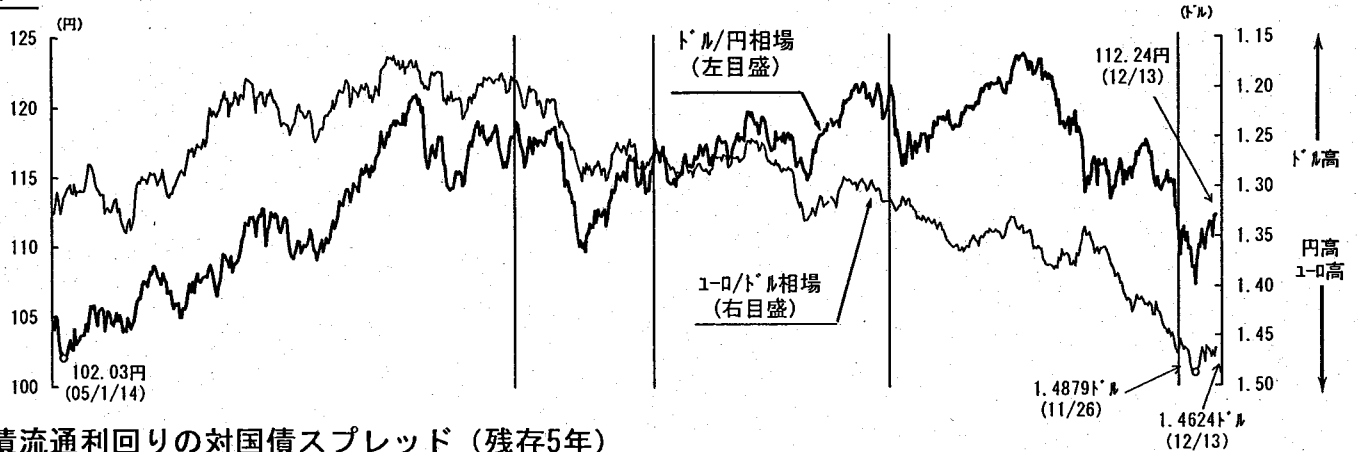
10年新発債利回り



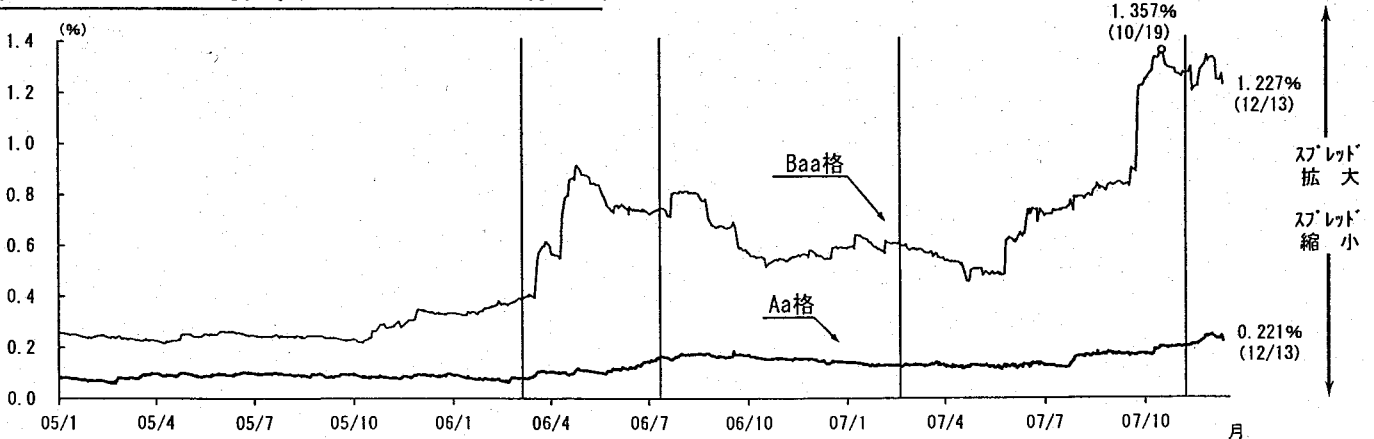
日経平均株価・TOPIX



為替



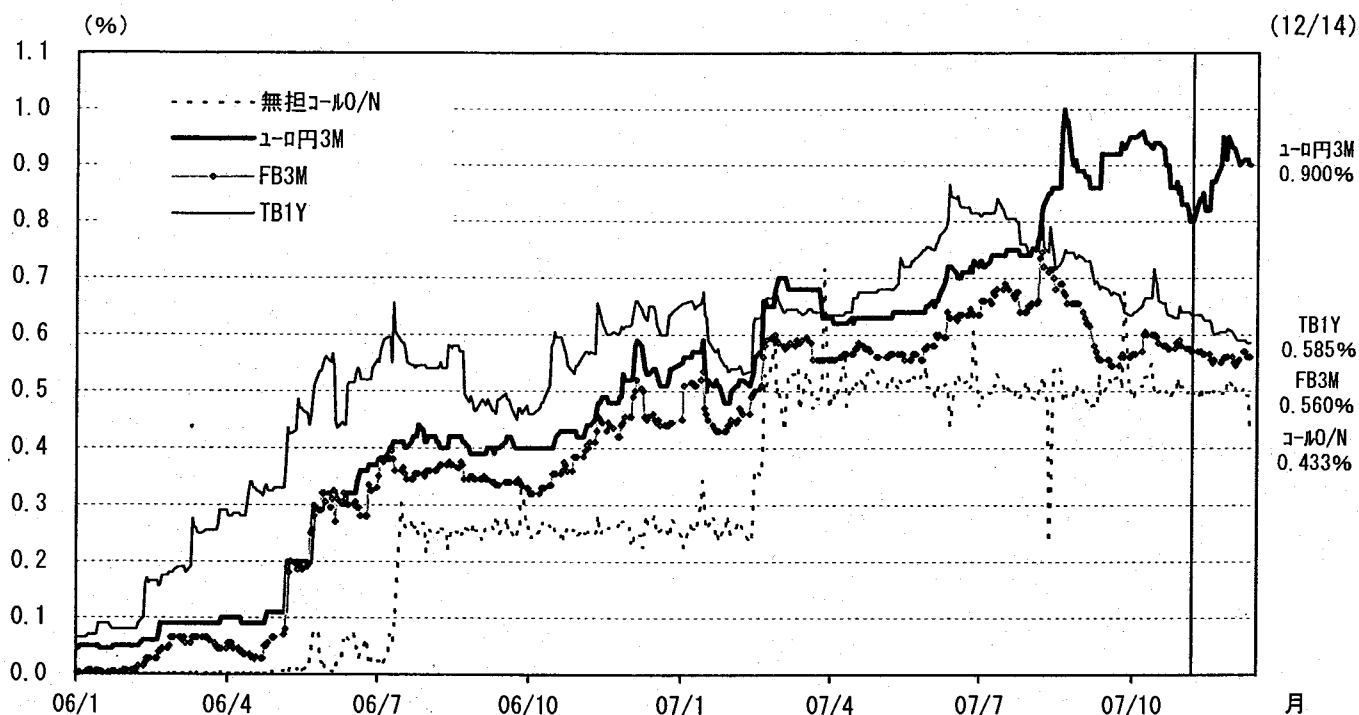
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. 為替相場は原則NY市場16時時点。
 2. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはMoody'sによる。Baa格 (残存5年) については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/6月限 (中心限月)
07/11/9	0.495	0.550	0.580	0.800	0.920	0.570	0.595	0.635	0.530	0.840
11/12	0.497	0.550	0.580	0.830	0.910	0.570	0.590	0.635	0.540	0.850
11/13	0.491	0.550	0.580	0.840	0.910	0.570	0.590	0.635	0.560	0.840
11/14	0.507	0.550	0.580	0.840	0.910	0.570	0.585	0.635	0.550	0.855
11/15	0.491	0.560	0.580	0.850	0.920	0.565	0.585	0.630	0.530	0.850
11/16	0.497	0.550	0.580	0.820	0.910	0.565	0.585	0.625	0.540	0.840
11/19	0.498	0.550	0.580	0.820	0.910	0.565	0.585	0.625	0.520	0.840
11/20	0.501	0.550	0.580	0.870	0.910	0.555	0.575	0.620	0.520	0.845
11/21	0.501	0.550	0.580	0.870	0.910	0.550	0.570	0.605	0.530	0.835
11/22	0.499	0.570	0.590	0.870	0.910	0.555	0.570	0.600	0.540	0.835
11/26	0.500	0.580	0.600	0.900	0.930	0.550	0.575	0.605	0.540	0.845
11/27	0.496	0.580	0.600	0.950	0.960	0.555	0.575	0.605	0.550	0.840
11/28	0.500	0.600	0.600	0.920	0.980	0.560	0.575	0.605	0.580	0.840
11/29	0.499	0.590	0.930	0.910	0.980	0.560	0.575	0.605	0.570	0.850
11/30	0.520	0.590	0.920	0.950	1.000	0.560	0.575	0.610	0.580	0.850
12/3	0.511	0.590	0.900	0.930	0.970	0.560	0.575	0.605	0.540	0.835
12/4	0.509	0.590	0.900	0.930	0.990	0.550	0.555	0.600	0.530	0.820
12/5	0.504	0.600	0.910	0.920	0.980	0.545	0.555	0.595	0.525	0.830
12/6	0.499	0.590	0.900	0.910	0.980	0.550	0.555	0.590	0.550	0.830
12/7	0.499	0.590	0.900	0.900	0.980	0.555	0.555	0.590	0.560	0.830
12/10	0.503	0.590	0.920	0.910	0.980	0.570	0.560	0.590	0.580	0.825
12/11	0.504	0.590	0.920	0.910	0.980	0.570	0.560	0.590	0.570	0.825
12/12	0.493	0.590	0.920	0.910	0.980	0.560	0.555	0.585	0.570	0.815
12/13	0.492	0.580	0.920	0.900	0.960	0.560	0.555	0.585	0.590	0.770
12/14	*0.433	0.580	0.920	0.900	0.940	0.560	0.555	0.585	0.610	0.765

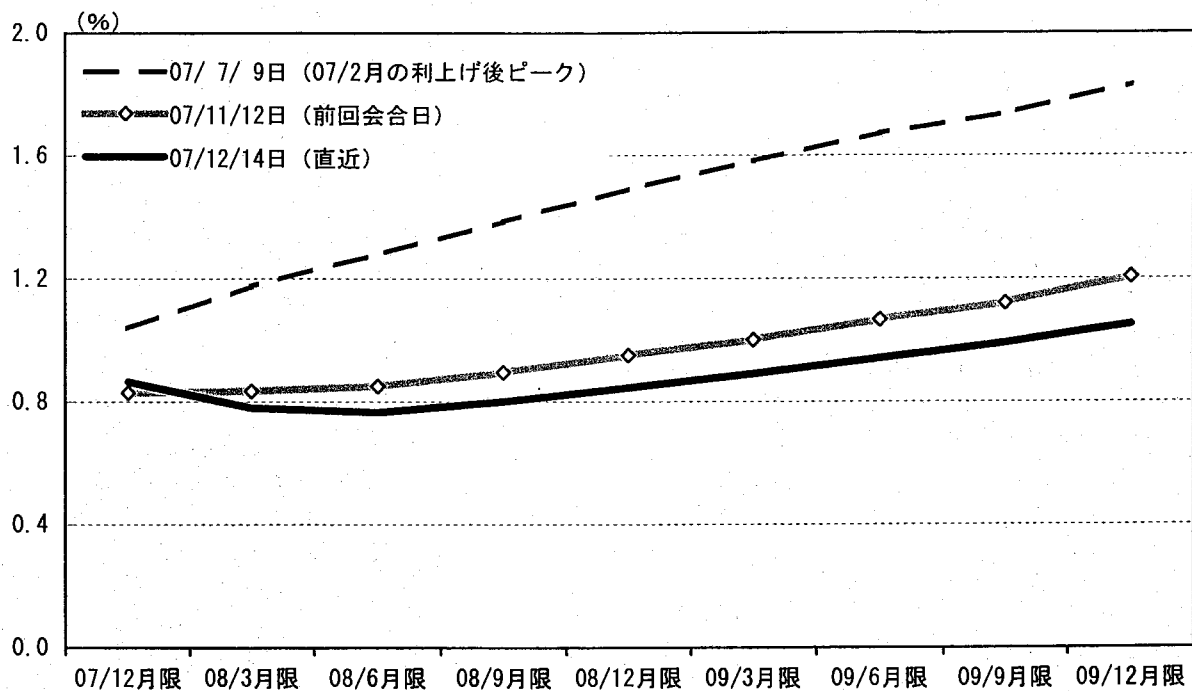
* 速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

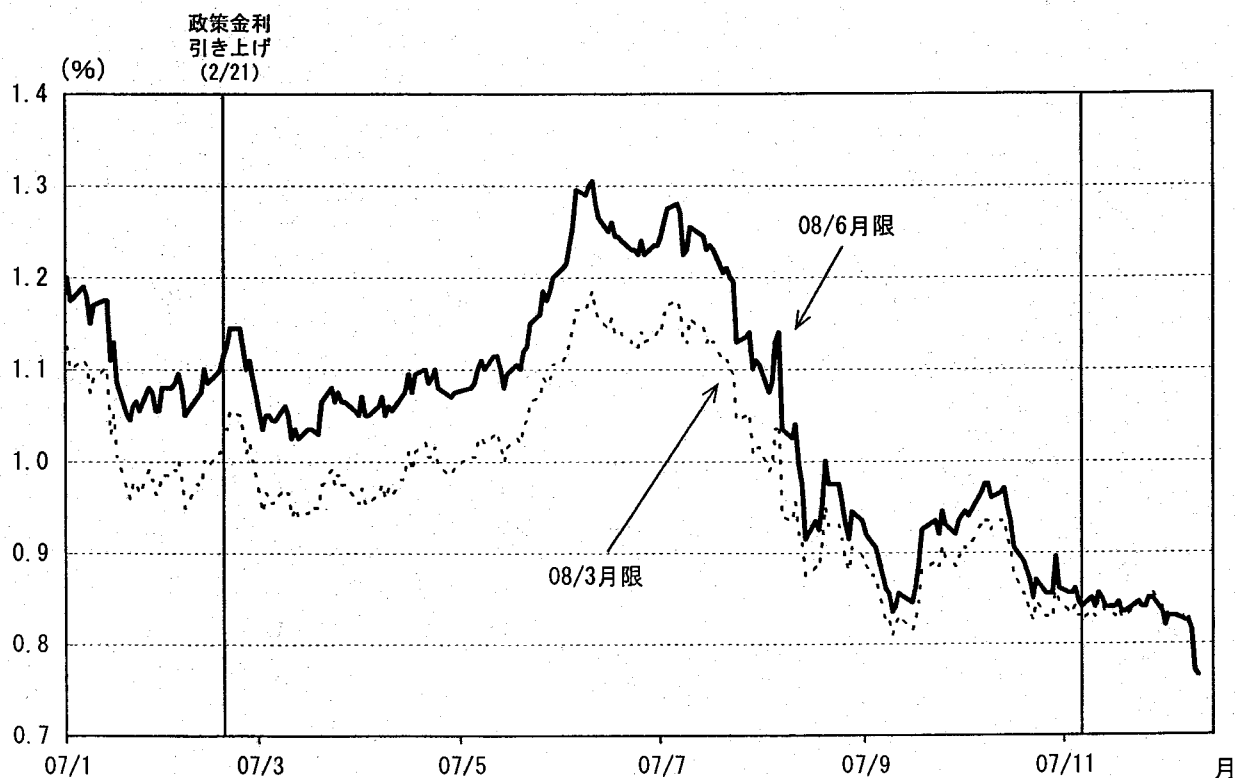
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

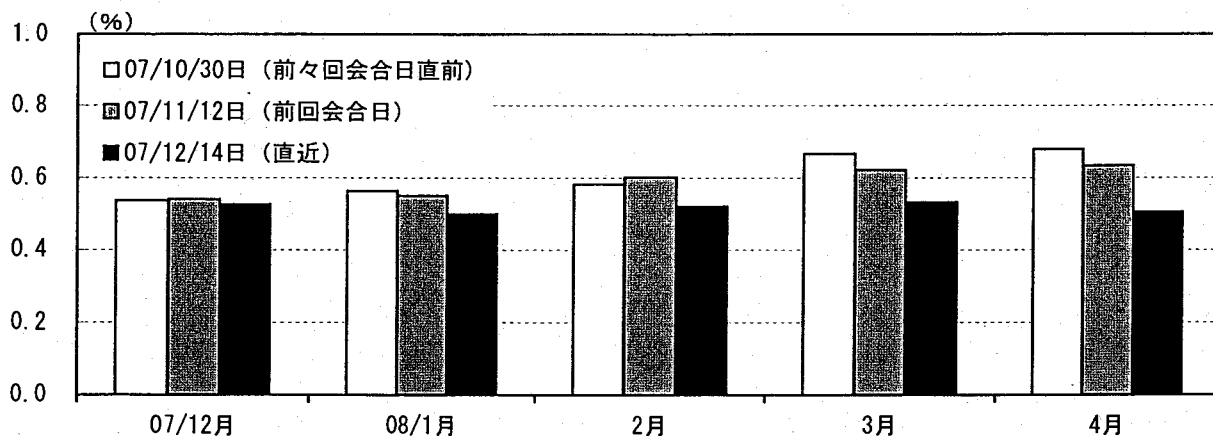


(注) 直近は12/14日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等 (2)

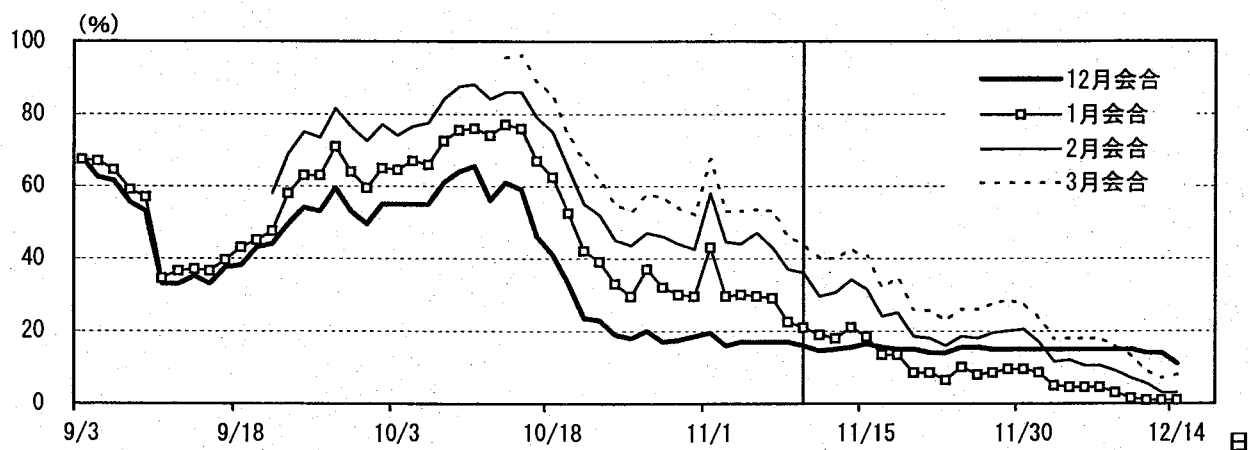
(1) フォワードレート (OIS、1か月物) の動向



(注) 1. 各月15日からの1か月物フォワードレート。原則、OISレートの終値から算出。
 2. 直近は12/14日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

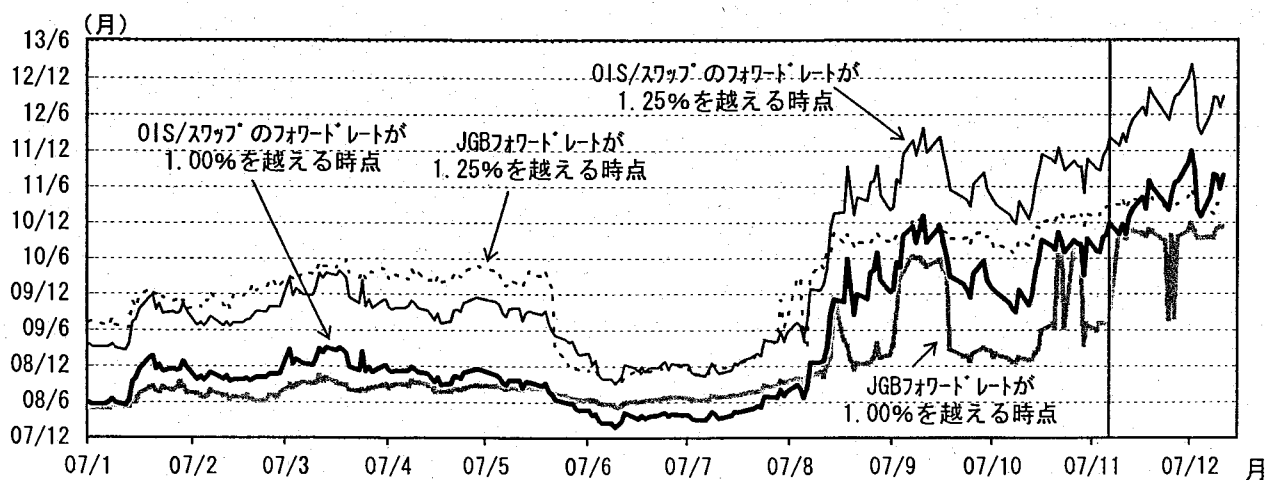
(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。
 2. 直近は12/14日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想

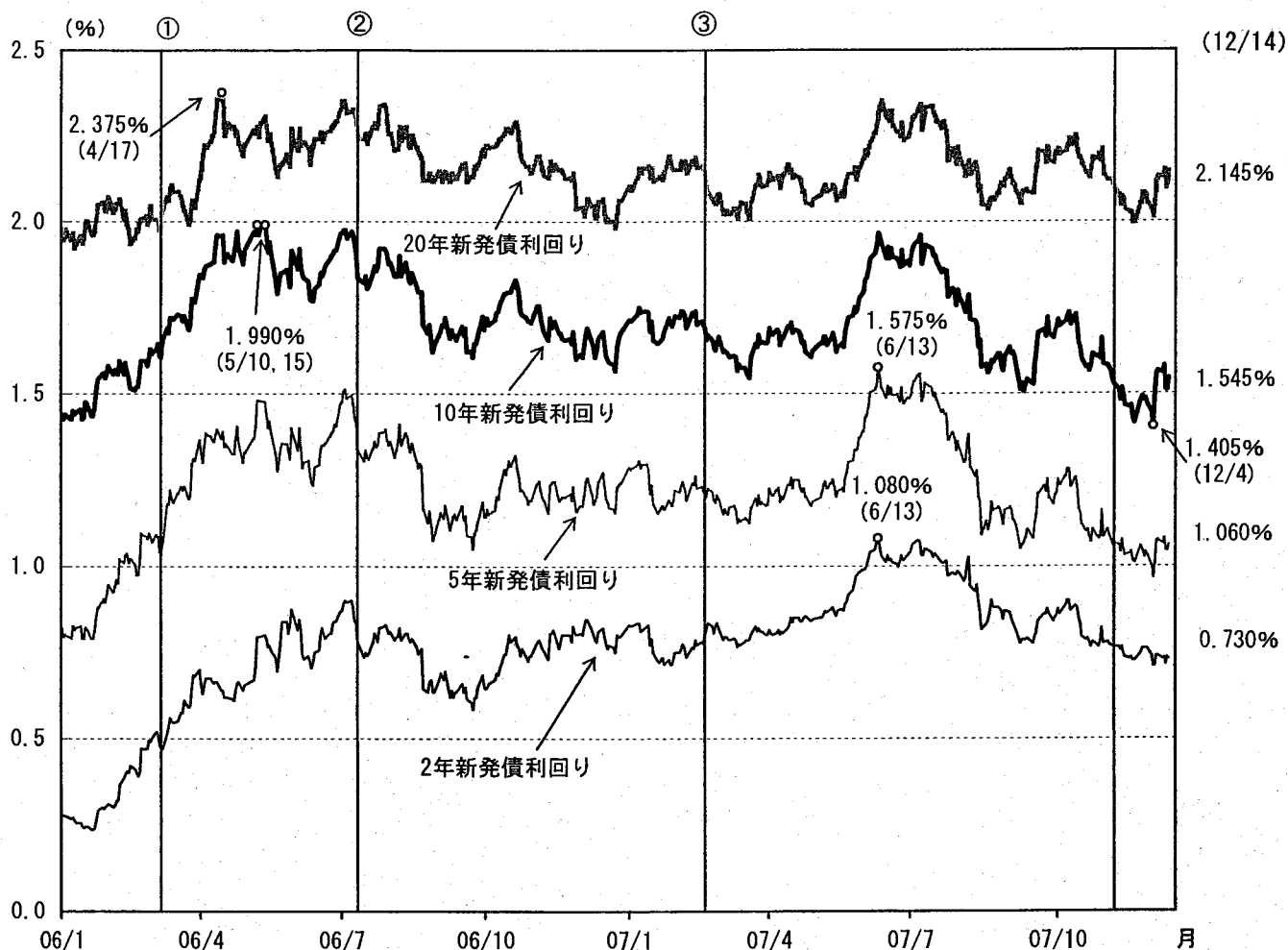


(注) 直近は12/14日。

(出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

(図表5)

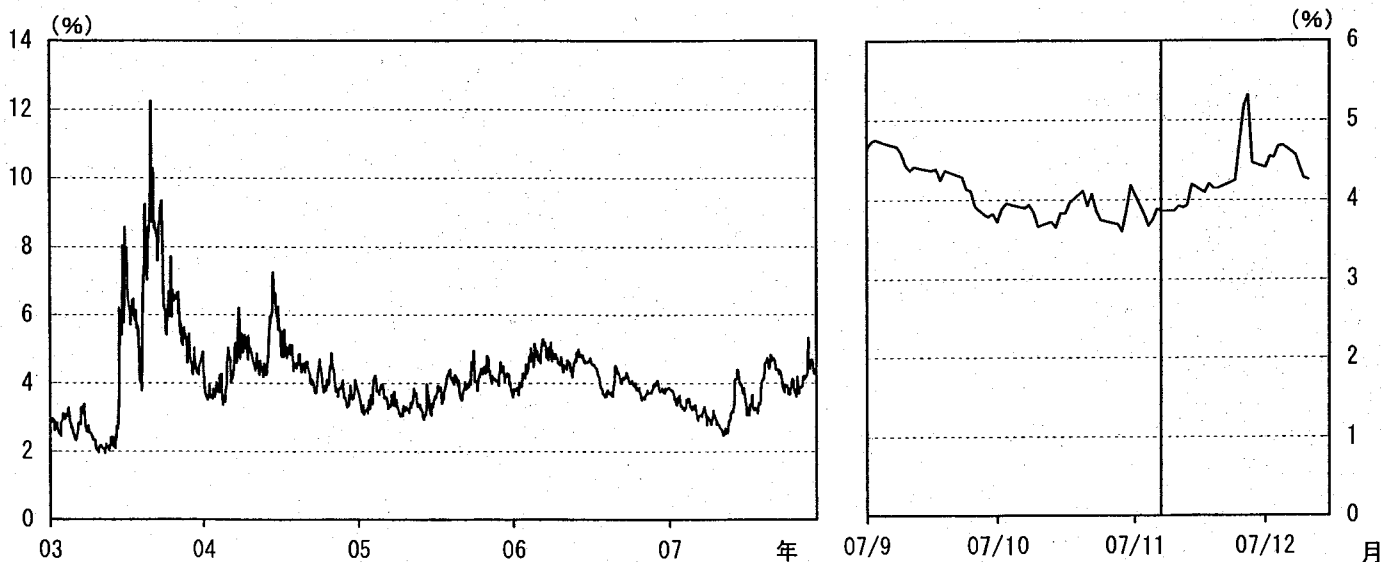
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



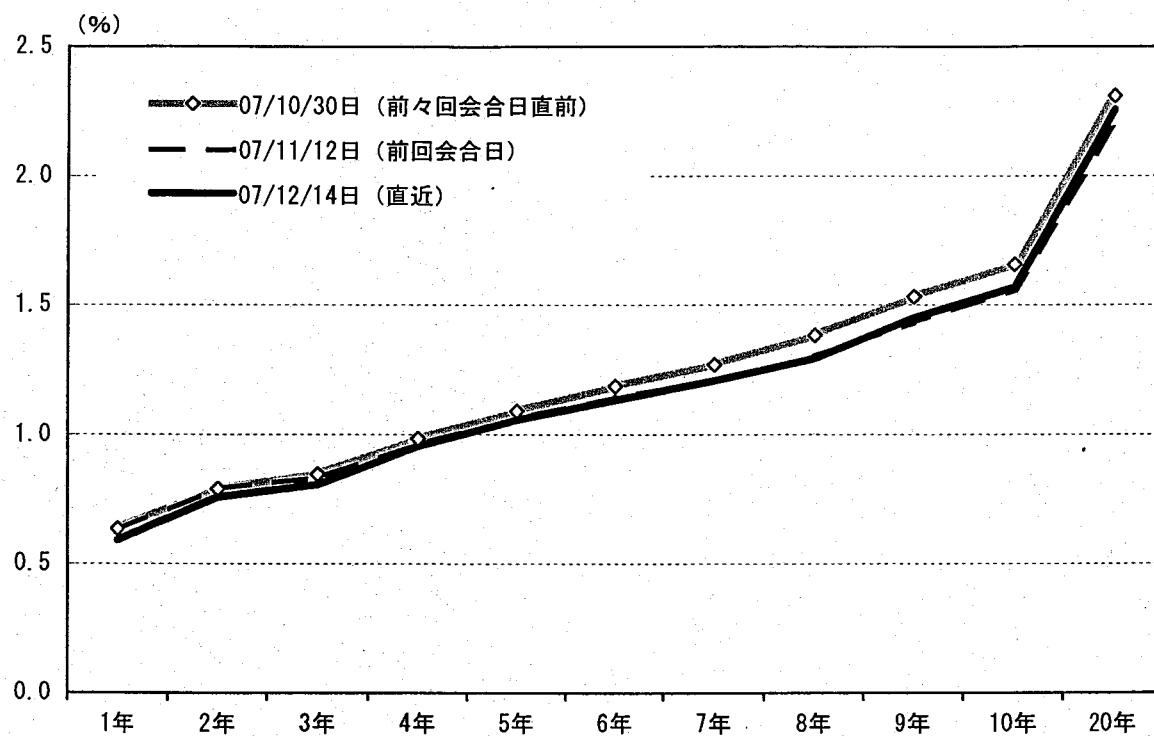
(注) 直近は12/13日。

(出所) 三菱UFJ証券

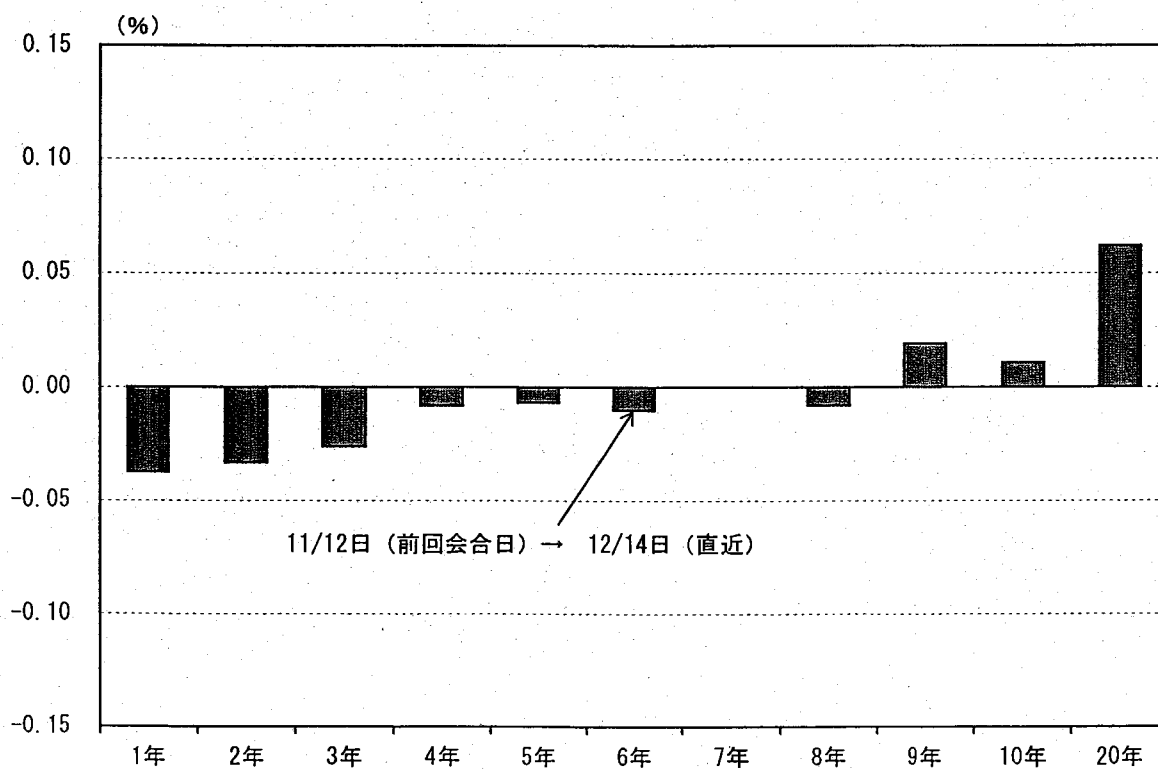
(図表6)

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



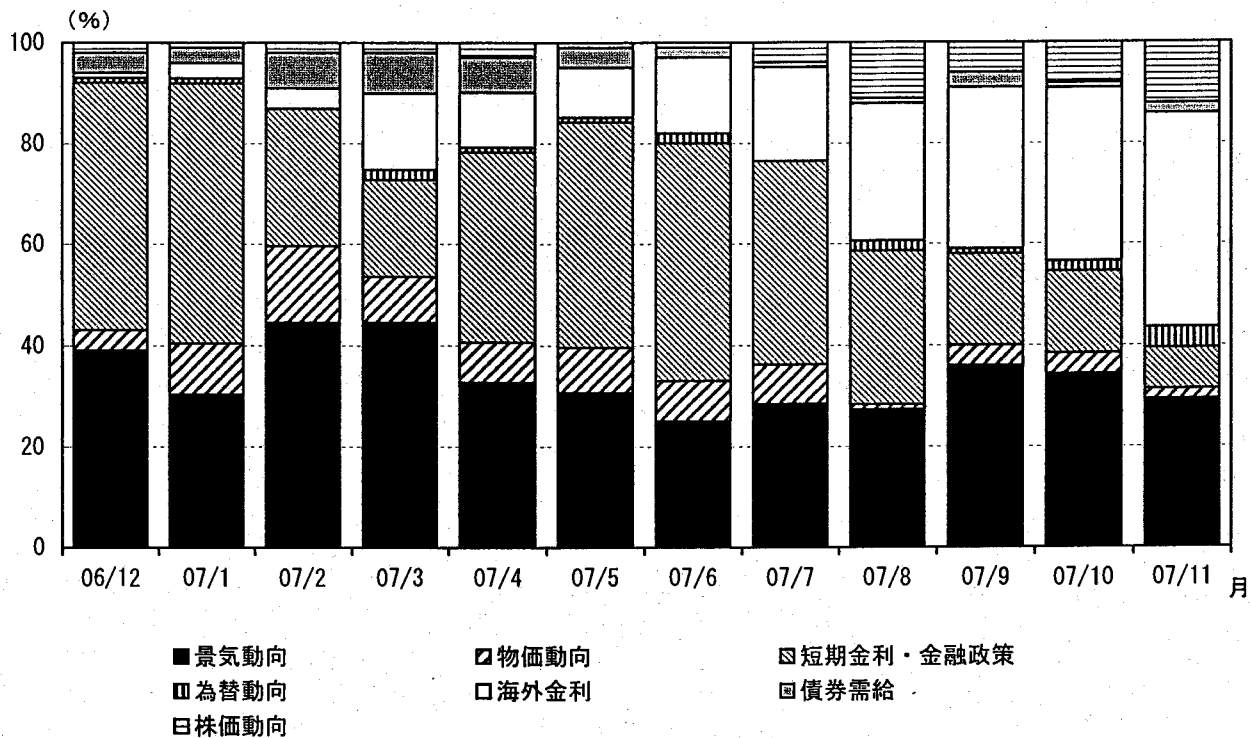
(2) イールド・カーブの変化幅



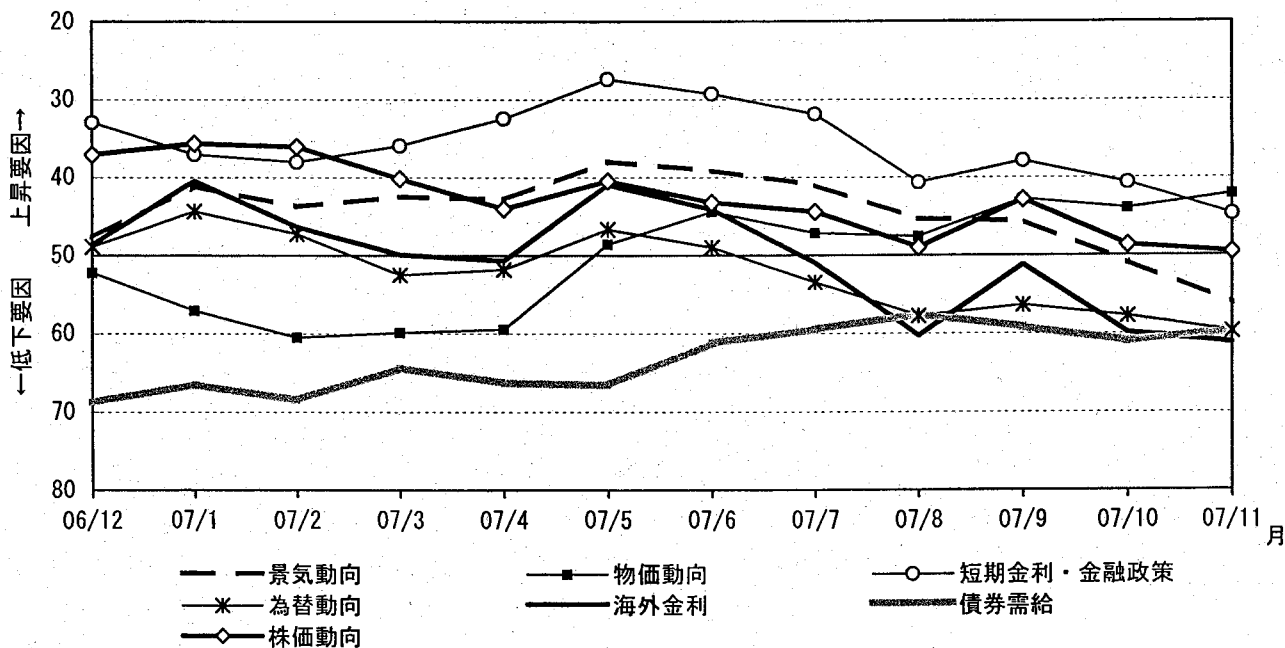
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

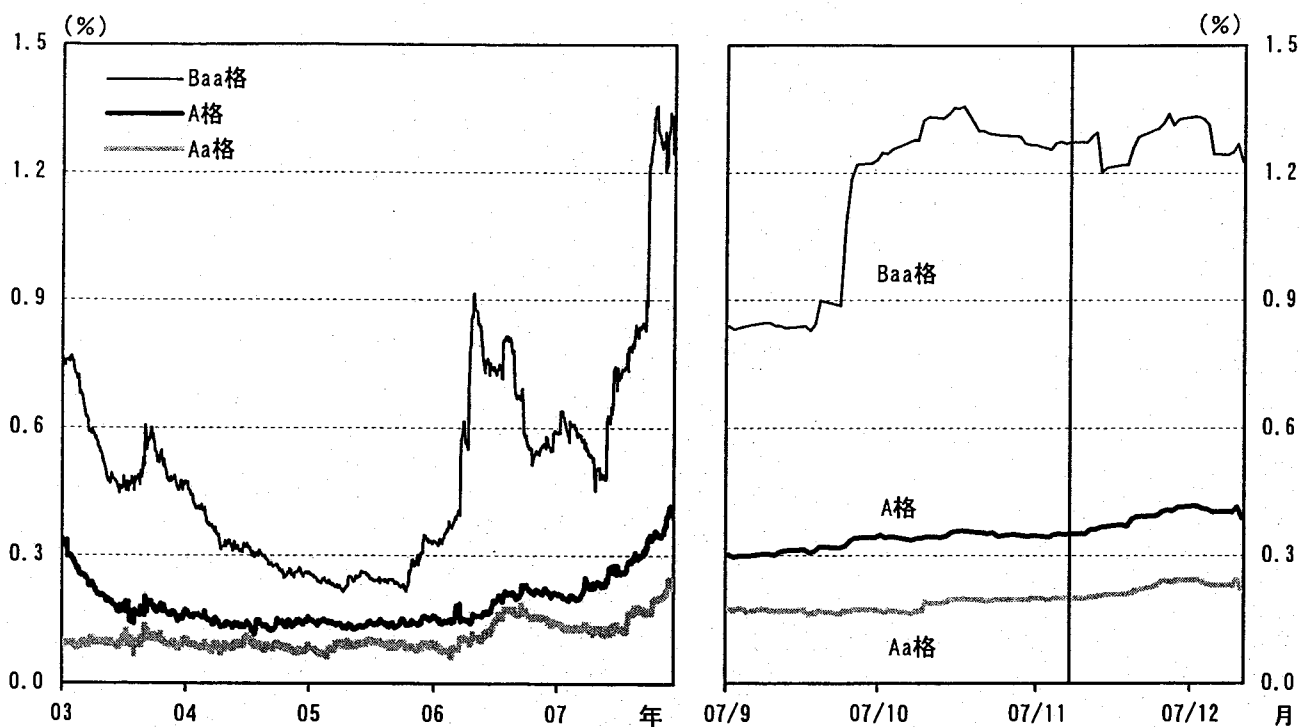
(調査方法) 調査期間：07/11/27日~07/11/29日 (10年新発債利回り：1.485~1.495%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当258名 (回答率 67.4%)

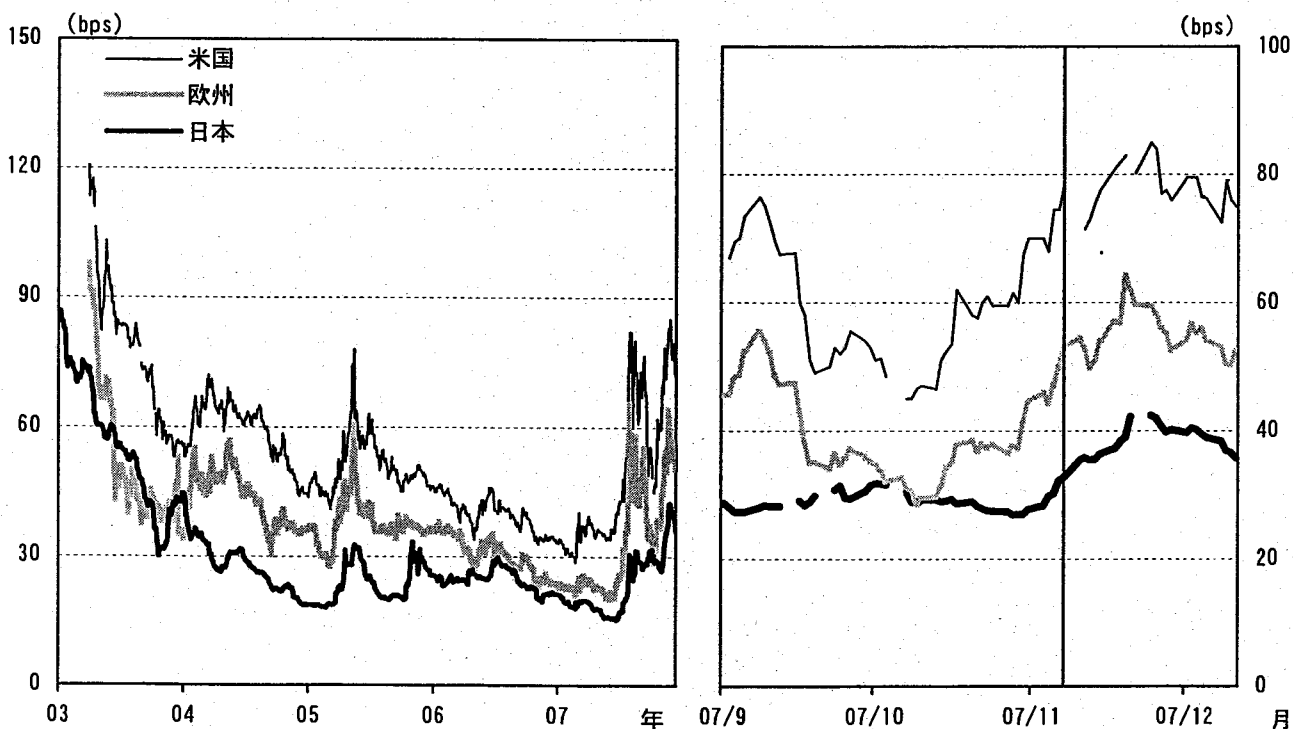
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

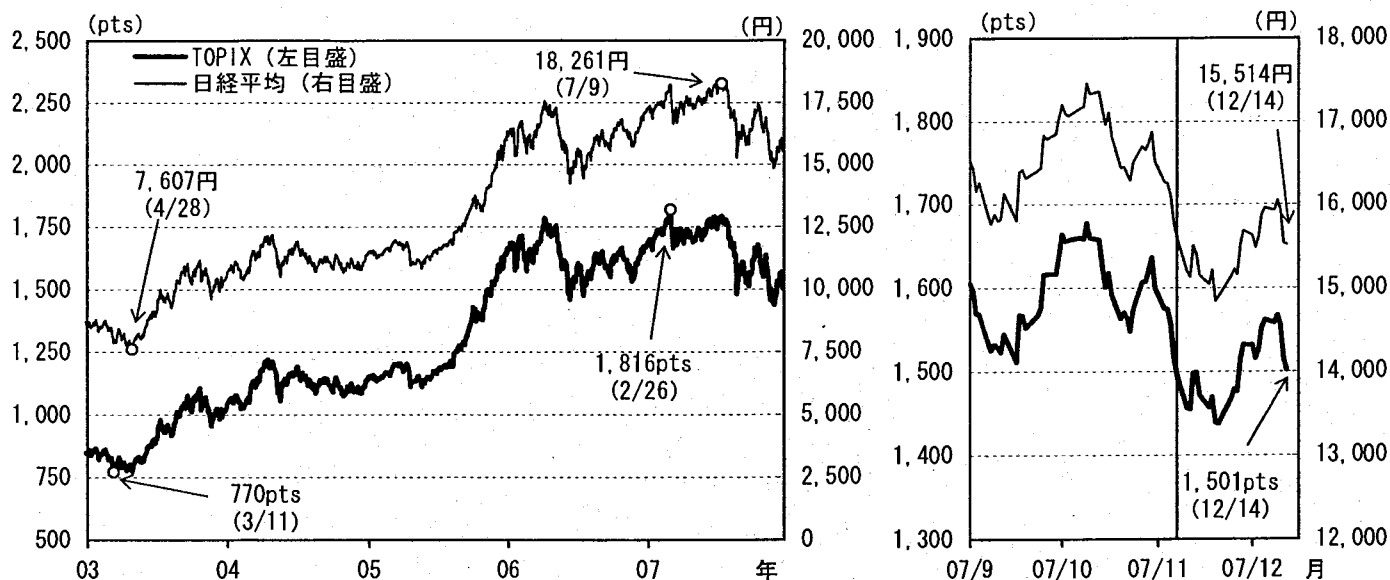


(注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
3. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
4. 直近は12/13日。

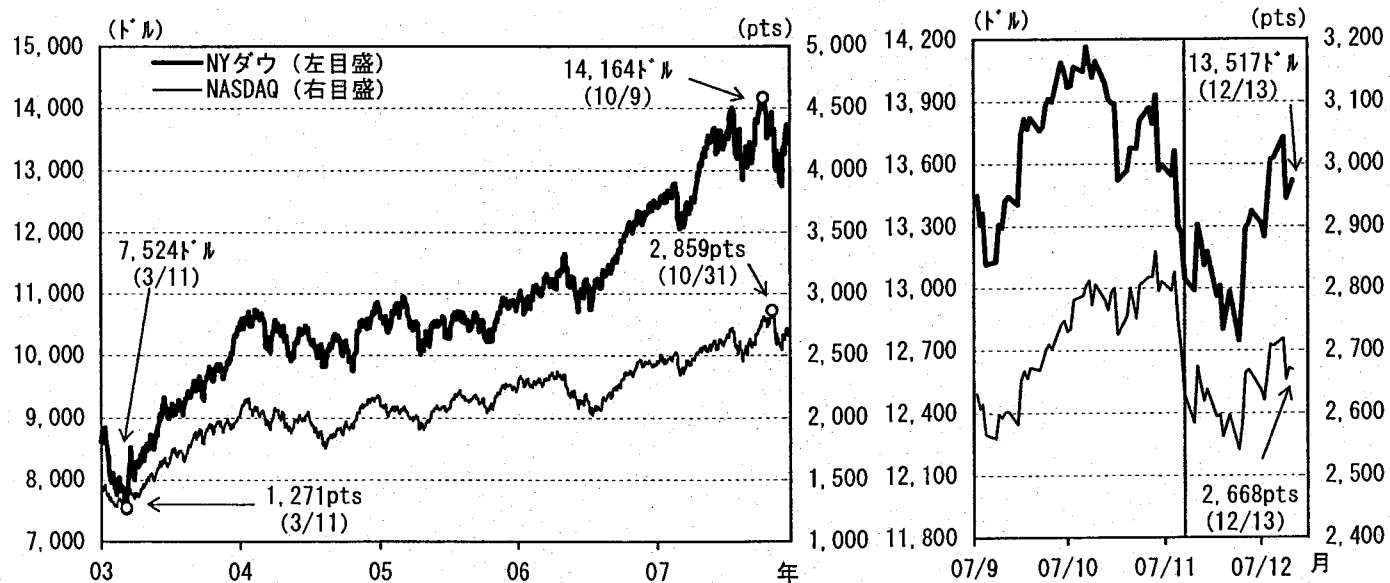
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

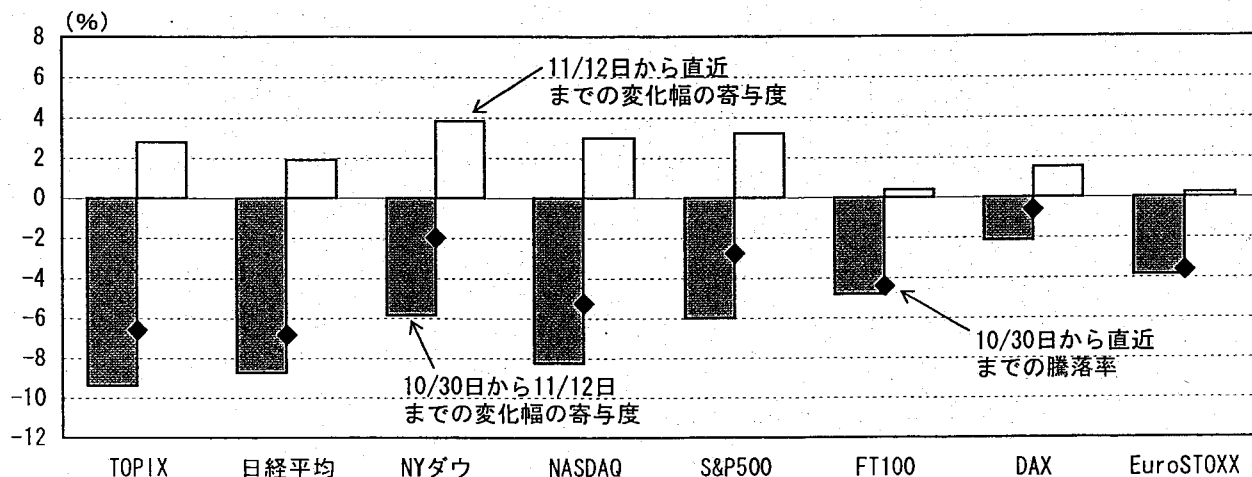
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 10/30日：前々回会合日直前。11/12日：前回会合日。
 2. 直近は、TOPIX、日経平均は12/14日、その他は12/13日。

(図表10)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保		
04年	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
07/1 ~ 3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	—
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143	—
07/9月	▲4,880	▲1,942	810	586	76	819	301	▲4,944	—
10月	▲3,749	3,147	1,669	▲1,070	▲2,033	▲2,436	55	5,041	—
11月	▲2,606	▲1,199	1,782	896	7,475	6,956	277	▲5,948	—
11/5 ~ 11/9	2,431	760	874	▲88	601	295	80	▲2,817	—
11/12 ~ 11/16	232	▲154	394	339	3,979	3,793	67	▲1,957	—
11/19 ~ 11/22	▲1,030	▲599	373	132	1,329	1,047	99	▲2,517	—
11/26 ~ 11/30	▲4,239	▲1,206	140	513	1,565	1,820	30	1,344	—
12/3 ~ 12/7	▲2,487	▲325	▲79	121	576	933	▲55	966	—

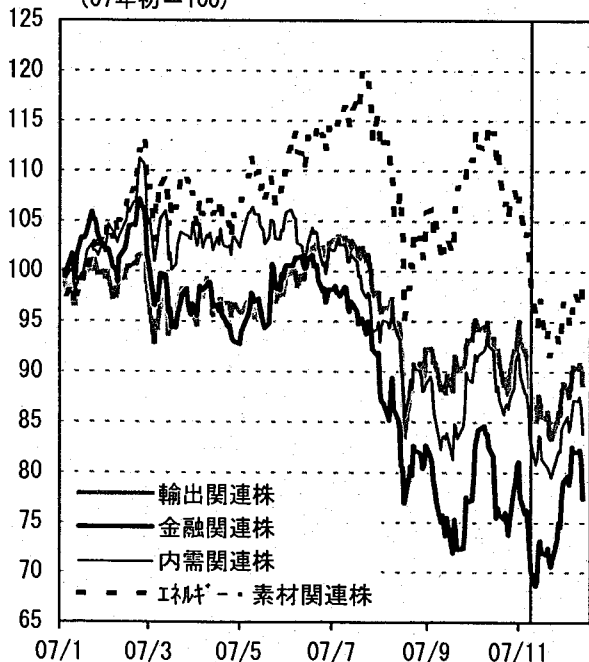
(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

業種別時価総額指数の推移

(07年初=100)



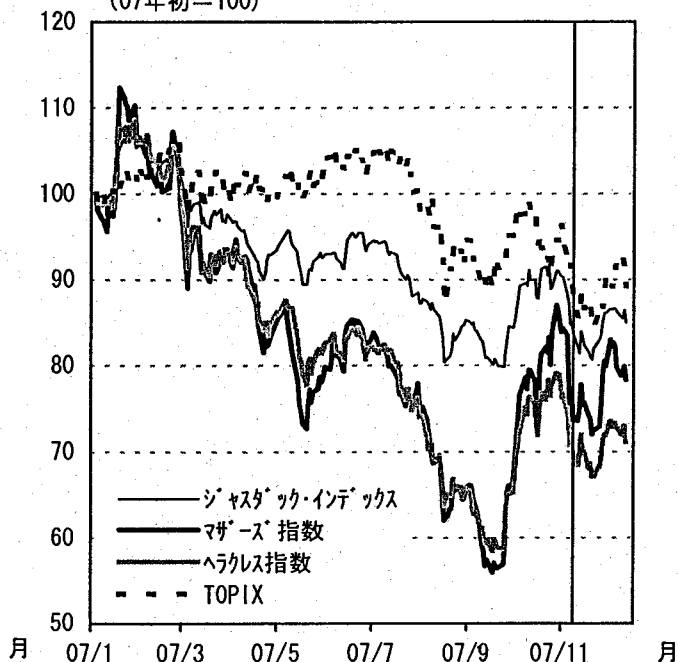
(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は12/13日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移

(07年初=100)



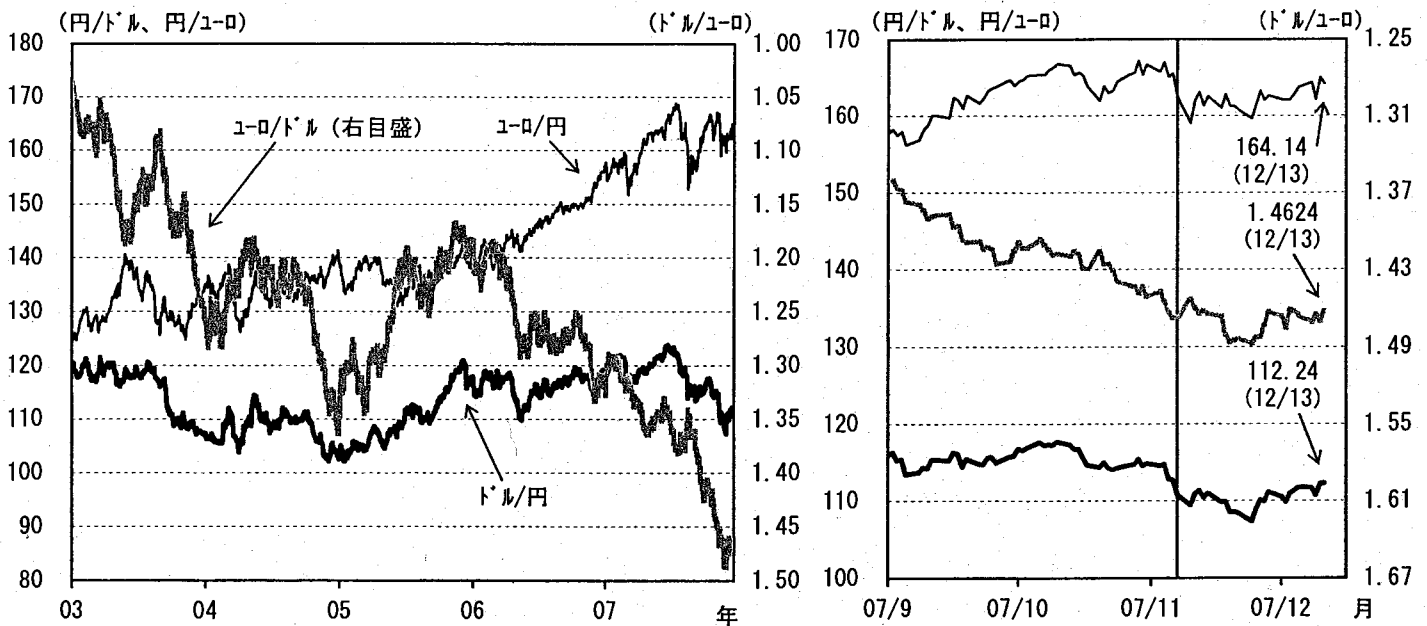
(注) 直近は12/13日。

(出所) QUICK

(図表11)

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場

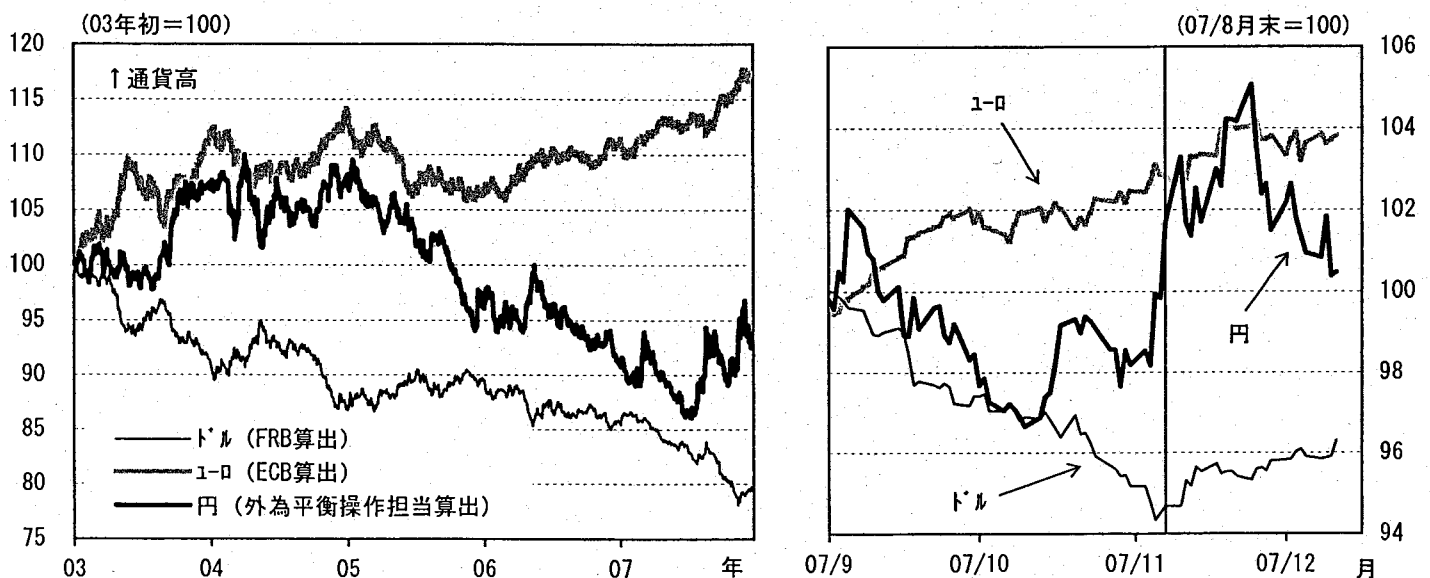


<参考>

	前回決定会合直前 (11/9日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (12/13日)
円の対ドル相場	110.69円	107.25円 (11/26日)	112.24円 (12/13日)	112.24円
円の対ユーロ相場	162.36円	158.98円 (11/12日) <LDN16時時点>	164.98円 (12/12日)	164.14円
ユーロの対ドル相場	1.4668ドル	1.4879ドル (11/26日)	1.4536ドル (11/12日) <LDN16時時点>	1.4624ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場

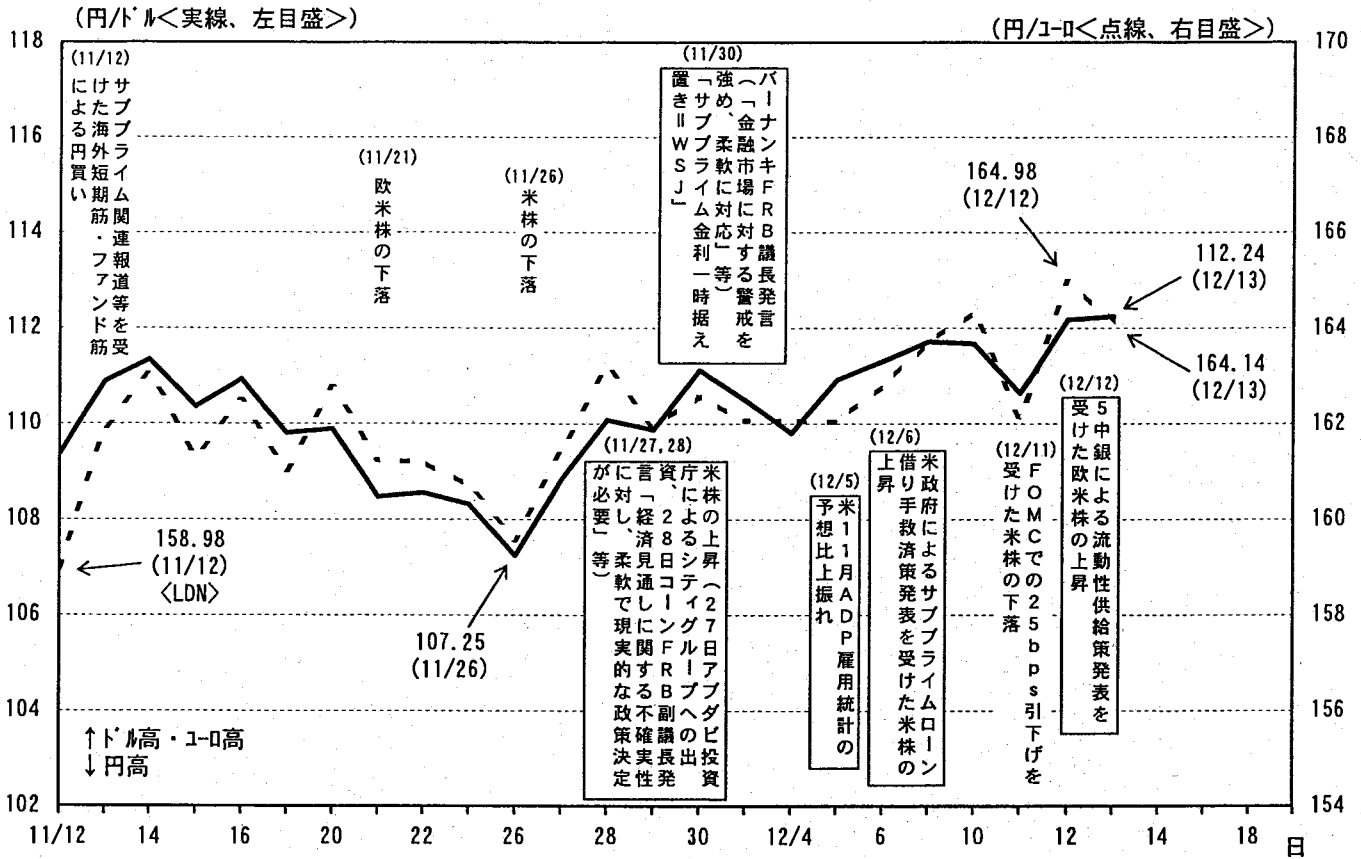


(注) 直近は12/13日。
(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)
ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

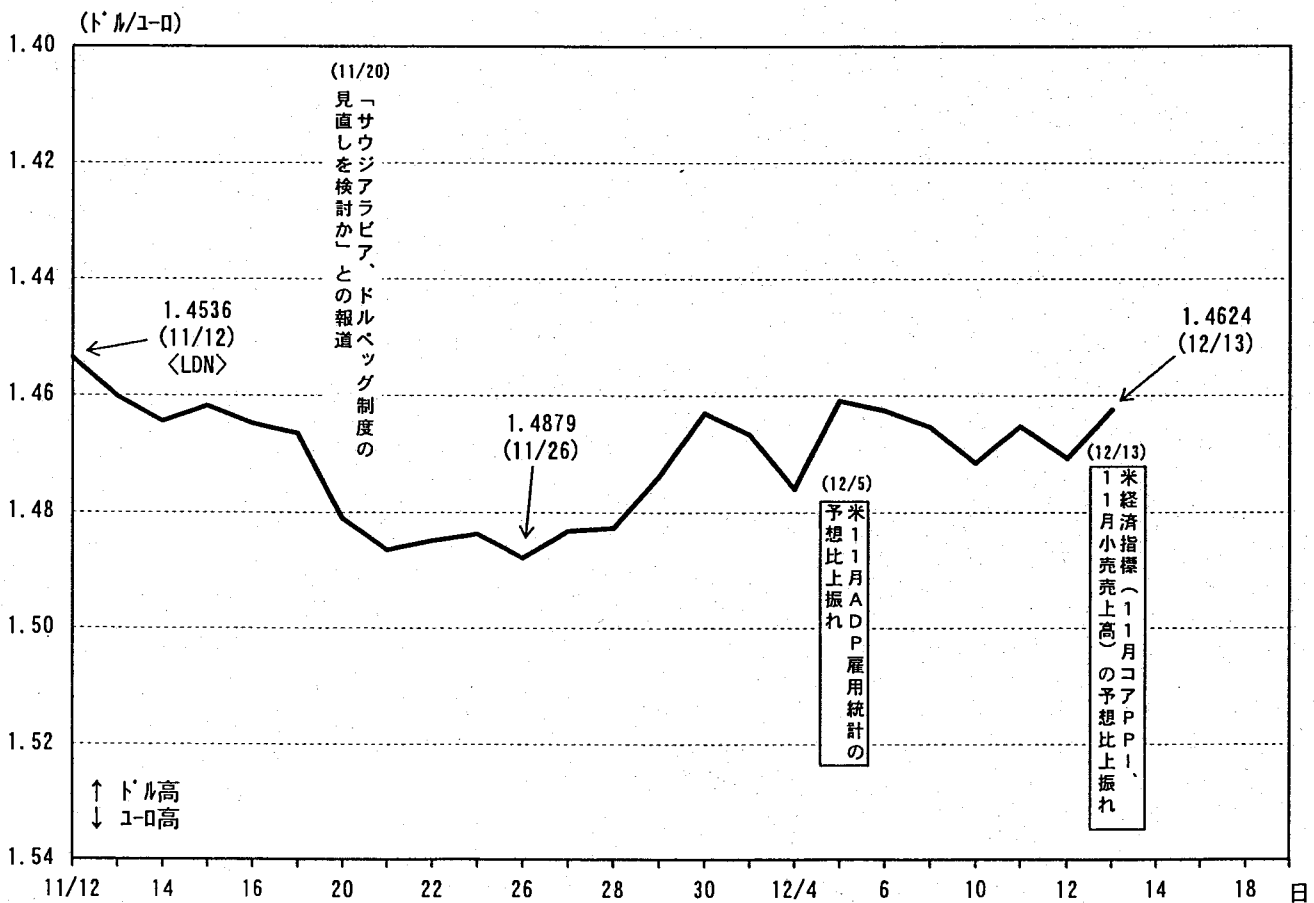
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表12)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



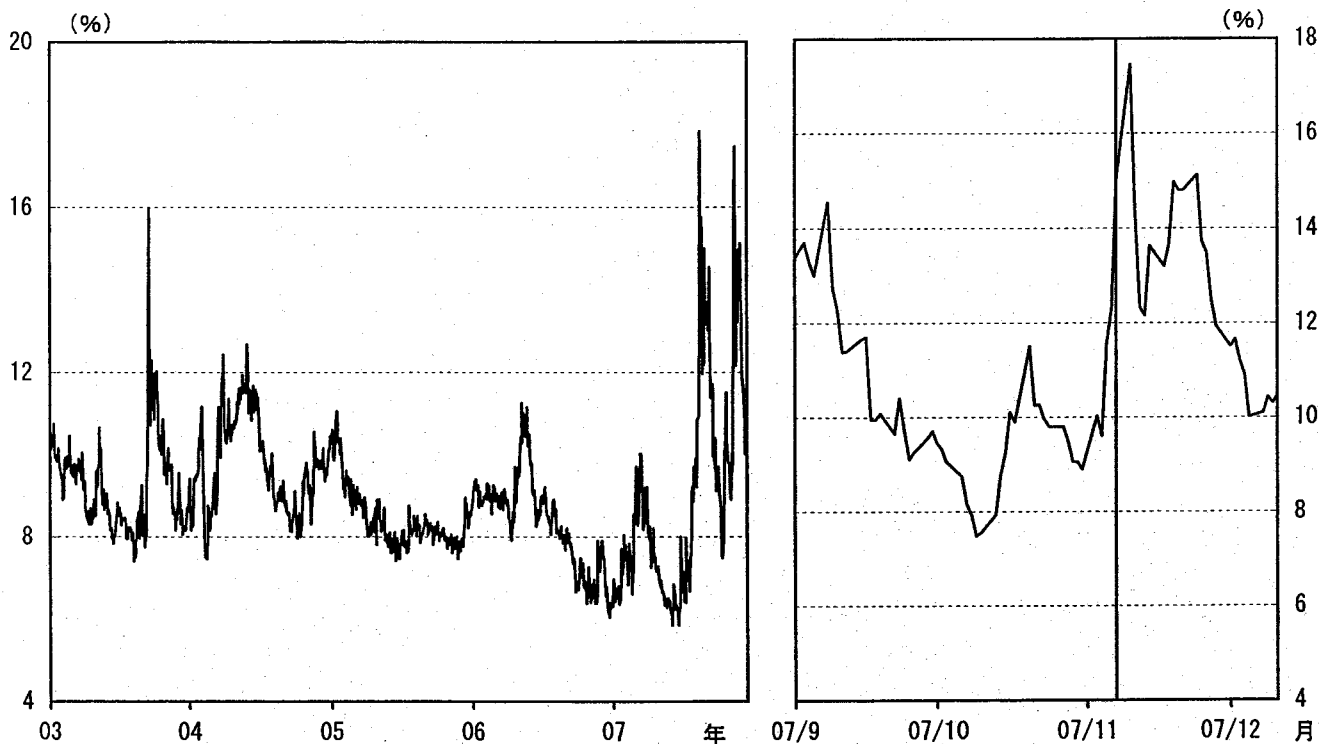
(2) ユーロ/ドル相場



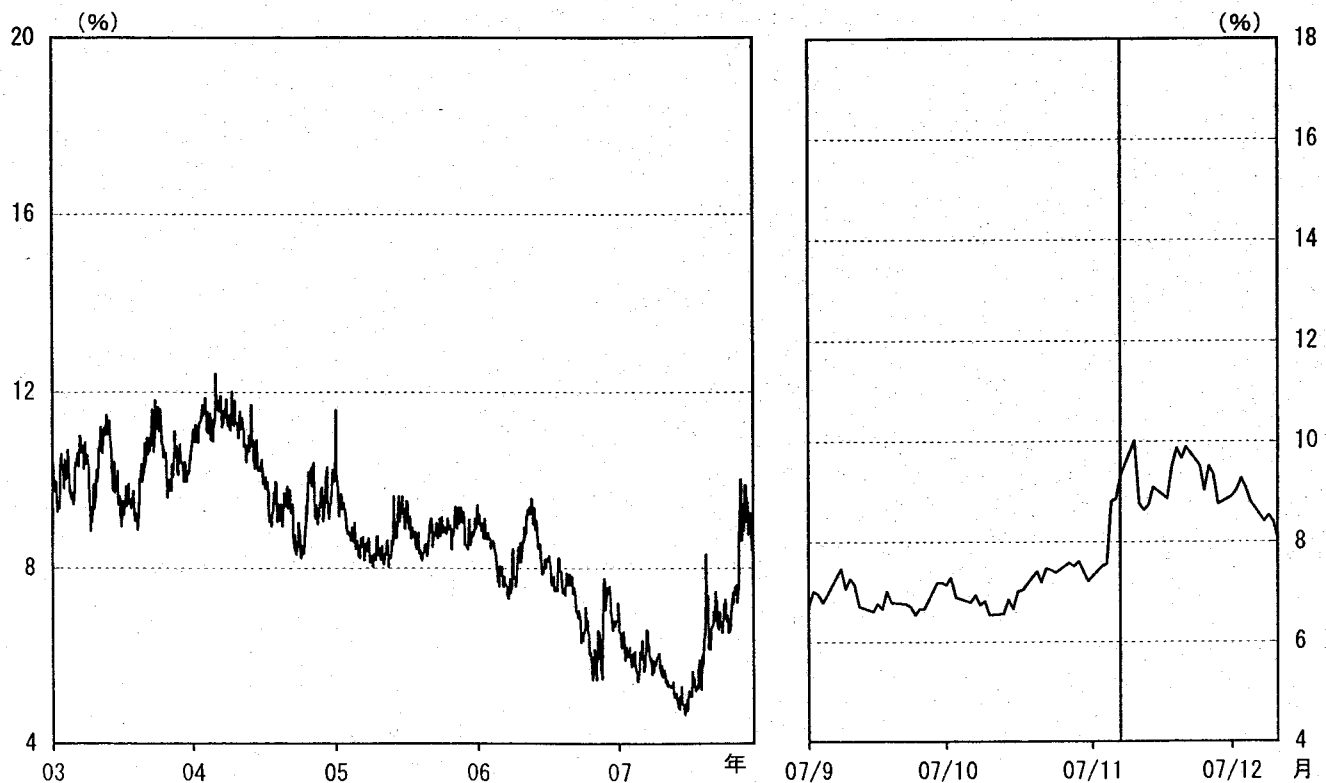
(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



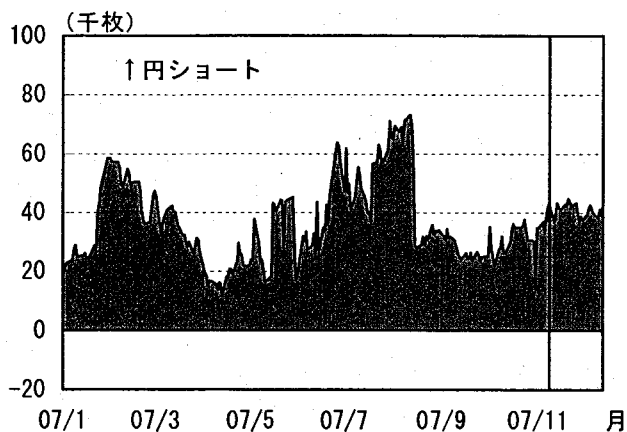
(2) ユーロ/ドル (1か月物)



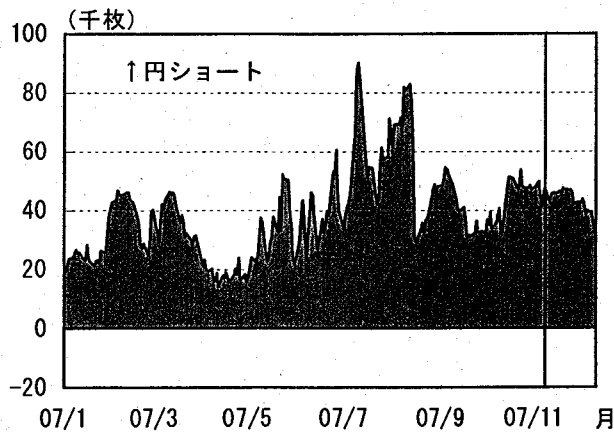
(注) 直近は12/13日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

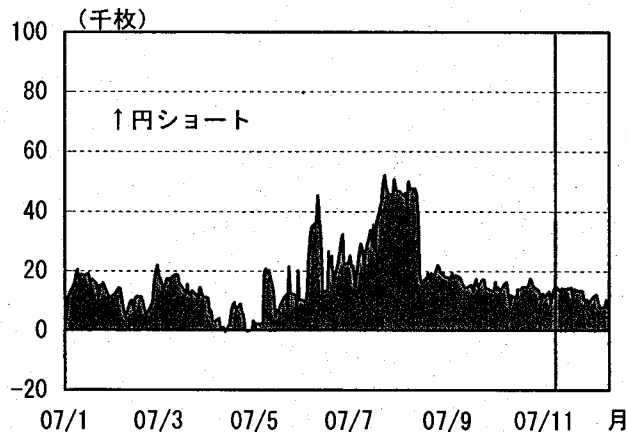
(1) 豪ドル



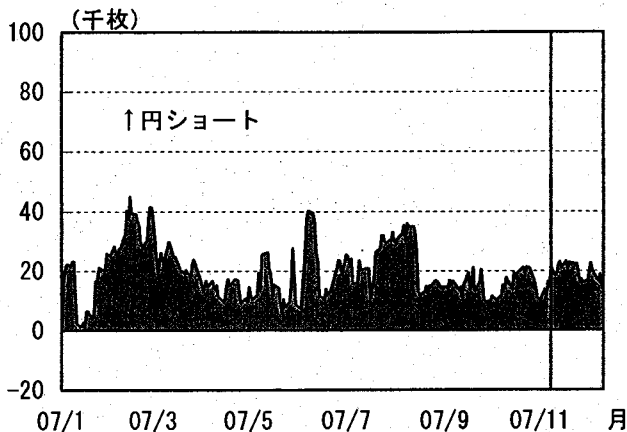
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

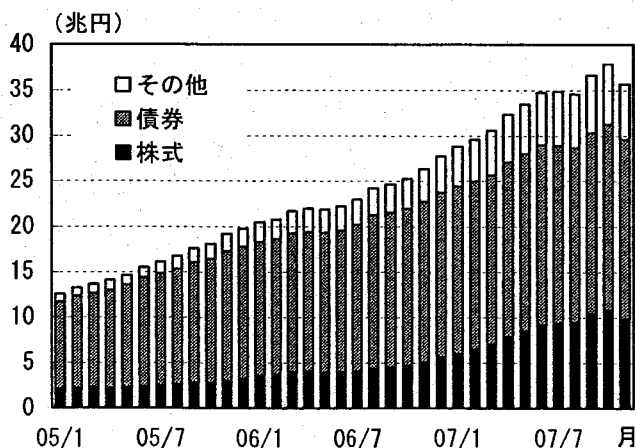


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は12/13日。

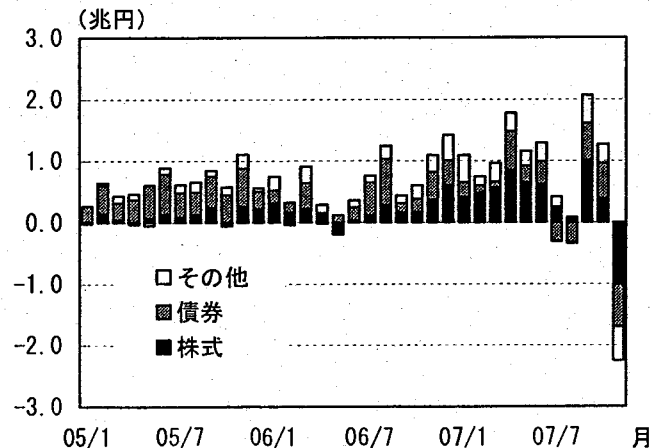
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



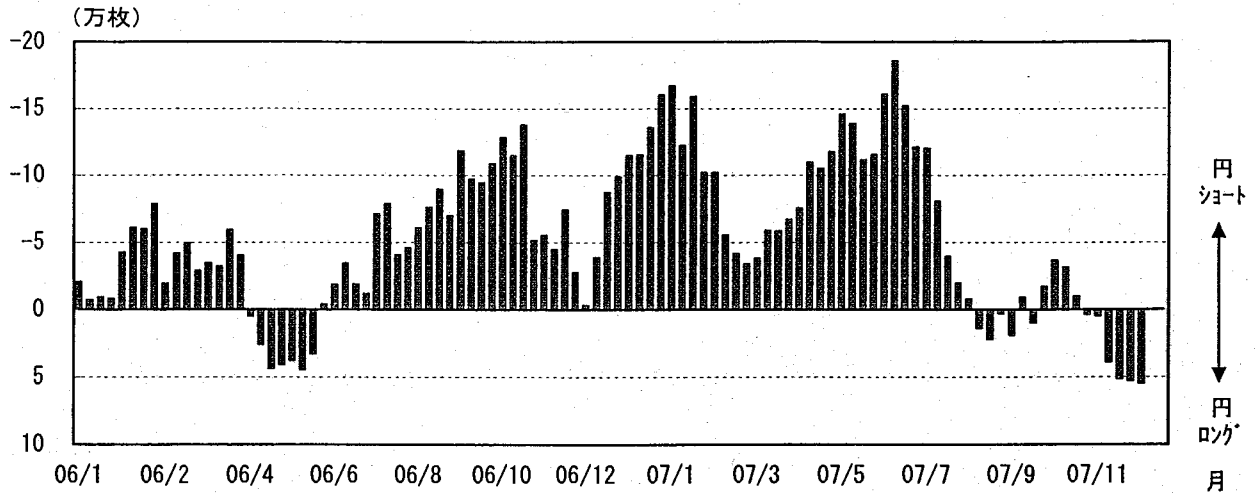
(注) 直近は07/11月末。

(出所) 投資信託協会

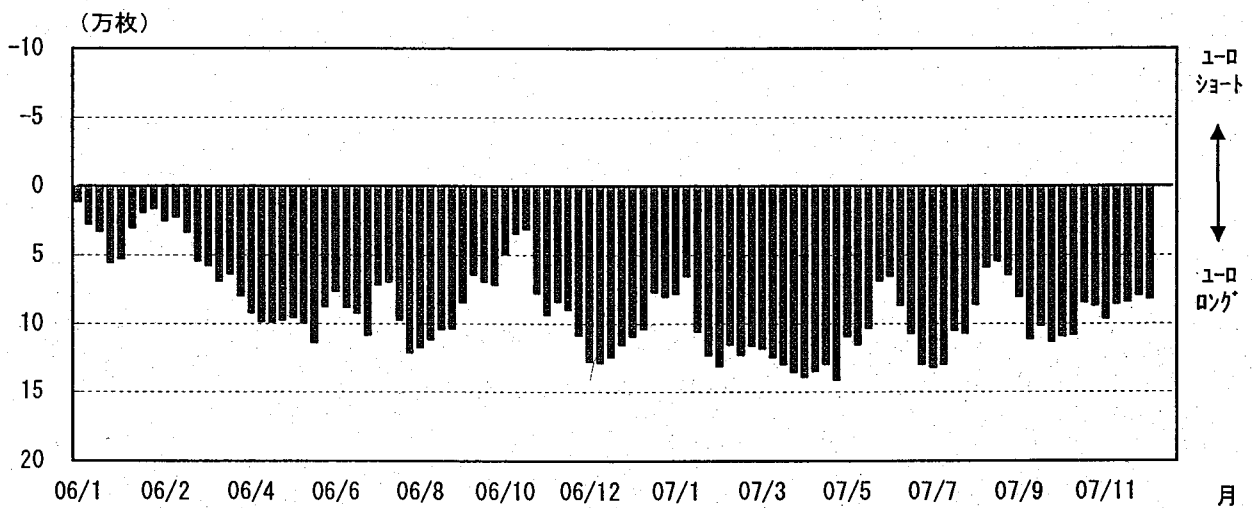
(図表15)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



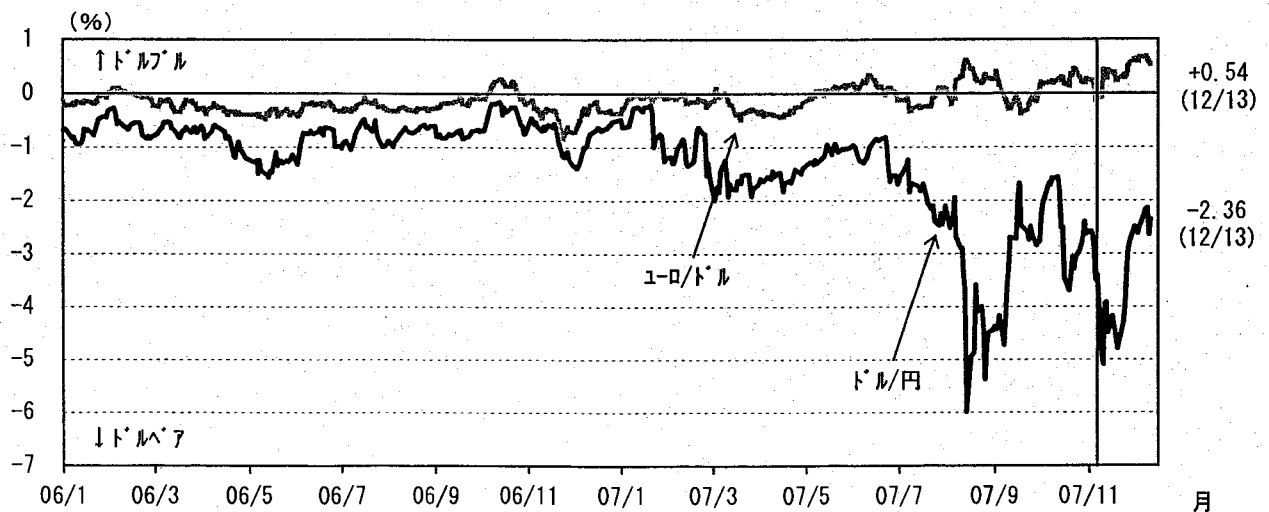
(1-2) ユーロのIMMネットポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近は12/4日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)

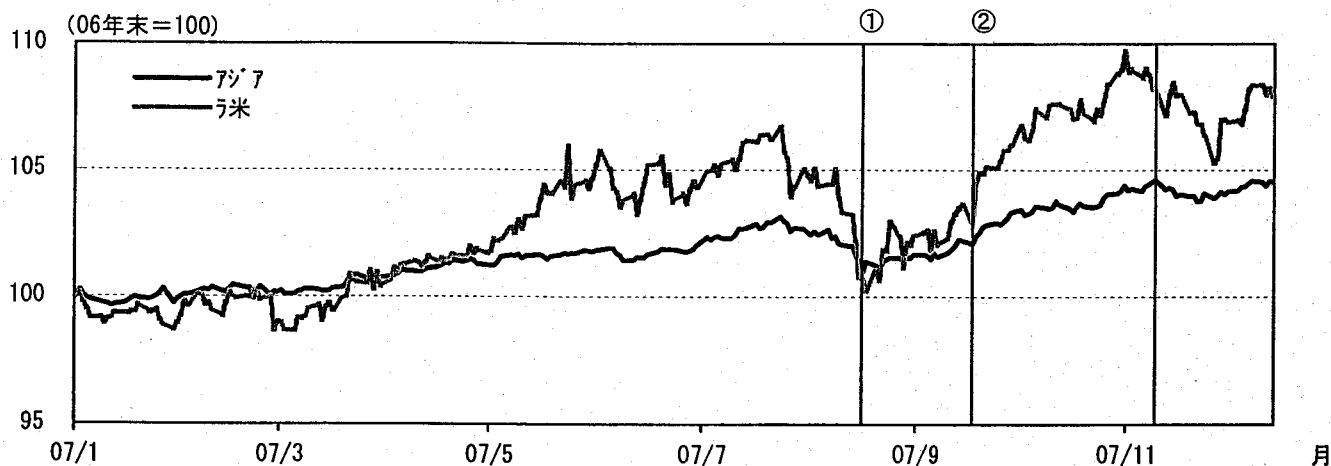


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

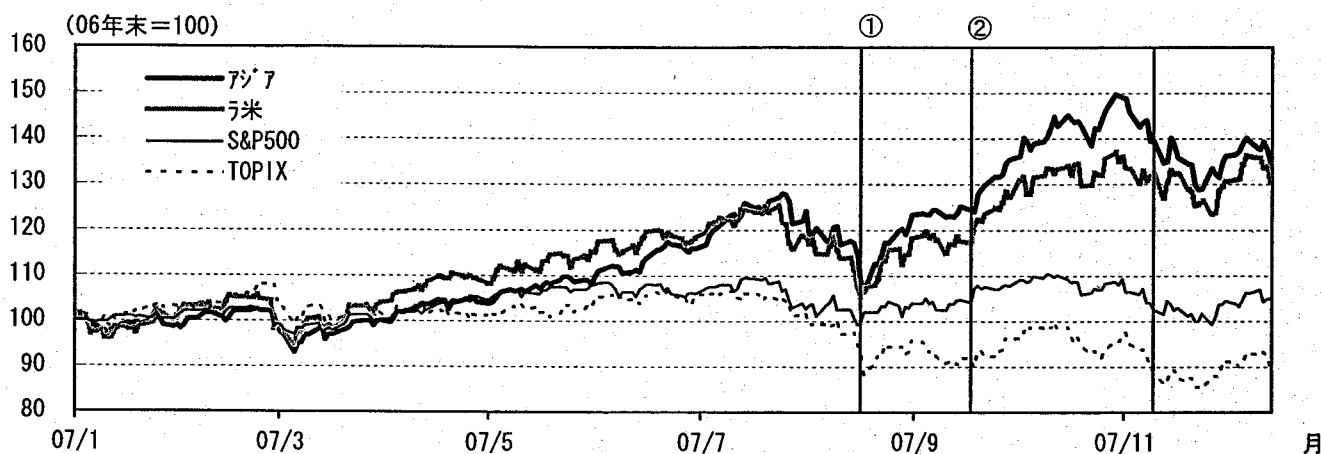
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

エマージング通貨、株、商品の動向

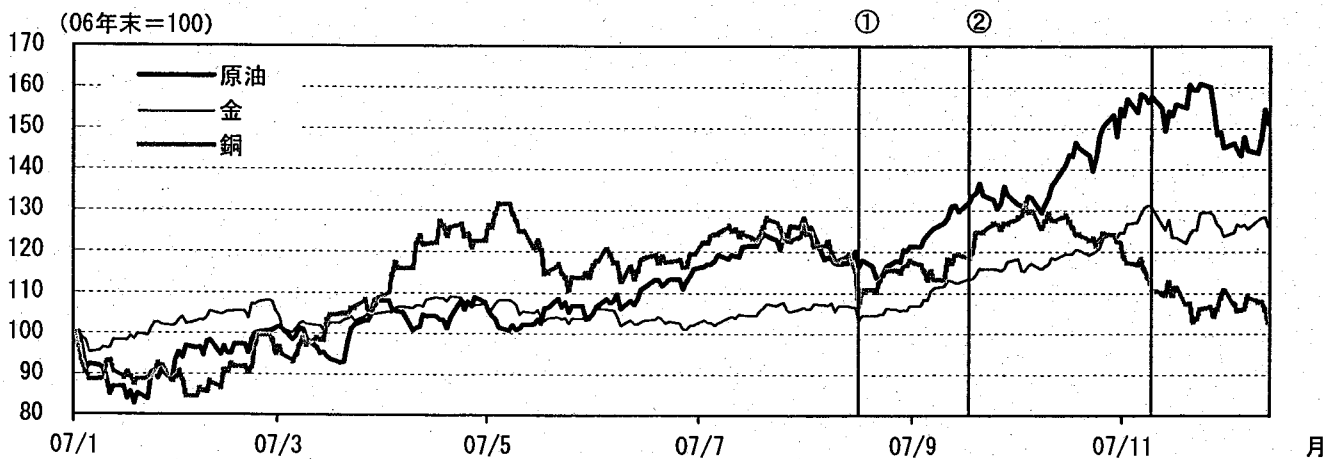
(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



(3) 商品



- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. (3) の原油、金はNYMEX期近物。銅はLME3か月物。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は12/13日。

(出所) Bloomberg

(図表17)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
04年	154,974	102,443	52,531	-	148,799	18,303	130,496	-	6,175
05年	189,410	126,241	62,324	845	▲ 166,716	▲ 14,936	▲ 158,522	6,742	22,694
06年	181,584	80,981	64,969	35,633	▲ 59,195	▲ 15,032	▲ 51,779	7,616	122,388
07/ 1~ 3月	68,590	34,711	43,531	▲ 9,653	20,014	▲ 2,663	23,303	▲ 624	88,606
4~ 6月	28,007	30,846	6,161	▲ 9,001	▲ 9,098	▲ 1,591	▲ 11,567	4,061	18,907
7~ 9月	59,196	▲ 11,261	33,294	37,162	▲ 18,264	1,457	▲ 19,532	▲ 189	40,931
07/ 9月	9,736	▲ 5,803	▲ 6,478	22,016	▲ 32,810	▲ 741	▲ 33,034	965	▲ 23,075
10月	7,378	3,824	13,947	▲ 10,393	▲ 29,096	952	▲ 28,325	▲ 1,722	▲ 21,718
11月	46,378	▲ 9,441	11,695	44,124	▲ 6,403	117	▲ 5,346	▲ 1,174	39,975
07/11/4~11/10	16,622	▲ 3,917	9,070	11,469	▲ 9,826	▲ 61	▲ 6,203	▲ 3,562	6,796
11/11~11/17	9,679	▲ 3,056	649	12,087	3,024	512	1,894	618	12,703
11/18~11/24	4,231	▲ 3,728	887	7,073	▲ 9,800	849	▲ 9,496	▲ 1,152	▲ 5,569
11/25~12/1	13,366	1,345	▲ 1,057	13,079	10,335	▲ 508	8,740	2,103	23,701
12/2~12/8	3,979	▲ 538	▲ 6,617	11,134	979	▲ 1,764	1,861	882	4,958

(注) 1. ▲符号は、資金流出超を示す。

2. 05年以降のデータは、それ以前とは不連続。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.12.19

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 07/7月積み期以降の当座預金残高
07/7月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高(0/N、T/N、S/N計)
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 年末越えの資金供給状況
- (図表1-8) 資金需給の推移
- (図表1-9) 日銀バランスシート(11月末)

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) フォワードレートの推移等(1)
- (図表2-3) フォワードレートの推移等(2)
- (図表2-4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
- (図表2-6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-8) 株式相場の推移等
- (図表2-9) 主体別売買動向等
- (図表2-10) 主要為替相場の推移等
- (図表2-11) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-12) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-13) 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- (図表2-14) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表2-15) エマージング通貨、株、商品の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備預先 残高		朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)					
11月9日(金)	0.495	69,700	66,600	1,700	40,900	3,100	0.0	72,000	69,000	-
11月12日(月)	0.497	65,800	62,500	2,800	39,800	3,300	0.0	66,000	-	-
11月13日(火)	0.491	61,700	58,400	3,000	38,200	3,300	0.0	61,000	-	-
11月14日(水)	0.507	61,700	57,800	2,700	35,400	3,900	1.0	62,000	-	-
11月15日(木)	0.491	67,300	61,900	9,900	-	5,400	0.0	68,000	-	-
11月16日(金)	0.497	79,300	75,600	600	46,700	3,700	0.0	80,000	-	-
11月19日(月)	0.498	83,800	79,700	1,200	46,600	4,100	0.0	85,000	-	-
11月20日(火)	0.501	72,800	68,400	1,000	46,600	4,400	0.0	73,000	-	-
11月21日(水)	0.501	69,300	64,600	1,500	46,700	4,700	0.0	71,000	-	-
11月22日(木)	0.499	72,500	67,200	1,500	46,500	5,300	1.0	72,000	-	-
11月26日(月)	0.500	73,500	69,600	1,600	46,200	3,900	0.0	72,000	-	-
11月27日(火)	0.496	71,800	68,200	1,500	46,000	3,600	101.0	70,000	-	-
11月28日(水)	0.500	66,400	62,500	1,400	45,900	3,900	0.0	67,000	-	-
11月29日(木)	0.499	79,600	68,200	2,000	45,700	11,400	10.0	79,000	-	-
11月30日(金)	0.520	87,300	84,000	2,100	43,900	3,300	0.0	88,000	-	-
12月3日(月)	0.511	87,300	83,600	2,000	43,800	3,700	0.0	88,000	-	-
12月4日(火)	0.509	91,100	87,500	2,600	43,500	3,600	0.0	89,000	92,000	-
12月5日(水)	0.504	88,200	84,500	2,200	43,200	3,700	2.0	89,000	-	-
12月6日(木)	0.499	91,600	87,500	1,900	42,300	4,100	0.0	91,000	-	-
12月7日(金)	0.499	86,400	82,300	2,500	42,100	4,100	0.0	87,000	-	-
12月10日(月)	0.503	71,200	67,300	2,600	41,100	3,900	0.0	70,000	-	-
12月11日(火)	0.504	67,800	64,300	2,100	39,800	3,500	1.0	69,000	-	-
12月12日(水)	0.493	68,500	64,300	2,600	37,200	4,200	0.0	67,000	-	-
12月13日(木)	0.492	67,400	63,100	3,200	34,300	4,300	0.0	68,000	-	-
12月14日(金)	0.433	76,000	71,700	12,100	-	4,300	0.0	77,000	-	75,000
12月17日(月)	0.513	79,600	74,600	1,100	47,500	5,000	0.0	79,000	-	-
12月18日(火)	0.495	79,500	71,300	1,000	47,500	8,200	0.0	81,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)12月18日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	9月積み期	10月積み期	11月積み期	12月積み期	12月積み期	12月積み期 所要準備額
					12/18日	
準預先	50,786	74,038	74,039	72,542	71,329	<70,340>
除くゆうちょ銀行	—					< >
都銀	29,283	29,297	29,823	30,061	29,693	<29,359>
地銀	11,506	11,074	11,173	11,661	11,945	<11,001>
地銀Ⅱ	2,054	1,769	1,735	1,697	1,656	<1,330>
外銀	720	624	607	611	479	<268>
ゆうちょ銀行	—					< >
非準預先	4,561	4,027	4,345	5,830	8,153	
短資	161	49	16	20	5	
一部系統	194	78	95	51	19	
政府系	746	695	780	829	1,029	
証券会社等	3,460	3,205	3,454	4,930	7,100	
郵政公社	32,849	—	—	—	—	
当預残高	88,197	78,064	78,384	78,372	79,482	

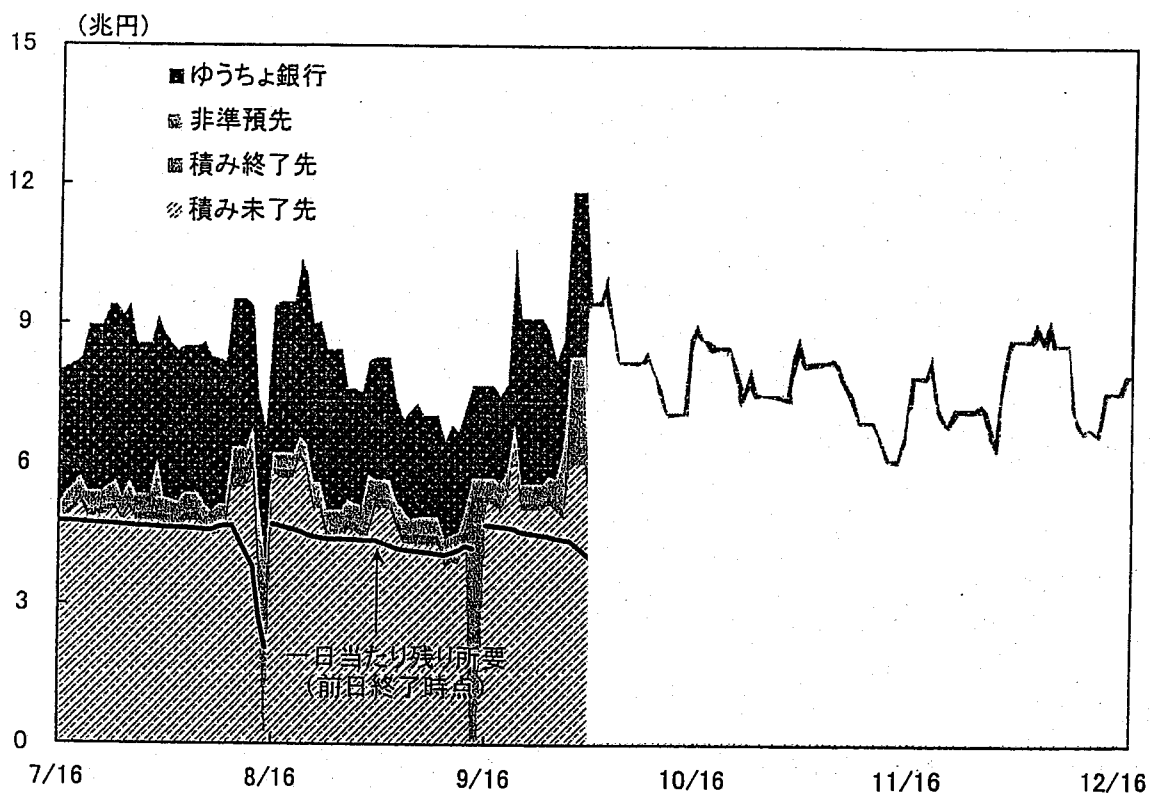
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)12月積み期の計数は、12月16日～12月18日の平均。12月18日は、5時同時処理終了時点。

(注3)9月積み期の郵政公社の計数は、10月1日～10月15日のゆうちょ銀行の計数を含む。

07/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表

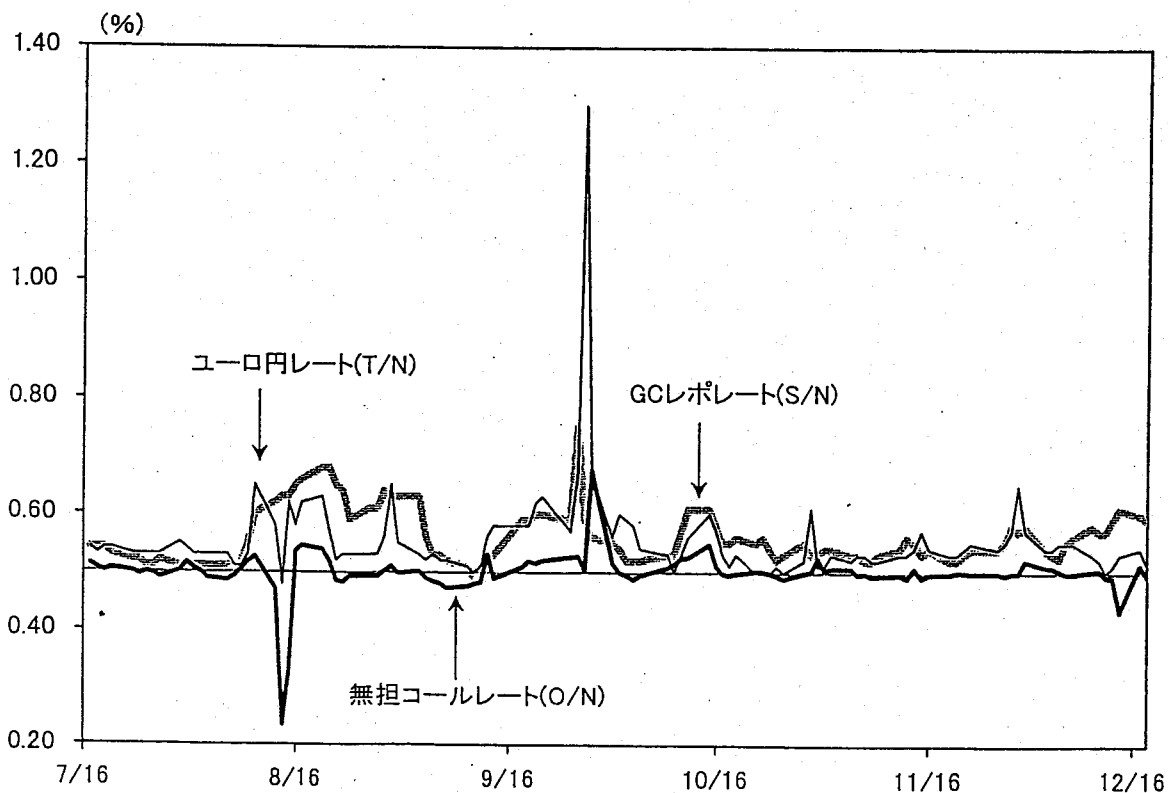


(注1) 9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。

(注2) 10月積み期以降の積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

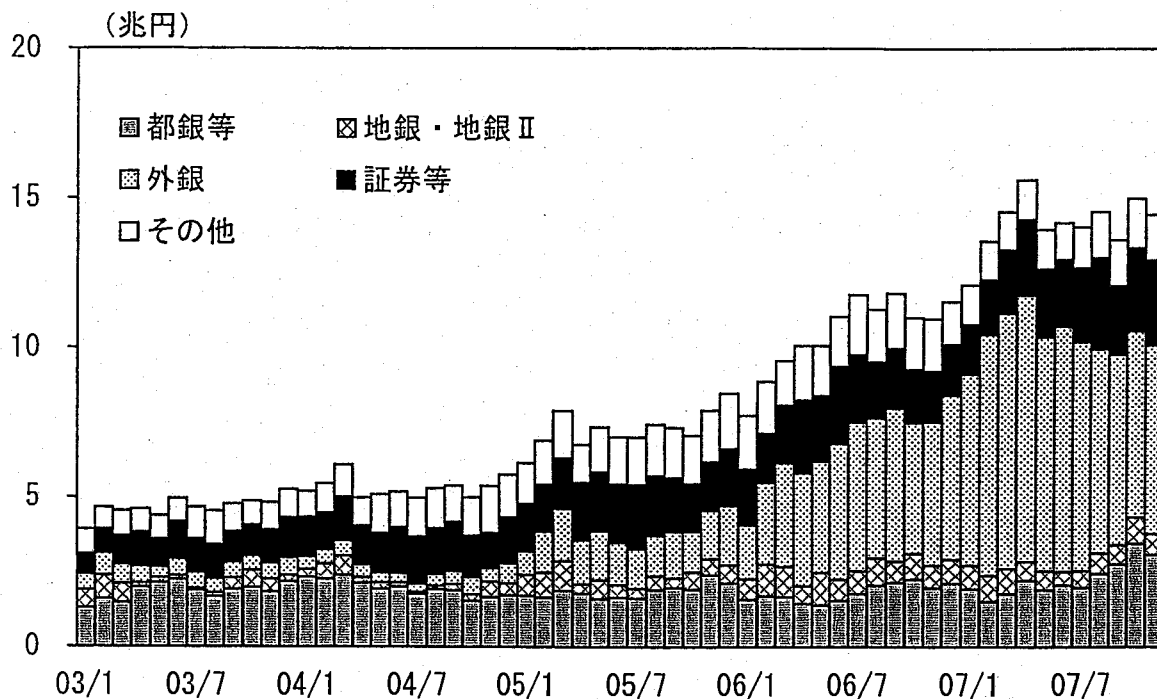
07/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

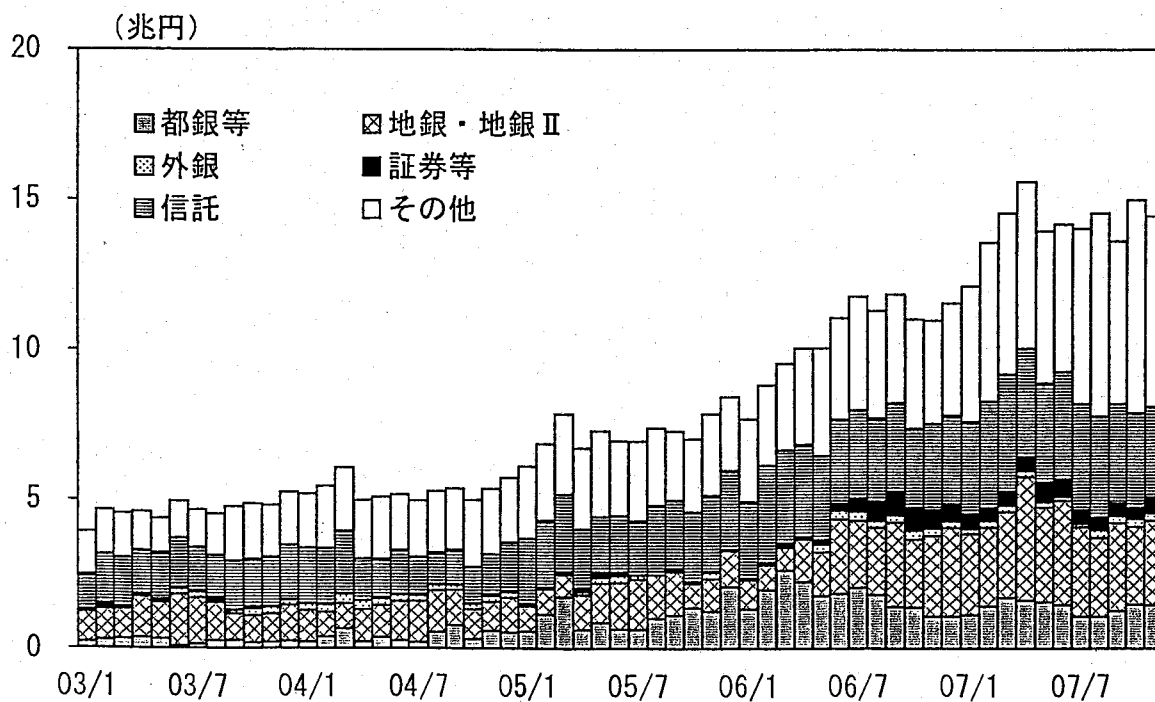


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



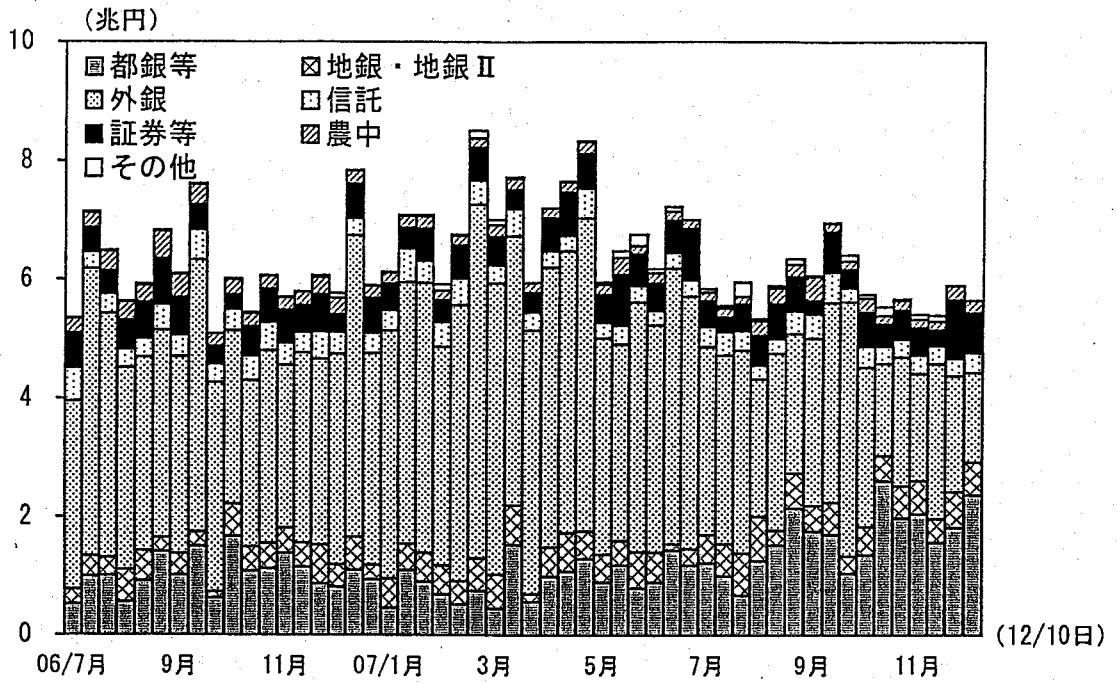
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

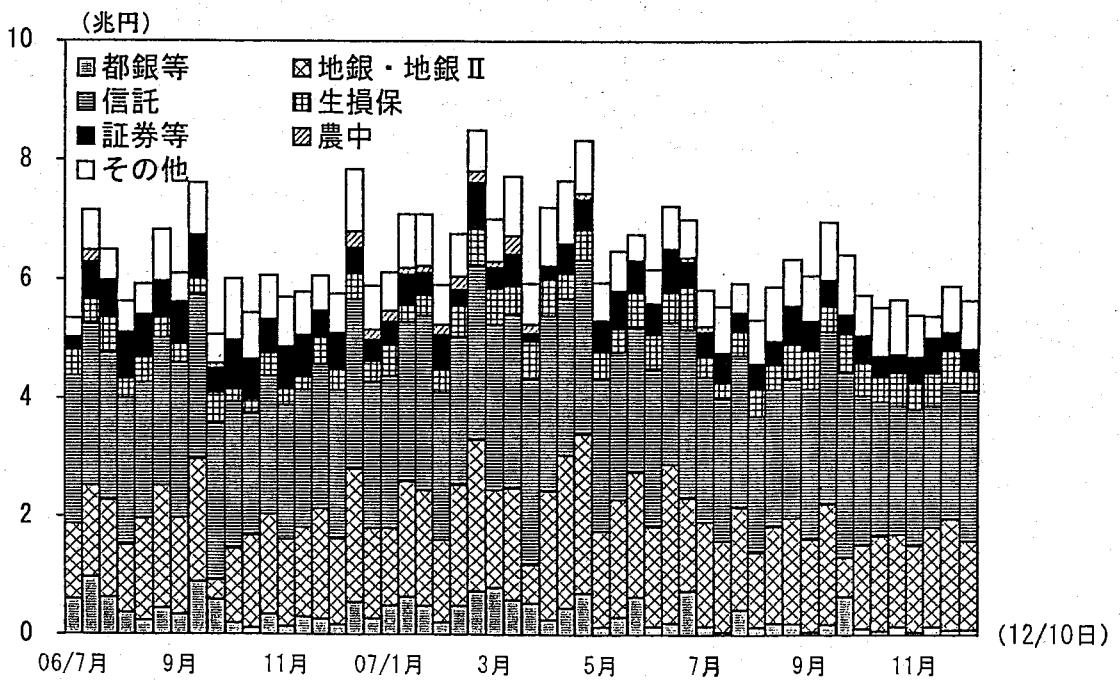
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保(全店)	96,094	11/14	T+2	3M	8,000	4.19	0.587	0.58
		11/21	T+2	3M	8,000	3.87	0.572	0.56
		11/30	T+2	3M	8,000	4.06	0.576	0.57
		12/7	T+2	3M	8,000	5.07	0.574	0.57
		12/13	T+2	3M	8,000	6.22	0.591	0.58
共通担保(本店)	218,292	11/12	T+2	4M	8,000	3.31	0.593	0.59
		11/13	T+1	2W	3,000	5.25	0.550	0.55
		11/14	T+1	1M	6,000	3.33	0.550	0.55
		11/15	T+1	1M	3,000	3.60	0.543	0.54
		11/16	T+1	1W	4,000	3.99	0.539	0.53
		11/16	T+1	2M	8,000	3.59	0.572	0.56
		11/19	T+1	3W	3,000	4.10	0.530	0.53
		11/19	T+1	2M	8,000	2.95	0.567	0.56
		11/20	T+2	4M	8,000	3.38	0.576	0.57
		11/21	T+1	3W	3,000	4.56	0.532	0.53
		11/22	T+1	1W	4,000	4.76	0.541	0.54
		11/26	T+1	2W	3,000	5.57	0.554	0.54
		11/27	T+1	3W	6,000	3.37	0.545	0.54
		11/28	T+1	1W	7,000	3.11	0.552	0.55
		11/28	T+1	1M	8,000	3.94	0.579	0.57
		11/29	T+2	4M	8,000	3.55	0.579	0.57
		11/29	T+1	3W	6,000	3.49	0.547	0.54
		11/30	T+1	3W	5,000	4.61	0.547	0.54
		12/3	T+1	2W	8,000	3.16	0.533	0.52
		12/3	T+1	3W	8,000	2.52	0.531	0.52
		12/4	即日	1D	3,000	1.95	0.528	0.52
		12/4	T+1	1W	8,000	2.83	0.525	0.52
		12/5	T+1	1M	8,000	2.59	0.570	0.56
		12/5	T+2	4M	8,000	2.92	0.572	0.57
		12/6	T+1	2W	3,000	4.91	0.545	0.54
		12/7	T+1	2W	4,000	4.61	0.550	0.55
		12/10	T+1	1W	3,000	6.01	0.562	0.56
		12/10	T+2	4M	8,000	3.47	0.572	0.57
		12/11	T+1	1M	3,000	7.14	0.603	0.60
		12/12	T+1	2W	8,000	3.31	0.558	0.55
12/14	T+1	1M	3,000	7.02	0.635	0.63		
12/17	T+1	3D	3,000	5.22	0.605	0.60		
CP等買現先	3,015	12/13	T+2	1M	3,000	1.48	0.762	0.71
国債買現先	18,014	11/16	T+2	2W	8,000	2.97	0.542	0.54
		11/19	T+1	1W	6,000	1.25	0.521	0.51
		11/21	T+2	2W	8,000	3.30	0.532	0.53
		11/28	T+2	5D	6,000	3.50	0.573	0.56
		11/29	T+2	1W	8,000	2.96	0.546	0.54
		11/30	T+2	1W	8,000	3.08	0.542	0.53
		12/3	T+2	2W	8,000	2.34	0.536	0.53
		12/6	T+2	2W	4,000	4.14	0.546	0.54
		12/12	T+2	2W	6,000	2.86	0.559	0.55
12/18	T+2	1W	8,000	2.22	0.583	0.57		
短国買入	93,369	11/16	T+3	-	4,000	2.64	0.002	0.001
		11/21	T+3	-	4,000	2.32	-0.010	-0.014
		11/29	T+3	-	4,000	3.00	0.005	0.002
		12/4	T+3	-	4,000	3.15	0.003	0.002
		12/14	T+3	-	4,000	4.02	0.008	0.007
国債買入	-	11/20	T+3	-	3,000	4.22	0.010	0.002
		11/26	T+3	-	3,000	4.22	0.042	0.042
		12/10	T+3	-	3,000	3.73	0.083	0.041
		12/17	T+3	-	3,000	2.50	0.023	0.020

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
手形売	0	12/14	即日	3D	2,000	1.57	0.498	0.55
国債売現先	0	11/12	T+1	3W	6,000	2.97	0.549	0.55

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/12/18日現在(実行日ベース)。6

(図表1-7)

年末越えの資金供給状況

	2007年		2006年	
	本数	オファー額(兆円)	本数	オファー額(兆円)
共通担保(本店)	17	12.6	17	12.0
共通担保(全店)	11	8.8	6	4.4
国債買現先	—	—	1	0.8
CP等買現先	1	0.3	1	0.3
合計	29	21.7	25	17.5

(注) 各年とも12月18日までのオファー分を集計。

(図表 1-8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
07/6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7	
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8	
8月	▲4.8	+0.3	▲5.2	+4.3	8.3	
9月	+0.4	▲0.4	+0.8	+3.2	11.9	
10月	▲0.9	+0.0	▲1.0	▲2.2	8.8	
11月	▲3.4	▲0.3	▲3.1	+3.4	8.7	
12月	(-18日)	▲6.0	▲1.7	▲4.3	+5.3	7.9
	(19日-)	+2.4	▲3.2	+5.6	▲11.3	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実カベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 12月(19日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、12/18日までにオファースタートのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(11月末)

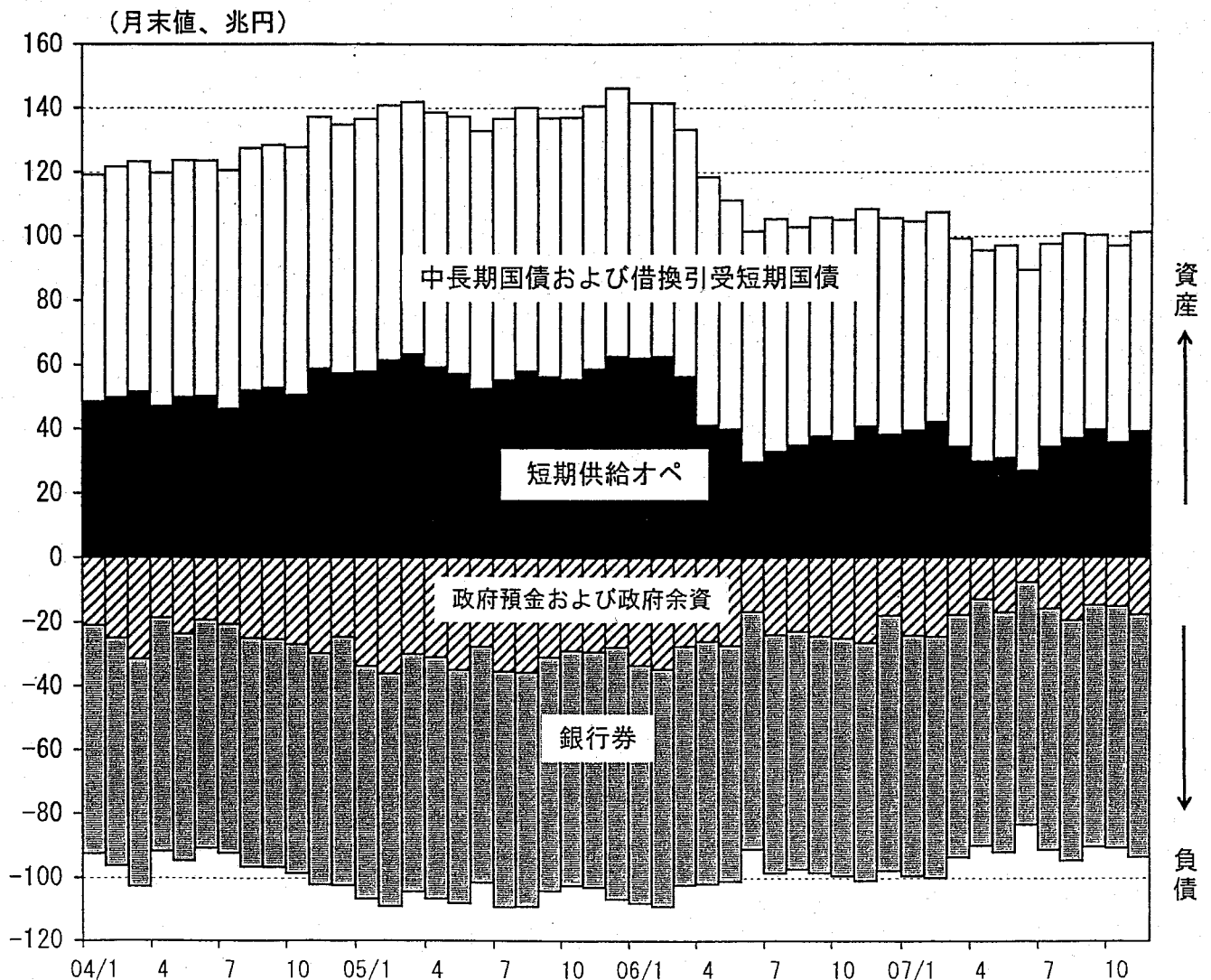
短期供給オペ	39.2	(▲1.5)	銀行券	75.8	(+1.3)
中長期国債	51.0	(▲3.1)	当座預金	8.7	(▲0.7)
引受短国	13.2	(▲2.5)	政府預金および 政府余資	17.7	(▲8.7)
信託財産株式	1.5	(▲0.2)	短期吸収オペ	1.3	(+0.3)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

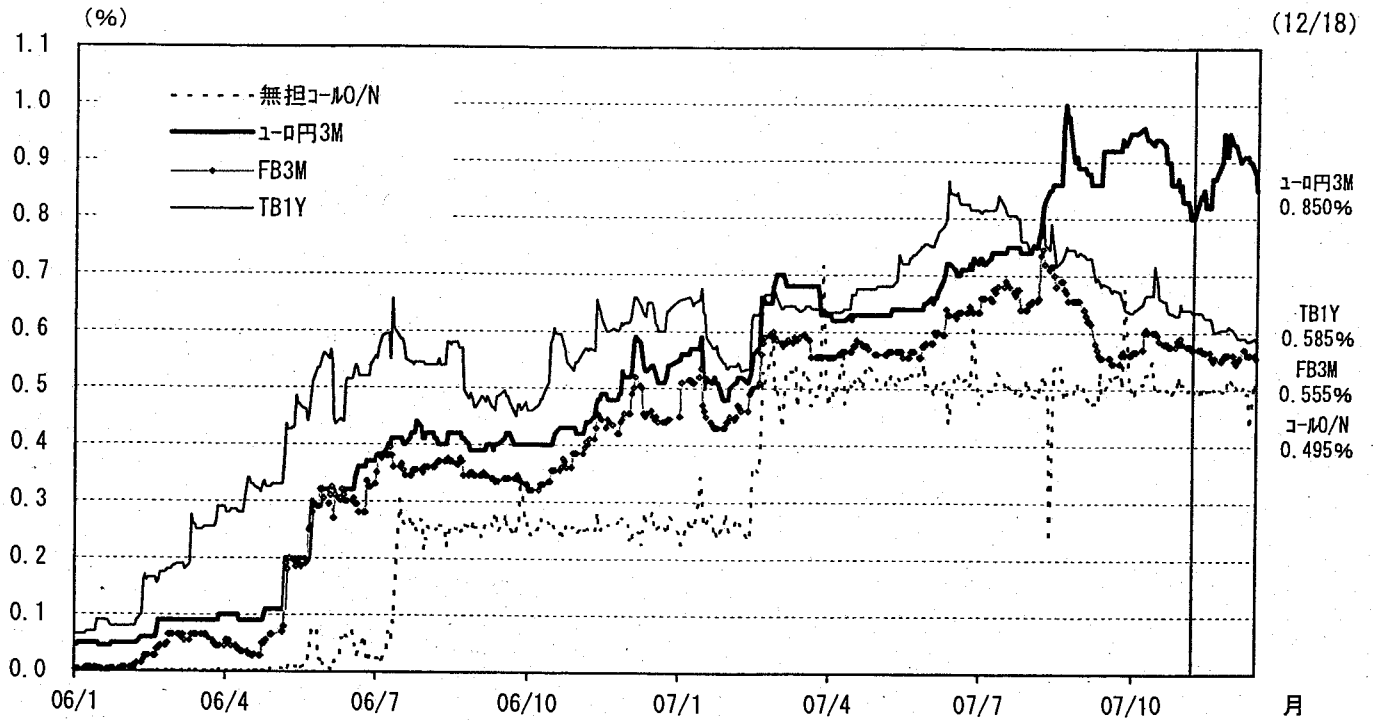
(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

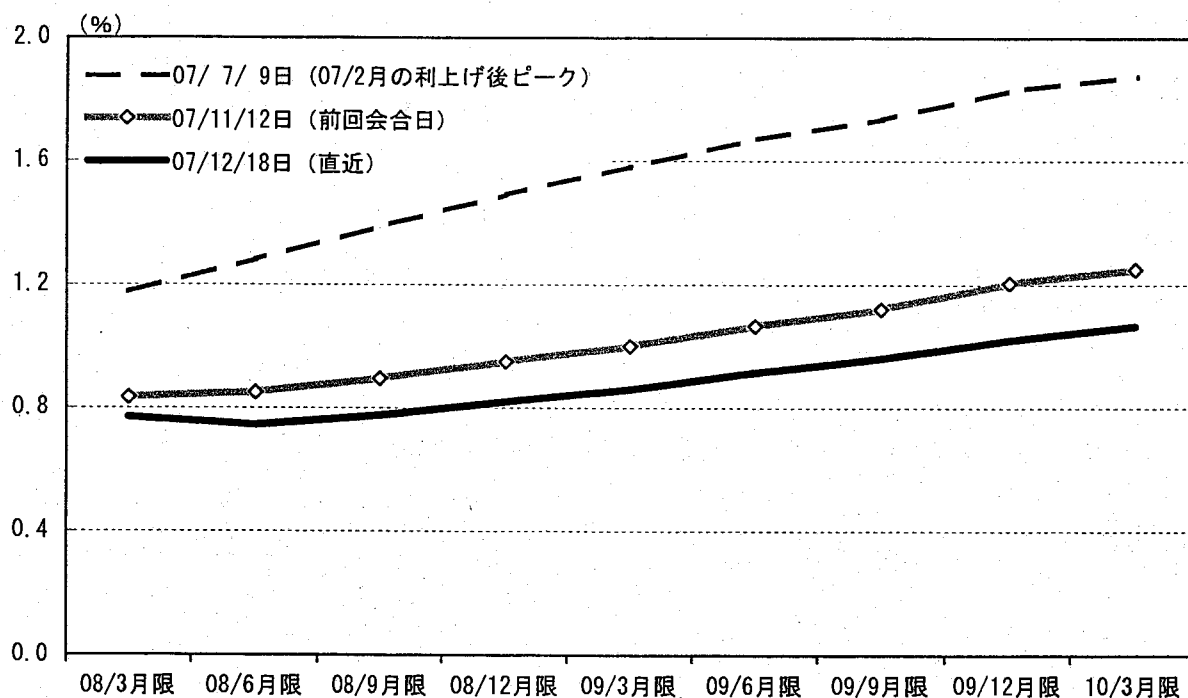
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/6月限 (中心限月)
07/11/9	0.495	0.550	0.580	0.800	0.920	0.570	0.595	0.635	0.530	0.840
11/12	0.497	0.550	0.580	0.830	0.910	0.570	0.590	0.635	0.540	0.850
11/13	0.491	0.550	0.580	0.840	0.910	0.570	0.590	0.635	0.560	0.840
11/14	0.507	0.550	0.580	0.840	0.910	0.570	0.585	0.635	0.550	0.855
11/15	0.491	0.560	0.580	0.850	0.920	0.565	0.585	0.630	0.530	0.850
11/16	0.497	0.550	0.580	0.820	0.910	0.565	0.585	0.625	0.540	0.840
11/19	0.498	0.550	0.580	0.820	0.910	0.565	0.585	0.625	0.520	0.840
11/20	0.501	0.550	0.580	0.870	0.910	0.555	0.575	0.620	0.520	0.845
11/21	0.501	0.550	0.580	0.870	0.910	0.550	0.570	0.605	0.530	0.835
11/22	0.499	0.570	0.590	0.870	0.910	0.555	0.570	0.600	0.540	0.835
11/26	0.500	0.580	0.600	0.900	0.930	0.550	0.575	0.605	0.540	0.845
11/27	0.496	0.580	0.600	0.950	0.960	0.555	0.575	0.605	0.550	0.840
11/28	0.500	0.600	0.600	0.920	0.980	0.560	0.575	0.605	0.580	0.840
11/29	0.499	0.590	0.930	0.910	0.980	0.560	0.575	0.605	0.570	0.850
11/30	0.520	0.590	0.920	0.950	1.000	0.560	0.575	0.610	0.580	0.850
12/3	0.511	0.590	0.900	0.930	0.970	0.560	0.575	0.605	0.540	0.835
12/4	0.509	0.590	0.900	0.930	0.990	0.550	0.555	0.600	0.530	0.820
12/5	0.504	0.600	0.910	0.920	0.980	0.545	0.555	0.595	0.525	0.830
12/6	0.499	0.590	0.900	0.910	0.980	0.550	0.555	0.590	0.550	0.830
12/7	0.499	0.590	0.900	0.900	0.980	0.555	0.555	0.590	0.560	0.830
12/10	0.503	0.590	0.920	0.910	0.980	0.570	0.560	0.590	0.580	0.825
12/11	0.504	0.590	0.920	0.910	0.980	0.570	0.560	0.590	0.570	0.825
12/12	0.493	0.590	0.920	0.910	0.980	0.560	0.555	0.585	0.570	0.815
12/13	0.492	0.580	0.920	0.900	0.960	0.560	0.555	0.585	0.590	0.770
12/14	0.433	0.580	0.920	0.900	0.940	0.560	0.555	0.585	0.610	0.765
12/17	0.513	0.560	0.900	0.880	0.950	0.560	0.555	0.590	0.600	0.765
12/18	0.495	0.550	0.890	0.850	0.950	0.555	0.555	0.585	0.590	0.745

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

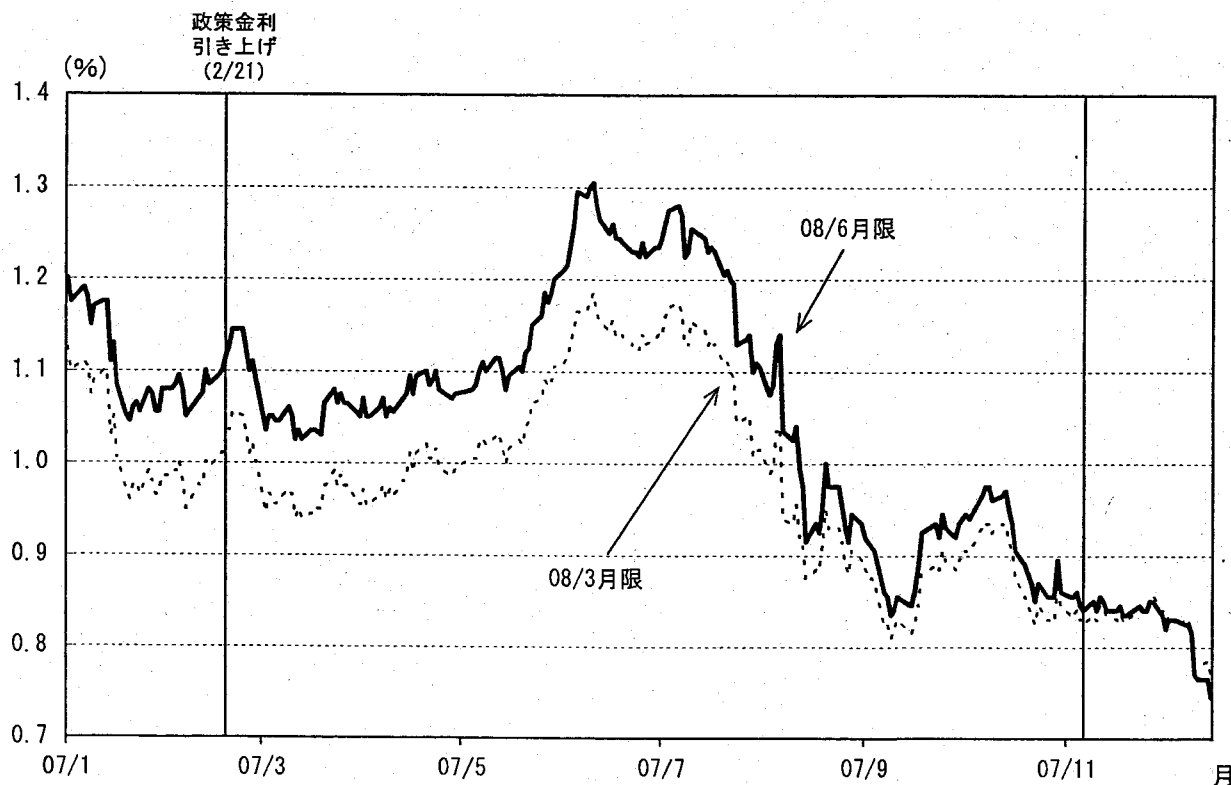
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

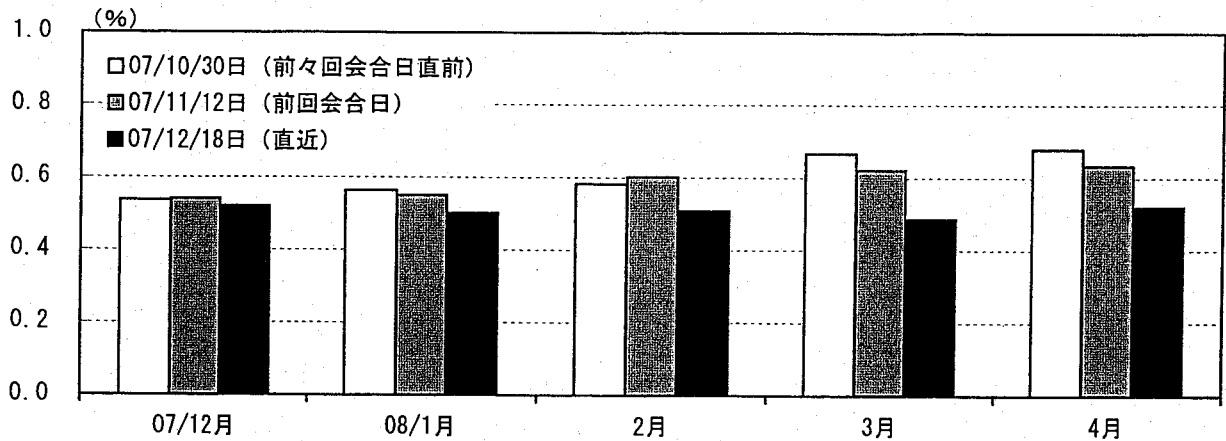


(注) 直近は12/18日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等 (2)

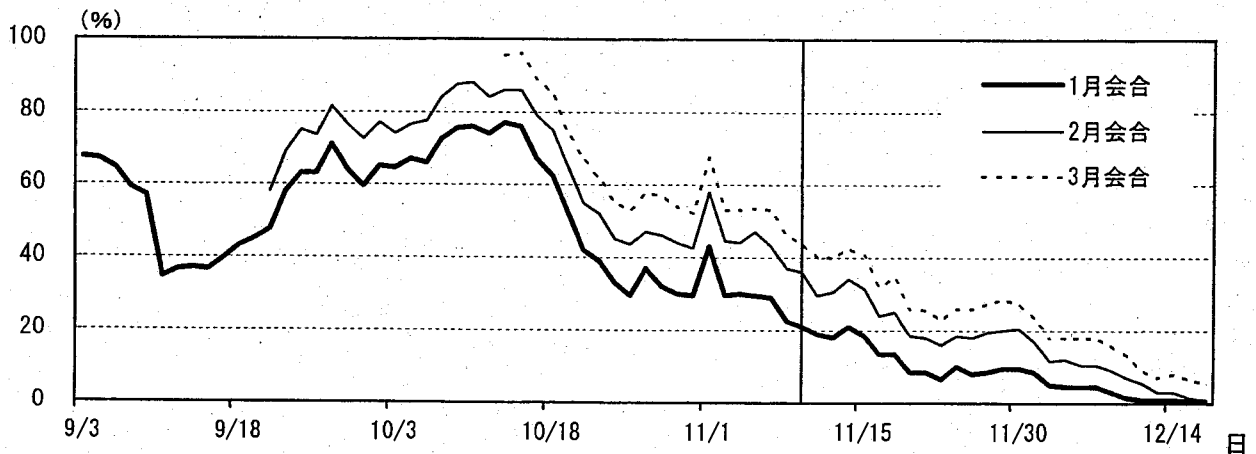
(1) フォワードレート (OIS、1か月物) の動向



(注) 1. 各月15日からの1か月物フォワードレート。原則、OISレートの終値から算出。
 ただし、07/12月の直近分は1か月物スポットレート。
 2. 直近は12/18日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

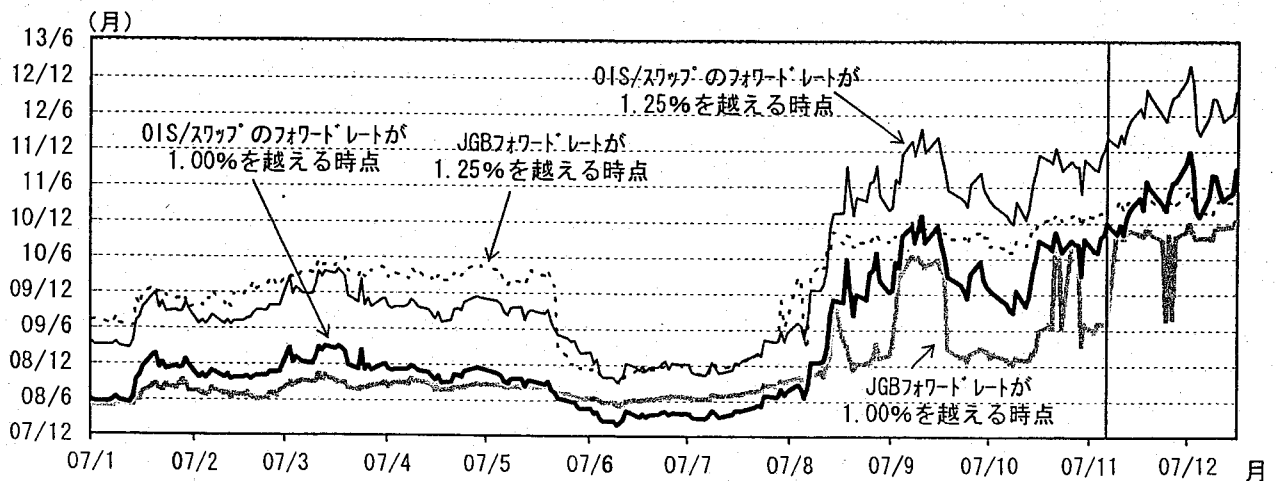
(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。
 2. 直近は12/18日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

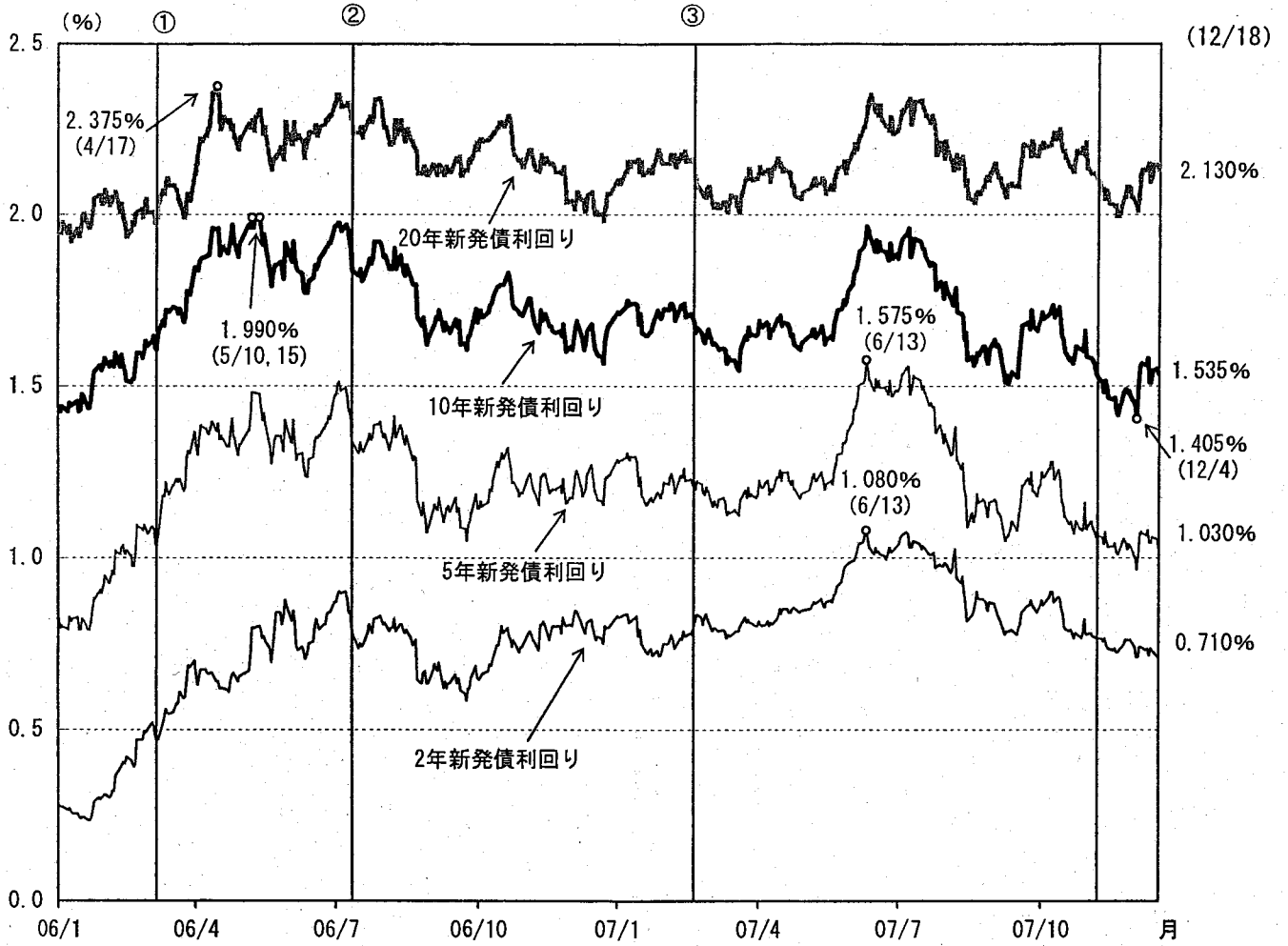
(3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は12/18日。

(出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

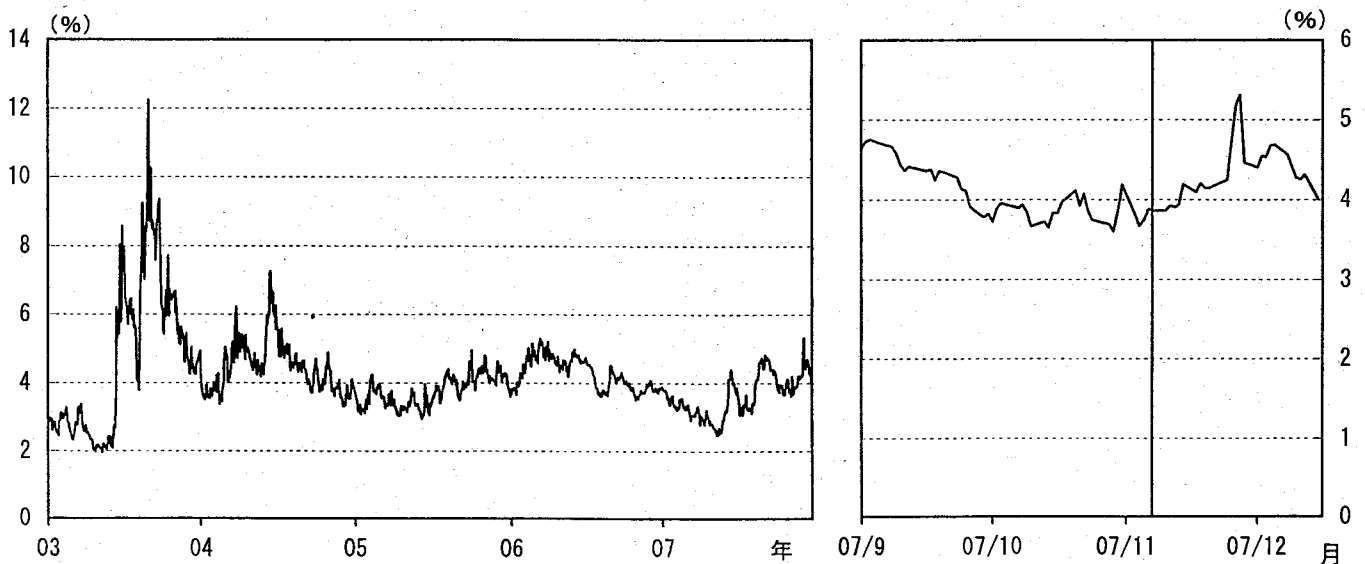
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

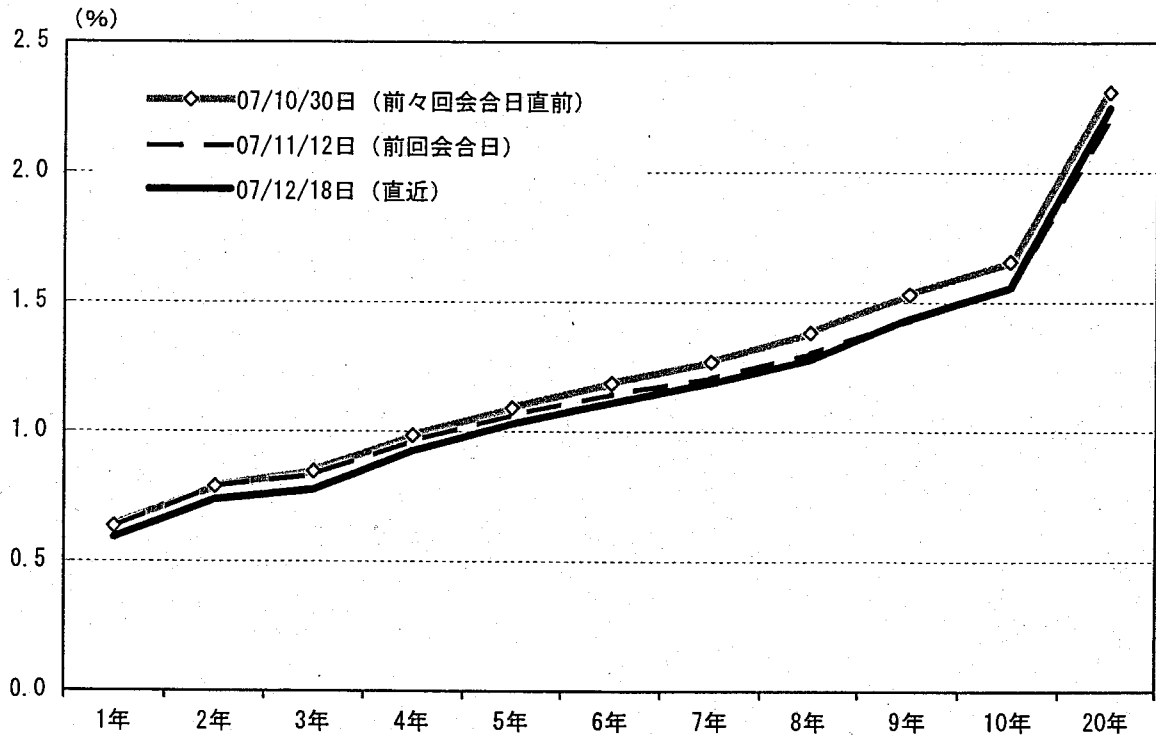


(注) 直近は12/17日。

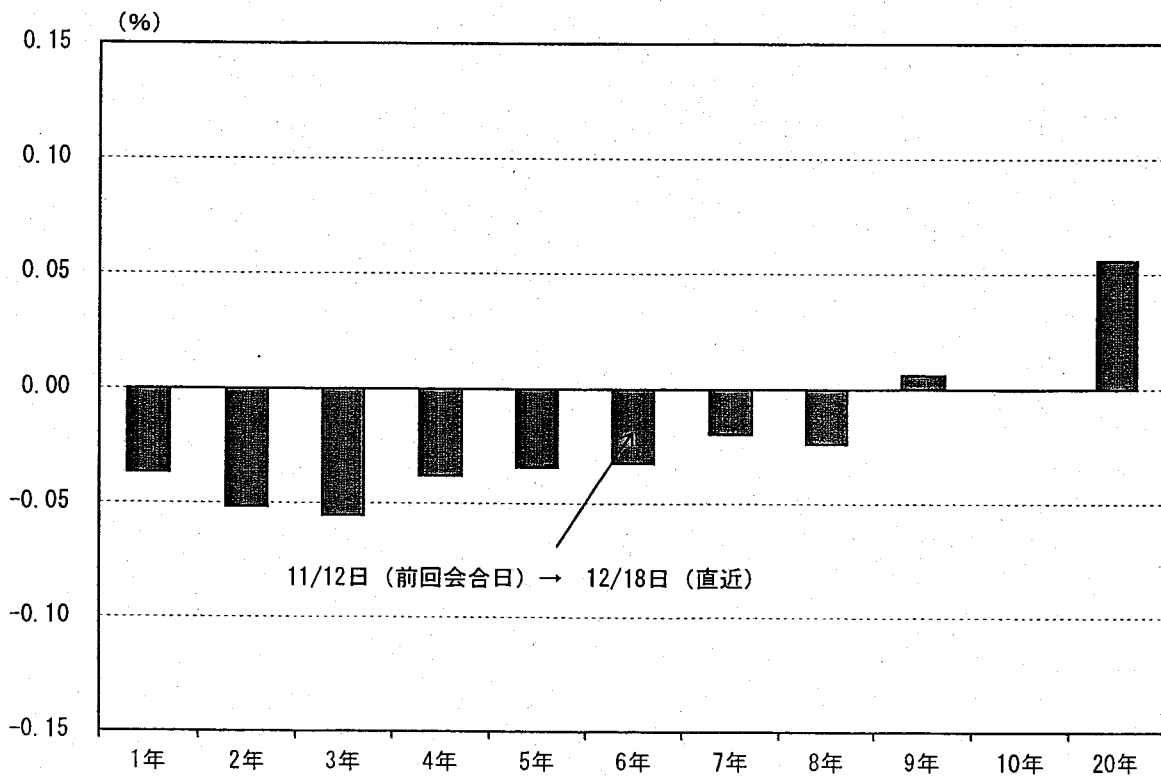
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) イールド・カーブの変化幅

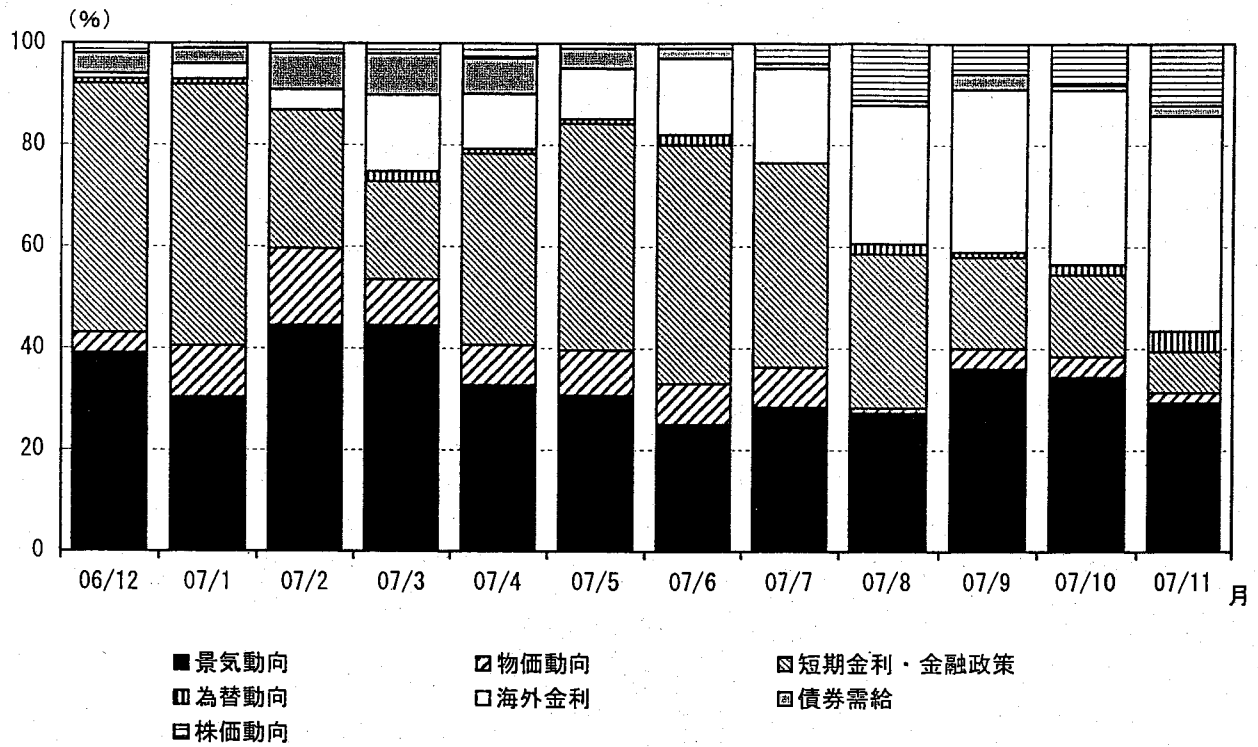


(出所) 日本証券業協会、日本銀行

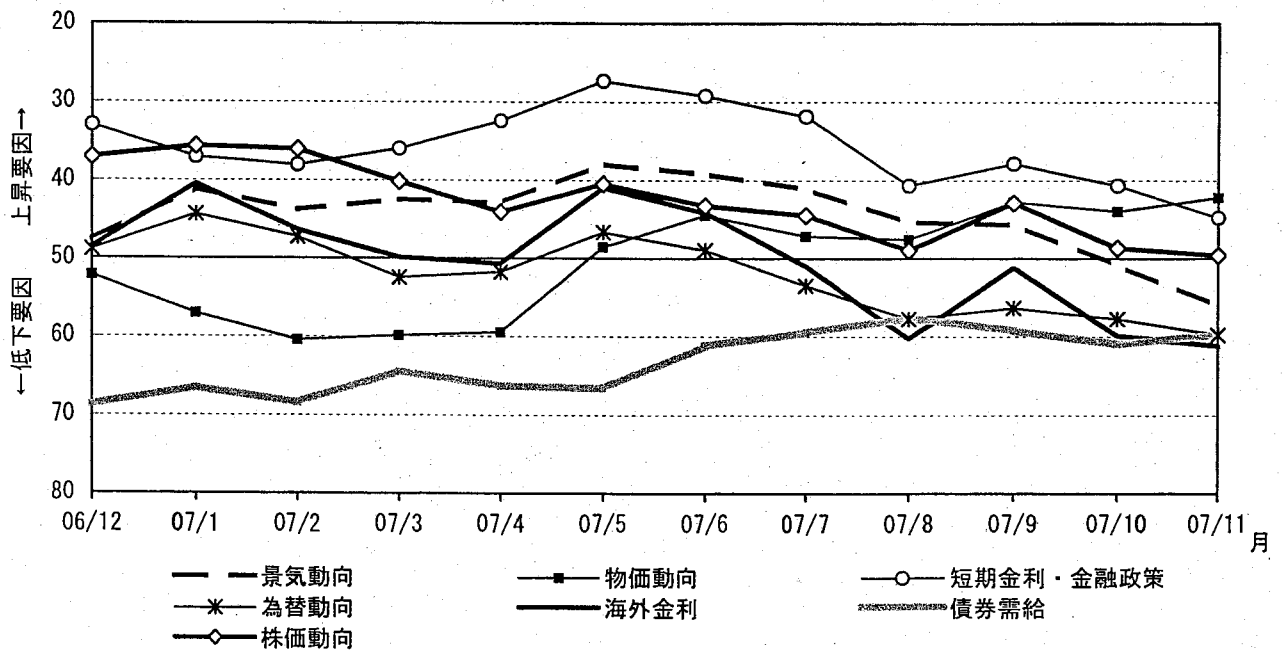
(図表2-6)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

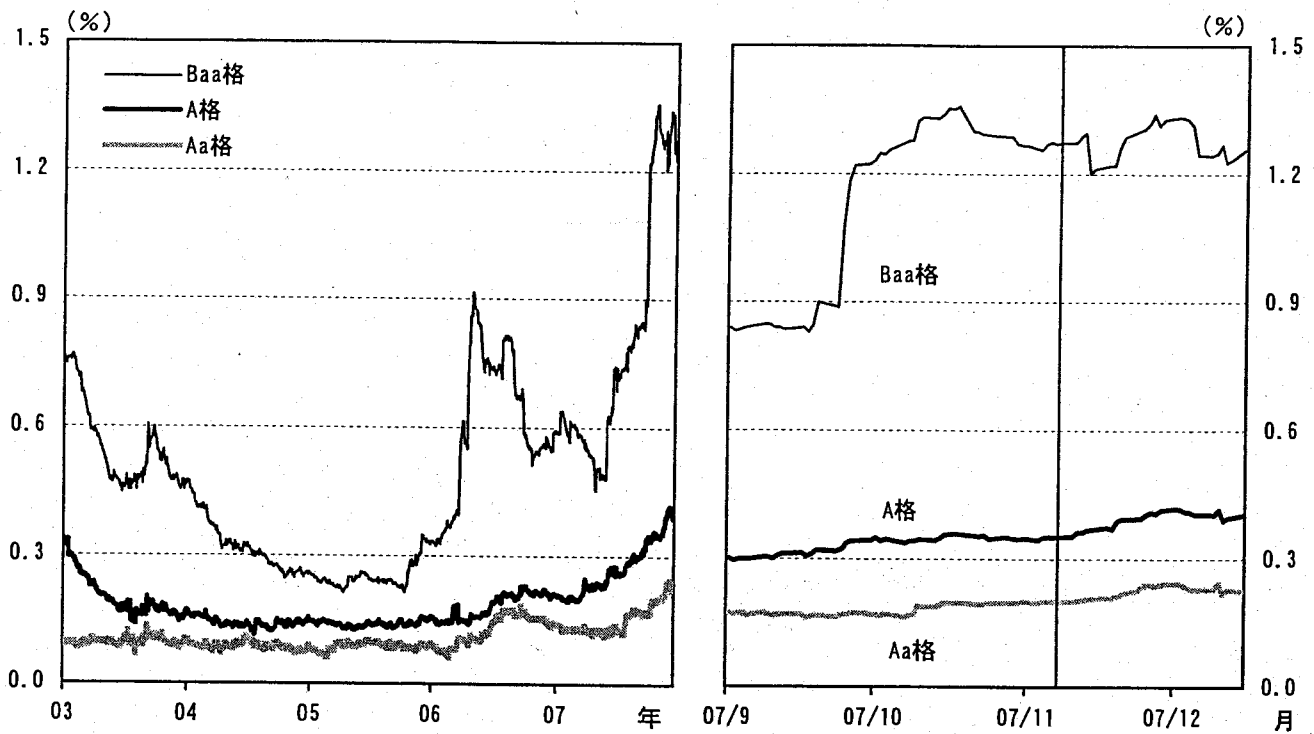
(調査方法) 調査期間：07/11/27日～07/11/29日 (10年新発債利回り：1.485～1.495%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当258名 (回答率 67.4%)

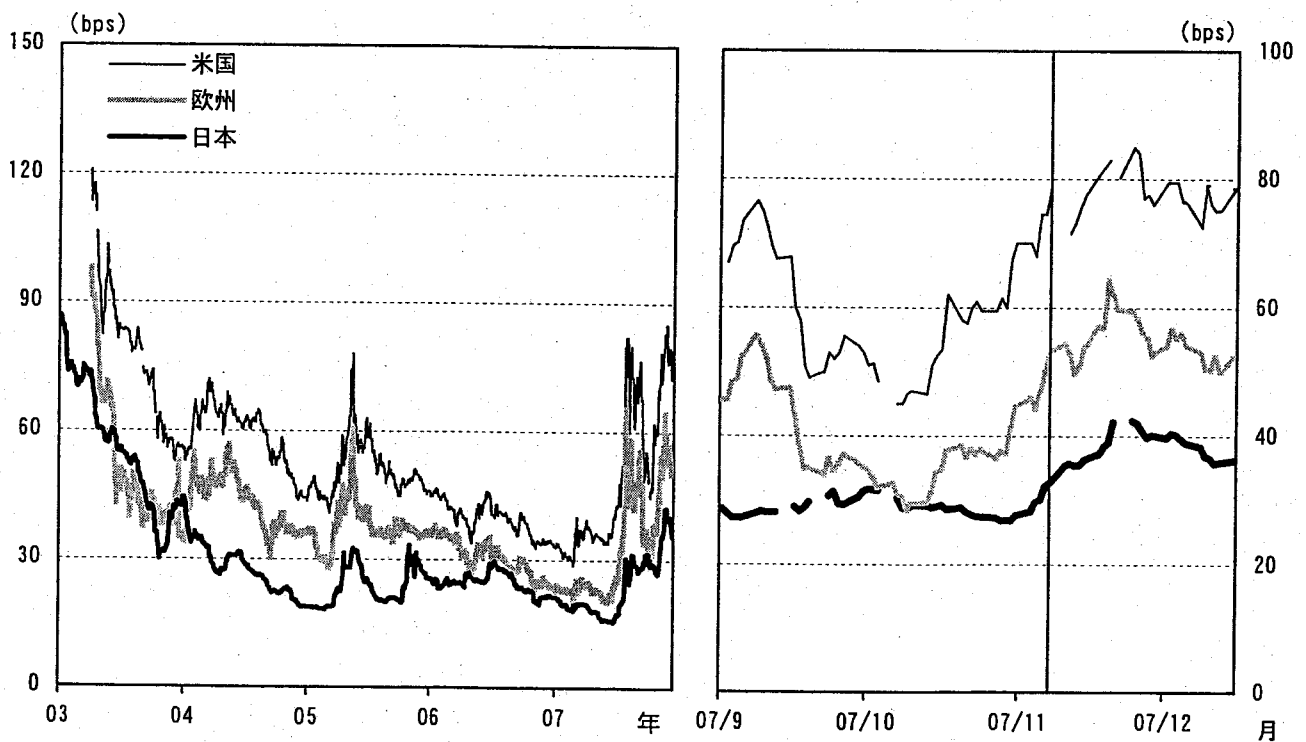
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

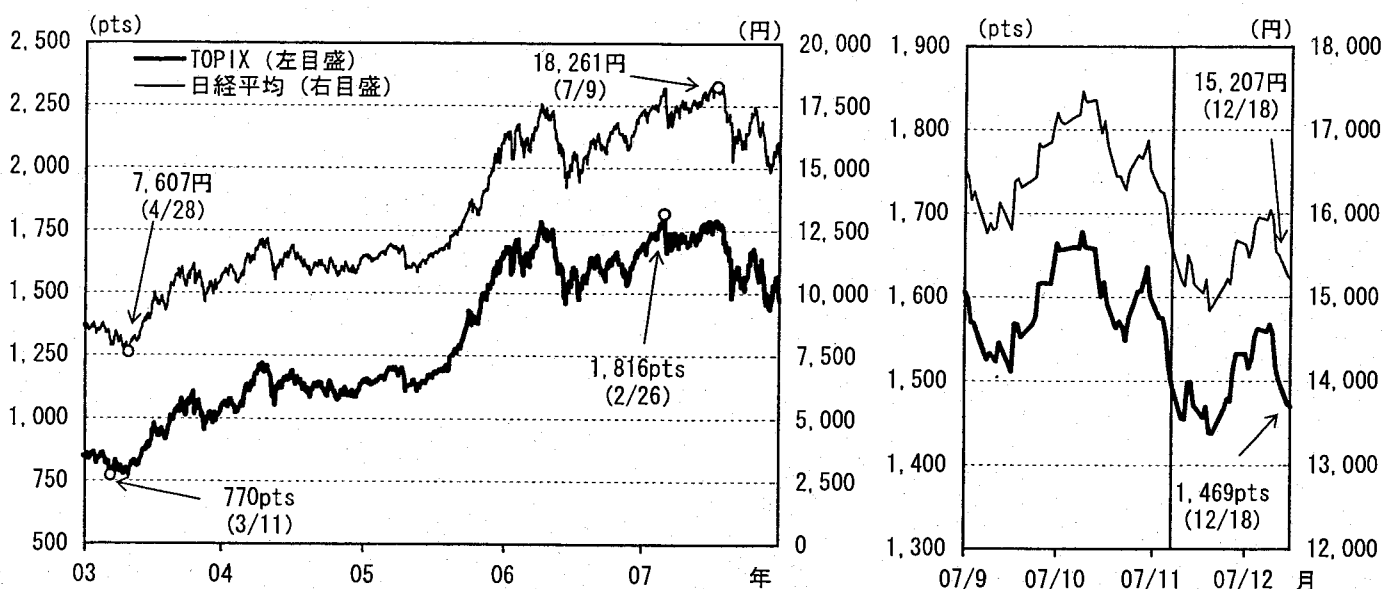


- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
3. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
4. 直近は12/17日。

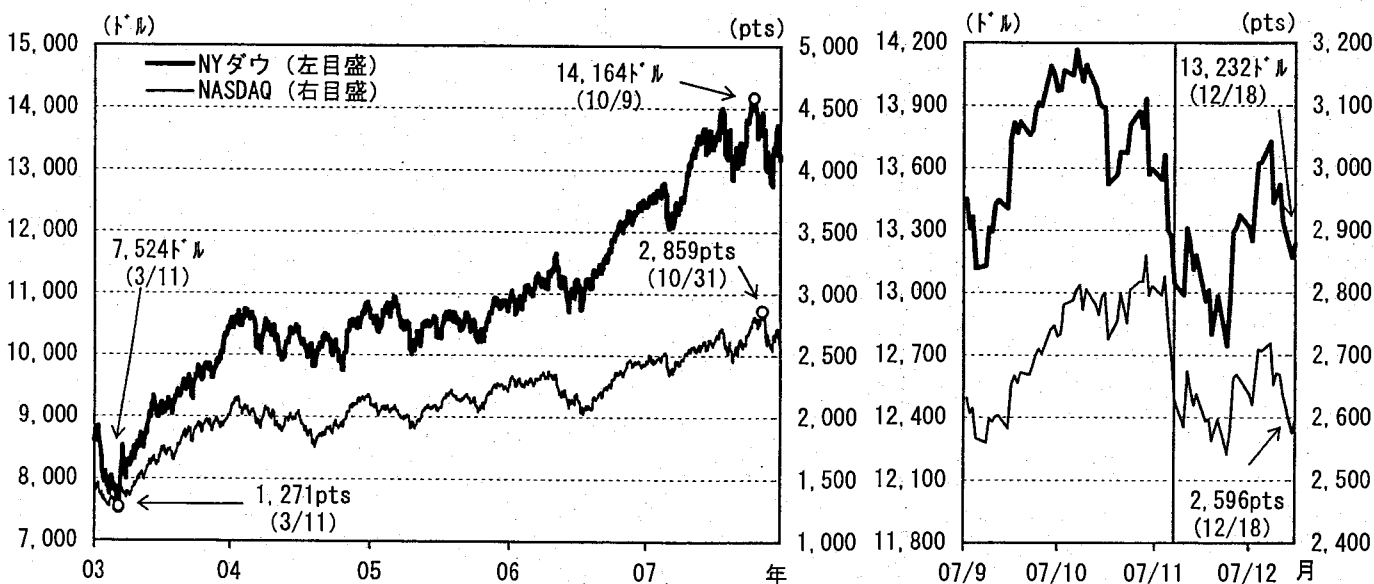
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

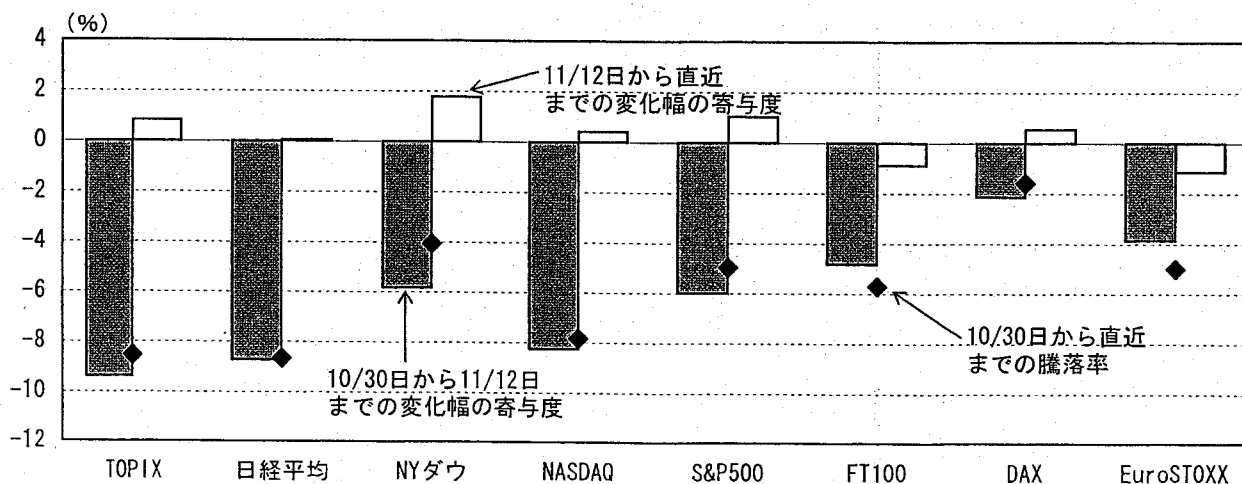
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 10/30日：前々回会合日直前。11/12日：前回会合日。
2. 直近は、12/18日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-9)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保		
04年	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
07/1 ~ 3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	-
4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	-
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143	-
07/9月	▲4,880	▲1,942	810	586	76	819	301	▲4,944	-
10月	▲3,749	3,147	1,669	▲1,070	▲2,033	▲2,436	55	5,041	-
11月	▲2,606	▲1,199	1,782	896	7,475	6,956	277	▲5,948	-
11/5 ~ 11/9	2,431	760	874	▲88	601	295	80	▲2,817	-
11/12 ~ 11/16	232	▲154	394	339	3,979	3,793	67	▲1,957	-
11/19 ~ 11/22	▲1,030	▲599	373	132	1,329	1,047	99	▲2,517	-
11/26 ~ 11/30	▲4,239	▲1,206	140	513	1,565	1,820	30	1,344	-
12/3 ~ 12/7	▲2,487	▲325	▲79	121	576	933	▲55	966	-

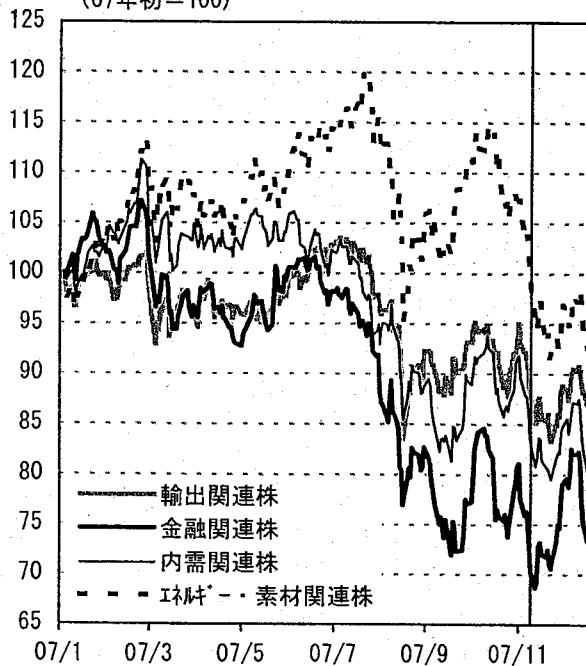
(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

業種別時価総額指数の推移

(07年初=100)



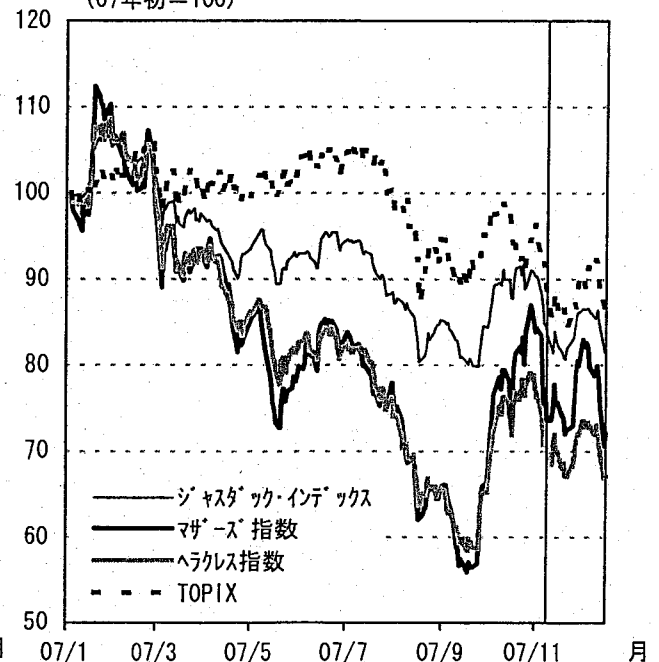
(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移

(07年初=100)

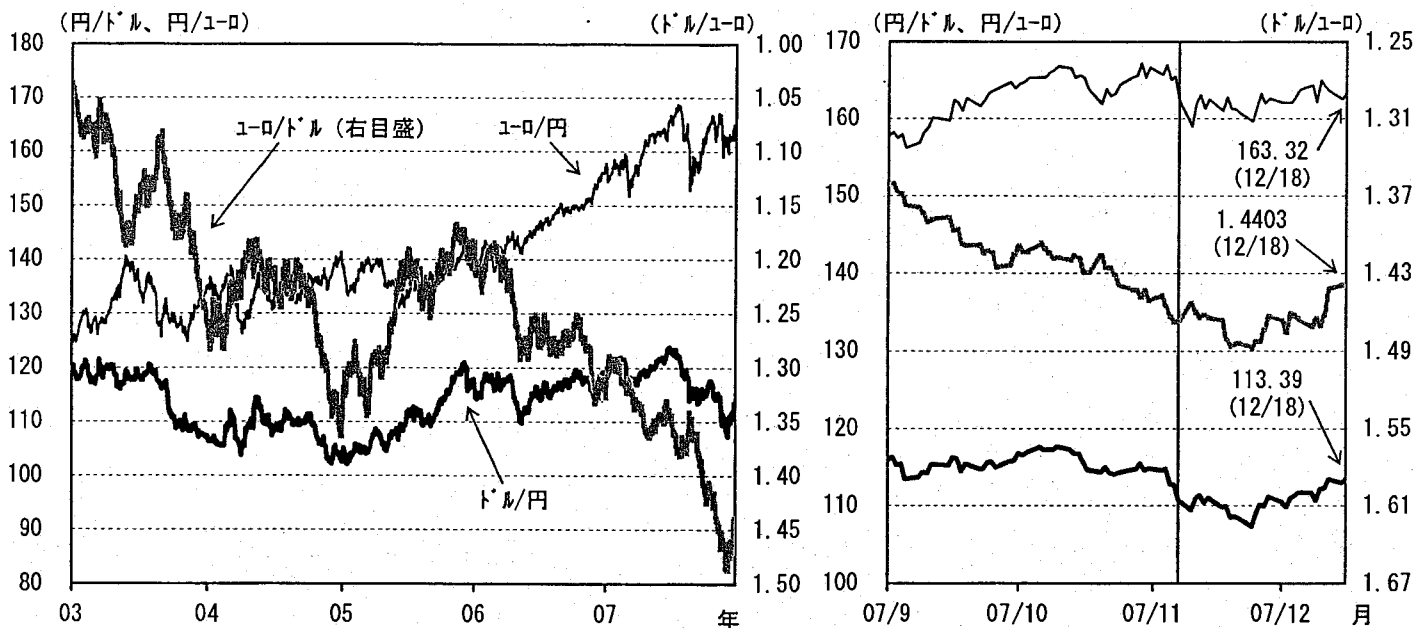


(注) 直近は12/18日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



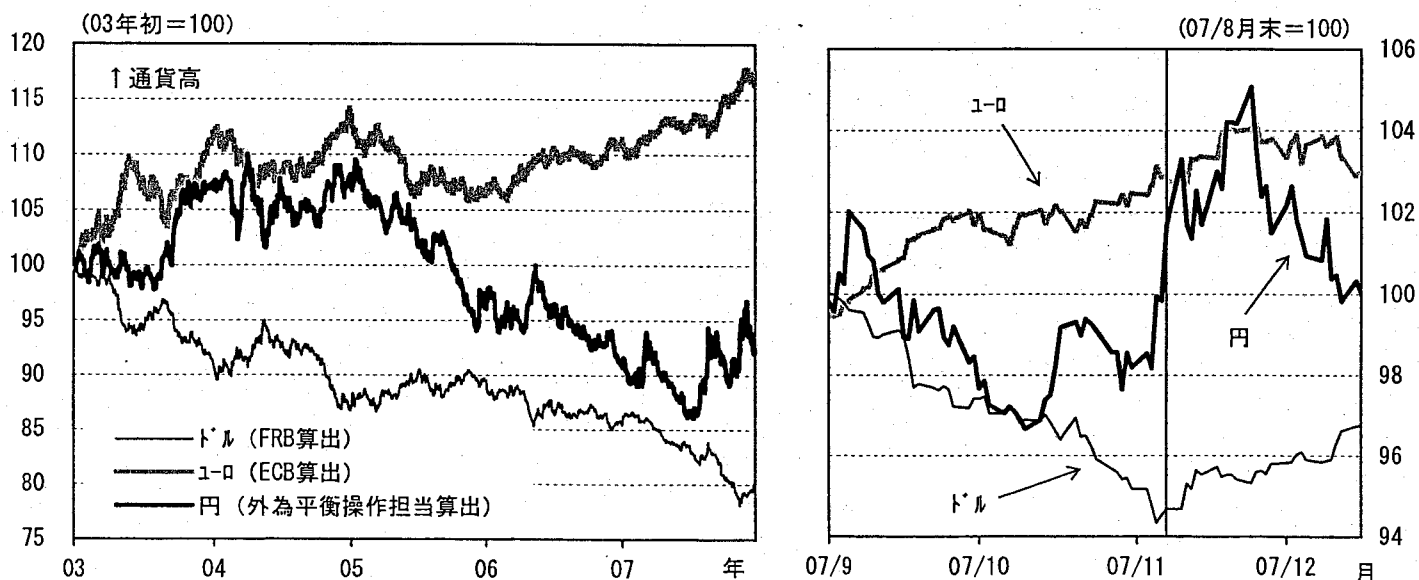
<参考>

	前回決定会合直前 (11/9日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (12/18日)
円の対ドル相場	110.69円	107.25円 (11/26日)	113.41円 (12/14日)	113.39円
円の対ユーロ相場	162.36円	158.98円 (11/12日) <LDN16時時点>	164.98円 (12/12日)	163.32円
ユーロの対ドル相場	1.4668ドル	1.4879ドル (11/26日)	1.4391ドル (12/17日)	1.4403ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は12/18日。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

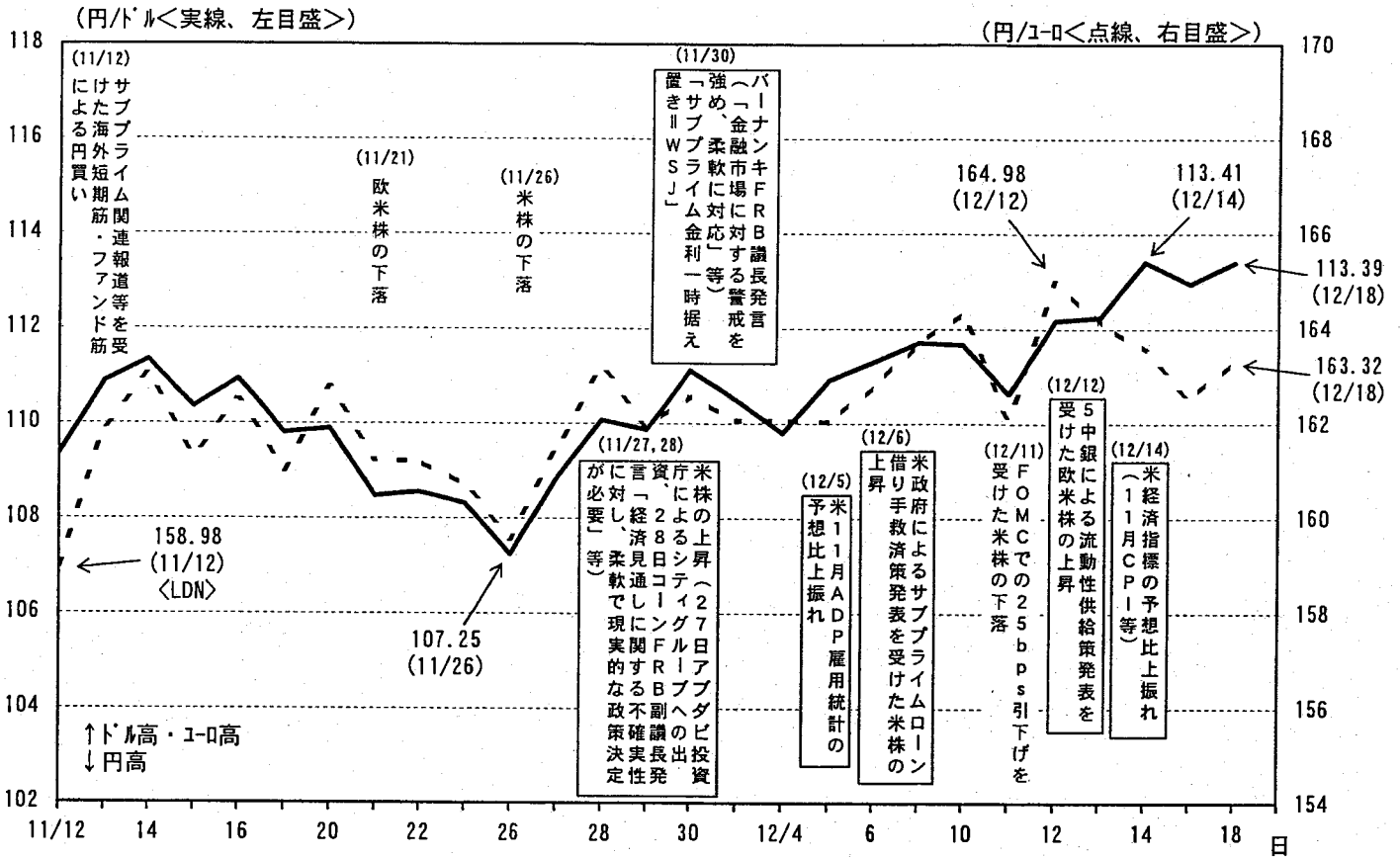
ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

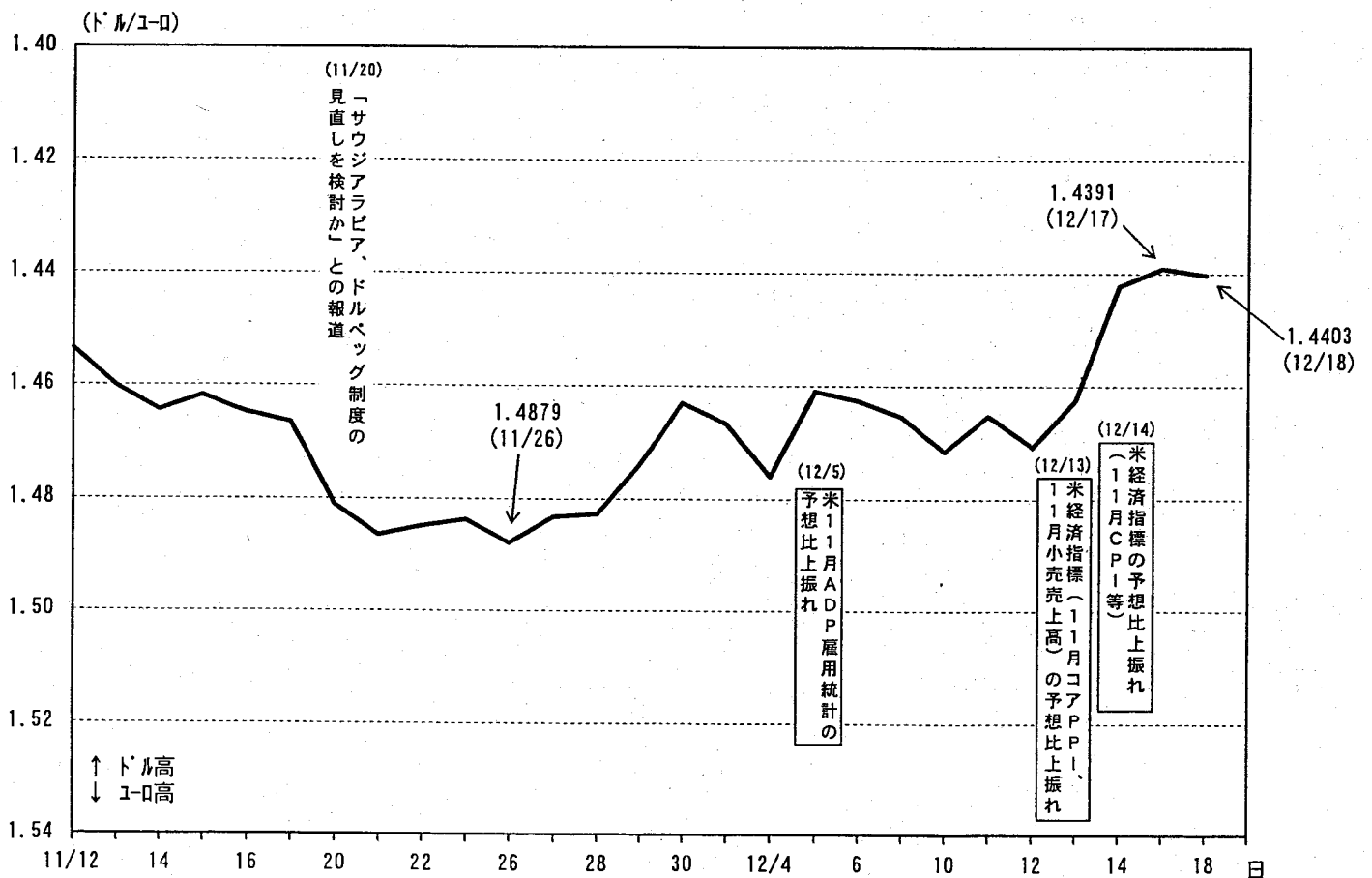
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-11)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



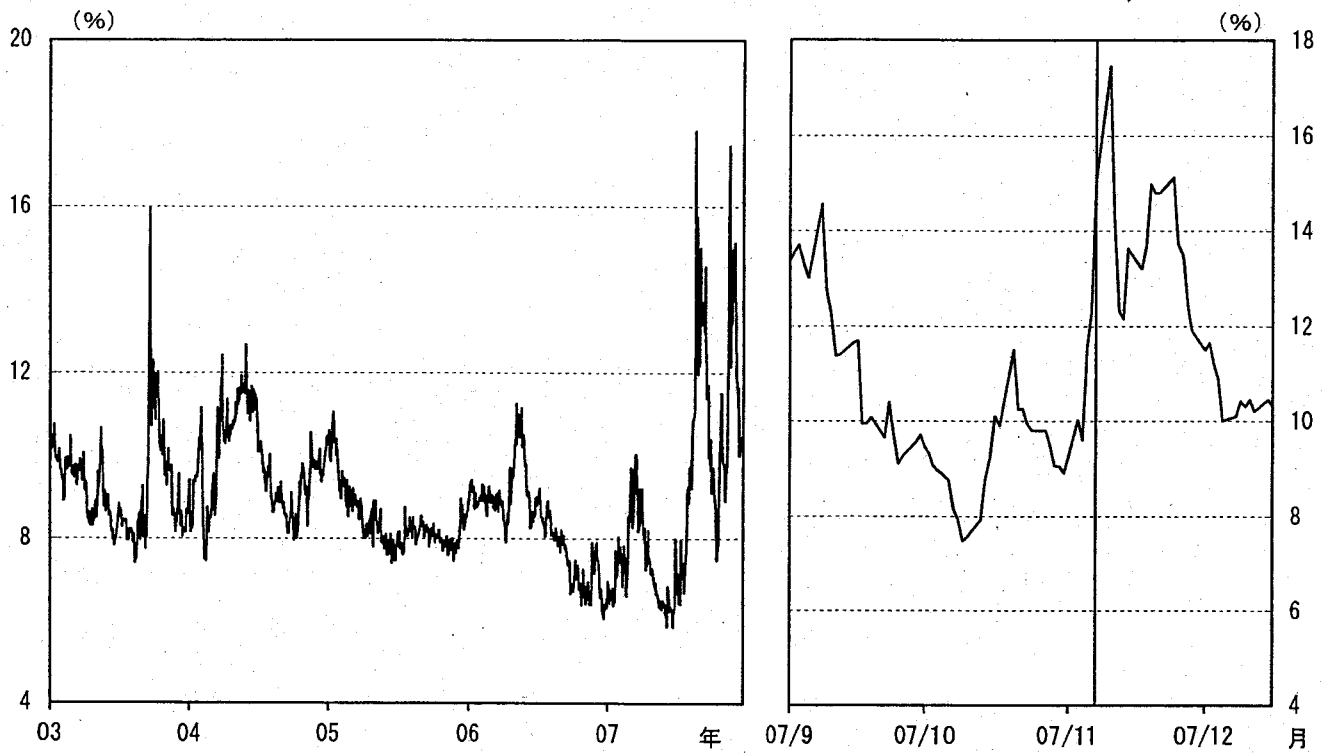
(2) ユーロ/ドル相場



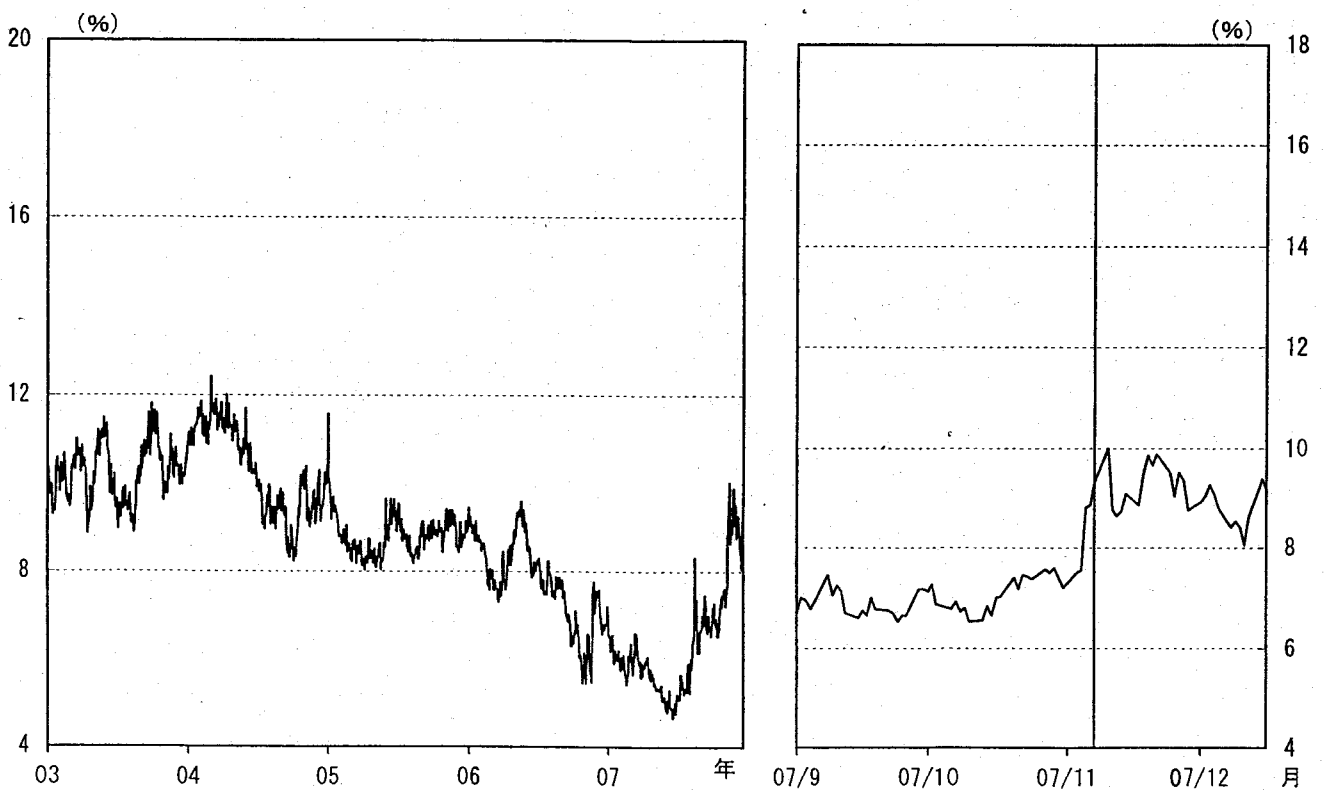
(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



(2) ユーロ/ドル (1か月物)

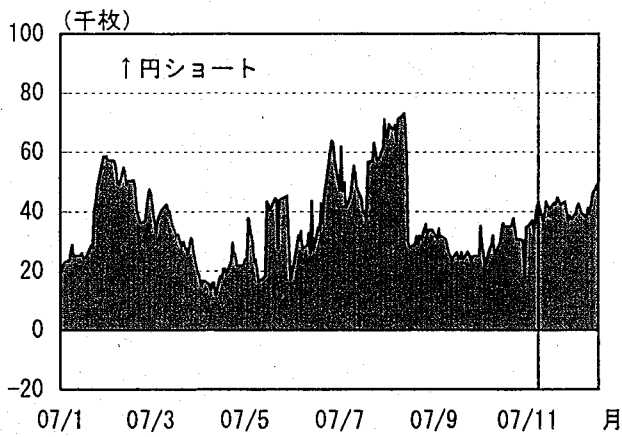


(注) 直近は12/18日。

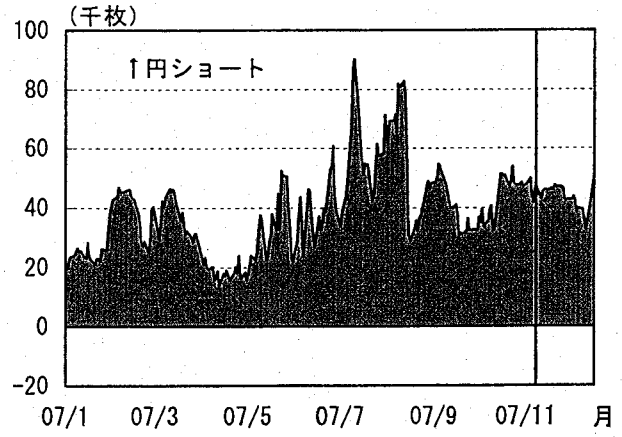
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

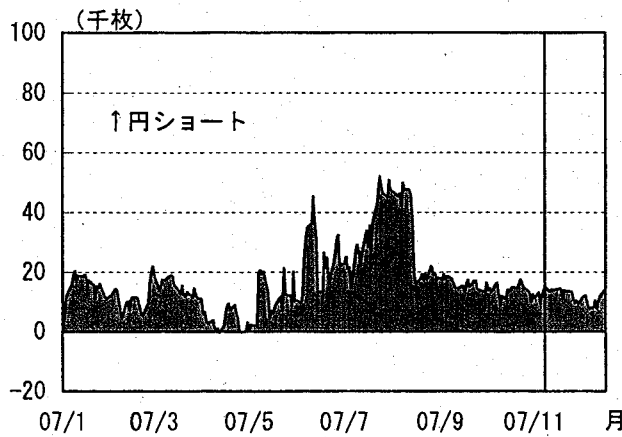
(1) 豪ドル



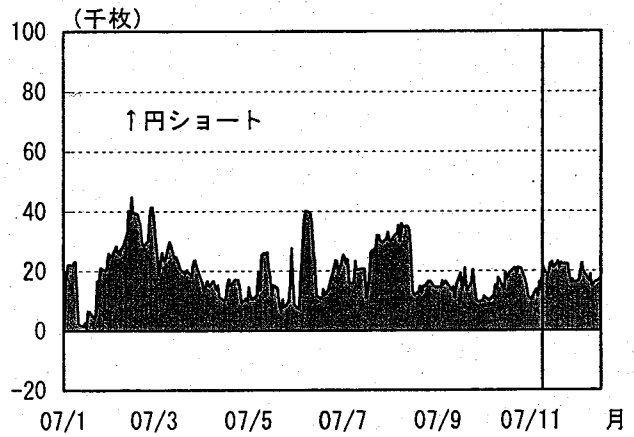
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

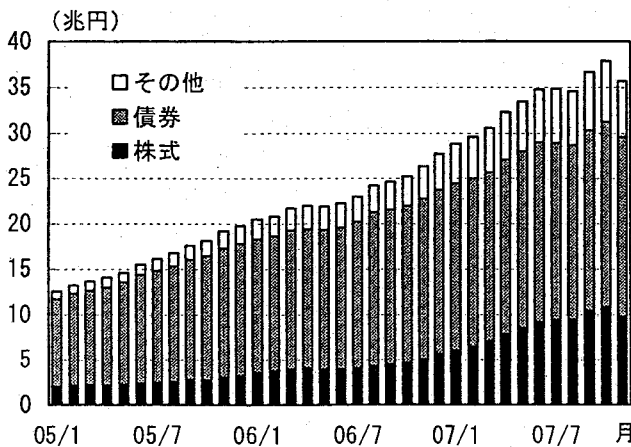


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は12/18日。

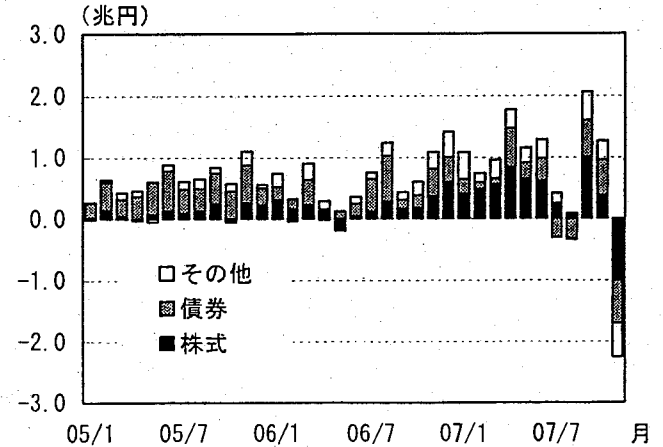
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

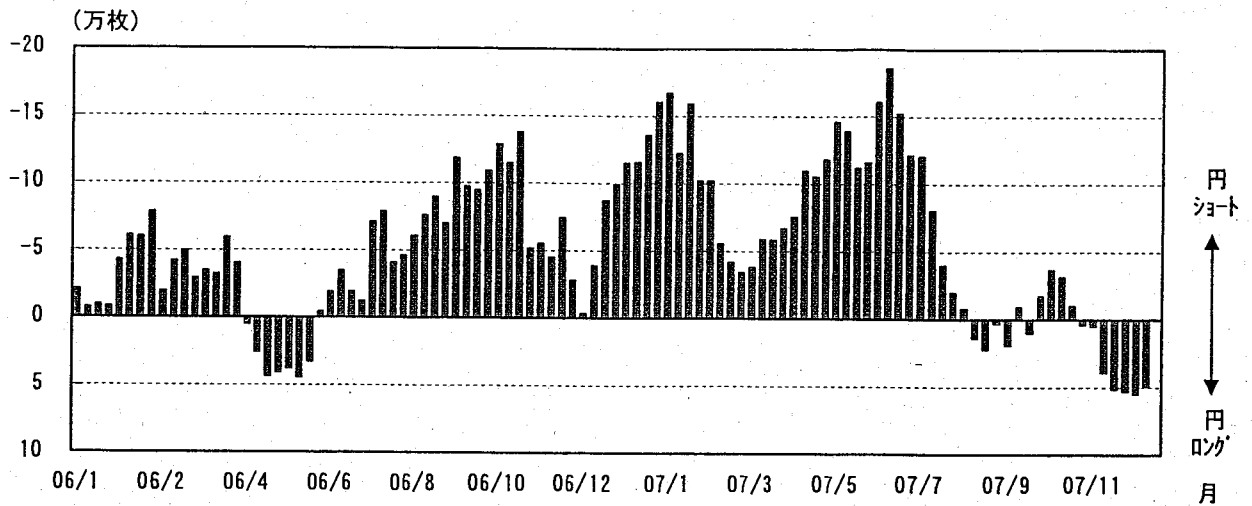


(注) 直近は07/11月末。

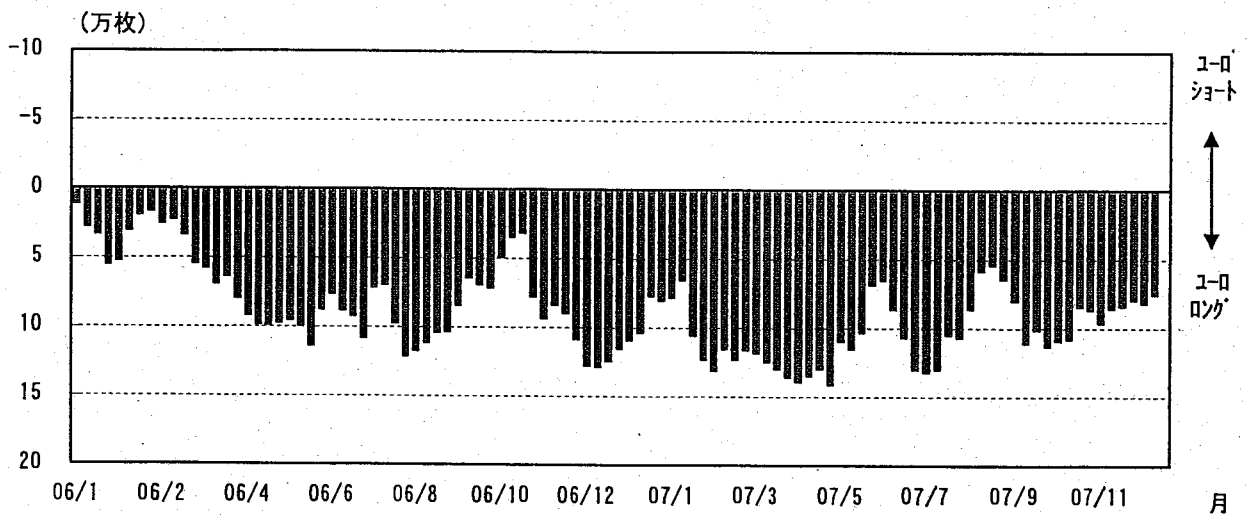
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



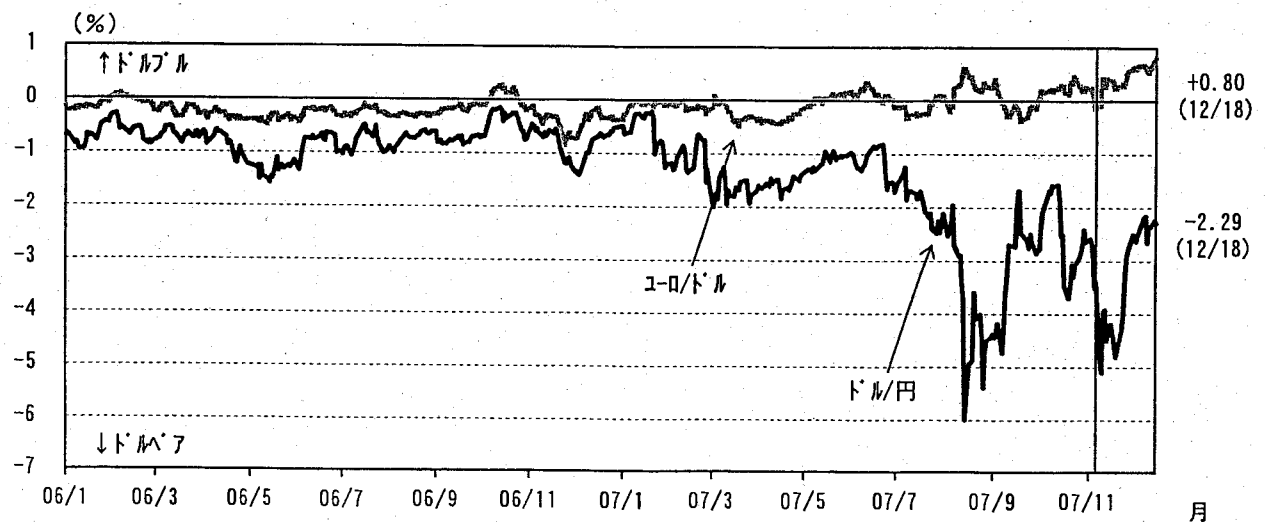
(1-2) ユーロのIMMネットポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近は12/11日。

(出所) Bloomberg

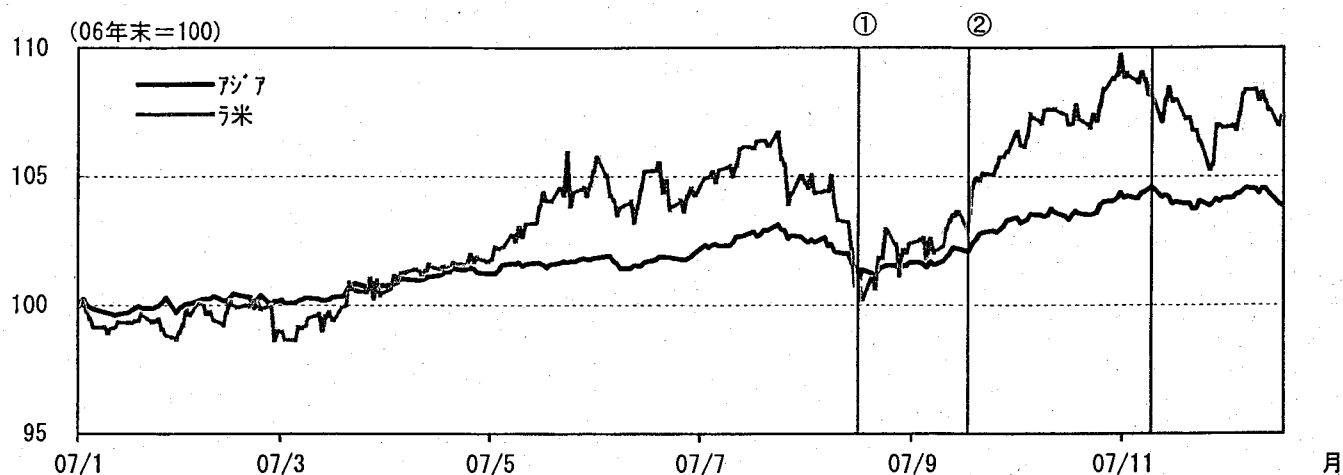
(2) リスクリバーサル (1か月物)



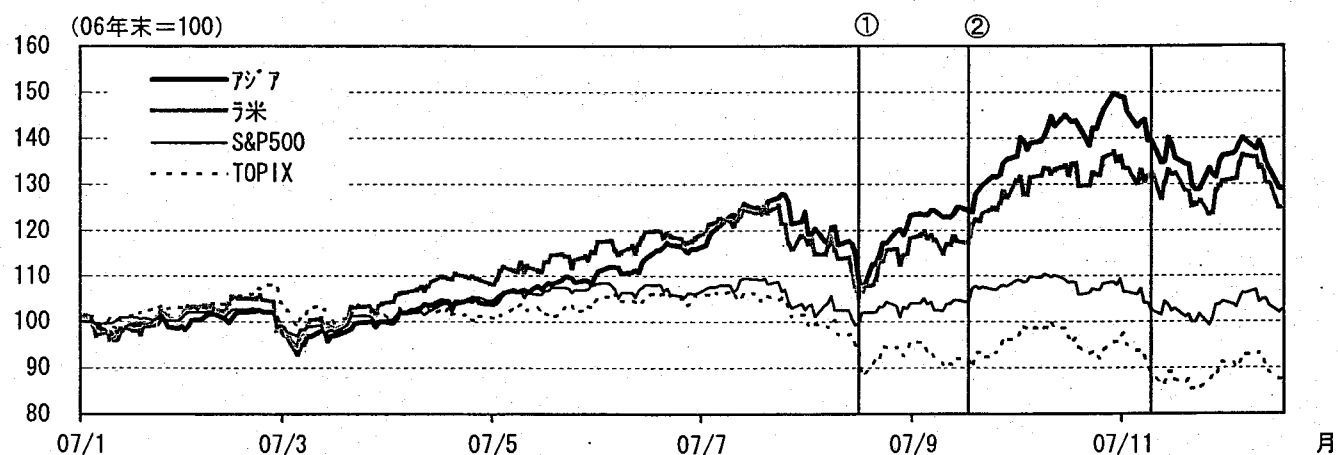
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

エマージング通貨、株、商品の動向

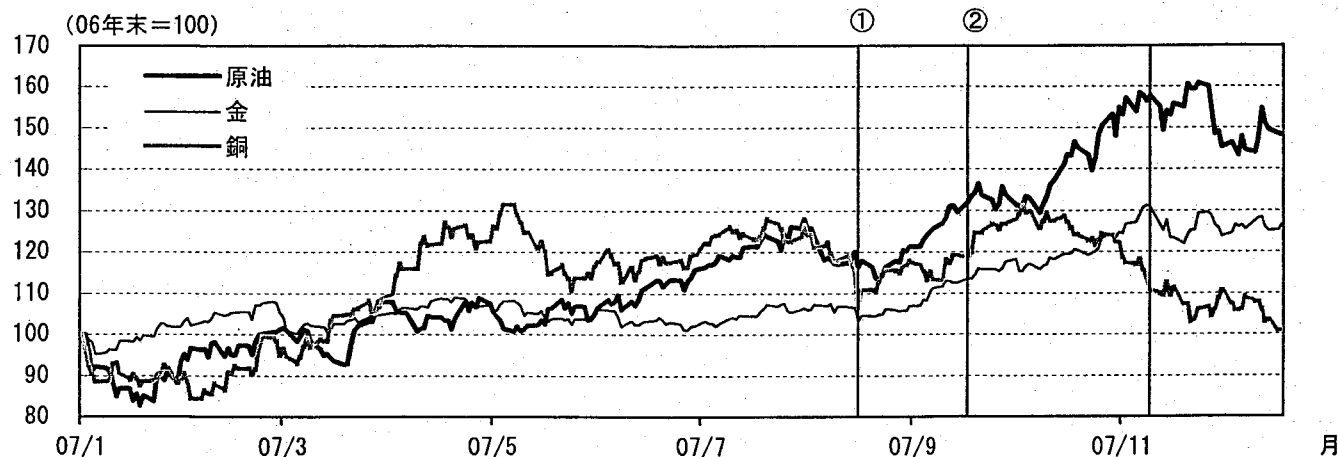
(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



(3) 商品



- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
3. (3) の原油、金はNYMEX期近物。銅はLME3か月物。
4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
5. 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.12.14

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

実体経済面をみると、米国では緩やかな景気調整局面が続いているが、足もと金融市場の状況が悪化していることもあって、景気の減速感は幾分強まりつつある。住宅投資は大幅な減少を続けており、高水準の住宅在庫を背景に、住宅価格の下落傾向も強まっている。一方、設備投資は減速しつつも、振れを均せば緩やかな増加基調を維持している。個人消費は、エネルギー価格高もあって減速感を幾分強めているが、引き続き増加傾向にある。そうした中、製造業の生産は減速しているが、非製造業の生産活動は堅調を維持している。雇用者数は振れの大きな展開となっているが、均してみれば増勢は鈍化傾向にある。

ユーロエリアの景気は、内外需ともに拡大を続けている。輸出が堅調な伸びを続けるもとの、設備投資や個人消費も増加傾向を持続している。ただし、サーベイ・データをみると、輸出・生産に減速感が窺われるほか、消費マインドも低下を続けている。英国では、内需を中心に高めの成長が続いている。ただし、足もとの住宅・消費関連指標には弱さがみられる。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けており、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出は緩やかに増加しており、内需も総じて堅調な増加を続けている。

物価面をみると、米国では、コア消費者物価の前年比上昇率は引き続き+2%を小幅上回っている。労働需給のタイト感が払拭されない中で、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。中国では、食料品・エネルギー価格の上昇から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率が再び拡大している。ユーロエリア、NIEs・ASEANの物価についても、エネルギー・食料品価格の上昇から、総合ベース消費者

物価の前年比上昇率が拡大を続けている。

—— 原油価格 (WTI) は 11 月 20 日に既往最高値 (98.88 ドル/バレル) を付けたが、歴史的な高値圏が意識される中、ドル安傾向の一服や OPEC 総会 (12 月 5 日) での増産期待¹などを契機に、いったん 90 ドル/バレルを下回る水準まで下落した。もともと、足もとは米国原油在庫の減少などを材料に幾分上昇し、90~95 ドル/バレルのレンジ内で推移している。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場では、サブプライム住宅ローン問題に端を発した広範な調整が続いている。期末越えのリスクが強く意識される中、金融機関の損失拡大に対する懸念が広がったこともあって、金融市場の調整感は前回会合対比で深まった。短期金融市場ではターム物金利が一段と上昇した。証券化商品のリプライシングの動きは続いており、各種クレジット・スプレッドも拡大した。

上記の金融市場の状況も踏まえて、FRB は追加利下げに踏み切り、BOE も利下げを実施した。また、先進 5 か国・地域の中央銀行²は、短期金融市場の調整圧力緩和策 (後述) を共同発表した。

こうした状況下、米国の株価は、11 月下旬にかけては欧米金融機関を巡る懸念拡大を背景に下落したが、その後は FRB の利下げ期待の高まりや一部銀行の資本増強の動き、堅調な雇用統計などを受けて上昇に転じた。足もとの水準は前回会合時点を小幅上回っている。国債金利は、11 月下旬にかけて「質への逃避」の動きから低下したが、その後は株価上昇に合わせて部分的な巻き戻しが生じ、幾分上昇した。足もとの水準は概ね前回会合時点並みとなっている。市場参加者は引き続き、年明け以降の FRB の追加利下げを強く予想している。

欧州の株価は、米国同様の動きとなった。国債金利は、方向としては米国同様に動いたが、インフレ率の上昇やそれに対する ECB の強い警戒感が意識される中、ユーロエリア (ドイツ) では、足もとの水準は前回会合時点を幾分上回っている。先行きの ECB の金融政策に関しては、金利据え置き観測が引き続き大勢を占めている。一方、BOE については、年明け以降の追加利下げ観測が過半となっている。

エマージング諸国・地域の金融市場も、基本的には欧米市場の動きに連れて推移した。多くの先で株価はいったん下落した後、上昇に転じた。ただし、足もとは欧米の株価が小動きとなる中で、水準調整の動きもあって再び下落している。対米国

¹ 実際には、総会を前にした原油価格の下落を眺め、増産は見送られた。

² FRB、ECB、BOE、BOC (カナダ中銀)、SNB (スイス中銀)。

債スプレッドは、いったん拡大した後、縮小した。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整および個人消費・設備投資の減速感の強まりから、当面の成長率は低めで推移する見通し。もつとも、住宅市場の調整が進行する間も、賃金・所得面の底堅さと機動的な金融政策運営を背景に、個人消費や設備投資は増加基調を維持すると予想される。このため、住宅投資の減少幅が縮小するに連れて、経済成長率が潜在成長率に向かって回復していく姿が次第に明確になっていくと考えられる。

住宅市場ではサブプライム問題が幅広い影響を及ぼしており、住宅投資は暫くの間、大幅なマイナスが見込まれるほか、在庫調整の終了時期も後ずれが見込まれる。設備投資は、先行き不透明感の高まりや企業金融環境が徐々に悪化しつつあることから、減速感を強める見通し。個人消費も、足もとのエネルギー価格高や先行きの住宅価格の下落幅拡大を受けて、低めの伸びで推移する見通し。そうした中、雇用者数の増勢鈍化ペースは幾分強まるが、労働需給のタイト感は緩やかな後退にとどまるため、コア消費者物価の前年比は引き続き幾分高めで推移するとみられる。

ユーロエリアの景気は、減速しつつも、内外需ともに拡大を続けると予想される。輸出については、世界景気全体の緩やかな減速から伸び率が幾分低下するが、増加を続ける見通し。内需面では、住宅投資の減速が見込まれるほか、設備投資や個人消費についてもマインド悪化の影響等から、これまでの勢いが幾分鈍ることは予想される。もつとも、金融機関の与信姿勢が大幅にタイト化しない限り、内需の増加傾向は続く予想される。そうした中で、賃金・物価の上昇圧力も高めの状態が続くとみられる。

中国、インドでは高成長が続く見通しにあり、基調的なインフレ圧力は高い状態が続くとみられる。NIEs・ASEANでは、米国の景気減速等から輸出が低めの伸びとなるが、内需の堅調持続から、全体では緩やかな景気拡大が続くと予想される。

上記の標準シナリオに対して、米国では、景気のダウンサイド・リスクが引き続き相当に高い。まず、住宅市場の状況によっては、住宅投資が一段と下振れる可能性があるほか、住宅価格の下落幅が一段と拡大することを通じて、個人消費の下振れリスクにもつながる。また、金融市場の状況がなかなか改善しない場合には、住宅市場以外の分野でも金融機関の与信姿勢が大幅にタイト化し、設備投資や雇用、ひいては個人消費に大きな影響を及ぼすリスクがある。さらに株価や原油価格の動向も、先行きの設備投資や個人消費動向を大きく左右し得る。一方、物価面では、上記のダウンサイド・リスクが顕在化しない場合、基調的なインフレ圧力はさほど

後退しないことになる。その場合、原油価格や為替相場の動向、あるいは先行きの金融政策運営次第で、インフレ・リスクがさらに高まる可能性も否定はできない。

ユーロエリアでも、景気面のリスクはダウンサイドにある。米国との直接的な貿易関係は他地域対比で低いが、米国景気的大幅な下振れによって世界景気全体の減速感がさらに強まる場合には、輸出面に影響が及び得る。また、金融機関の与信姿勢が大幅にタイト化したり、企業・消費者マインドが一段と後退したりする場合には、内需が下振れる可能性がある。中国では、内需の過熱感が強い一方、欧州同様に米国景気的大幅に下振れる場合には輸出面に影響が及ぶ。また、足もと中国当局は過熱抑制スタンスをやや強める方針を打ち出しているが、そのインパクトについては不透明感が強い。NIEs・ASEAN、特に NIEs は外需（米国）依存度が高く、米国景気や IT 需要が一段と弱くなる場合の景気下振れリスクは他地域対比で高い。

国際金融市場では、当分の間、証券化商品の再評価プロセスが継続するほか、金融機関の損失懸念や短期金融市場での流動性懸念も、払拭されるにはなお時間を要するとみられる。そうした中、米国をはじめ各国の景気・物価動向や金融政策次第で投資家のリスク回避姿勢が一段と強まれば、株価の大幅な下落やドル安の急激な進行、それに伴う国際資金フローの急激な反転などが生じ得る。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、実体面でも大きな影響が及ぶ可能性が高い。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では、成長率の振れを均してみれば、緩やかな景気調整局面が続いている。足もと金融市場の状況が悪化していることもあって、先行きは景気減速感が強まることが予想される。

—— 実質 GDP 成長率（7～9 月、暫定推計値）は前期比年率+4.9%と、事前推計値（同+3.9%）から大幅に上方改訂された。これは、在庫投資と純輸出の上方改訂（輸出の上方改訂と輸入の下方改訂）が主因。在庫投資の増加については、9 月以降の消費等の動きも踏まえると、意図せざる在庫の積み上がりである可能性が高い。また、純輸出のうち輸出の増加については、短期的な振れも含まれていると考えられる。

—— 一方、FRB のベージュ・ブック（11 月 28 日公表）では、10 月から 11 月半ばのミクロ景気動向について、「引き続き拡大したが、これまでに比べてそのペースは鈍化した」ことが報告された。また、FOMC の大勢見通し（11 月

20日公表)³では、2008年の成長率(10~12月前年比)が+1.8~2.5%と大幅に下方修正(前回7月時点+2.5~2.75%)となったほか、FOMCメンバー間で見通しのばらつきが大きいことも判明した⁴。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。サブプライム問題が一部のプライム・ローンにも波及し、住宅ローンに対する金融機関の与信姿勢は大幅にタイト化した。そのため、住宅販売は大幅に減少し、在庫率も高水準を続けた。これを受けて、住宅価格にもさらなる下落圧力がかかっている。

—— 住宅着工件数(10月)は、9月に大幅な減少(前月比▲11.4%)となった後、小幅の増加にとどまった(同+3.0%)。10月の増加については集合住宅の短期的な振れの影響も大きく、ウェイトの大半を占める一戸建て住宅は大幅な減少を続けている。住宅着工許可件数(同)も、引き続き大幅に減少した(前月比▲6.6%)。

—— 新築一戸建て住宅販売件数(10月)は小幅増加(前月比+1.7%)したが、8月、9月計数が大幅に下方改訂されているため、大幅な減少傾向に変わりはない。また、中古一戸建て住宅販売件数(同)は、前月大幅に減少した後の低水準で横ばいとなった。こうした結果、在庫率も高水準を続けている(新築8.5か月分、中古10.5か月分)。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数(11月)は、引き続き既往最低水準で推移した(10月19→11月19)。

—— 7~9月における住宅価格(OFHEO指数)の前年比は、緩やかな低下を続けた(4~6月+3.3%→7~9月+1.8%)。前期比は1994年以来の下落に転じており(年率▲1.4%)、先行きは前年比でも下落転化が予想される。ケース・シラー指数⁵、中古住宅販売価格⁶をみても、足もと下落幅は拡大傾向にある。

—— 住宅金融面に目を向けると、住宅ローン債権の延滞率(MBA公表ベース、

³ 今回から、FRBのコミュニケーション政策の一環として、①見通しの年間公表回数の増加(2回→4回)、②見通し期間の延長(2年間→3年間)、③個別メンバーの見通し分布の公表など、情報開示面の拡充が図られた。

⁴ 2009年の成長率に対する大勢見通し(10~12月前年比)も+2.3~2.7%と、ややばらつきがある。一方、2010年の成長率(同)については+2.5~2.6%と概ね収斂しており、これが現在FRBの想定する米国の潜在成長率の水準と考えられる。

⁵ 全米平均ベースの住宅価格指標として最も信頼性の高いOFHEO指数と同様の概念で作成されているが、カバレッジが10大(または20大)都市と狭いことに注意。

⁶ ストック・ベースの住宅価格指標であるOFHEO指数やケース・シラー指数と異なり、毎月の販売物件の平均単価指標であることに注意。

7～9月)は大幅に上昇し、2000年や1990年当時の水準を超えて1986年以来の高さとなった(5.6%)。また、差し押さえ比率(同)も上昇し、統計が開始された1979年以来の高水準となった(ストック・ベースで1.7%)。さらに、変動金利型の住宅ローン金利を入手可能な一部のデータでみると、短期金融市場でのターム物金利の上昇を反映して、足もと再び上昇している。

○ 個人消費は、足もとエネルギー価格高の影響もあって減速感を幾分強めているが、均してみれば引き続き増加傾向にある。

—— 実質可処分所得(10月)は、エネルギー(ガソリン)価格の上昇もあって、若干の減少に転じた(9月前月比+0.2%→10月同▲0.1%)。こうした中、実質個人消費(同)は前月から横ばいとなり、2か月連続でやや弱い動きとなった(9月前月比+0.1%→10月同0.0%)。この結果、貯蓄率(同)は小幅低下した(9月0.7%→10月0.5%)。

—— 小売売上高(除く自動車・ガソリン・建築資材、11月)は、前月の低い伸びの後、やや大幅な増加となった(10月前月比+0.2%→11月同+1.1%)⁷。

—— 新車販売台数(11月確報)は、3か月振りに小幅増加し、高めの水準を維持した(10月1,633万台→11月1,648万台)。米系メーカーの販売は区々の動きとなった一方、日系メーカーは比較的堅調な販売を続けた。

—— 消費者コンフィデンス(コンファレンス・ボード指数、11月)は、大幅な低下を続け、水準でみても大型ハリケーン(カトリーナ)上陸の影響から落ち込んだ2005年10月(85.2)に近づきつつある(10月95.2→11月87.3)⁸。

○ 設備投資は減速しつつも、振れを均せば緩やかな増加基調を維持していると考えられる。

—— GDPベース企業収益(税引後ベース、7～9月)は、2四半期連続で前期比増益となった後、当期は横ばいとなった。内訳(税引前・海外からの受取りを除くベース)をみると、金融機関がやや大幅な減益となったほか、非金融機関も小幅の減益となった。S&P500社ベースの先行き収益見通し(EPS成長率)をみると10～12月を中心に下方修正されているが、そのほとんどは金融

⁷ 一部では、消費低調を見越した大幅なディスカウントによって、開始当初のクリスマス商戦は善戦したとの情報がある。もっとも、この小売売上高統計に関しては、四半期を均してみても、GDPベースの財消費と動きが大きく異なることも少なくないため、単月の計数から得られる情報はそもそも限定的と考えられる。

⁸ ミシガン大学指数(12月速報)も、小幅ながら低下を続けた(11月76.1→12月74.5)。

機関の収益見通しの悪化を反映したものである。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、10月確報）は、4か月振りに減少した（前月比▲2.0%）。非居住用建設支出（10月）も、7～9月まで高い伸びを続けた後、単月では小幅の減少となった（前月比▲0.5%）。設備投資については、先行き減速が予想される中、目先10～12月に限れば、前期の高い伸びの反動も加わることから特に弱い動きとなる可能性がある。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、9月、10月ともに小幅拡大した。輸出は増加を続けたが、10月の増加は振れの大きい航空機の動きが主因。輸入も増加を続けたが、10月の増加は原油価格の上昇による名目ベースの嵩上げが大きく影響している。

○ 製造業の生産は減速しているが、緩やかな増加基調を維持していると考えられる。非製造業の生産活動は堅調を維持している。

—— 鉱工業生産（10月）は、5か月振りに減少した。天候要因からエネルギー関連が減少したが、自動車などその他の項目も減少した。

—— 製造業のISM指数（11月）は、概ね前月並みとなった（10月50.9→11月50.8）。もっとも、改善・悪化の分岐点である50に近い水準で推移していることに変わりはない。一方、非製造業のISM指数（同）は、前月からは小幅低下したが、高めの水準を維持している（10月55.8→11月54.1）。

○ 雇用者数は、振れを均してみれば増勢鈍化傾向をたどっている。一方、失業率が低水準を続けているなど、労働需給のタイト感はお払拭されていない。

—— 非農業部門の雇用者数（11月）は前月差+9.4万人の増加となった。過去計数の大幅な改訂⁹も含めて振れの大きな動きとなっているが、やや長い目でみれば、民間部門を中心に、雇用者数の増勢は鈍化傾向にあると考えられる（民間部門の前月差：4～6月平均+11.4万人→7～9月同+6.1万人→10～11月同+9.8万人）。業種別にみると、製造業、建設の減少が続いているほか、金融もこのところ緩やかに減少している。一方、レジャー、専門ビジネス、医療は堅調な増加を続けている。この間、小売は振れを伴いつつ、均せば横ばい圏内で推移している。

⁹ 9月計数が大幅な下方改訂となった（前月差+9.6万人→+4.4万人）。一方、10月計数は若干の上方改訂にとどまった（同+16.6万人→+17.0万人）。

—— 失業率 (11月) は前月から横ばいと、引き続き低水準にある (10月 4.7% → 11月 4.7%)。 時間当たり賃金 (同) の前年比伸び率は前月から小幅拡大し (10月 +3.6% → 11月 +3.8%)、引き続き高めの水準で推移している。

—— ユニット・レーバー・コスト (7~9月) の前年比は、高止まりしている。4~6月対比では伸び率が低下したが (4~6月 +4.2% → 7~9月 +3.0%)¹⁰、これは GDP の高い伸びを反映した労働生産性の伸び率拡大によるものであり、一時的な動きである可能性が高い。労働コストの伸び率は4~6月対比で幾分拡大している。

○ コア・ベースの消費者物価の前年比上昇率は、+2%を小幅上回る水準で推移している。労働需給のタイト感がなお払拭されない中、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。

—— 消費者物価・総合 (10月) は、エネルギー価格の上昇を反映して、上昇を続けた (前月比: 10月 +0.3%、前年比: 9月 +2.8% → 10月 +3.5%)。 コア・ベース (同) では、5か月連続で前月比 +0.2% の上昇となった。前年比上昇率も若干拡大した (9月 +2.1% → 10月 +2.2%)。前月比の内訳をみると、財コアは横ばい圏内で推移した一方、サービスコアは小幅上昇した。

—— ガソリン小売価格 は、10月半ばから11月中旬にかけて上昇した後、足もとは若干下落している (レギュラー、12月10日週 3.0ドル/ガロン)。

2-2. 米国の金融市場 (図表5)

○ 米国の金融政策 をみると、FRB は12月11日のFOMCで、政策金利であるFFレートの誘導水準を25bps引き下げた (4.5% → 4.25%)¹¹。また、FOMC後のFRB理事会で、ディスカウント・レートも25bps引き下げた (5% → 4.75%)。金融市場における事前予想では、ディスカウント・レートの引き下げ幅は50bpsになるとの見方が増えていたほか、一部では政策金利も50bps引き下げられるとの見方もあった。このため、政策決定直後には株価は下落し、国債金利も「質への逃避」の動きから低下した。

—— FOMC 声明文は、「住宅市場の調整の強まりと企業・家計支出の幾分の軟化を背景に、景気は減速している模様」、「ここ数週間で金融市場の緊張は高まった」との現状判断を示した。インフレ・リスクについては「幾ばくか

¹⁰ 7~9月計数は速報値からは下方改訂。労働生産性の伸び率が上方改訂されたほか、労働コストも下方改訂された。

¹¹ ボストン連銀のローゼングレン総裁は50bpsの利下げを主張して、反対票を投じた。

は残っており、今後の推移を注意深く見守る」との前回判断を踏襲したものの、全体のリスク評価としては、「経済成長とインフレの見通しを巡る不確実性が高まった」と述べるにとどまった。

利下げ翌日の12月12日には、米国、ユーロエリア、英国、カナダ、スイスの中央銀行が共同で、短期金融市場の調整圧力緩和策を発表した。その主たる内容は、①FRBによる入札形式の資金供給スキーム（ターム・オークション・ファシリティ）の導入、②FRBとECB・SNB（スイス中銀）との間の一時的な為替スワップ協定による欧州市場へのドル資金供給、③それらに合わせた各国・地域でのターム物オペ増額などとなっている。発表当日の金融市場は、株価が小幅上昇するなどポジティブな反応を示したが、反応の程度は大きなものではなかった。

- 利下げ後の市場の政策金利観をFF先物金利等から窺うと、次回1月FOMC（29、30日）での25bpsの追加利下げは完全に織り込まれている（利下げ確率は約100%）。また、3月FOMC（18日）から4月FOMC（29、30日）にかけては、さらに25bpsの利下げが行われるとの予想が形成されている。

—— 短期金融市場をみると、ターム物金利は、期末越えのリスクが意識される中で上昇し、利下げおよび上記の調整圧力緩和策発表後も、小幅低下するにとどまった。

- 前回会合以降の株価の動きをたどると、11月下旬にかけては、サブプライム関連の損失拡大あるいは収益見通しの悪化を受けて欧米金融機関の経営状況に対する懸念が増大したことから、株価は下落した。もっとも、その後はFRB幹部発言を受けて利下げ期待が高まる中、一部米銀による資本増強の動きやブッシュ政権によるサブプライム・ローンの金利リセット凍結措置の公表¹²、さらには堅調な雇用統計などを受けて、株価は上昇に転じた。足もとの株価水準は、前回会合時点を小幅上回っている。

- 長期金利（国債10年物利回り）は、前述した欧米金融機関に対する懸念増大を背景に「質への逃避」の動きが加速したことから低下したが、その後は株価の反発上昇に合わせて巻き戻しの動きが生じ、幾分上昇した。足もとの水準は、ほぼ前回会合時点並みとなっている。

¹² 12月6日、ブッシュ大統領は、金融機関・サービサー・投資家等で構成された団体（HOPE NOW）のメンバー間で、一定の基準を満たした債務者に対する5年間の金利凍結措置に対する合意が形成された旨を公表した。

- リスク関連指標をみると、債券先物のボラティリティは、高めの水準を続けた。株価のボラティリティは、株価下落時には拡大したが、株価の反発に伴って低下した。社債の対国債スプレッドは、拡大を続けた。TED スプレッド（ユーロドル3か月物-TB3か月物）も、大幅に拡大した。
- 資金調達動向をみると、社債発行額（11月）は、足もと再び減少に転じた。一方、IPO 金額（同）は、足もとの株価がやや持ち直す中、2か月連続で増加した。銀行貸出（11月<28日週まで>）の前年比伸び率をみると、商工業向けを中心に引き続き拡大しており、LBO ファイナンスの停滞等を受けたローン債権の銀行バランスシートへの回帰は続いているとみられる。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリアの景気は、内外需ともに拡大を続けている。ただし、金融市場における状況の悪化は企業・消費者のマインド面に引き続き悪影響を及ぼしており、内需の一部には先行き減速の兆しが窺われる。

—— ユーロエリアの実質 GDP 成長率（7～9月、1次推計値）は、前期比年率+2.9%と前期（同+1.2%）から伸びを高めた。需要項目別の内訳をみると、前期の低い伸びの主因であった総固定資本形成が明確な増加を示した¹³。個人消費も、2四半期連続で堅調な増加を示した。また、輸出は大幅に伸びを高めたが、輸入も同様に伸び率を大幅に拡大したため、純輸出は小幅の前期比マイナスとなった。

—— ECB および各国中銀スタッフによる成長率見通し（12月6日公表、中心値）をみると、2008年は+2.0%と前回（9月時点、+2.3%）から幾分下方修正。2009年は+2.1%とほぼ2008年並みの成長率が予想されている。

- 輸出は、ユーロ域外の欧州向けを中心に、堅調な増加を続けている。生産も増加傾向を持続している。ただし、企業サーベイ・データは、輸出・生産の先行き減速を示唆している。

¹³ ユーロエリア全体の総固定資本形成に関する内訳は未公表。ドイツのGDP統計をみると、天候要因等から前期に大幅な減少となった建設投資が、小幅ながら増加に転じている。また、同国の機械投資はひと頃の高い伸びからは減速しているが、引き続き増加している。

—— ユーロエリアの域外輸出（9月）は、前月の高い伸びの後、小幅減少したが、均せば堅調な増加を続けた（7～9月前期比+3.3%）。仕向け地別にみると、欧州向けが高めの伸びを続けているほか、アジア向け等も増加した。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（11月確報）は、5か月振りに上昇した（10月 51.4→11月 52.5）。改善・悪化の分岐点である 50 は幾分上回っているものの、均せばこのところ低下傾向にある。国別にみると、フランスでは、9月に一度 50 を下回った後、2か月連続で上昇している。一方、ドイツ、イタリアでは、11月単月では小幅上昇したが、このところ低下傾向にある。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設）は、9月に減少した後、10月は増加した（9月前月比▲0.8%→10月同+0.4%）。振れを均せば増加傾向を続けている。ユーロエリアの製造業 PMI（11月確報）は5か月振りに上昇（10月 51.5→11月 52.8）したが、均せばこのところ低下傾向にある。また、同サービス業 PMI 事業活動指数（11月確報）は、再び小幅の低下に転じた（10月 55.8→11月 54.1）¹⁴。ただし、製造業、サービス業 PMI とともに、水準としては改善・悪化の分岐点である 50 を依然上回っている。ドイツの IFO 景況感指数（11月）は、7か月振りに小幅上昇した（10月 103.9→11月 104.2）。

○ 住宅投資は、一部の国を中心に減速してきている。一方、設備投資は、輸出・生産の増加が続く中、増加傾向を持続している。個人消費も、雇用環境の改善が続く中で、引き続き増加傾向にある。ただし、サブプライム問題の広範化を受けた先行きの景気不透明感の増大や、エネルギー・食料品価格の上昇を背景に、消費者マインドの低下は続いている。

—— スペインの GDP ベース住宅投資（7～9月）は、前期から伸び率を縮小した（4～6月前期比+0.7%→7～9月同+0.2%）。また、ドイツの建設受注（9月）は単月では増加したが、7～9月平均では2四半期連続で減少した（前期比▲1.6%）。一方、同国の国内投資財受注（10月）は、7～9月に小幅の減少となった後、単月ではやや大幅な増加となった（前月比+6.4%）。

—— ユーロエリアの小売上数量（自動車を含まない、10月）は、7～9月に堅調な増加を示した後、単月ではやや大幅な減少となった（前月比▲0.7%）。ユーロエリアの新車登録台数（10月）も、3か月振りに減少した（前月比▲1.1%）。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（11月）は、10月にいったん横ばいとなったが、当月は小幅ながら再び低下した（10月▲6→11月▲8）。各国別にみると、主要4か国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）で

¹⁴ 調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれていることに留意。

はいずれも低下しているが、とりわけフランスの低下幅が大きい。

—— ユーロエリアの失業率（10月）は、前月から低下し、統計開始以来の低水準を更新した（9月7.3%→10月7.2%）。ドイツの失業率（11月）は6か月連続で低下し（10月8.7%→11月8.6%）、約14年半振りの低水準にある。

○ 消費者物価の前年比上昇率は、引き続き大幅に拡大した。その主たる背景は、エネルギー・食料品価格の上昇と考えられる。

—— 消費者物価（HICP、11月速報）の前年比上昇率は、前月に続いて大幅に拡大した（9月+2.1%→10月+2.6%→11月+3.0%）。内訳の判明している10月計数をみると、前年比拡大の主因は、エネルギー価格と食料品価格の上昇。一方、10月のコア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率は、前月から若干ながら拡大した（9月+2.0%→10月+2.1%）。

—— ECB および各国中銀スタッフによる HICP 上昇率見通し（12月6日公表、中心値）をみると、2008年は+2.5%と前回（9月時点、+2.0%）から上方修正され、ECBの物価安定目標である「+2%未満であるが+2%に近い水準」を上回って推移する姿。2009年には+1.8%まで上昇率が縮小する見通しとなっている。

（2）英国経済

○ 英国では、内需を中心とする高めの成長が続いている。ただし、足もとでは住宅価格の上昇率がやや急速に鈍化してきている中で、個人消費に減速の兆しが窺われる。

—— 実質 GDP 成長率（7～9月、1次推計値）は、前期比年率+3.0%と速報値（同+3.2%）からは小幅下方改訂となった。もっとも、4四半期連続で+3%を上回る高成長という姿には変わらない。

—— 小売売上数量（10月）は、単月では若干の減少に転じた（前月比▲0.1%）。失業率（失業保険ベース）は10月に小幅低下した後、11月は横ばいとなり、引き続き低水準で推移している（9月2.6%→10月2.5%→11月2.5%）。

—— 消費者物価（10月）の前年比上昇率は、前月から拡大した（9月+1.8%→10月+2.1%）。その背景としては、前年同月における燃料価格下落の反動もあるが、ガソリン税の引き上げや食料品価格の上昇も影響している。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数、11月）の前年比上昇率は、前月から大

幅に縮小した（10月+9.7%→11月+6.9%）¹⁵。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 欧州の金融政策をみると、ECBは定例理事会（12月6日）で、事前の市場予想どおり政策金利を4%で据え置いた。声明文は、「金融市場におけるリスクの再評価は依然進行中であり、実体経済に与える影響については引き続き不確実性を伴う」と指摘。もともと、「中期的な物価安定に対するアップサイドのリスクは十分に確認される」、また「適切な行動によって、物価面での2次的な波及効果を防止する」など、インフレに対する警戒感も強く表明された。

—— 政策決定後の総裁記者会見では、今回利上げを主張したメンバーがいたことも明らかにされた。

○ BOEは同日の金融政策委員会で、政策金利を25bps引き下げた（5.75%→5.5%）。政策決定後の声明文では、「金融市場の状況が悪化しており、家計や企業向け信用供給のタイト化が景気・物価面のダウンサイド・リスクとなっている」とされた。

○ 先物金利（EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど）から市場の政策金利観を窺うと、ECBの政策金利については、引き続き据え置き観測が大勢となっている。一方、BOEの政策金利は、年明け以降、1~2回の追加利下げが予想されている。

—— 短期金融市場をみると、ターム物金利は、期末越えのリスクが意識される中で上昇している。とりわけ英国のターム物金利は、BOEの利下げ後も相当高い水準にとどまっている。

○ 株価は、米国同様、金融機関の経営状況に対する見方の悪化から下落した後、FRB、BOEの利下げ期待や一部欧州系銀行による資本増強の動きなどを受けて反発上昇した。足もとの水準は、前回会合時点を小幅上回っている。

○ 長期金利（国債10年物利回り）も、方向としては米国と同様、いったん低下した後で上昇に転じた。ただし、ユーロエリアでの消費者物価の上昇率拡大やそれを受けたECBのインフレ警戒的なスタンスを反映して、前回会合対比では小幅の上昇と、米国対比で幾分強い動きを示した。社債の対国債スプレッドは、米国同様、拡大した。

¹⁵ 前月比では下落に転じている（10月前月比+1.1%→11月同▲0.8%）。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けており、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。

—— 輸出の前年比伸び率は、10月、11月ともに前月並みで推移した。10～11月を均してみると、前年比伸び率は7～9月から小幅縮小しているが、引き続き高水準を続けている（7～9月+26.2%→10～11月+22.5%）。輸入の前年比伸び率は、10月に拡大した後、11月も10月並みとなった。10～11月を均してみても、前年比伸び率は7～9月から幾分拡大している（7～9月+20.7%→10～11月+25.4%）。

—— 固定資産投資（都市部）の前年比伸び率は、10月に拡大した後、11月は縮小した（9月+24.7%→10月+30.7%→11月+26.0%＜暫定値＞）。引き続き高い伸びを続けている姿に変化はない。

—— 工業生産の前年比伸び率は、10月、11月と幾分伸び率を縮小したが、引き続き大幅な増加を続けている（9月+18.9%→10月+17.9%→11月+17.3%）。一方、消費財小売売上総額の前年比伸び率は、10月、11月ともに前月から拡大した（9月+17.0%→10月+18.1%→11月+18.8%）¹⁶。

—— 貸出の前年比伸び率は、10月に拡大した後、11月には中国人民銀行による窓口指導強化¹⁷の影響もあって縮小した（9月+17.1%→10月+17.7%→11月+17.0%）。もっとも、伸び率の水準は依然として高い。M2の前年比伸び率は、10月、11月ともに前月並みの高い水準で推移した（9月+18.5%→10月+18.5%→11月+18.5%）。

—— 消費者物価の前年比上昇率は、10月、11月と続けて拡大した（9月+6.2%→10月+6.5%→11月+6.9%）。10月の上昇率拡大は食料品価格の動きが主因であるが、11月については食料品価格に加えて、プロパン・ガスやガソリン価格の上昇¹⁸も影響した。このため、食料品のみを除いた消費者物価の前

¹⁶ ただし、名目金額ベースの統計であるため、消費者物価の上昇が最近の伸び率拡大の一因となっている可能性もある。

¹⁷ 11月上旬から中旬にかけて、貸出の12月末残を10月末残以内に抑制するよう、主要地場・外国銀行に強力な指導を行った由。

¹⁸ 10月31日、原油市況の高騰を受けて、主要燃料（ガソリン、ディーゼル、航空燃料）の公定

年比をみても、引き続き水準は+1%台と低いが、11月には上昇率が拡大した(10月+1.1%→11月+1.4%)。

(2) インド経済

○ インドでは、内需中心の高成長が続いている。

—— 実質 GDP 成長率 (7~9月) は前年比+8.9%と、前期(同+9.3%)からは小幅減速したが、引き続き高い伸びを続けている。内訳をみると、個人消費は前期並みの高い伸びを続けた。また、総固定資本形成も、伸び率は前期から小幅低下したが、2桁の高い伸びを続けている。

—— 輸入 (10月) の前年比伸び率は、前月大幅に縮小した後、当月は大幅に拡大した(8月+32.6%→9月+2.3%→10月+24.3%)。足もとの振れが激しいが、均せば2桁の大幅増加を続けている。鉱工業生産の前年比伸び率は、9月は低下したが、10月は前年同月に大幅な低下がみられたこともあって、再び拡大した(8月+10.7%→9月+6.8%→10月+11.8%)。振れを均してみれば、高い伸びを続けている。

—— 貸出 (9月) の前年比伸び率は、小幅減速しつつも高水準を続けている(4~6月+26.1%→7~9月+21.9%)。M3 (11月) の前年比伸び率は、小幅拡大している(7~9月+21.0%→10~11月+23.0%)。

—— 卸売物価の前年比上昇率は、10月に食料品等の動きから縮小した後、11月は10月並みとなった(9月+3.5%→10月+3.0%→11月+3.1%)。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出および生産は、IT関連、非IT関連ともに、緩やかな増加を続けている。

—— 各国・地域の実質 GDP 成長率 (7~9月) が出揃ったが、多くの先で前期に続いて堅調な伸びとなった。各国・地域計の需要項目別内訳をみると、個人消費が堅調な増加を続ける中、総固定資本形成も幾分減速しつつ増加を続けた。また、純輸出も増加幅を拡大した。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹⁹ (10月) は、全体では伸び率を大幅に拡大

価格(小売基準価格)引き上げが発表された。プロパン・ガスについても、当局の管理下にある卸売価格が引き上げられており、今回の小売価格(これは自由化されている)の上昇は、卸売価格の引き上げ分が転嫁されたもの。

¹⁹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域(韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)の輸出金額を合算したもの(国際局試算、対外非公表)。

したが（7～9 月前期比+2.7%→10 月の 7～9 月対比+4.2%）、IT 関連は横ばい圏内の動きにとどまった。いずれも 10 月単月の動きであり、特に IT 関連は一部国データが未入手であるため、大きく振れている可能性がある。各国別にみると、韓国の輸出（11 月）は、前月に祝日日数要因²⁰から大幅に増加した後、当月も増加を続けた。台湾の輸出（同）は、前月から増加したが、10～11 月平均では小幅の減少とやや弱い動きを示している。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（同）は、IT 関連も含めて前月から改善し、高めの水準を続けている。

— NIEs・ASEAN の生産合成指数²¹（7～9 月）は、前期から伸び率を小幅拡大した（4～6 月前期比+4.1%→7～9 月同+4.3%）。内訳をみると、IT 関連の伸び率が拡大したほか、非 IT 関連も幾分減速したが堅調な増加を続けた。各国別にみると、韓国の生産（10 月）は、上記の祝日要因から増加した。同国の企業景気実査指数（11 月）は小幅低下した。台湾、タイの生産（10 月）は、IT 関連、非 IT 関連ともに、堅調な増加を続けた。

○ 内需は、良好な雇用情勢やなお緩和的な金融環境等を背景に、総じてみれば堅調な増加を続けている。

— 韓国では、小売数量指数（10 月）は上記の祝日要因から減少した。消費者評価指数（11 月）は、11 か月振りに低下した。一方、機械投資推計指数（10 月）は、上記の祝日要因もあって、前月の大幅な減少から増加に転じた。

— 台湾では、小売指数（9 月）は、7～9 月を均せば前期から伸び率を拡大した。ただし、消費者コンフィデンス（11 月）は、株式投資に対する見方が大幅に悪化したほか、物価上昇懸念などもあって、前月から低下した。

— タイでは、民間投資指数（10 月）は 8 か月振りに前年比プラスとなった。また、民間消費指数（同）は前月から増加し、前年比プラス幅も拡大した。

○ 各国・地域の消費者物価をみると、エネルギー価格や食料品価格の動きを受けて、前年比上昇率が引き続き拡大している。

— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（11 月）では、燃料価格が引き続き上昇したことを主因に、総合ベースの前年比プラス幅が拡大を続けた。夕

²⁰ 現地で「秋夕」と呼ばれる連休が、旧暦の関係で去年は 10 月であったのに対して、今年 9 月であった。

²¹ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

イ（同）でも、自動車用燃料を中心にエネルギー価格が上昇を続けたことから、総合ベースの前年比プラス幅が拡大した。一方、台湾（同）では、台風上陸の影響から高騰していた野菜・果物価格が下落に転じたため、総合ベースの前年比プラス幅は縮小した。もっとも、野菜・果物以外の食料品価格やエネルギー関連価格は前年比プラス幅を拡大している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 基本的には欧米市場に連れた展開となり、株価はいったん下落した後、上昇に転じた。ただし、足もとは欧米の株価が小動きとなる中で、水準調整の動きもあって再び下落している。対米国債スプレッドは、いったん拡大した後、縮小した。個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

—— 中国では、当局が過熱抑制スタンスを幾分強める中²²、株価は下落傾向をたどった。中国人民銀行は11月10日と12月8日に、預金準備率の引き上げ（それぞれ50bps、100bps）を発表した。

—— インドでは、海外からの資金流入が続いている。株価も、いったんは下落したが、反発上昇する局面で既往最高値を更新した。

—— フィリピン、インドネシアでは、足もとのインフレ率の安定などを背景に、政策金利が25bps引き下げられた（それぞれ11月15日、12月6日）。また、トルコでは、外需の弱さなどから成長率が大幅に鈍化しており、足もと目標レンジ上限を上回っているインフレ率も先行きは低下が予想されるとして、50bpsの利下げが計2回行われた（11月14日、12月13日）。一方、ポーランド、南アフリカでは、インフレ率の上昇等を理由に、政策金利が引き上げられた（それぞれ25bps・11月28日、50bps・12月6日）。

以 上

²² 窓口指導による貸出総量規制（脚注17）や、新規開発プロジェクトの管理強化に関する国務院通達（11月21日）など。また、12月3～5日には中央経済工作会議が開催され、来年の経済政策の基本方針として、従来の「穏健な」金融政策から「引き締め」への転換が決定された。

2007.12.14
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月12日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	2.9	3.8	<11/29改訂> 4.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	3.1	▲0.2	1.1	0.1	0.2	<11/30公表> ▲0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.2	3.1	0.3	0.7	0.1	0.1	<11/30公表> ▲0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.5	0.4	0.3	0.6	0.5	0.7	<11/30公表> 0.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.8	6.7	1.3 5.3	1.2 5.0	0.9 5.9	0.4 3.0	<11/14公表> 0.2 5.1	<12/13公表> 1.1 6.7
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,745 0.9	1,705 ▲2.3	1,640 ▲3.0	1,620 ▲1.2	1,640 1.3	1,650 ▲0.2	<11/14改訂> 1,633 ▲1.0	<12/12改訂> 1,648 0.9
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.7	105.7	91.3	99.5	95.2	<11/27公表> 87.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,464 0.3	1,304 ▲11.0	1,229 ▲5.7	1,193 ▲11.4	<11/20公表> 1,229 3.0	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	3.1 ▲0.7	0.8 ▲2.2	▲1.1 ▲0.8	1.4 ▲4.6	<12/5改訂> ▲2.0 ▲0.8	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲595.3	▲632.1	▲594.8	▲577.2	▲578.2	▲571.2	<12/12公表> ▲578.2	
11. I S M 製造業指数	55.5	53.9	55.2	52.9	50.9	52.0	50.9	<12/3公表> 50.8
非製造業指数	60.2	58.0	58.8	55.5	55.0	54.8	55.8	<12/5公表> 54.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	0.9 2.0	1.1 2.0	▲0.4 2.0	0.2 2.2	<11/16公表> ▲0.5 2.0	
13. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.7	4.7	4.7	4.7	<12/7公表> 4.7
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	126 114	77 61	132 98	44 37	170 132	<12/7公表> 91 64
15. C P I ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	1.5 2.7	0.5 2.4	0.4 3.5	0.3 2.8	<11/15公表> 0.3 3.5	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.3	0.6 2.2	0.4 2.2	0.2 2.1	<11/15公表> 0.2 2.2	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.0	2.2 0.7	<12/5改訂> 6.3 2.7				
17. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.9	▲1.1 4.2	<12/5改訂> ▲2.0 3.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性、17.ユニット・レーバー・コスト)。

- ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
- ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
- ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月12日)以降に判明したもの。

※

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	2.9	1.2	2.9					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	3.1	1.0	2.8					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.7	2.2	1.4	2.9					
2. 輸出	<前期比、%>			▲0.2	3.3		3.5	▲0.4		
	(前年比、%)	7.8	12.1	8.7	9.4		11.3	3.9		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			3.8	1.5	3.9	3.9	▲2.4	4.2	
	(前年比、%)	9.3	14.3	11.6	5.6	14.0	3.7	9.8	14.0	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			1.7	▲0.2	3.6	▲0.2	▲3.8	6.4	
	(前年比、%)	2.5	7.3	11.1	3.4	8.9	3.0	▲3.0	8.9	
5. 輸入	<前期比、%>			▲0.4	3.8		0.2	0.1		
	(前年比、%)	13.5	14.5	2.8	5.5		4.3	3.3		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.1	0.6	▲0.6	▲0.0	0.2	▲0.7	
	(前年比、%)	1.3	2.1	0.9	1.2	0.2	0.8	1.5	0.2	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,130	1,165	1,142	1,152	1,152	1,151	1,165	1,152	
	<前期比、%>	1.6	3.1	0.1	0.9	0.0	1.0	1.2	▲1.1	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲2	▲4	▲7	▲4	▲6	▲6	▲8
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			0.4	1.5	0.3	1.1	▲0.8	0.4	
	(前年比、%)	1.3	4.0	2.7	3.8	3.8	4.4	3.3	3.8	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		51.2	56.3	55.3	54.2	52.2	54.3	53.2	51.5	52.8
サービス業PMI事業活動指数(DI、%)		53.9	57.9	57.5	56.9	55.0	58.0	54.2	55.8	54.1
11. 失業率	(%)	8.8	8.2	7.5	7.4	7.2	7.4	7.3	7.2	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.2	1.9	1.9	2.8	1.7	2.1	2.6	3.0
コア	(前年比、%)	1.5	1.5	1.9	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。

- ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
- ・前期(月)比は季調済みベース。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
- ・消費者物価の直近11月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月12日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.8	3.3	3.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.0	3.3	1.4	1.6	0.3	0.7	0.3	0.1	4.4
3. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)	2.9	3.7	0.9	0.9		0.3	0.2		
4. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.9	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5
5. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.6	1.8	2.1	1.8	1.8	2.1	
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	10.5	9.5	8.3	9.6	9.0	9.7	6.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月12日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	11.1	11.9 〈 15.0 〉	11.5 〈 9.4 〉				
2. 工業生産	15.9	16.6	18.3	18.1	17.6	18.9	17.9	17.3
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	15.8	16.8	18.5	17.0	18.1	18.8
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	26.7	26.4	26.8	26.4	26.9	26.8
当期			27.4	26.0	28.4	24.7	30.7	26.0
5. 輸出 〈内は前期比〉	28.4	27.2	27.4 〈 5.5 〉	26.2 〈 7.2 〉	22.5 〈 0.5 〉	22.8 〈 2.3 〉	22.2 ▲ 1.7	22.7 〈 3.2 〉
6. 輸入 〈内は前期比〉	17.7	19.9	18.2 〈 10.1 〉	20.7 〈 8.9 〉	25.4 〈 4.2 〉	16.0 ▲ 0.1	25.5 〈 1.9 〉	25.3 〈 6.8 〉
7. CPI	1.8	1.5	3.6	6.1	6.7	6.2	6.5	6.9
8. M2	17.6	16.9	17.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5
9. 人民元貸出	13.0	15.1	16.5	17.1	17.0	17.1	17.7	17.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。なお、当期の11月の値は暫定値。

2. インド

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
1. 実質GDP	8.7	9.6	9.3	8.9				
個人消費	6.3	6.3	5.6	5.6				
総固定資本形成	14.3	15.2	15.9	15.2				
2. 鉱工業生産	7.9	10.5	10.3	8.6	11.8	6.8	11.8	
3. 輸入	44.0	25.0	37.4	17.7	24.3	2.3	24.3	
4. 卸売物価	4.7	4.8	5.4	4.1	3.0	3.5	3.0	3.1
5. M3	17.8	19.2	21.6	21.0	23.0	21.0	22.5	23.0
6. 貸出	29.9	30.3	26.1	21.9		21.9		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2Q	3Q
韓国	4.7	4.2	5.0	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	5.4 (5.2)
台湾	6.2	4.2	4.9	5.7 (5.3)	4.8 (4.1)	1.3 (4.2)	9.4 (5.2)	12.4 (6.9)
香港	8.5	7.1	6.8	9.5 (6.4)	5.7 (6.9)	3.6 (5.6)	7.8 (6.6)	7.0 (6.2)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	9.1 (6.5)	14.5 (8.7)	4.3 (8.9)
タイ	6.3	4.5	5.1	4.0 (4.5)	3.7 (4.3)	4.4 (4.2)	5.2 (4.3)	6.3 (4.9)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	7.8 (5.9)	6.8 (6.1)	4.3 (6.0)	6.6 (6.3)	8.4 (6.5)
マレーシア	6.8	5.0	5.9	5.6 (6.0)	5.1 (5.7)	6.9 (5.5)	5.6 (5.8)	9.0 (6.7)
フィリピン	6.4	4.9	5.4	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	1.1 (6.6)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
輸出合成指数	12.3	14.4	4.9	2.7	4.2			
うちIT関連寄与度			0.0	2.2	▲0.1			
韓国 <28.3>	12.0	14.4	7.8 (14.1)	0.5 (9.5)	9.0 (20.2)	▲8.7 (▲1.1)	13.6 (23.1)	2.9 (17.5)
台湾 <19.5>	8.8	12.9	7.5 (6.6)	8.8 (9.7)	▲0.9 (13.1)	▲1.7 (10.6)	▲2.8 (14.4)	2.2 (11.8)
タイ <11.3>	14.9	16.9	6.3 (19.1)	1.4 (11.6)	10.5 (26.7)	▲1.9 (10.4)	8.6 (26.7)	
インドネシア <8.8>	19.7	17.7	6.3 (15.6)	▲0.6 (9.5)	3.0 (17.6)	▲0.6 (7.6)	5.0 (17.6)	

(参考)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.2	51.8	52.7	55.6	55.1	56.9	54.7	55.4
うちIT関連*	53.0	52.6	54.2	58.1	59.0	60.2	58.4	59.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウエイト(%)、2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
生産合成指数		6.6	7.9	4.1	4.3				
うちIT関連寄与度				1.4	2.5				
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	4.4 (7.0)	4.1 (8.3)	3.1 (17.8)	▲ 0.2 (0.3)	3.0 (17.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	97.3	96.0	101.8	102.6	104.2	101.1	105.3	103.1
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	4.6 (5.7)	5.3 (10.9)	1.6 (16.0)	0.8 (9.2)	1.8 (16.0)	
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	1.4 (5.6)	4.7 (9.0)	2.8 (12.2)	▲ 1.0 (9.0)	2.3 (12.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	0.3 (3.0)	1.7 (6.2)	0.9 (3.9)	1.8 (9.4)	▲ 1.2 (3.9)	
	消費者評価指数 [‡]	82.2	82.5	89.1	91.6	90.3	92.0	92.5	88.0
	機械投資推計指数	6.4	7.3	1.7 (12.1)	▲ 7.7 (▲ 1.8)	1.7 (3.3)	▲ 10.0 (▲ 8.3)	6.8 (3.3)	
台湾	小売指数	3.4	1.2	(1.6)	(3.4)		(0.7)		
	消費者コンフィデンス [‡]	73.8	68.7	66.5	67.0	64.7	66.5	66.0	63.3
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	1.2 (▲ 0.0)	1.4 (0.6)	1.9 (2.6)	▲ 0.7 (0.3)	1.8 (2.6)	
	民間投資指数 (PII)	10.1	2.5	(▲ 3.0)	(▲ 2.0)	(2.0)	(▲ 0.6)	(2.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.4 (2.3)	2.3 (2.3)	3.3 (2.4)	2.3 (2.3)	3.0 (2.4)	3.5 (2.4)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	0.3 (0.7)	1.5 (1.6)	5.1 (2.3)	3.1 (2.0)	5.3 (2.3)	4.8 (2.4)
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	1.9 (0.9)	1.6 (0.7)	2.8 (1.1)	2.1 (0.8)	2.5 (1.0)	3.0 (1.1)
インドネシア		10.5	13.1	6.0	6.5	6.8	7.0	6.9	6.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

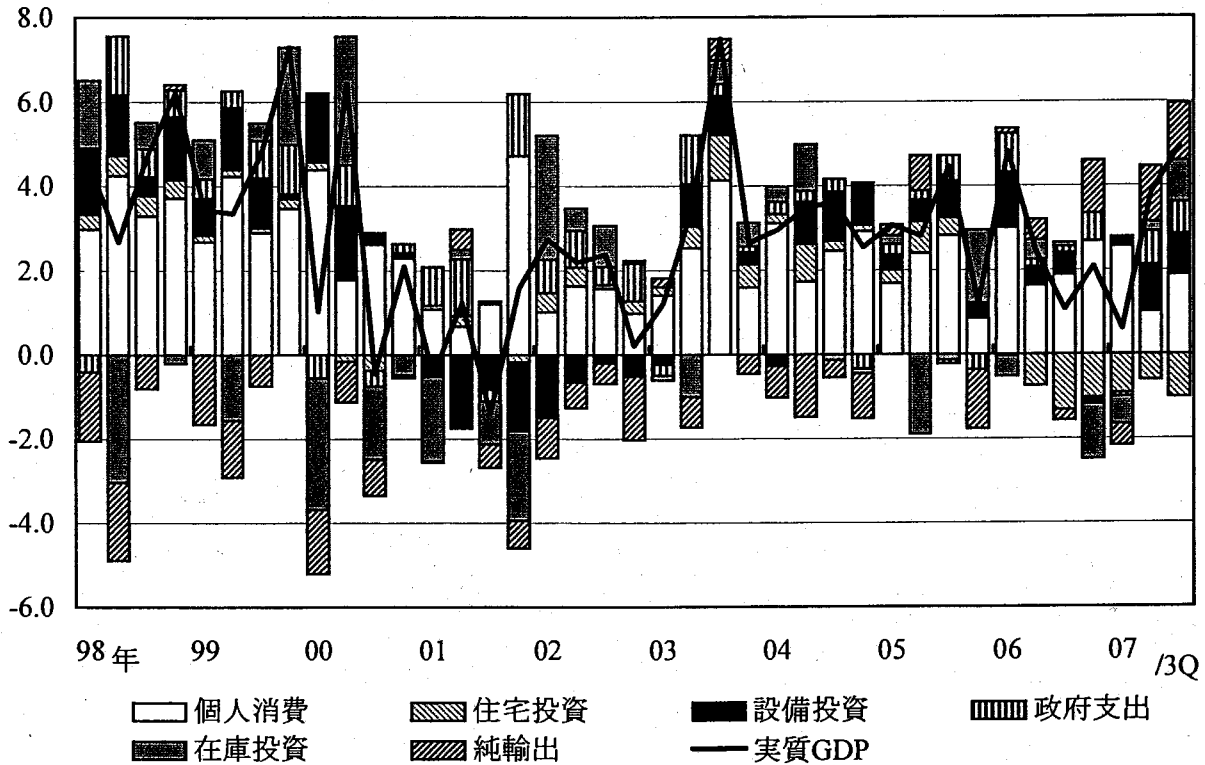
(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度

(前期比年率、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対外	寄与度分解					前期比年率				
		2006年 通年	2007年				2006年 通年	2007年			
			1Q	2Q	3Q	(改訂前)		1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.9	0.6	3.8	4.9	3.9	2.9	0.6	3.8	4.9	3.9
個人消費	71	2.2	2.6	1.0	1.9	2.1	3.1	3.7	1.4	2.7	3.0
住宅投資	5	▲0.3	▲0.9	▲0.6	▲1.0	▲1.1	▲4.6	▲16.3	▲11.8	▲19.7	▲20.1
設備投資	12	0.7	0.2	1.1	1.0	0.8	6.6	2.1	11.0	9.4	7.9
在庫投資	0	0.1	▲0.7	0.2	1.0	0.4	(7.1)	(▲17.3)	(5.7)	(27.1)	(9.9)
純輸出	▲6	▲0.1	▲0.5	1.3	1.4	0.9	(▲6.5)	(▲14.8)	(38.2)	(40.5)	(27.7)
<輸出>	12	0.9	0.1	0.9	2.1	1.8	8.4	1.1	7.5	18.9	16.2
<輸入>	17	▲1.0	▲0.6	0.5	▲0.7	▲0.9	5.9	3.9	▲2.7	4.3	5.2
政府支出	18	0.4	▲0.1	0.8	0.8	0.7	1.8	▲0.5	4.1	3.9	3.7
最終需要	100	2.8	1.3	3.6	3.9	3.5	2.8	1.3	3.6	3.9	3.5

年率、%

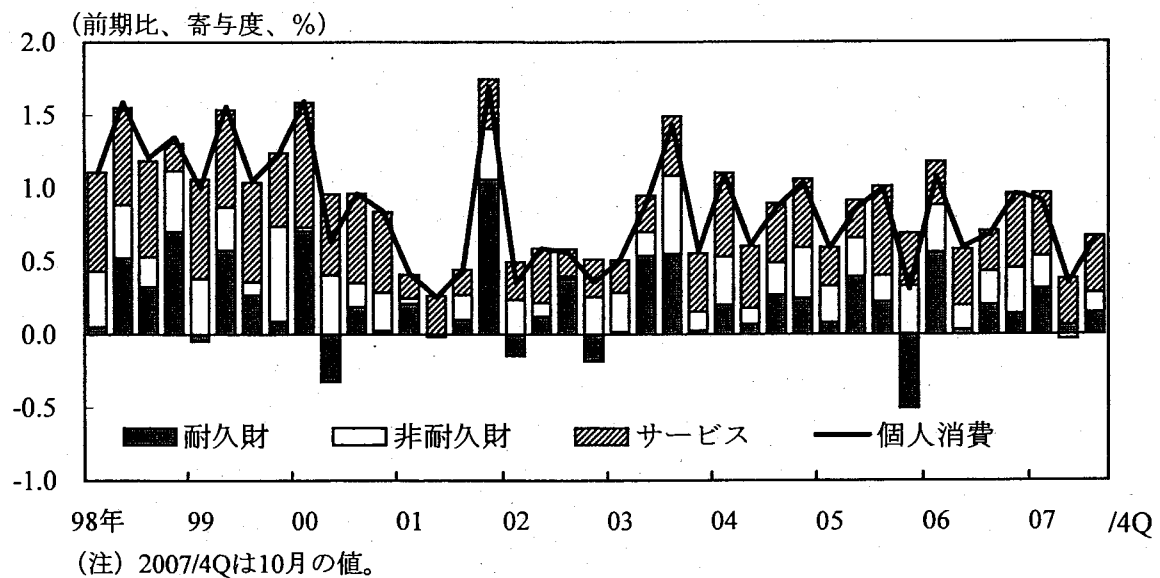
個人消費デフレーター (総合)	2.8	3.5	4.3	1.7	1.7
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.4	1.4	1.8	1.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

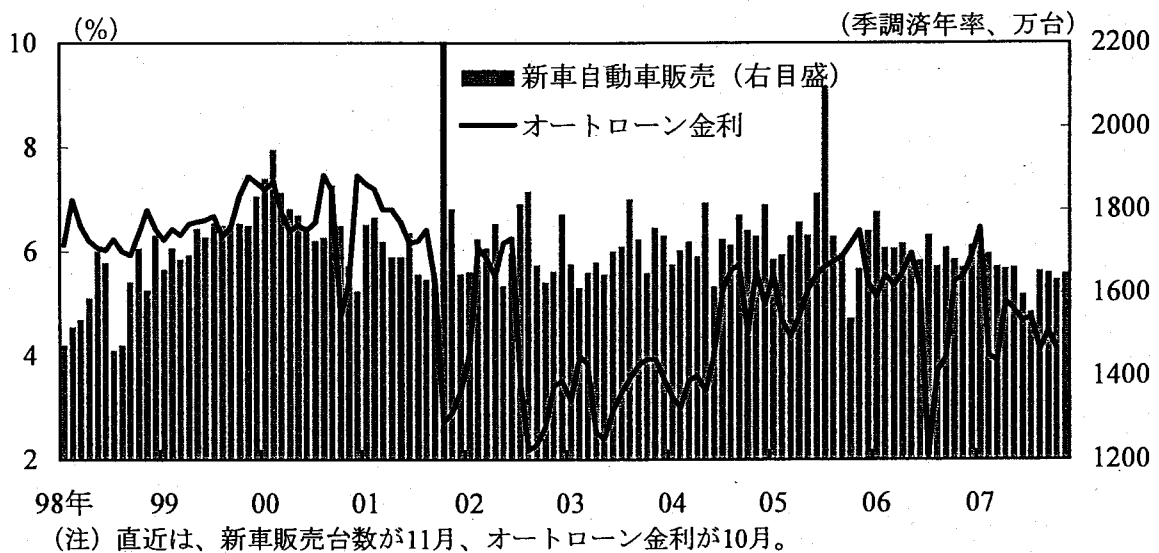
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

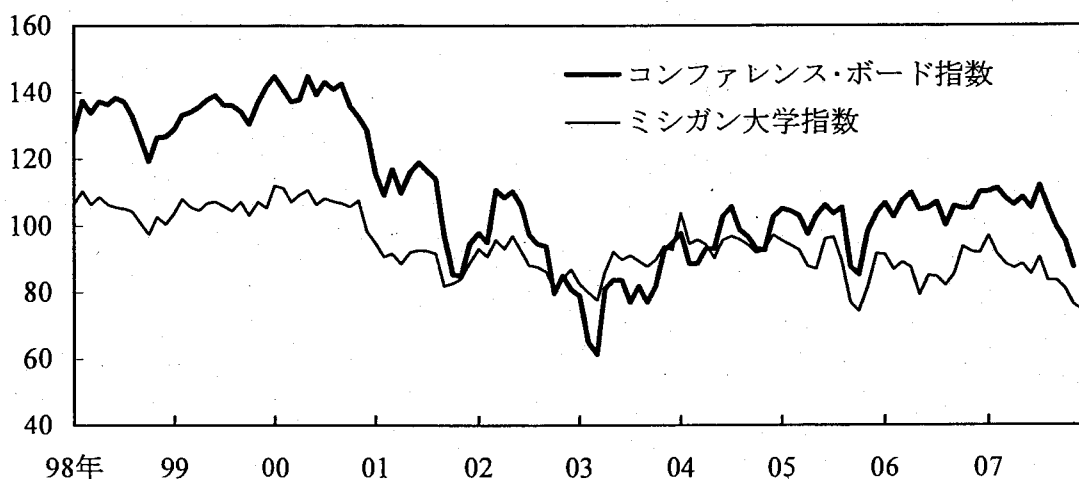
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

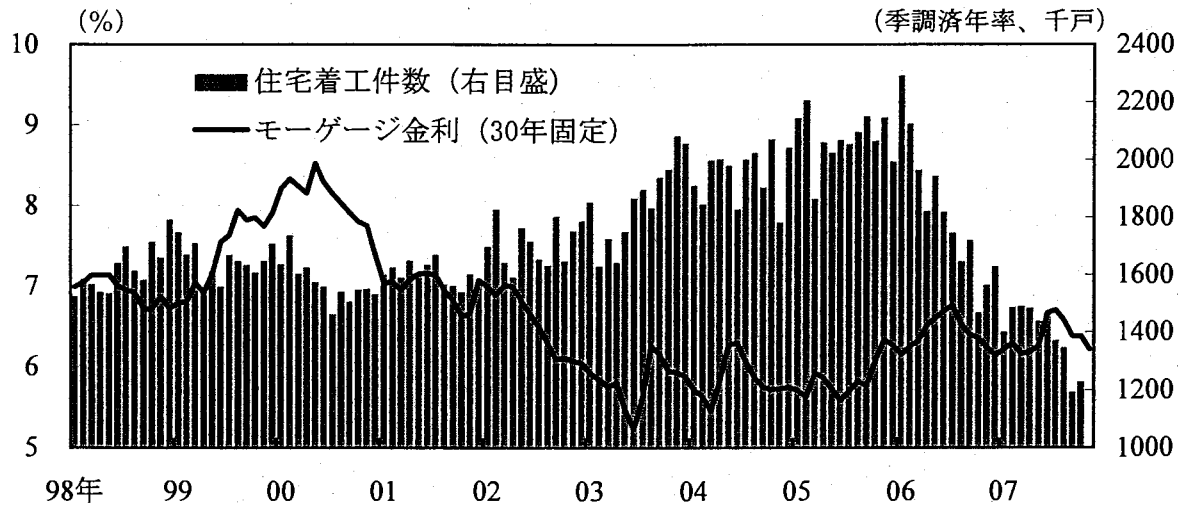


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
 (注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が11月、ミシガン大学指数が12月(速報値)。

③ 米国の住宅投資

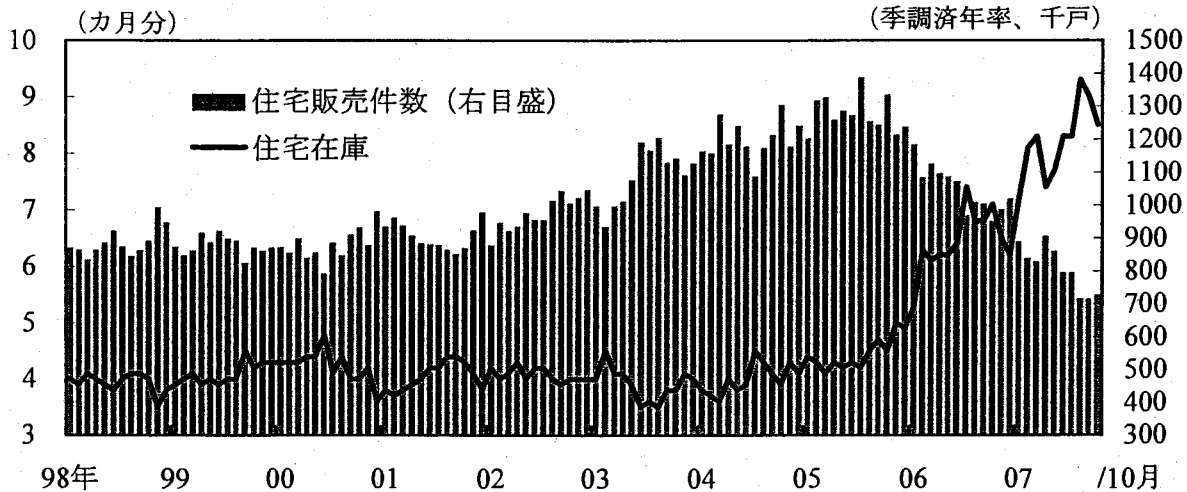
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



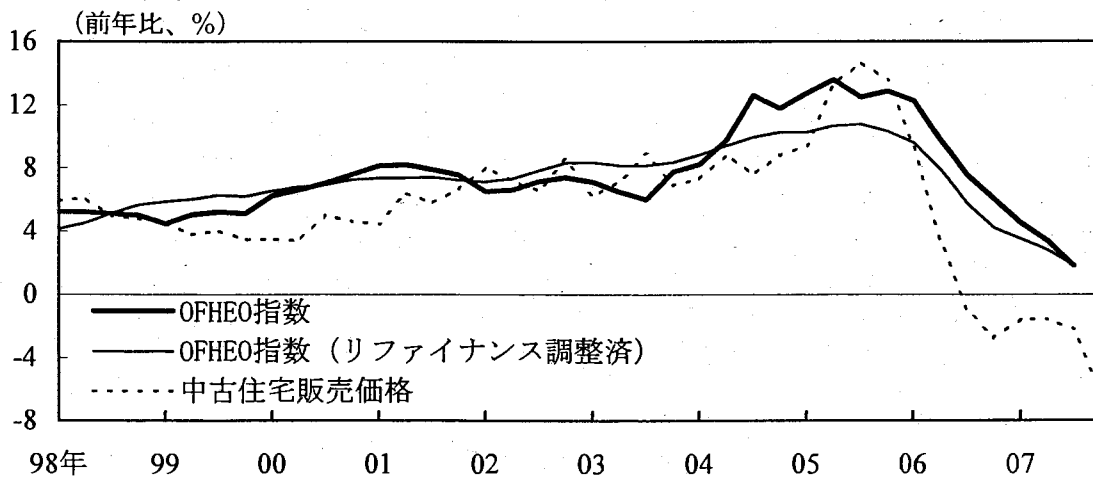
(注) 直近は、住宅着工件数が10月、モーゲージ金利が11月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

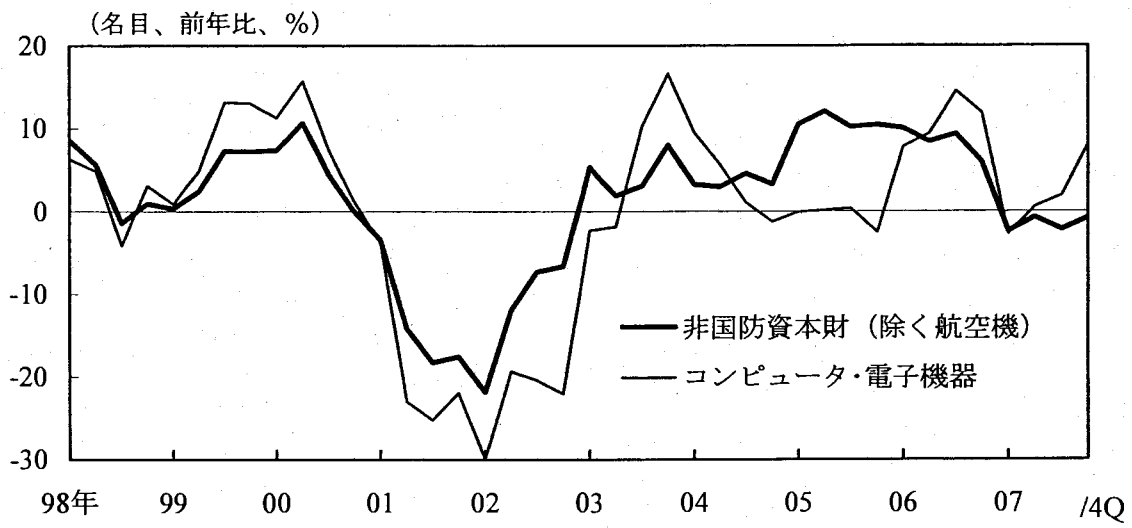
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/3Q、中古住宅販売価格が2007/4Q(10月の値)。

④ 米国の設備投資と生産

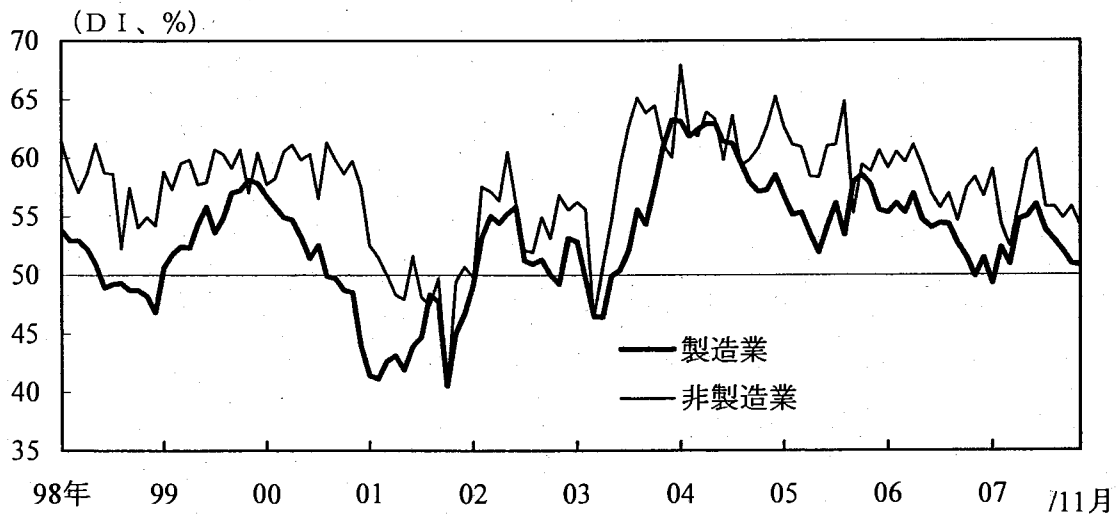
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

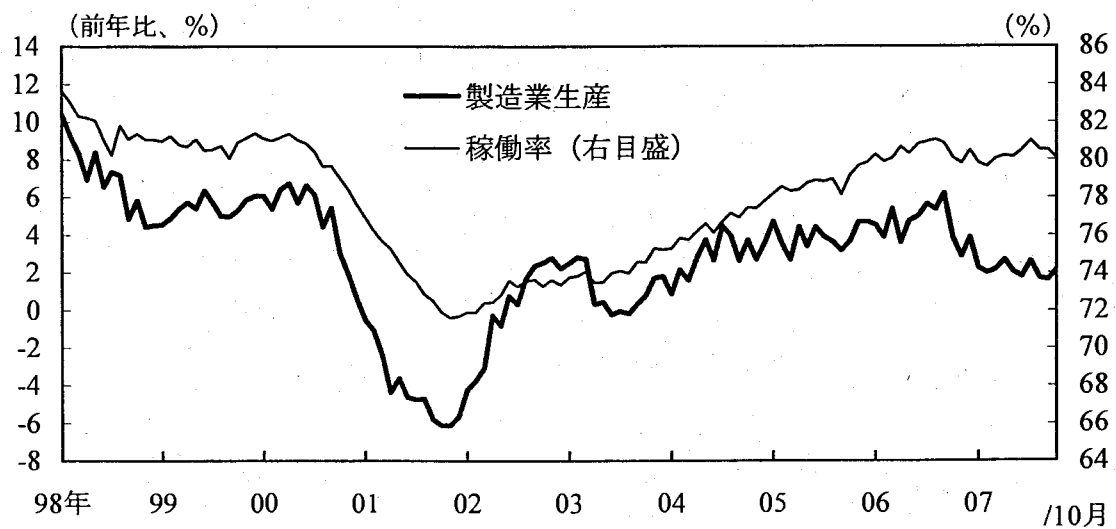


(注) 2007/4Qは10月の値。

(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



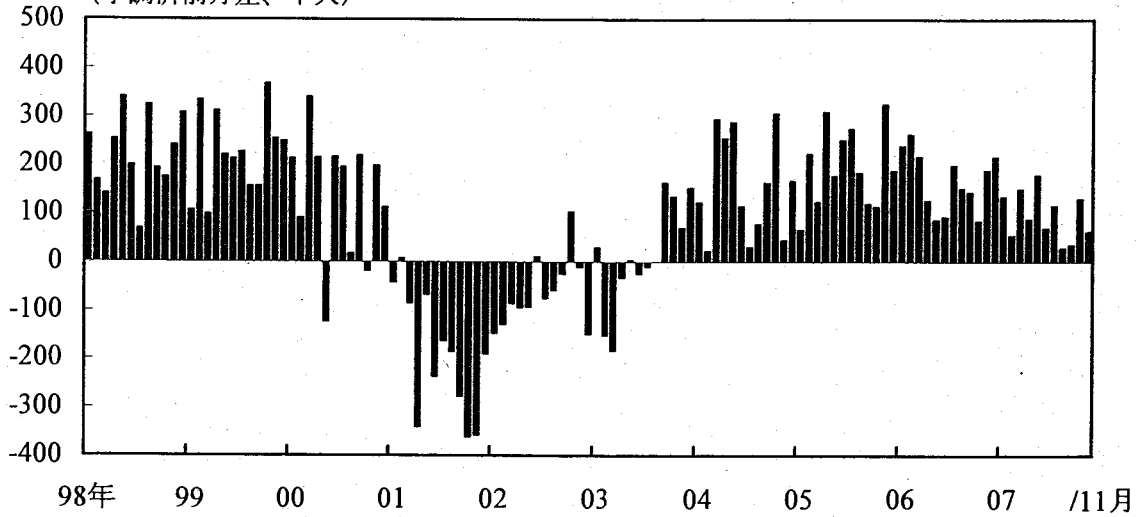
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

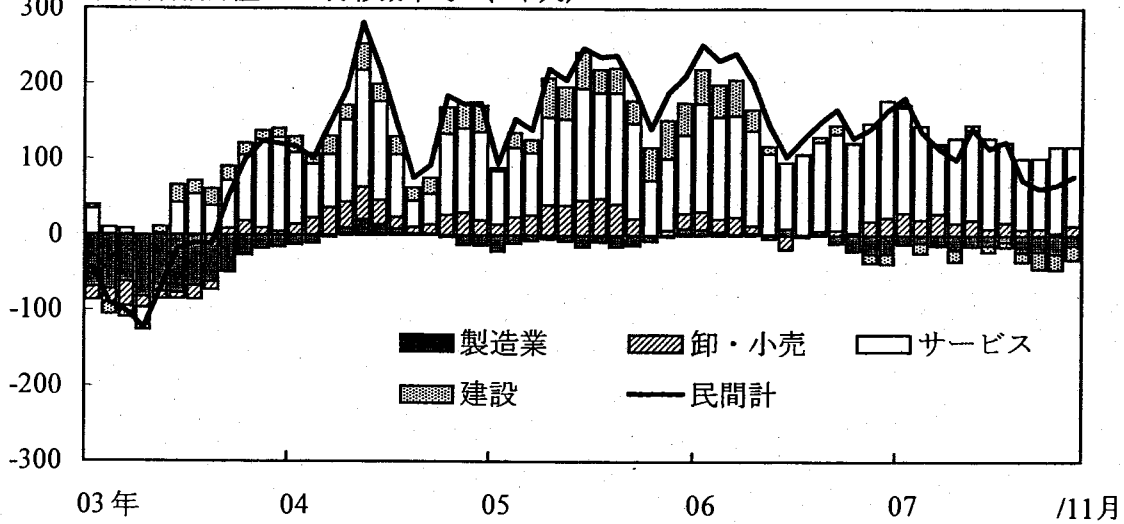
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

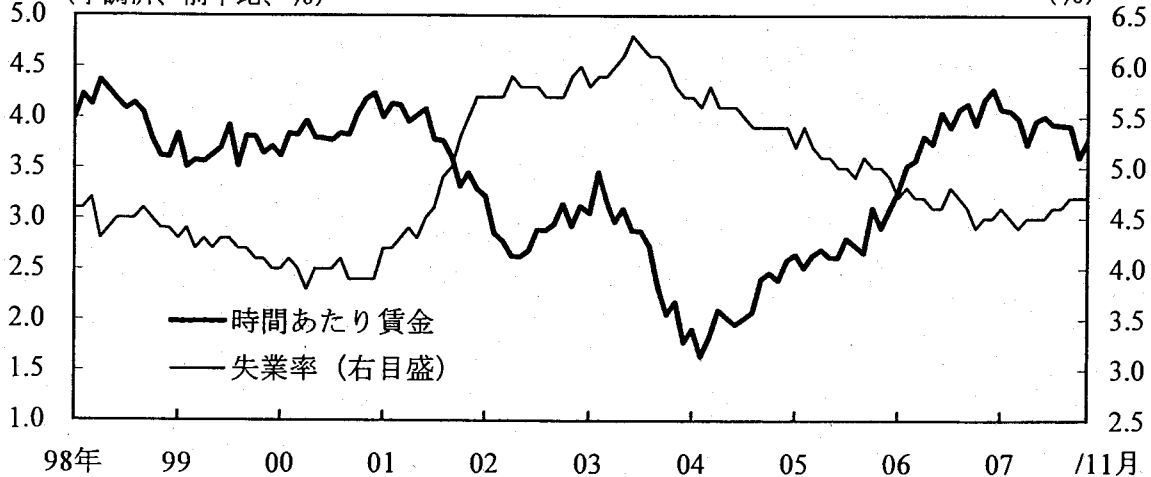
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

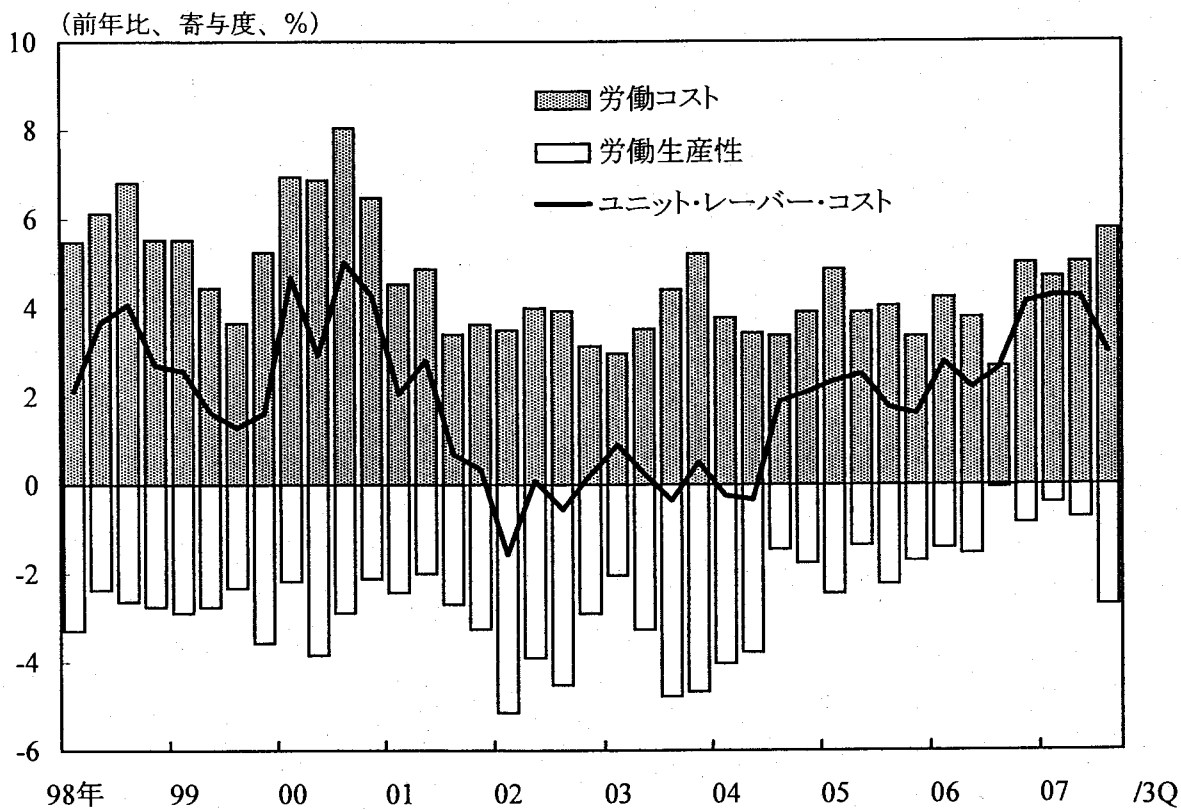
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

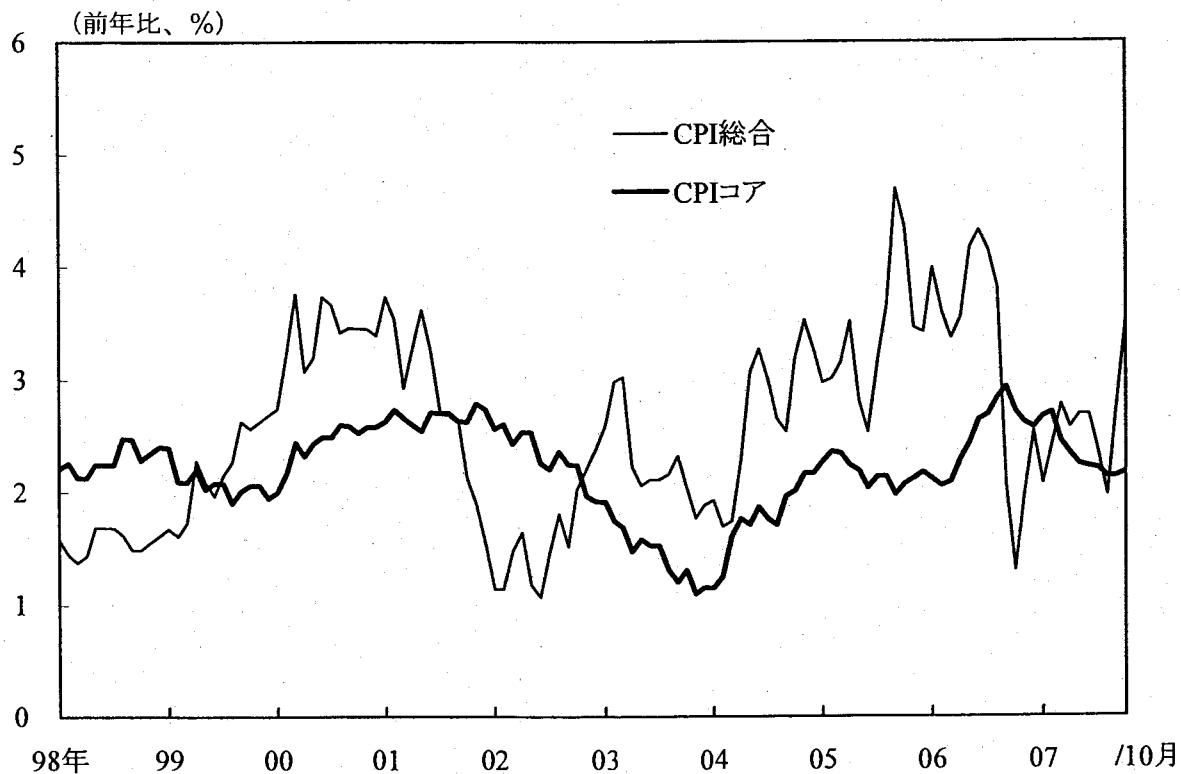
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバ・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

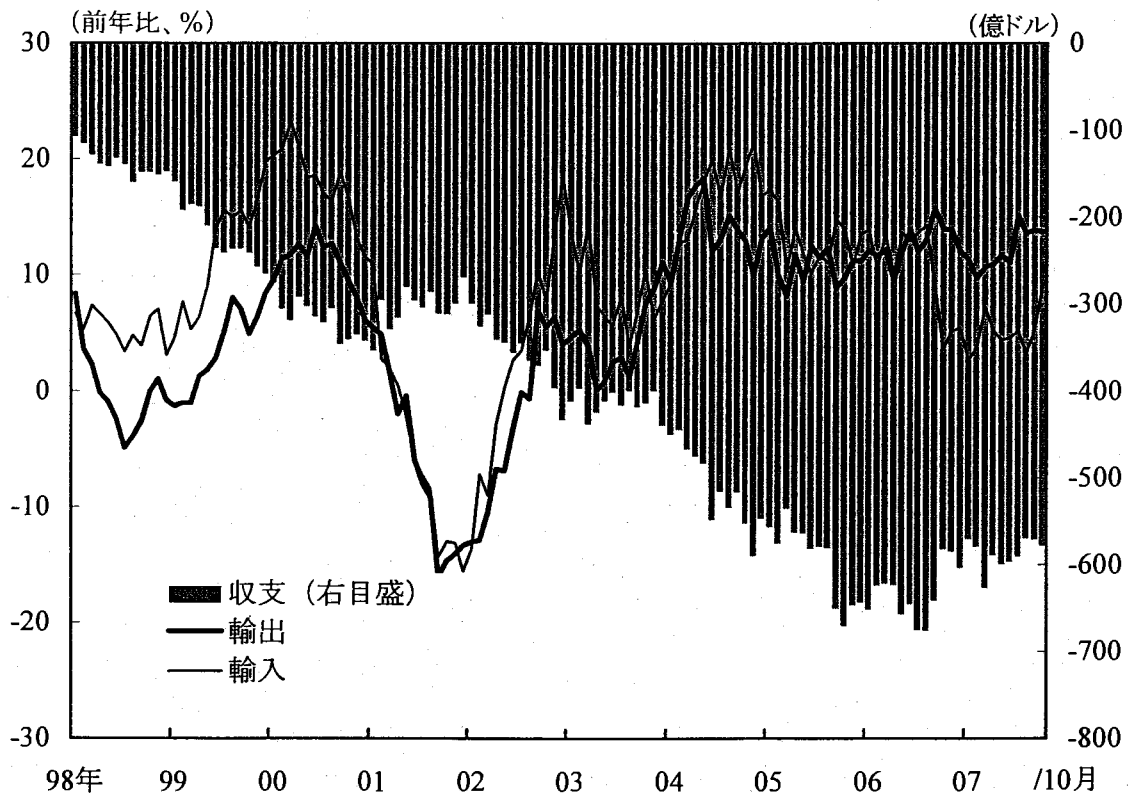
(2) CPI



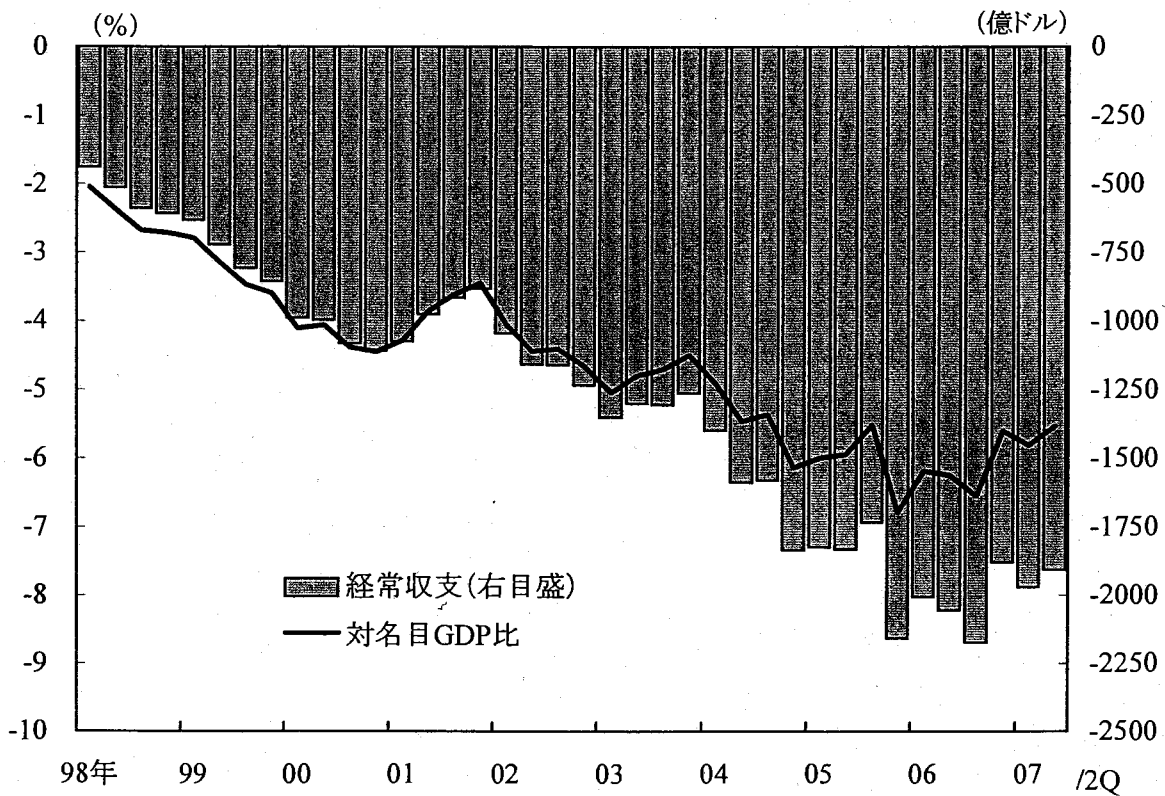
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



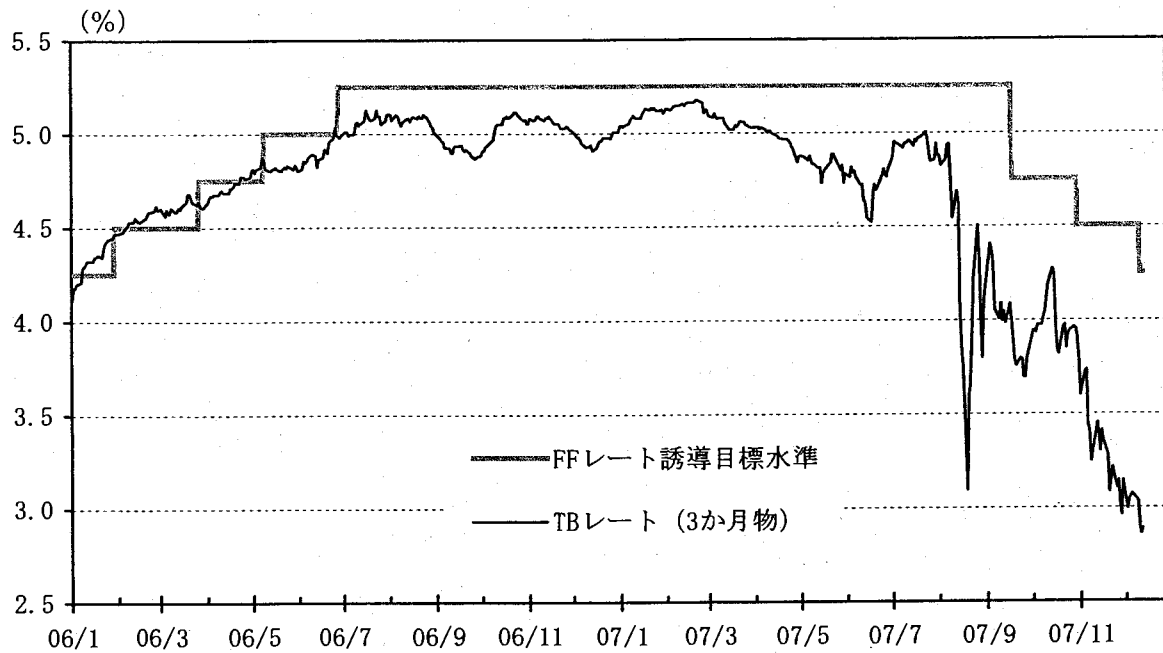
(2) 経常収支



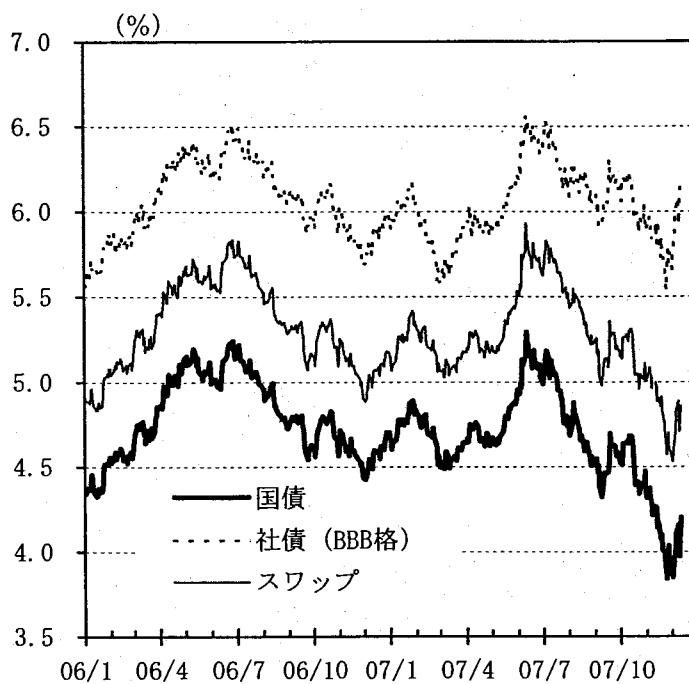
米国の金融市場

金利 (米国)

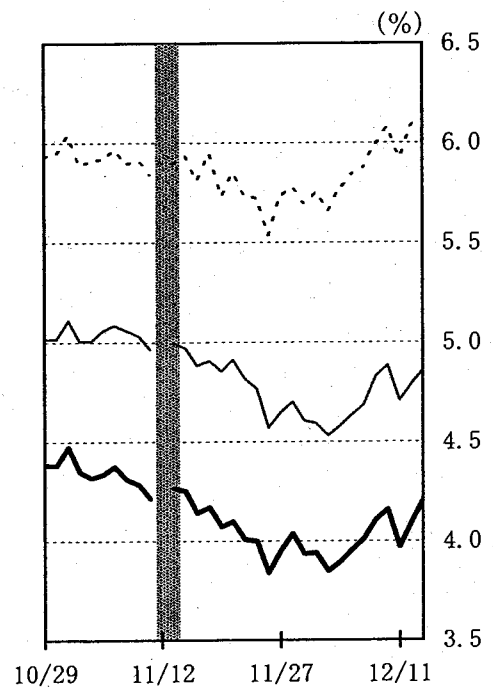
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

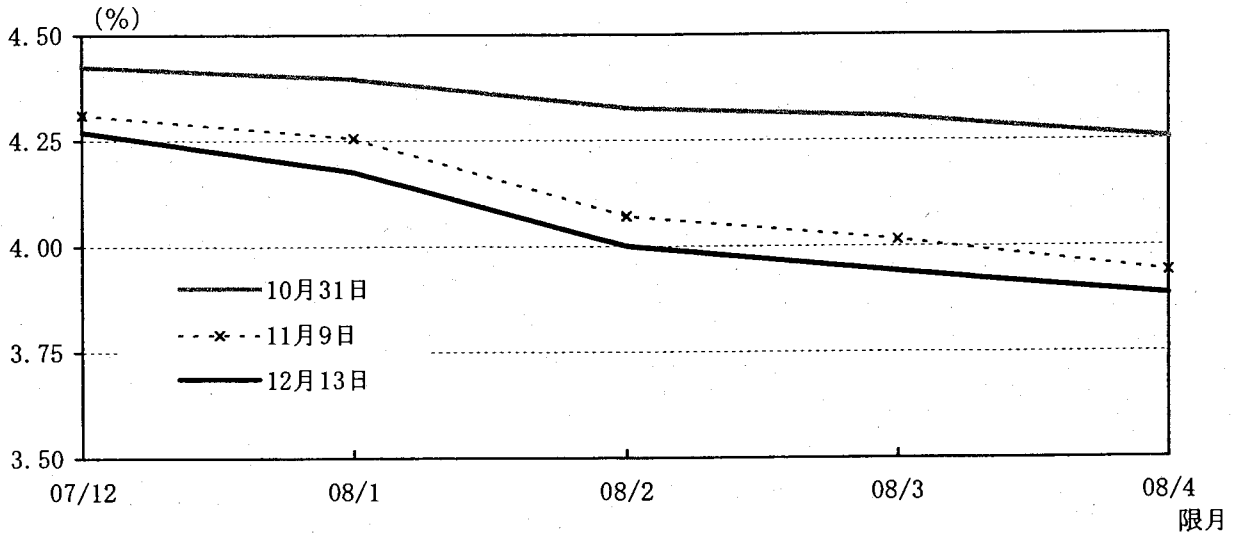
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

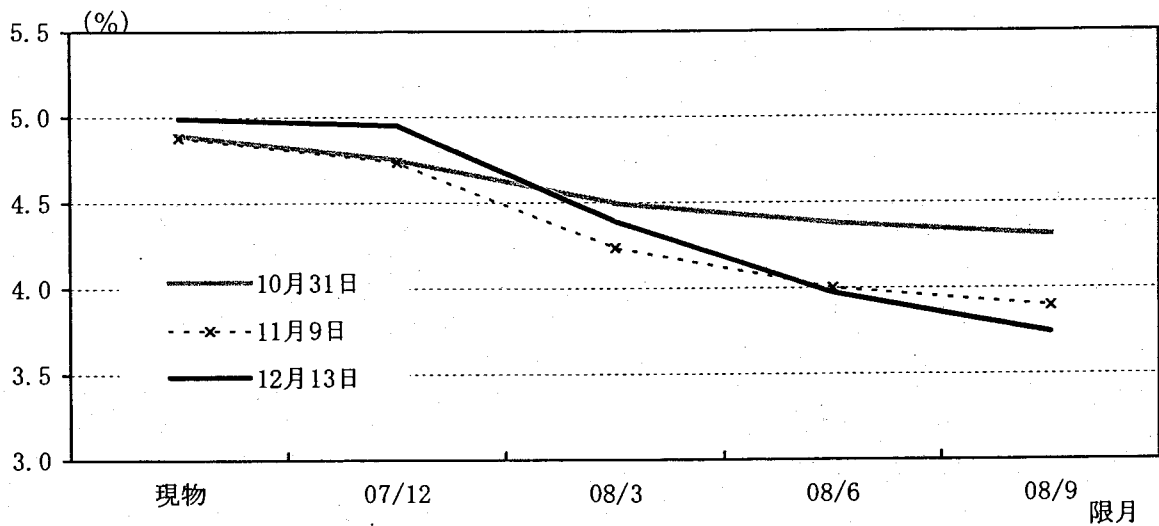
いずれも直近は12月13日

先行きの金利観 (米国)

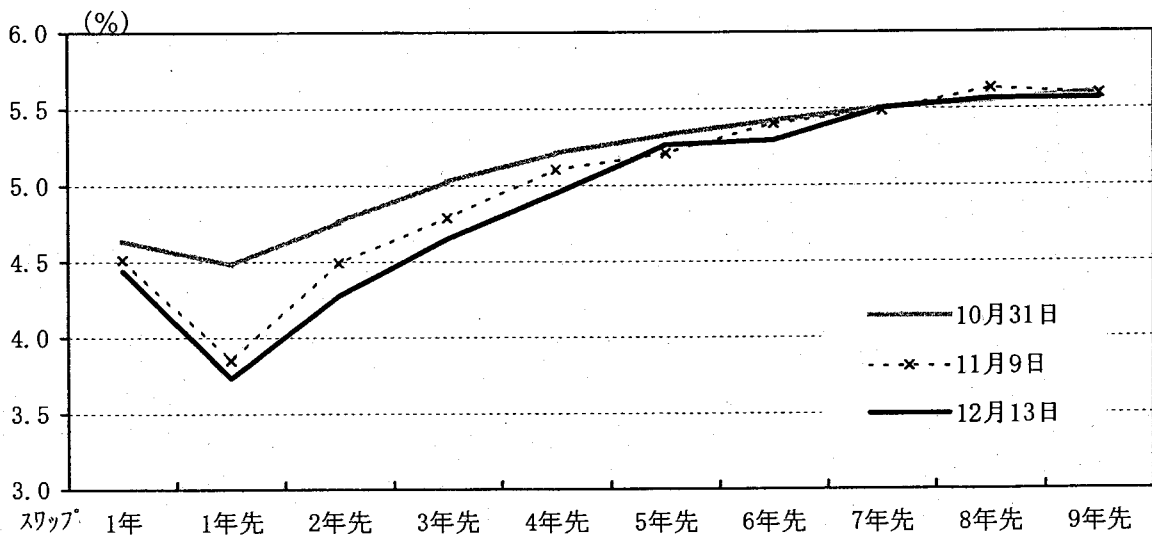
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



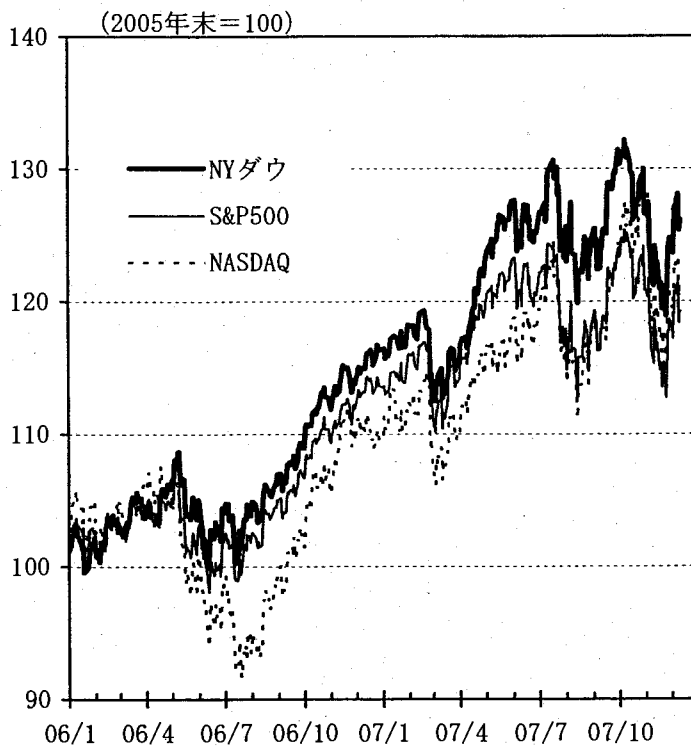
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



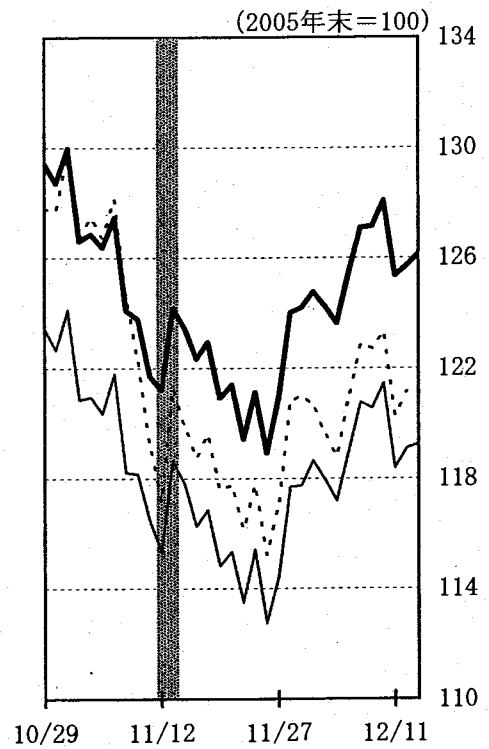
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



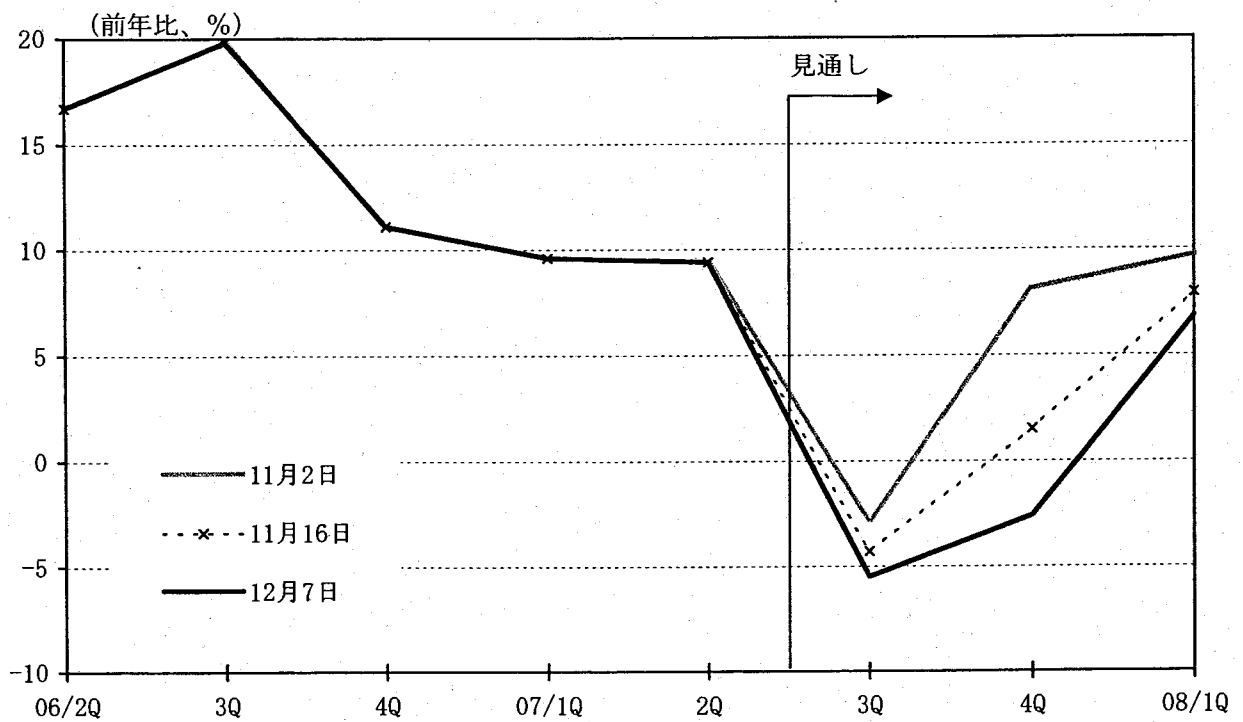
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

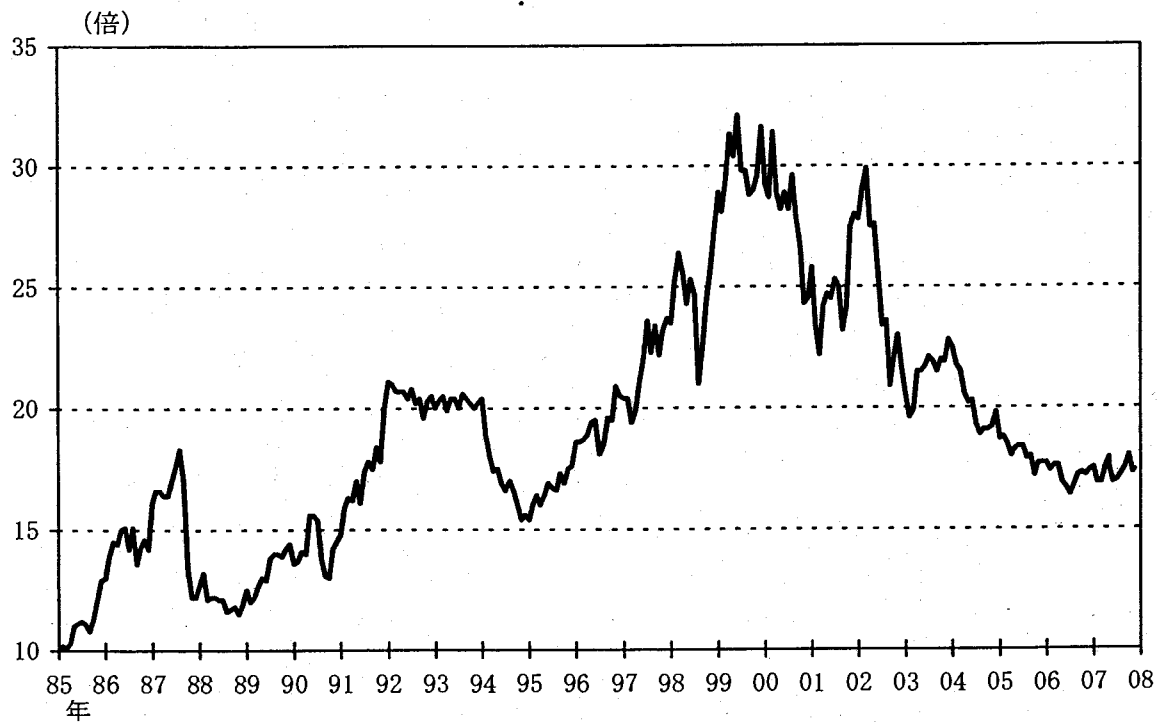
いずれも直近は12月13日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



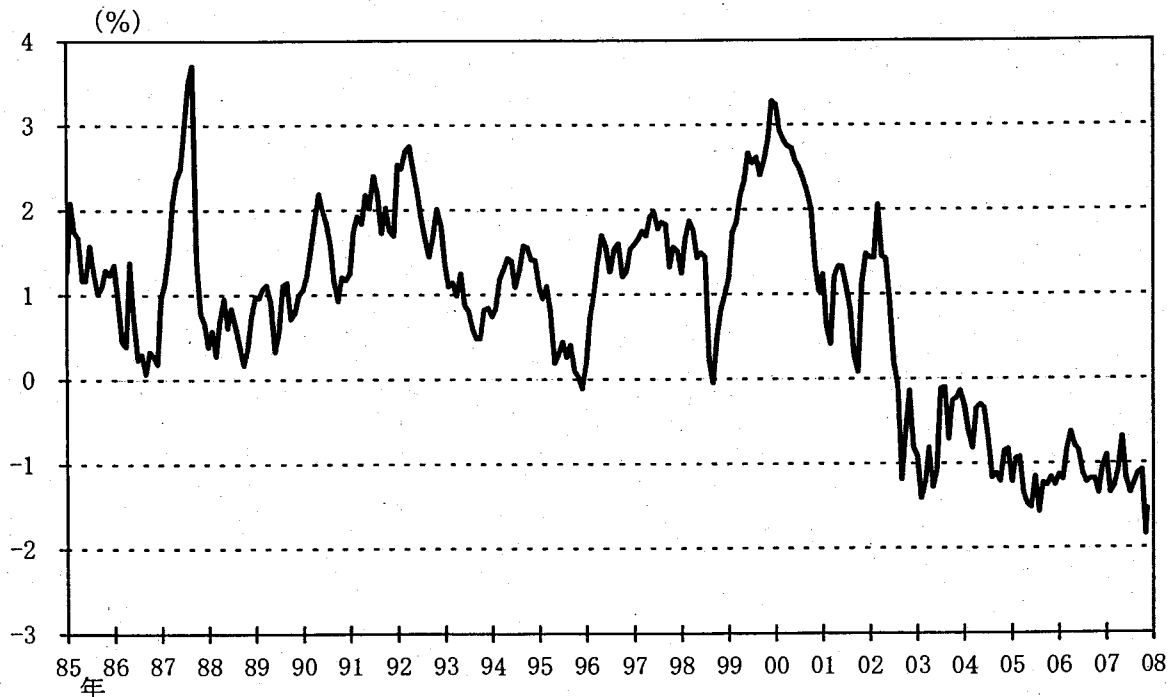
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



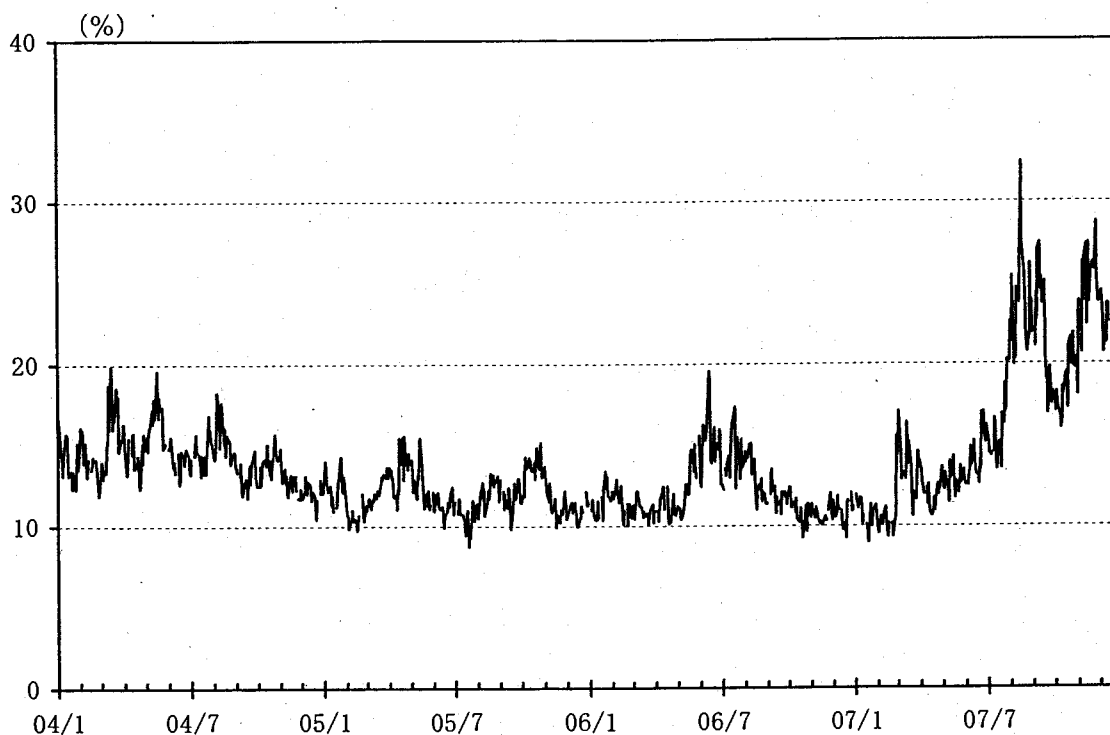
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

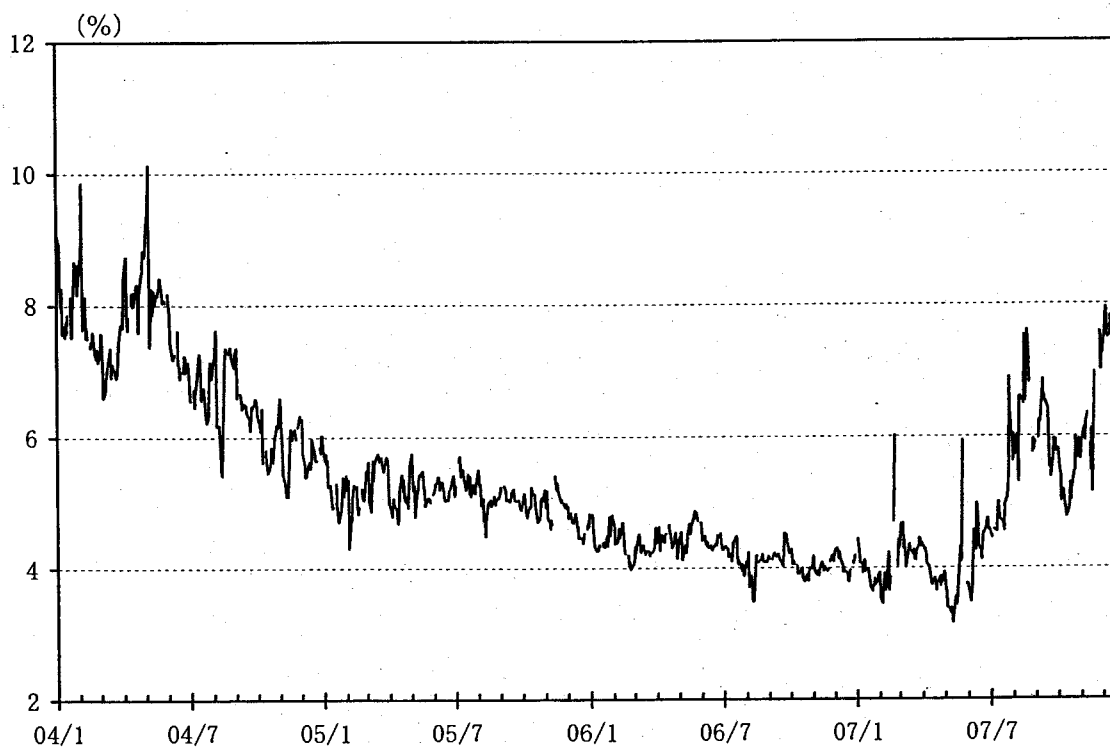
いずれも直近は12月13日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



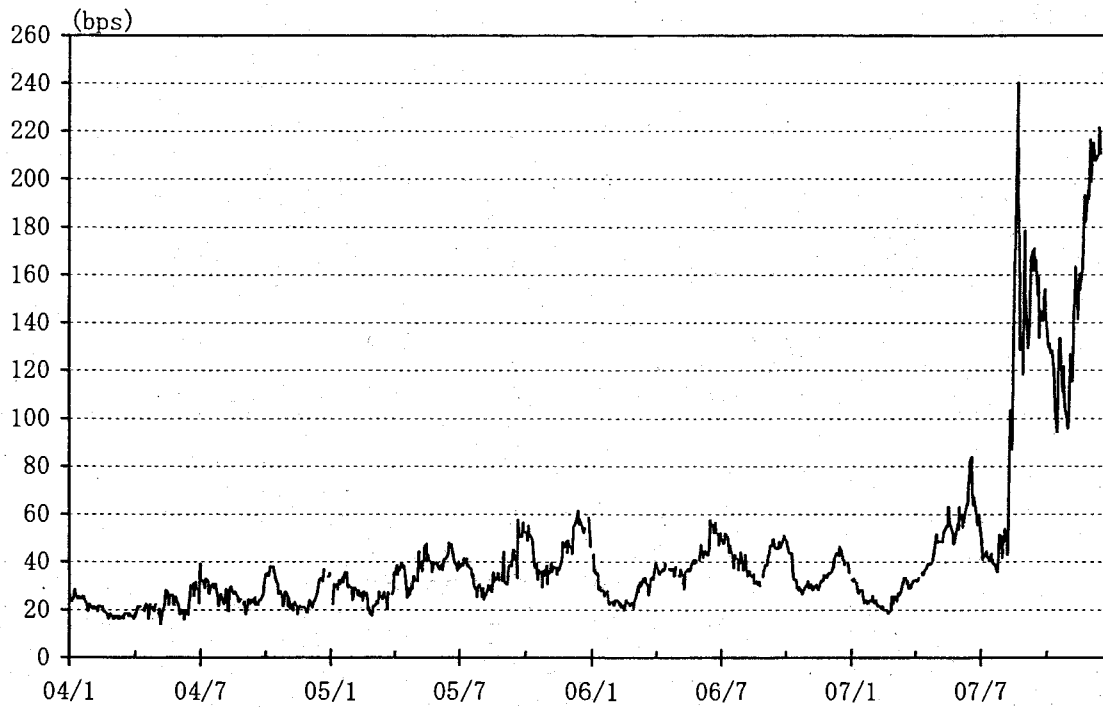
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

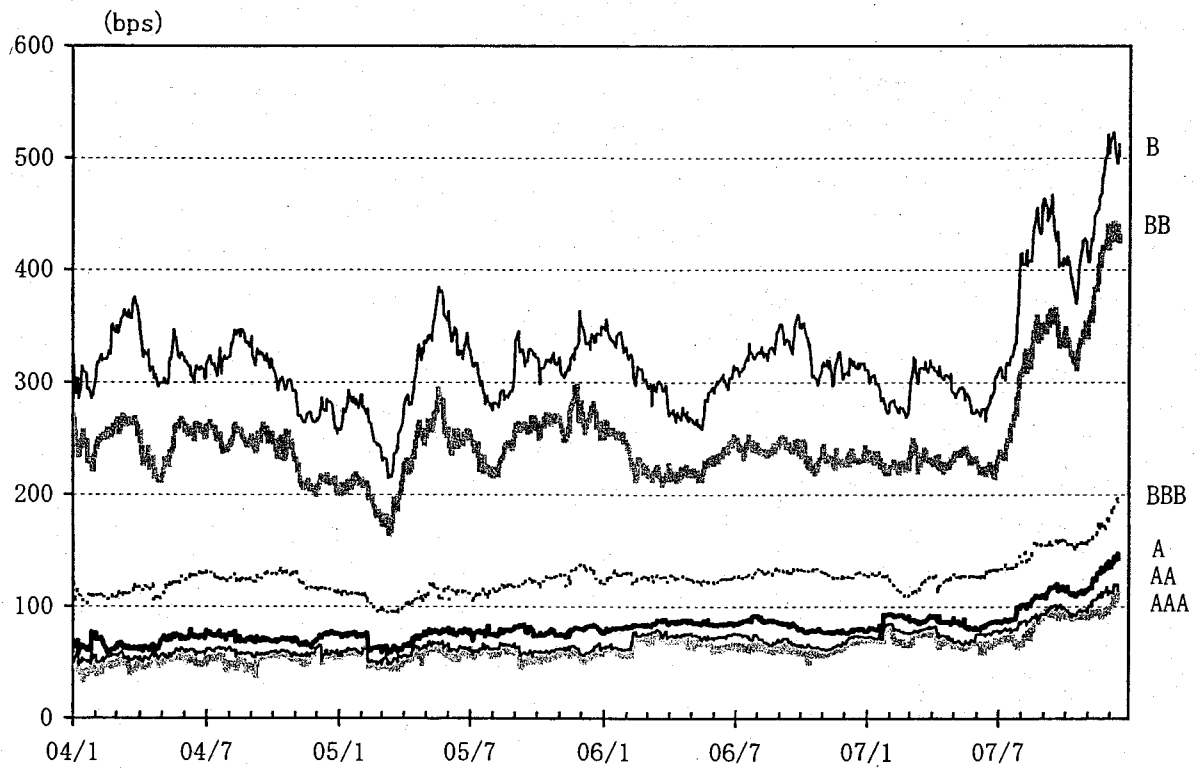
いずれも直近は12月13日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



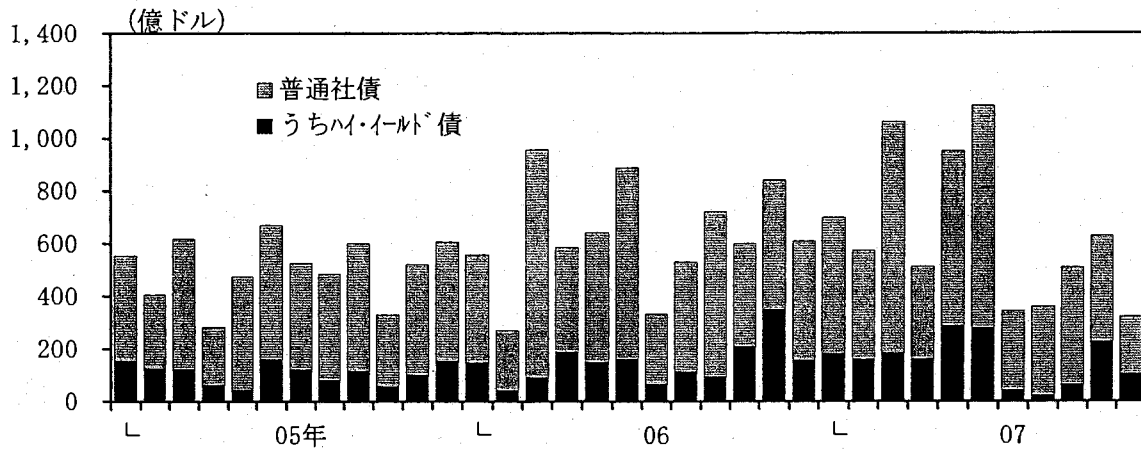
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は12月13日

企業の資金調達 (米国)

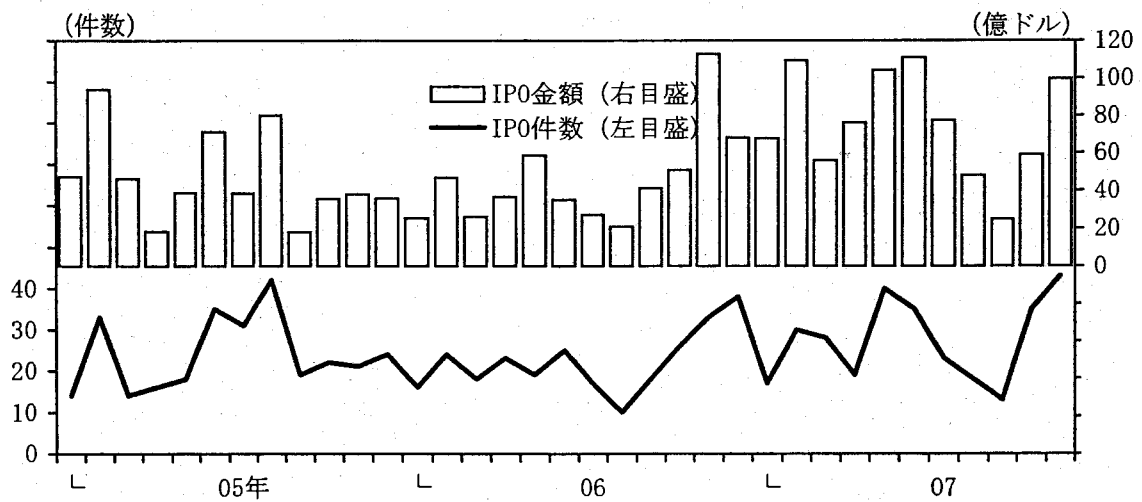
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は11月

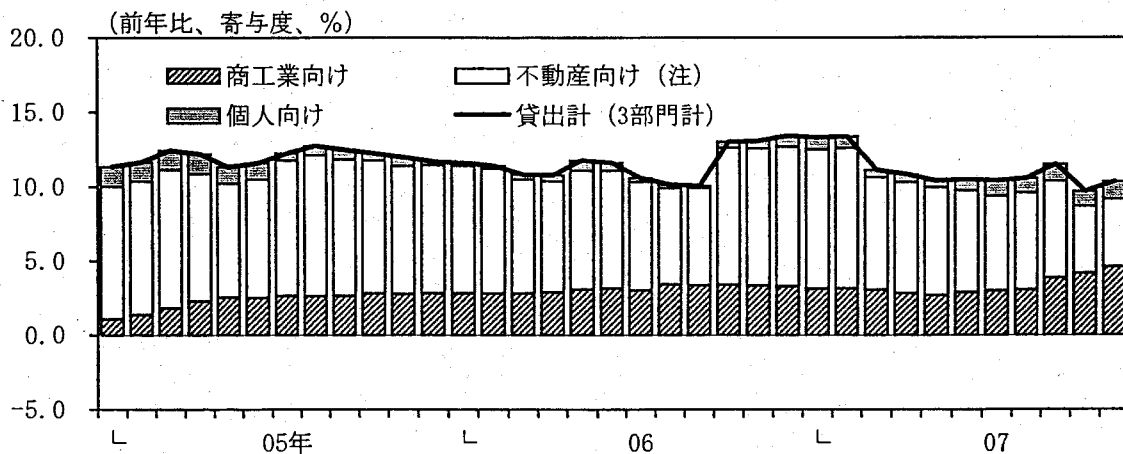
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は11月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

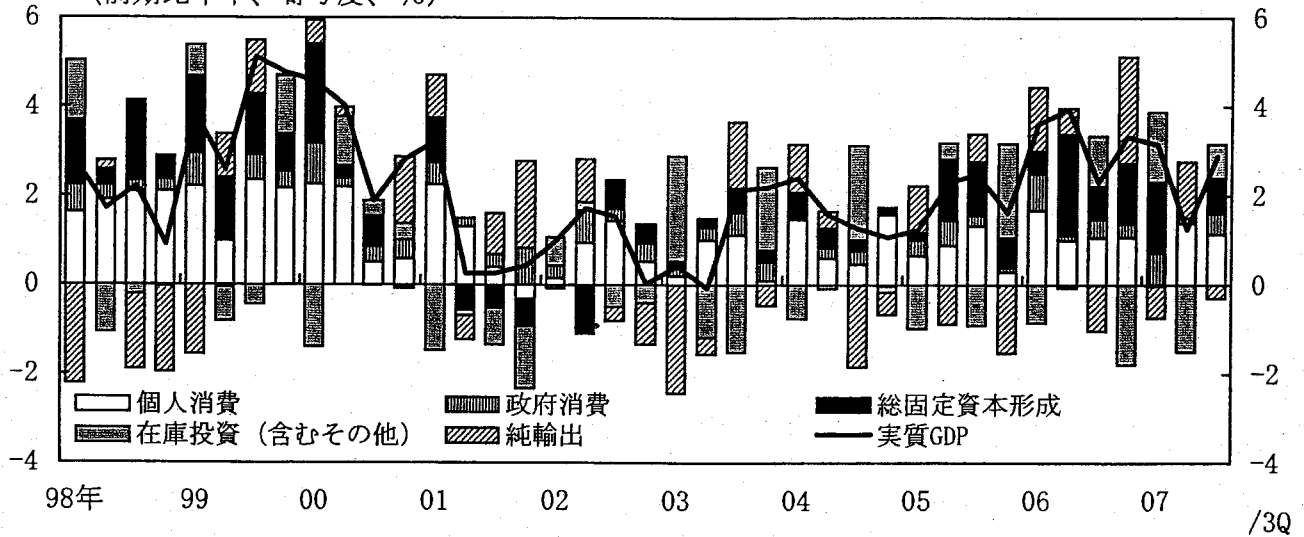
(出所) FRB

直近は11月28日週

欧州の実体経済

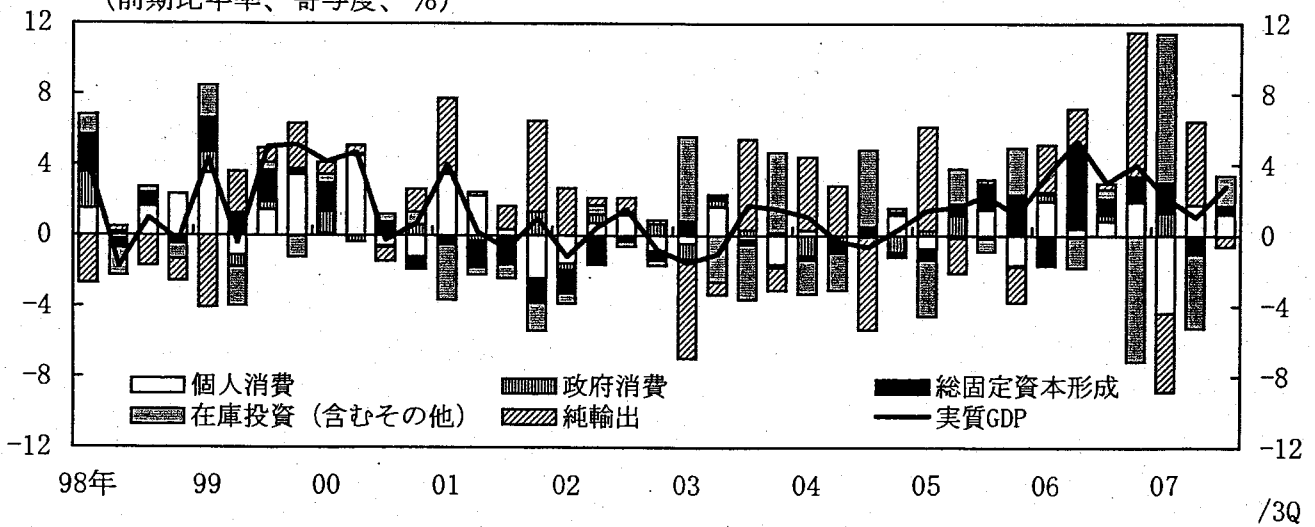
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



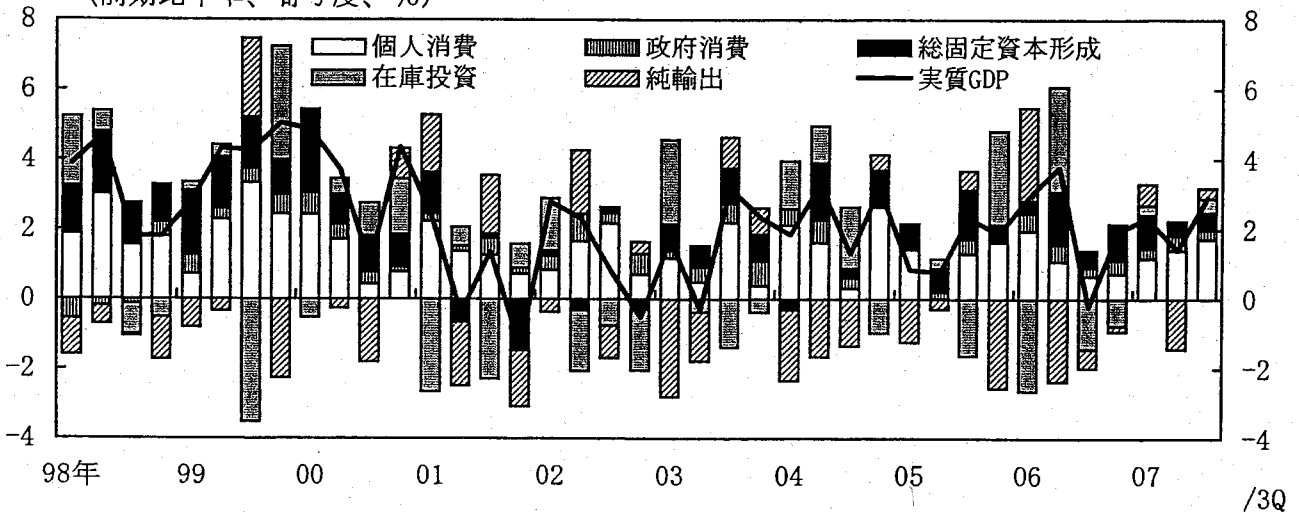
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



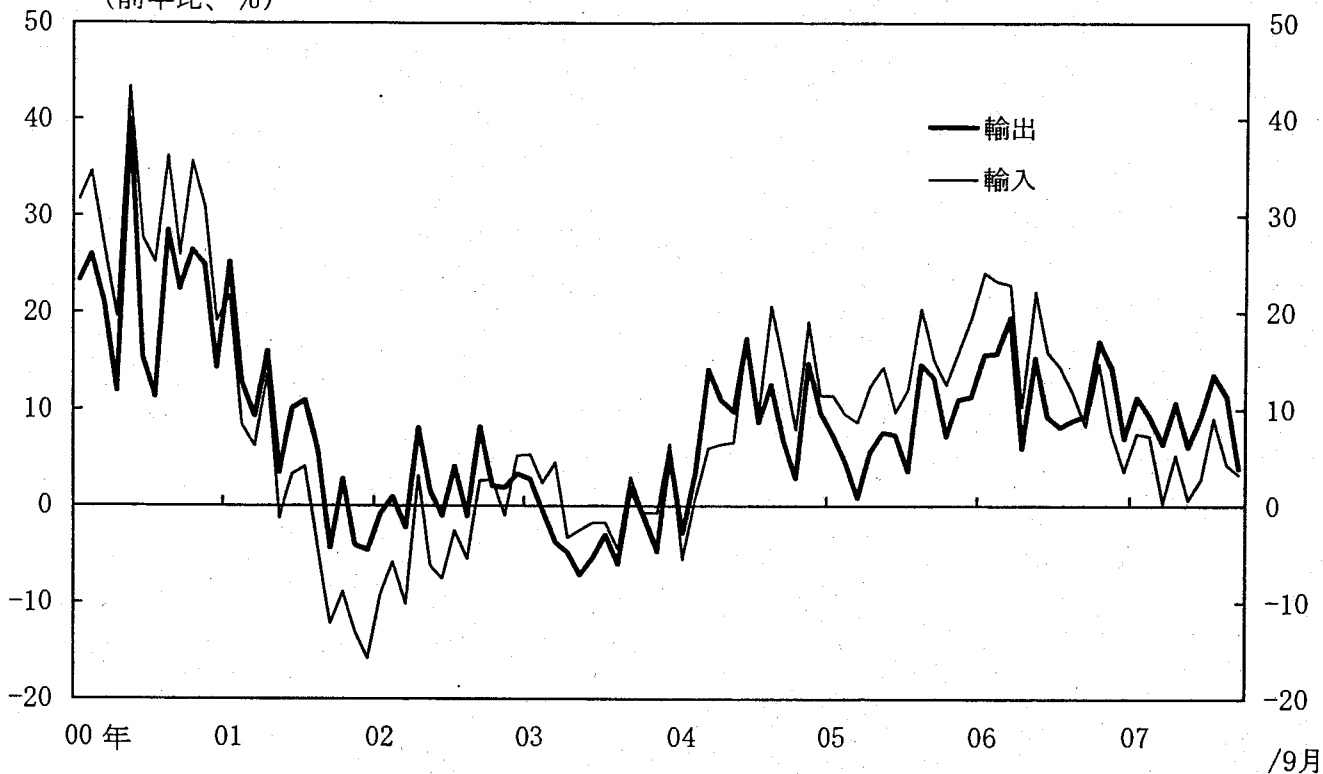
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



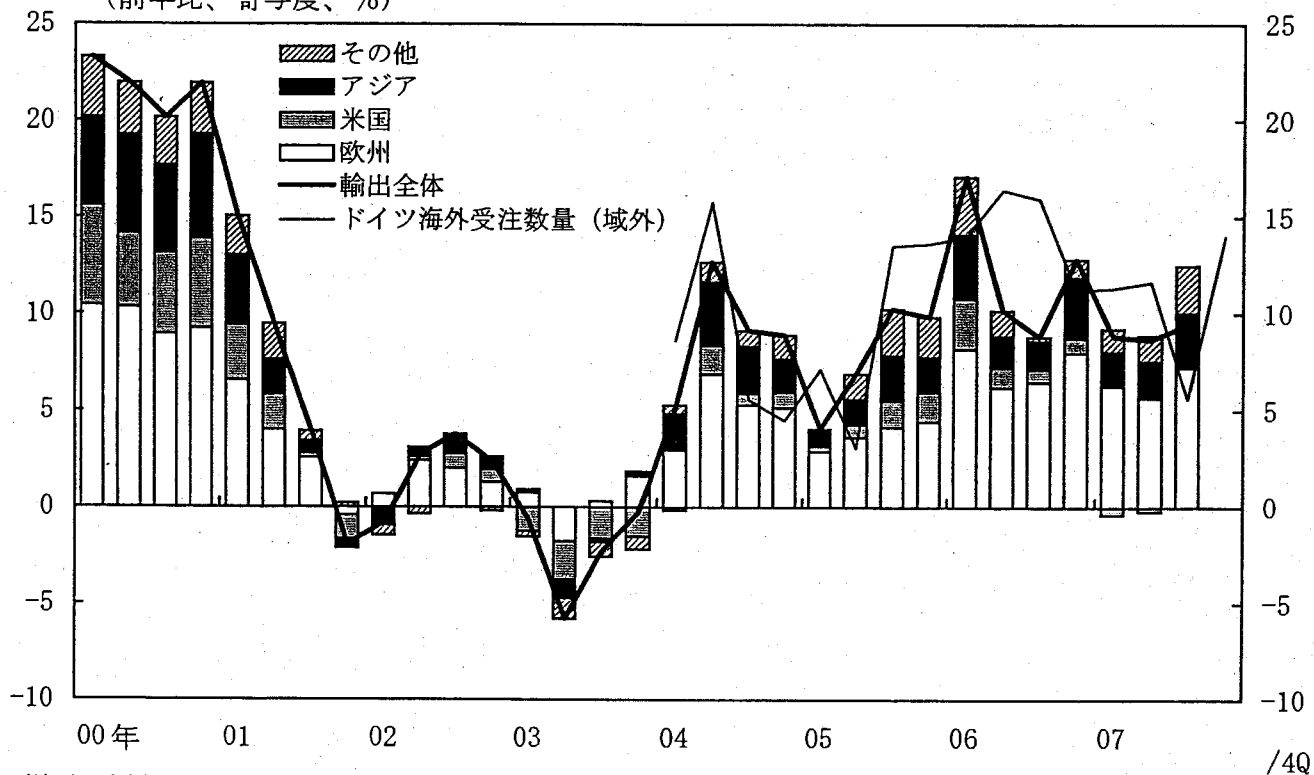
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)

(前年比、寄与度、%)

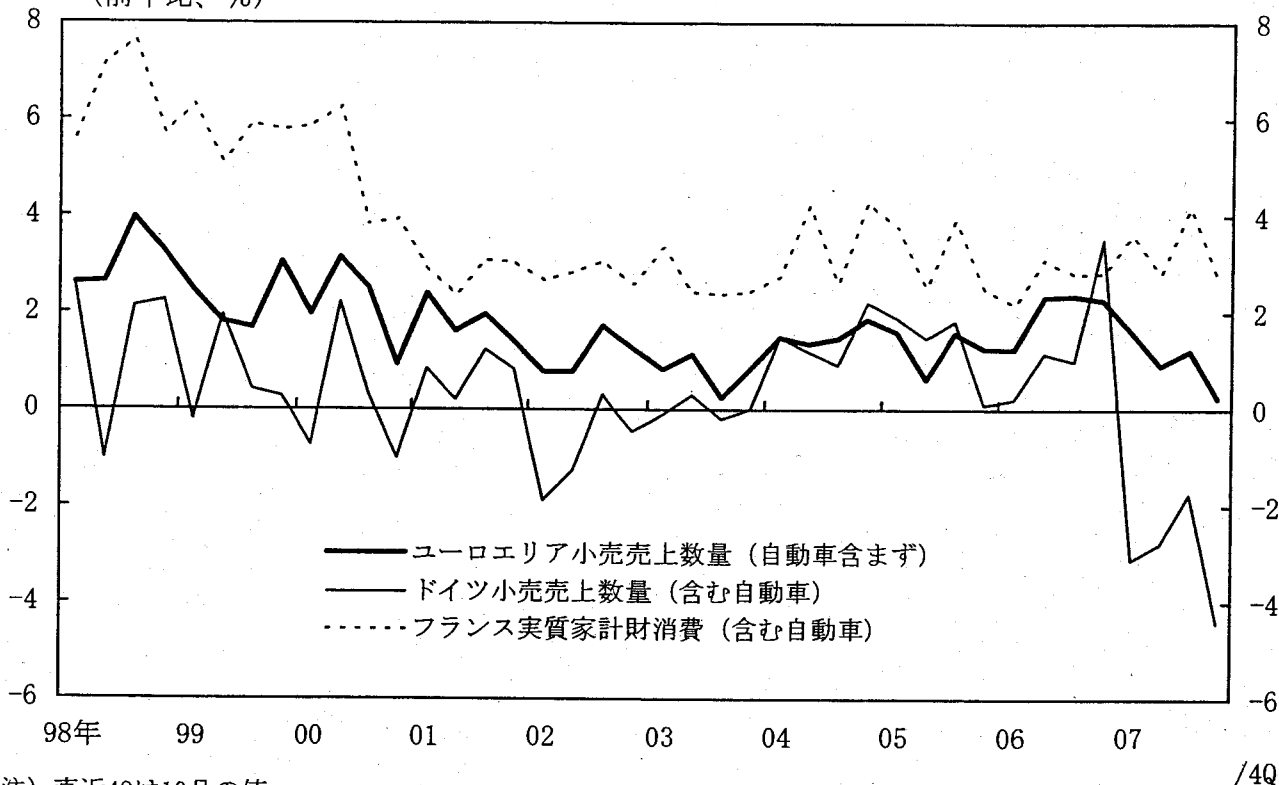


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量(域外)の直近4Qは10月の値。輸出の地域別寄与度の直近3Qは7-8月の値であり、積み上げが輸出全体(7-9月)と一致しない。

(6) 小売関連指標

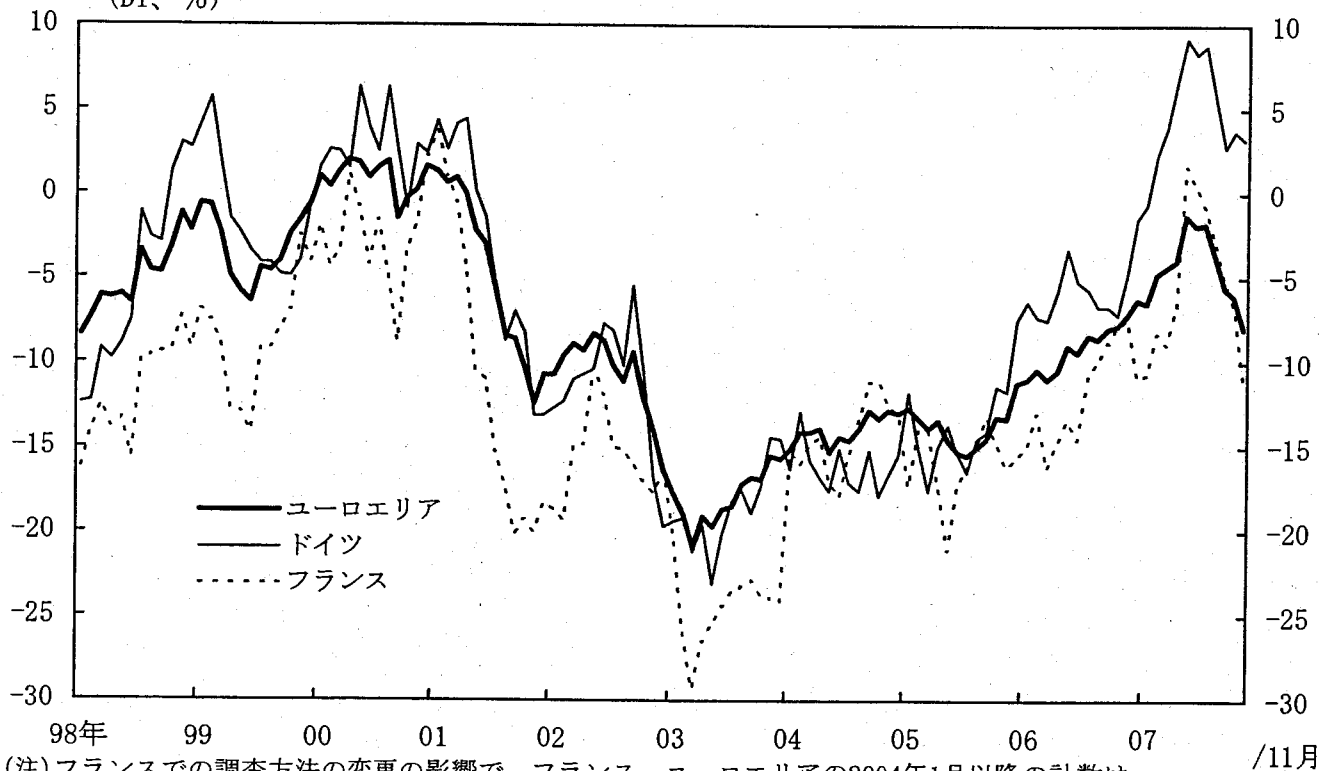
(前年比、%)



(注) 直近4Qは10月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

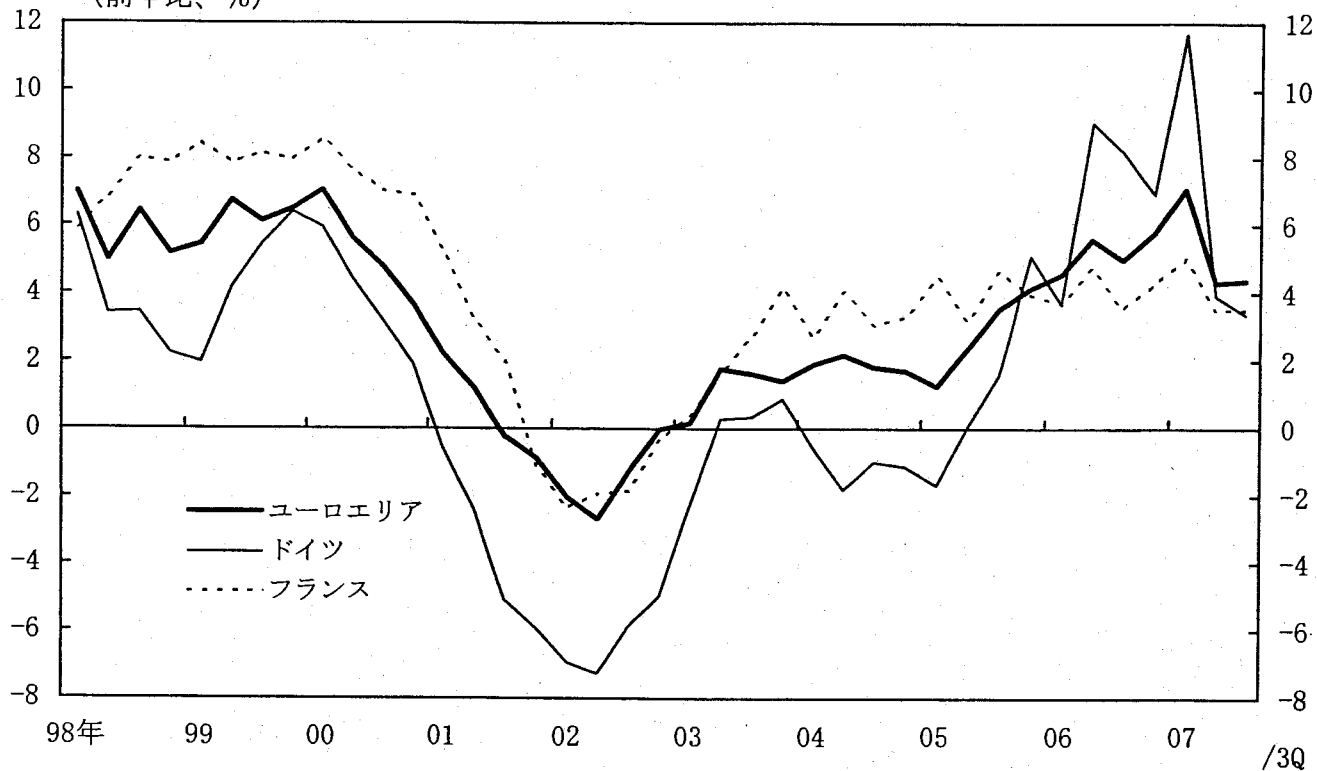
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

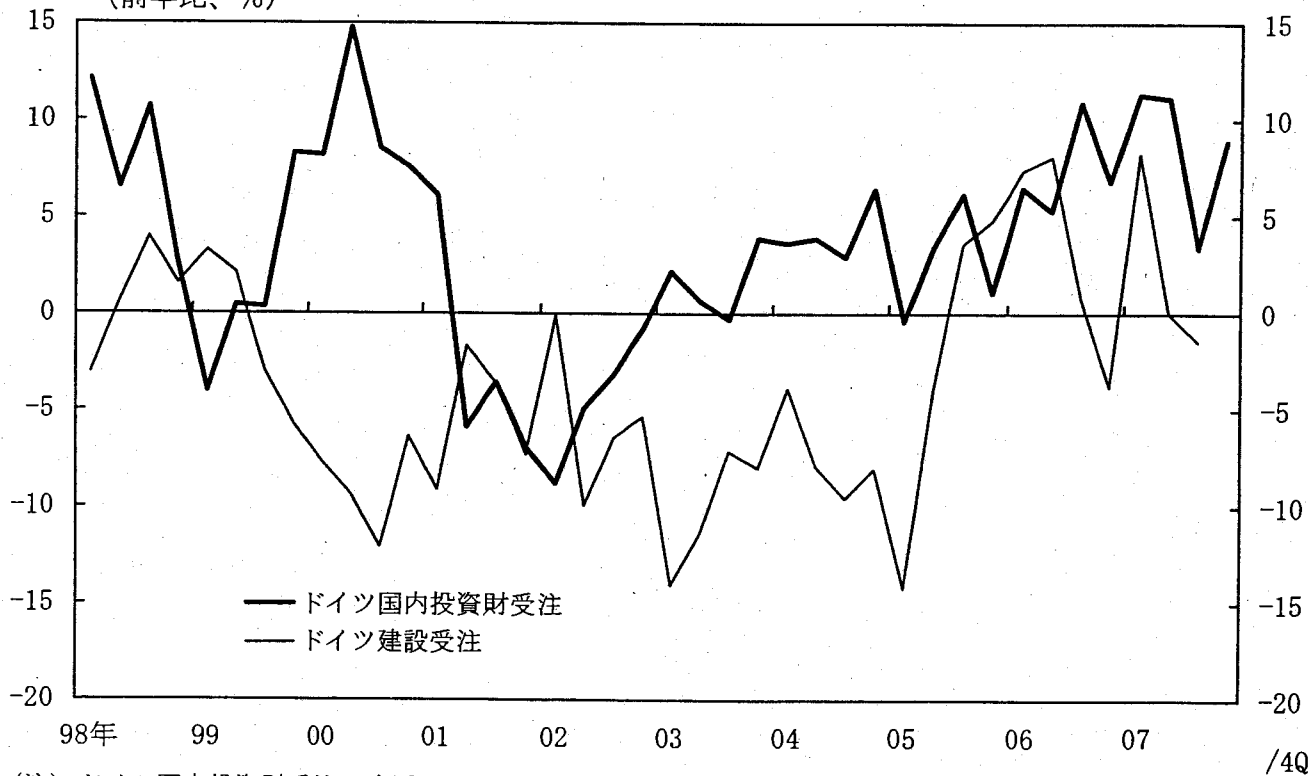
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

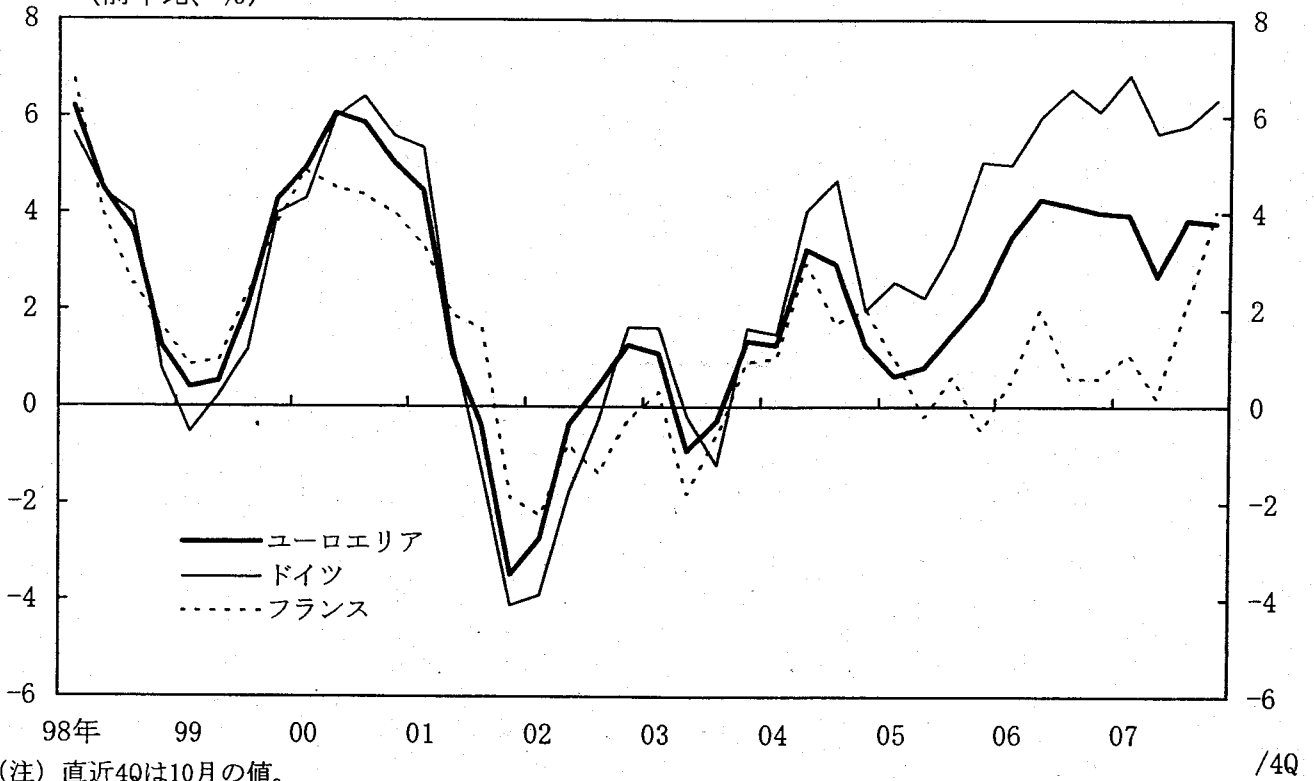
(前年比、%)



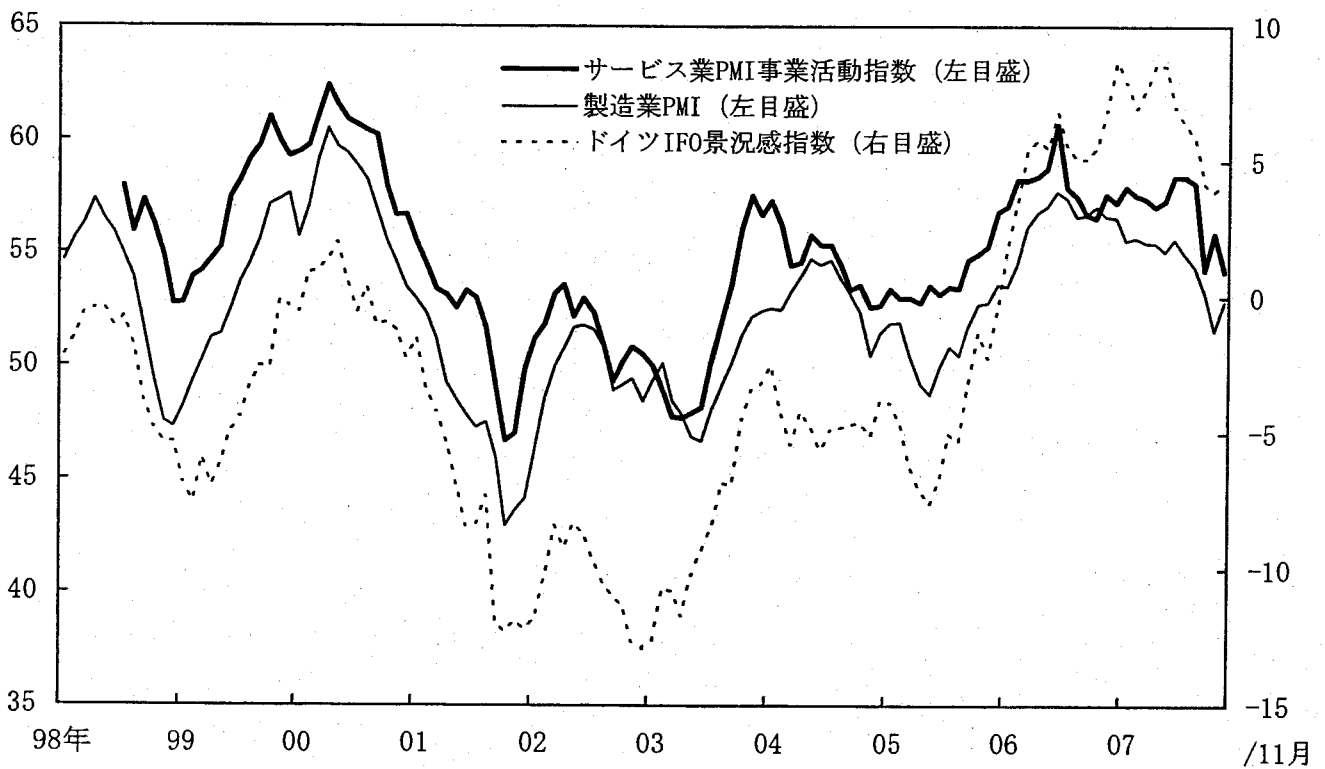
(注) ドイツ国内投資財受注の直近4Qは10月の値。建設受注の直近は3Q。

(10) 鉱工業生産

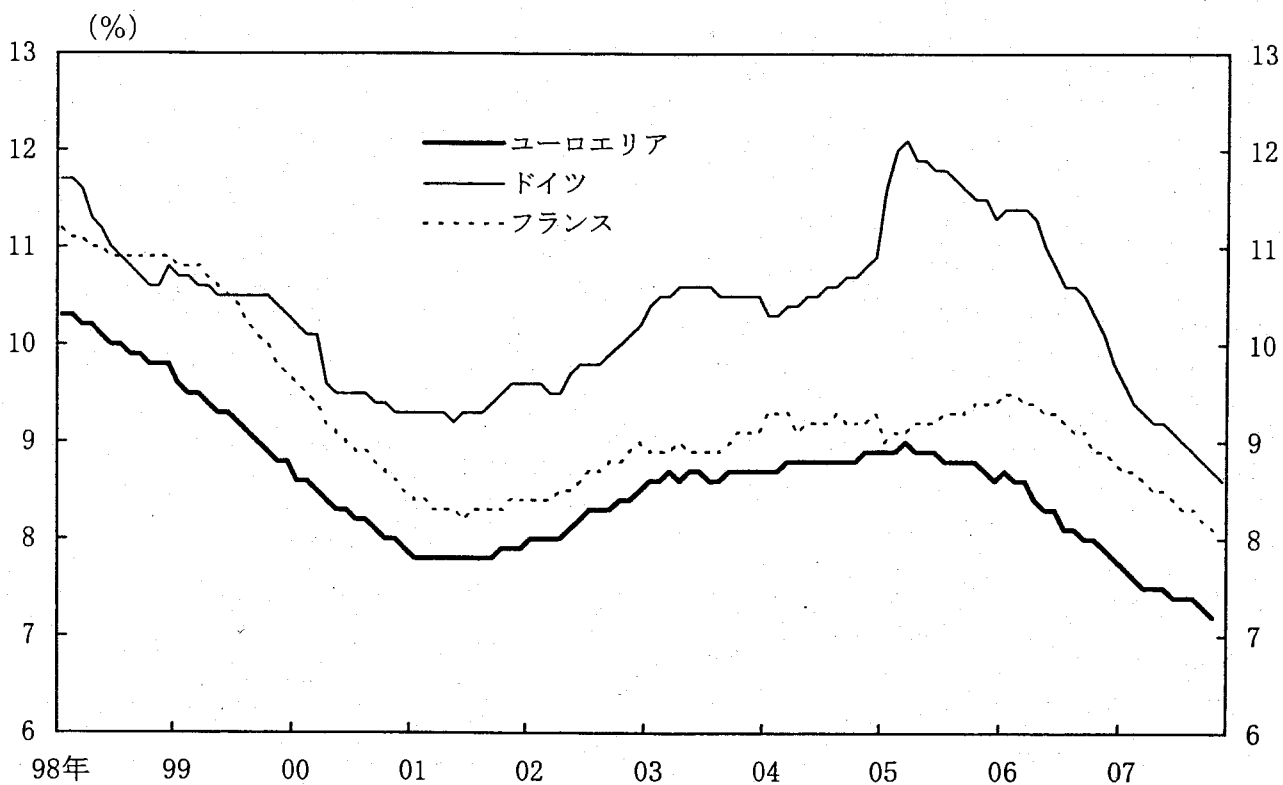
(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



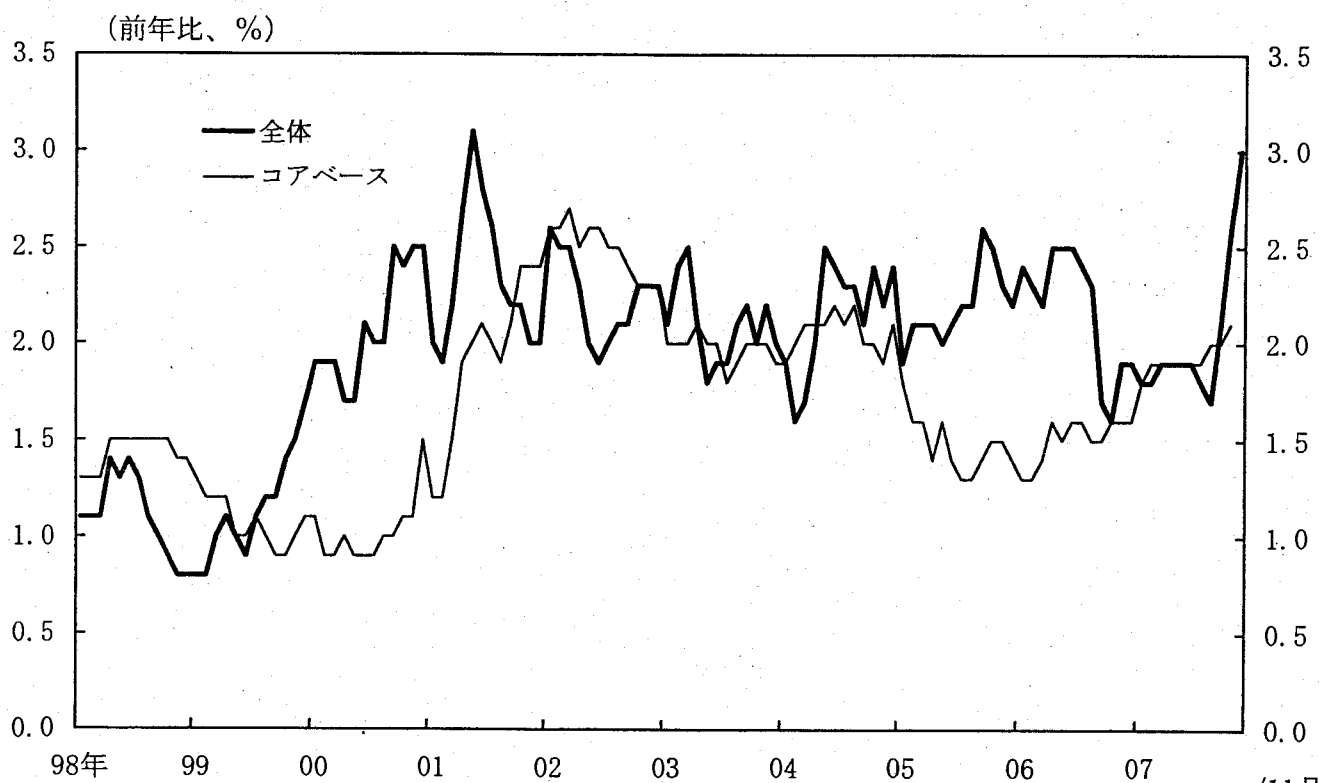
(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は10月。

/11月

(13) 消費者物価 (HICP)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

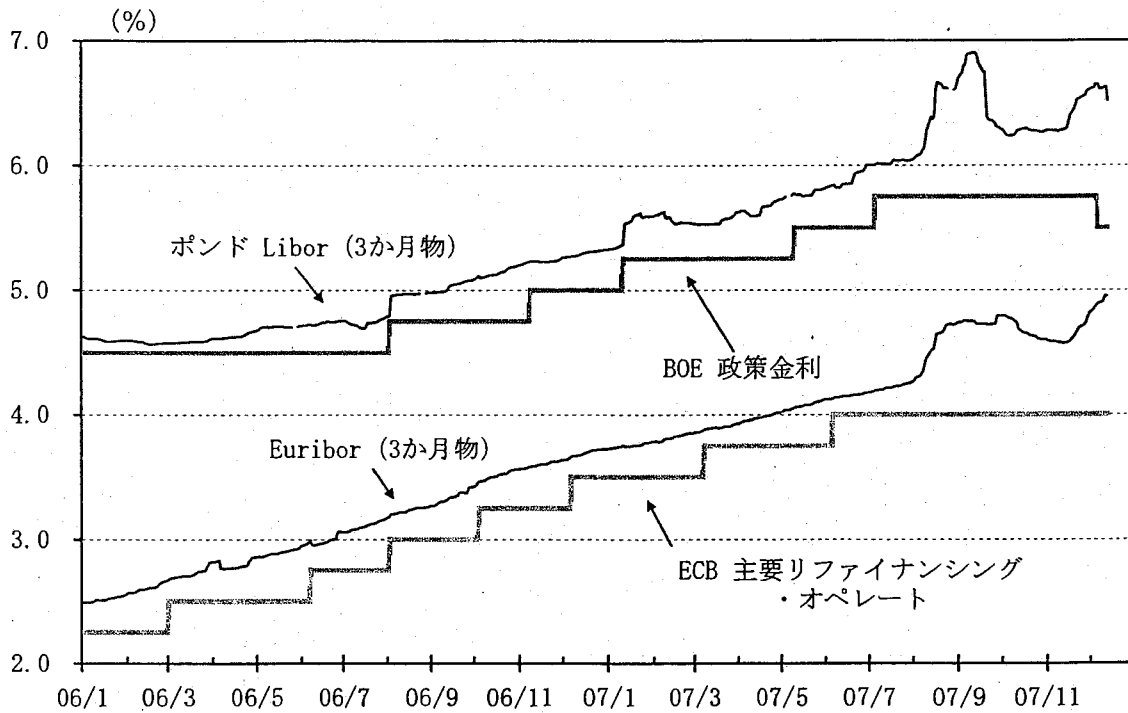
(注2) コアベースの直近は10月。なお、11月のHICPは速報値。

/11月

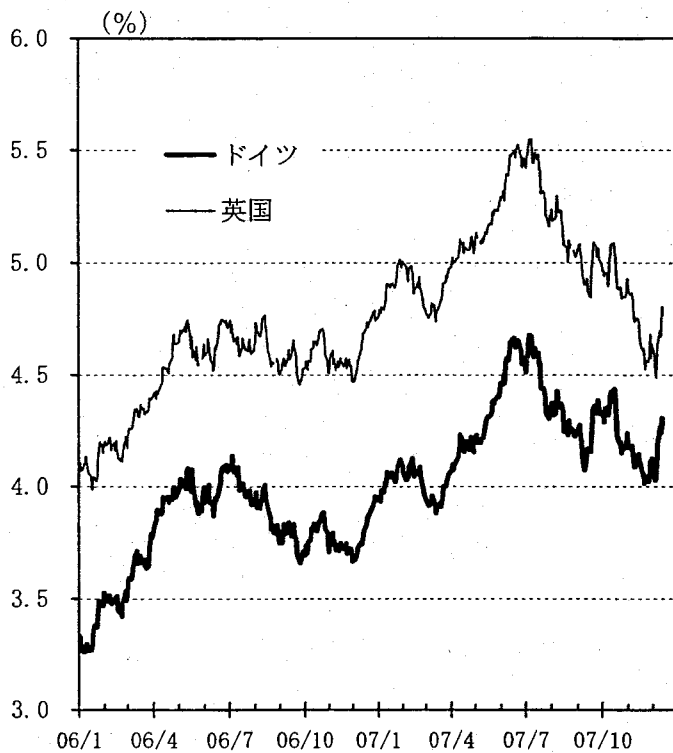
欧州の金融市場

金利 (欧州)

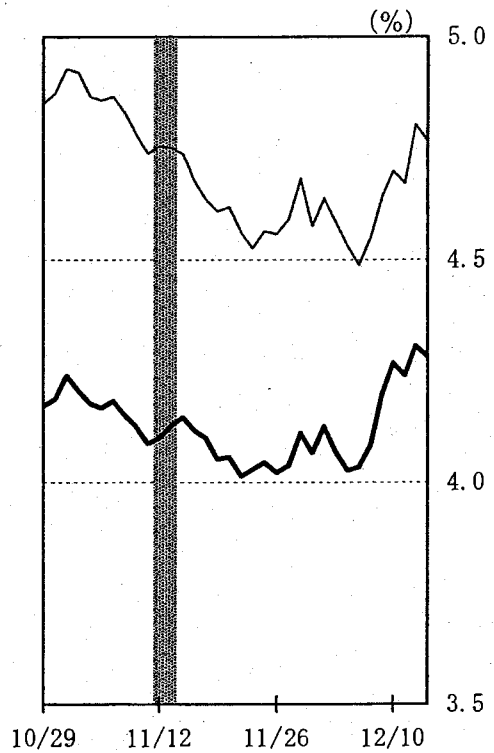
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



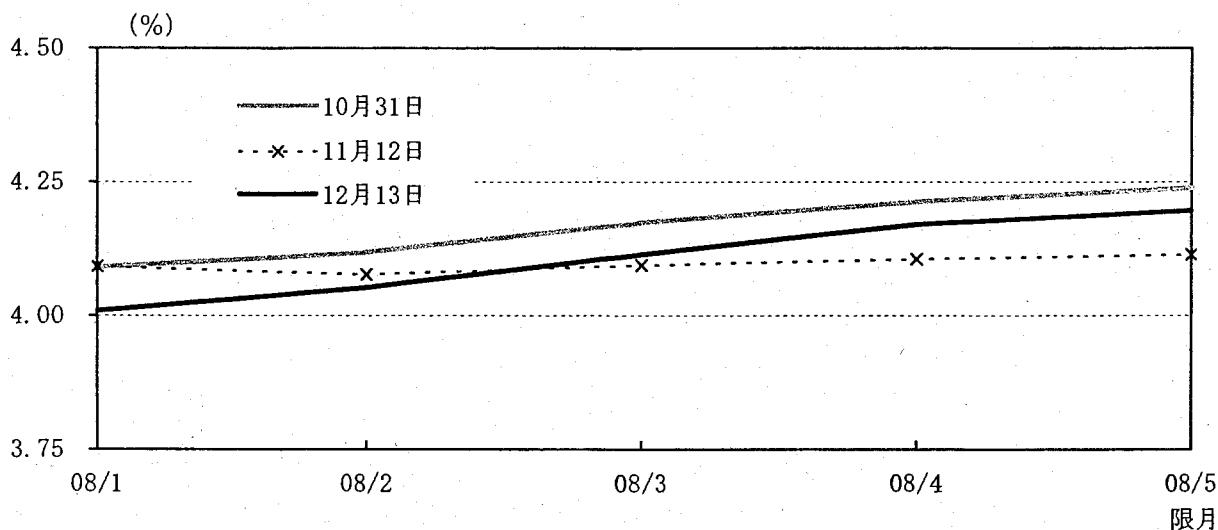
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

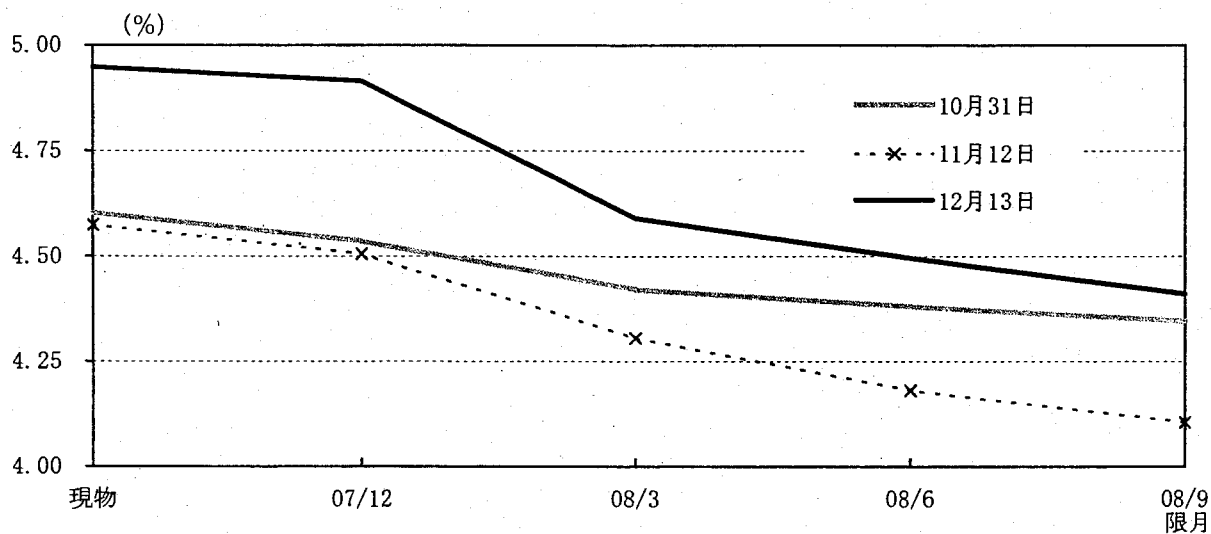
いずれも直近は12月13日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

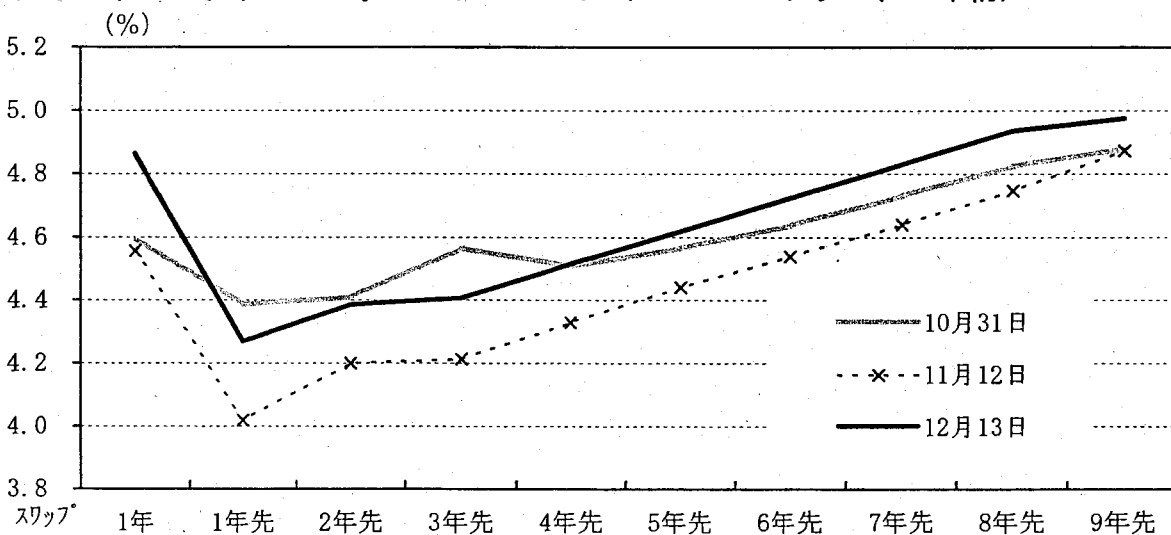
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



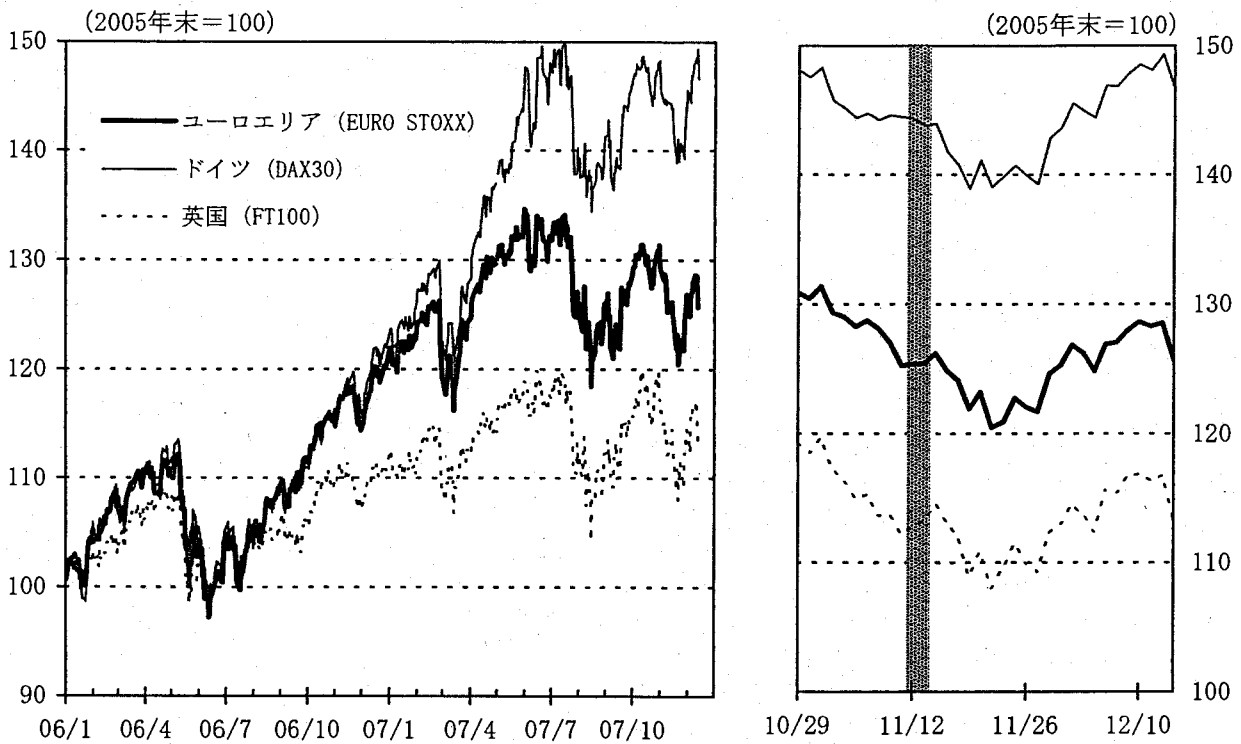
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

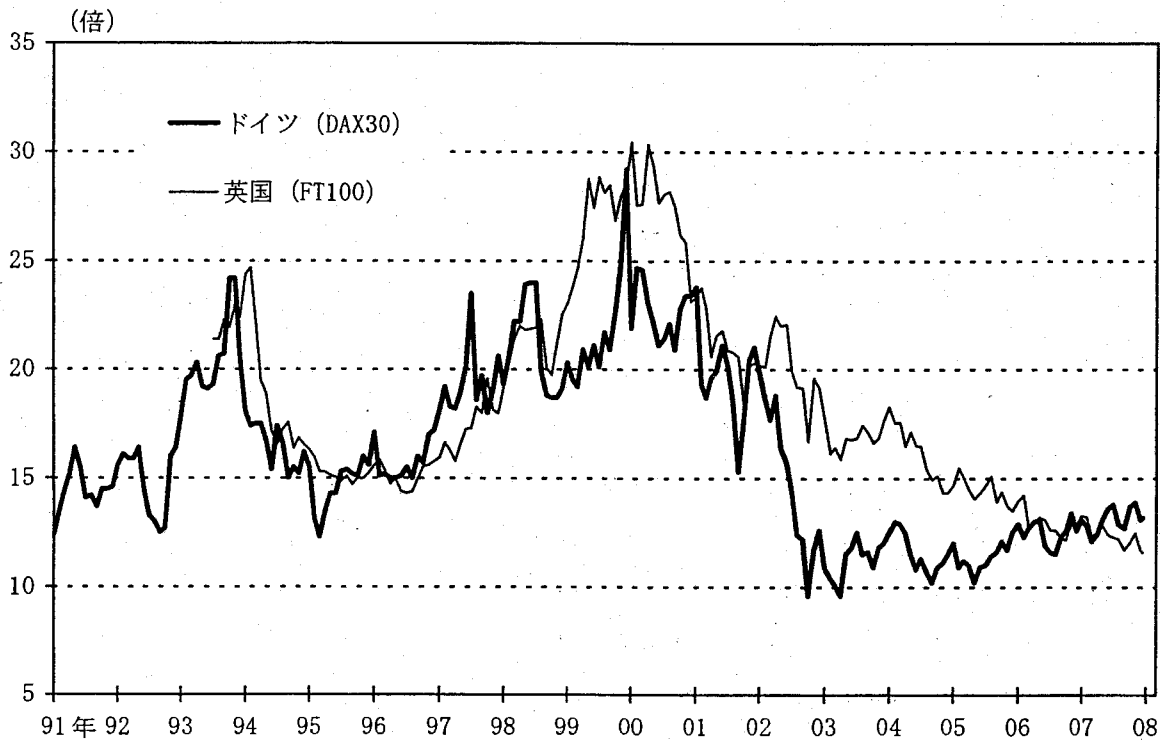
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



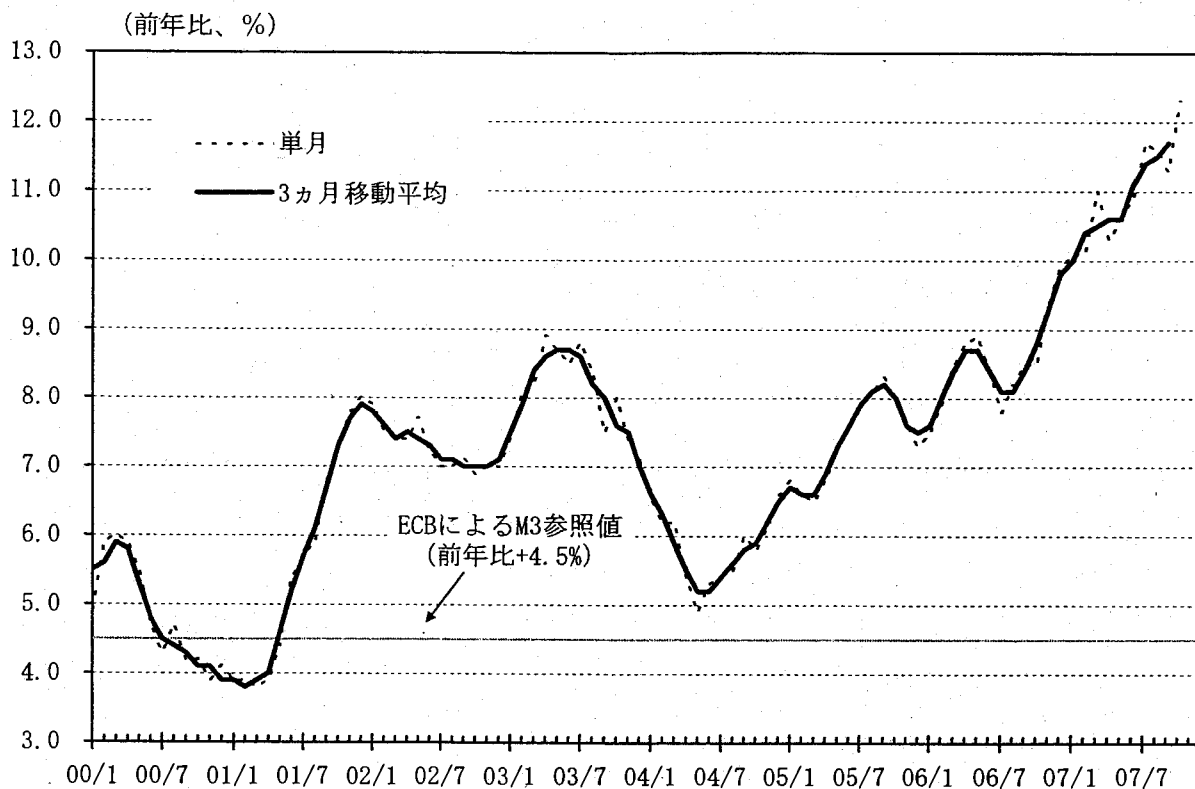
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

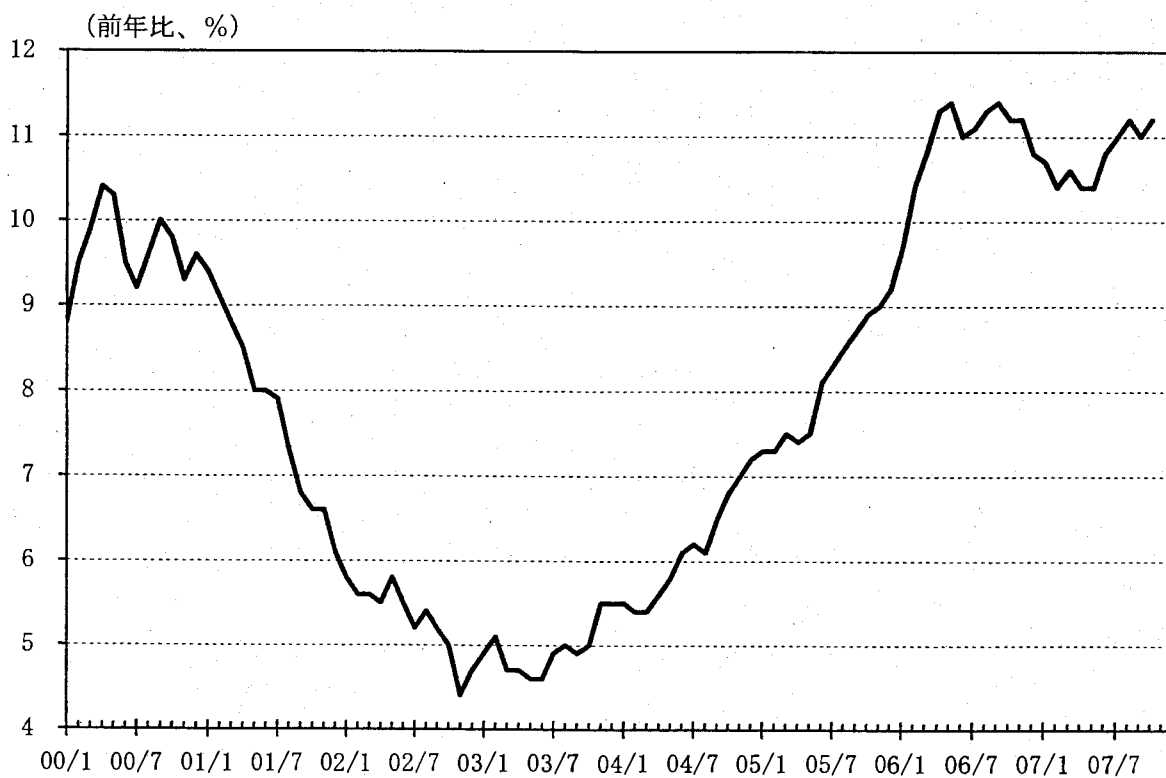
いずれも直近は12月13日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

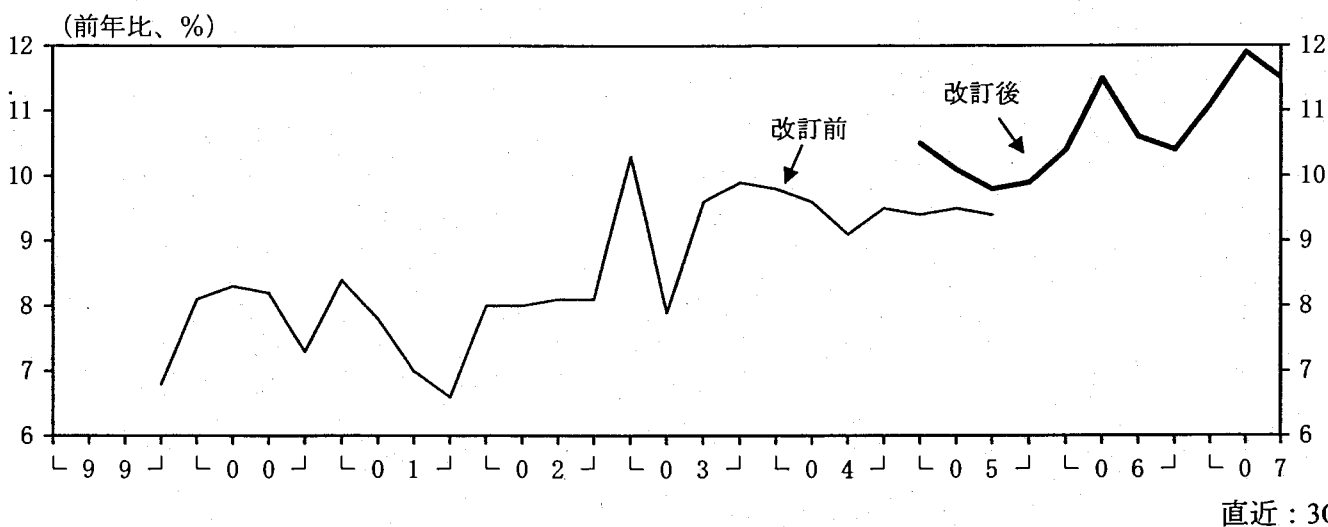


(出所) ECB

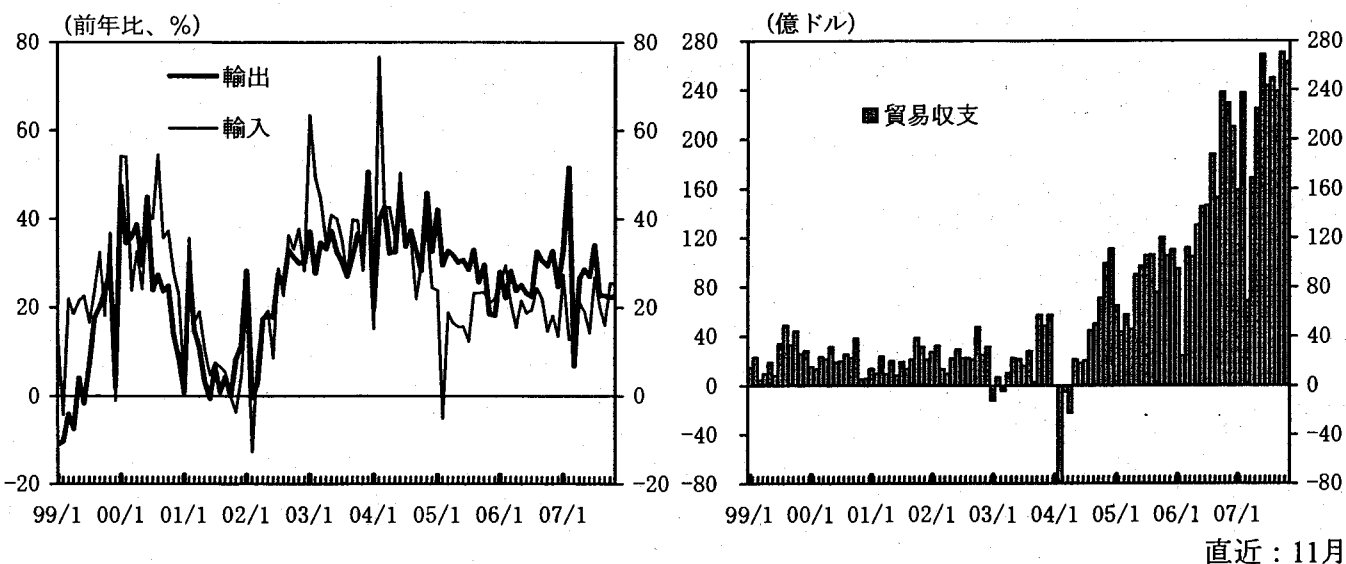
いずれも直近は10月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

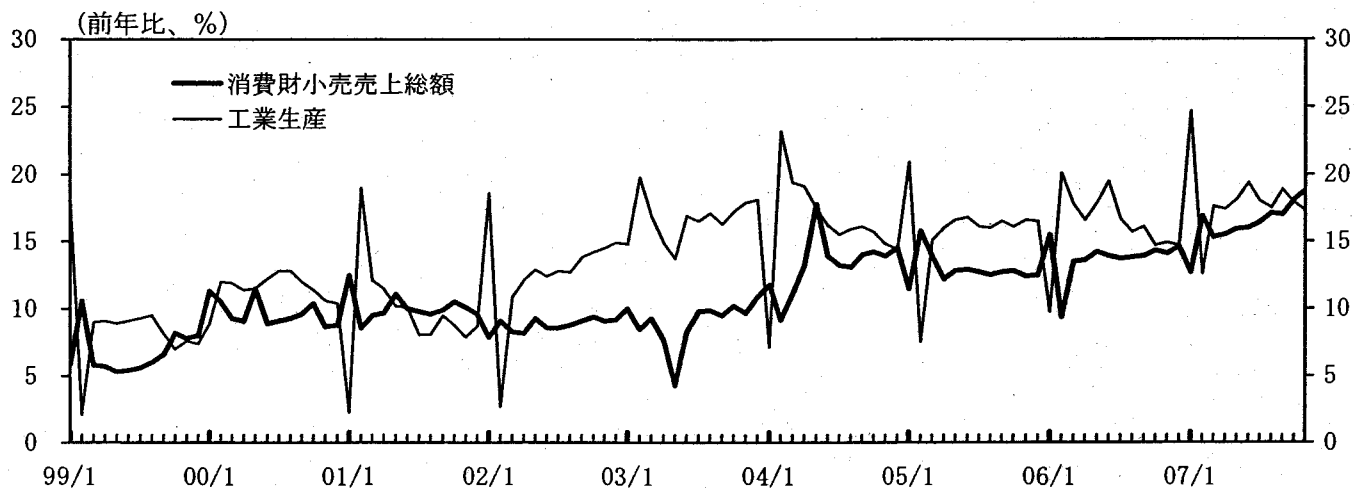
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



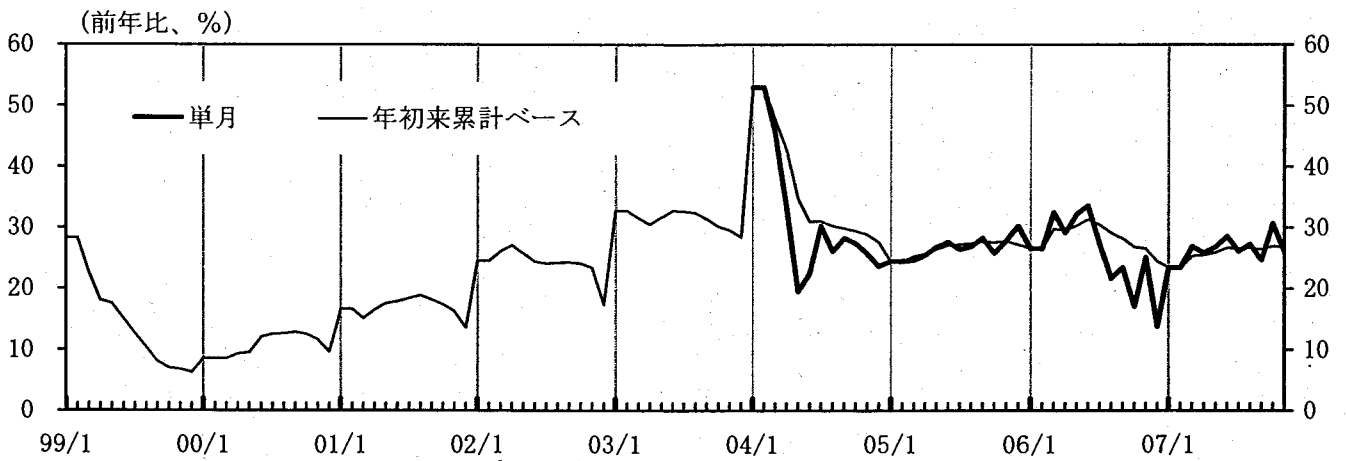
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 11月

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

中国(2)

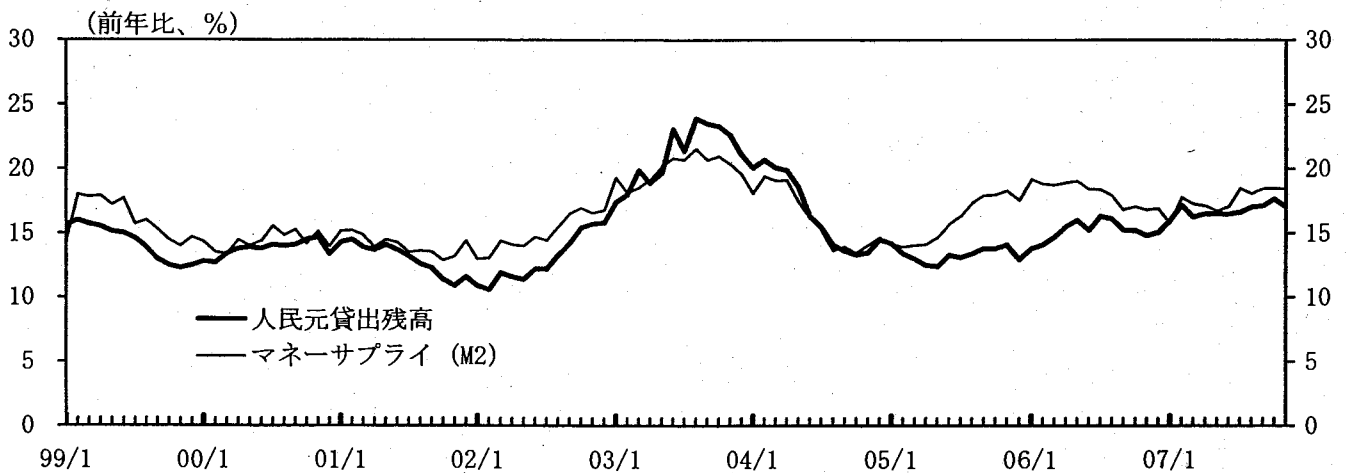
(1) 固定資産投資



直近：11月

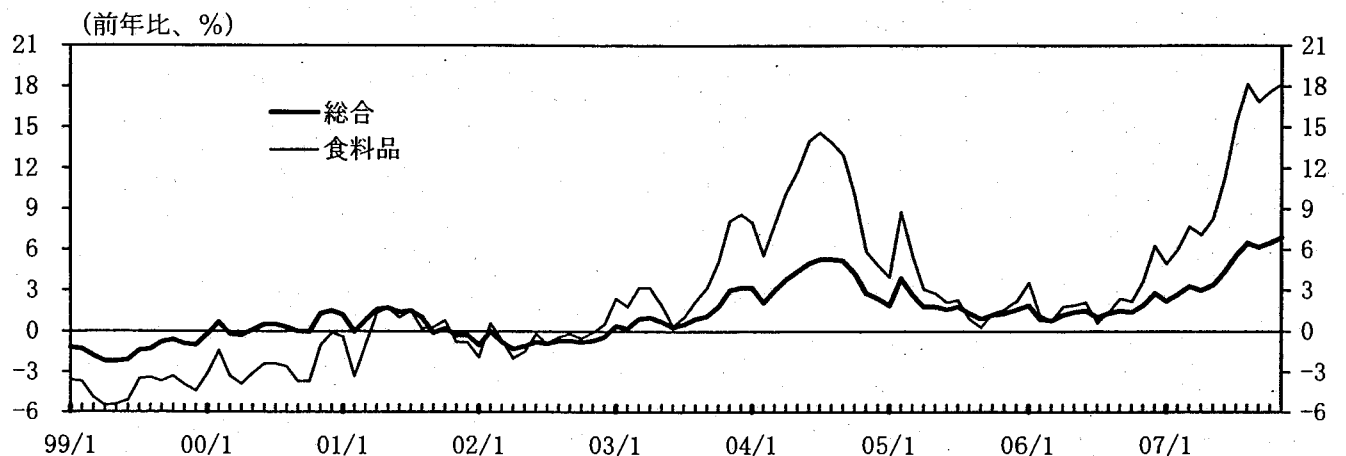
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：11月

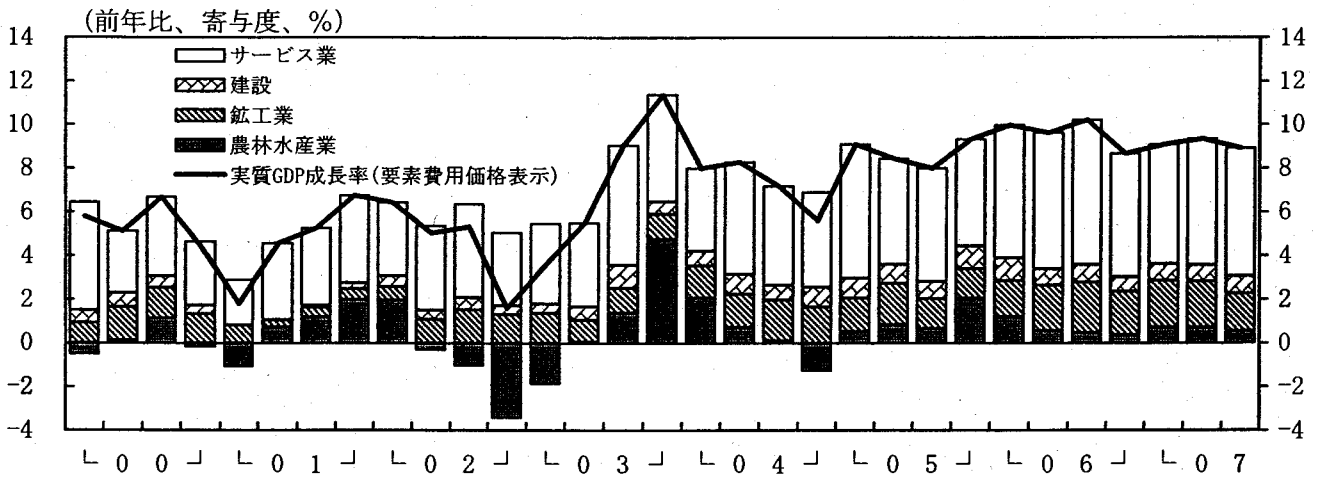
(3) 消費者物価



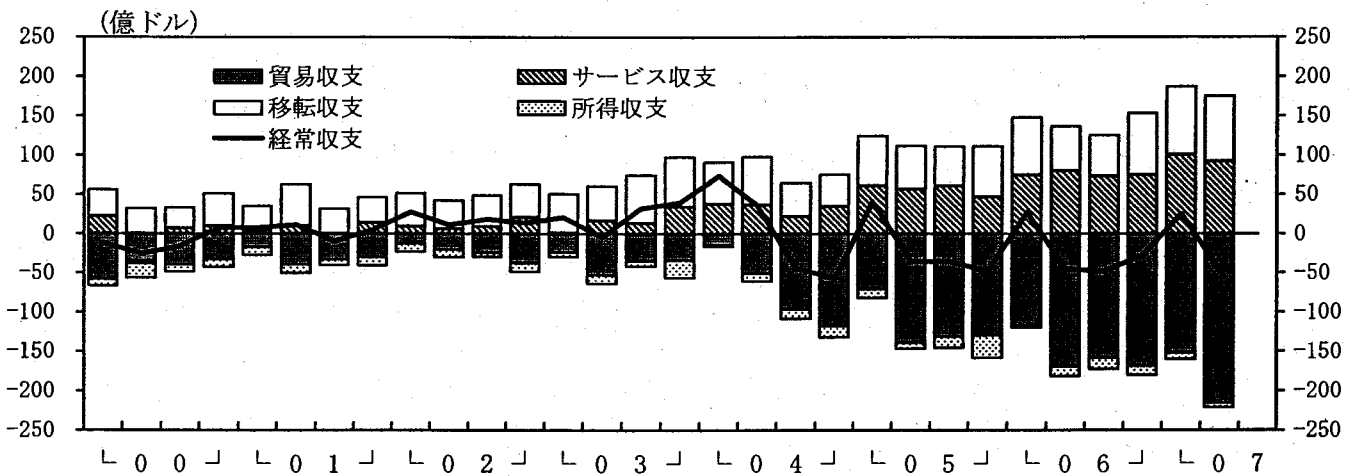
直近：11月

インド

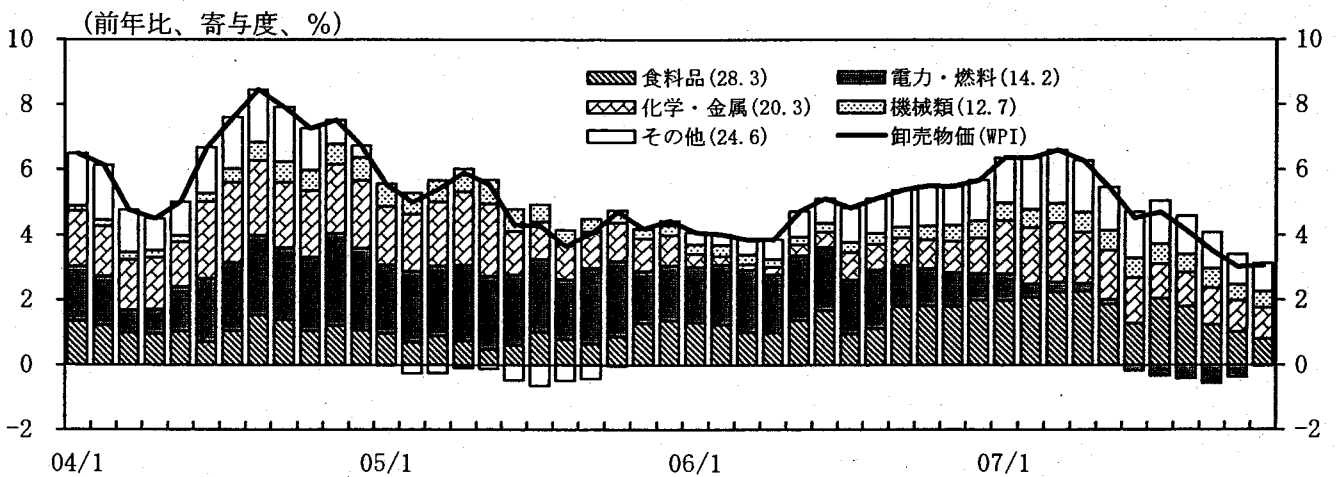
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



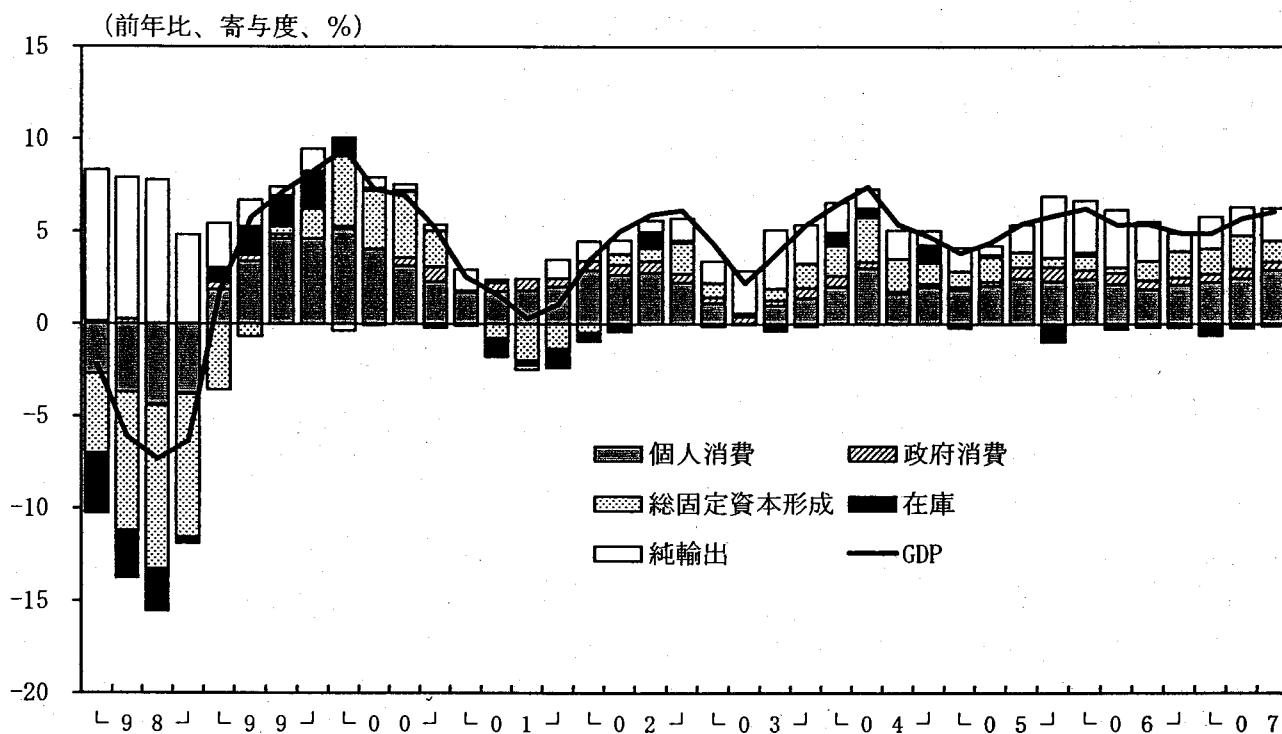
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

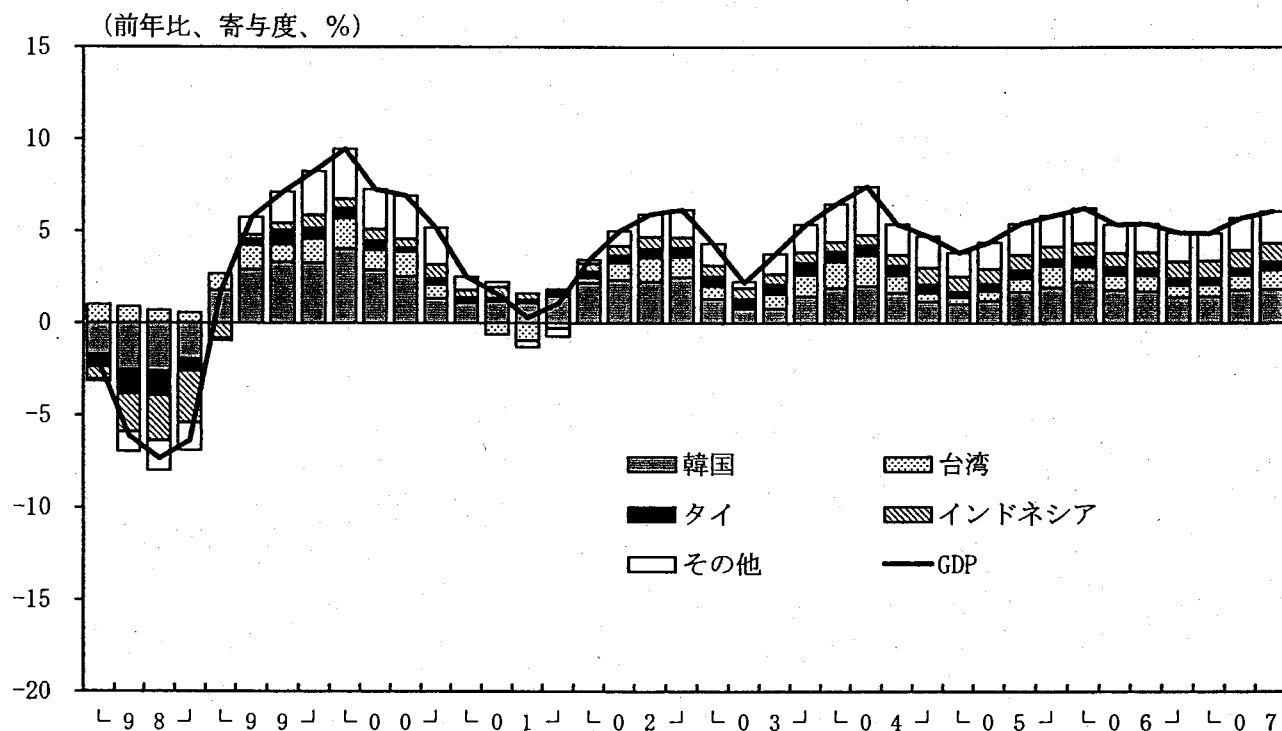
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 3Q

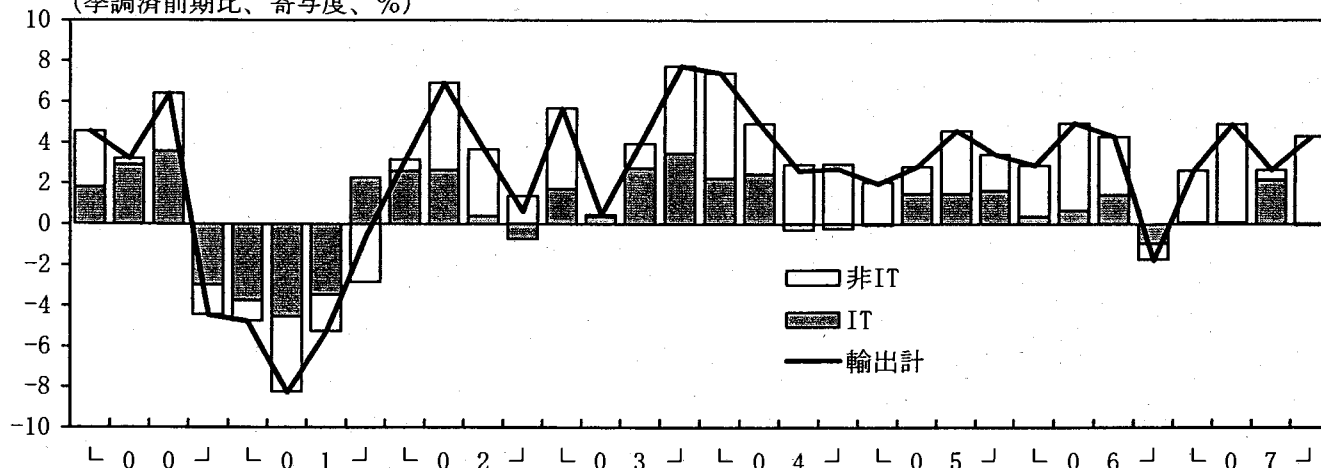
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

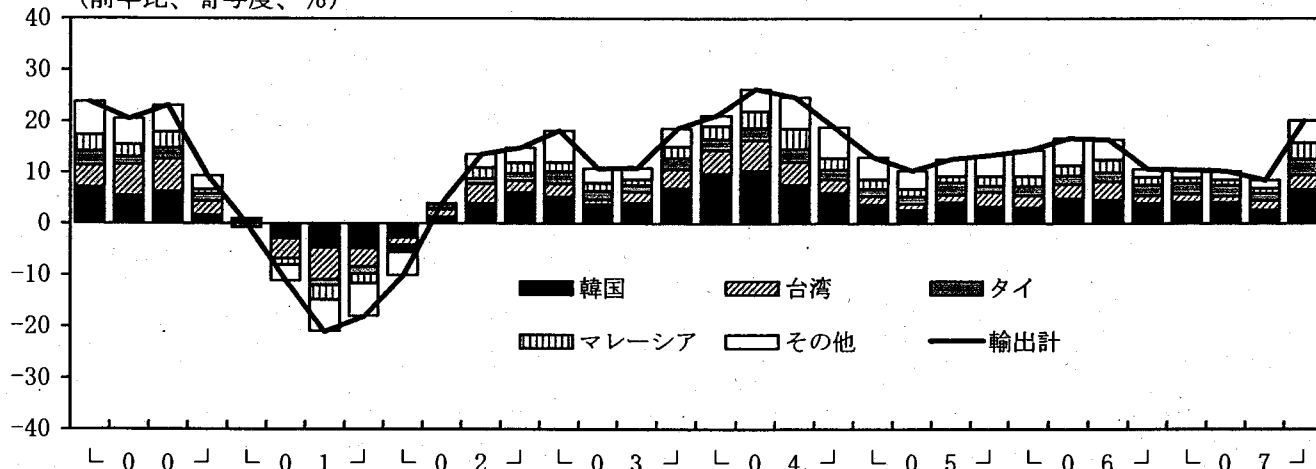
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



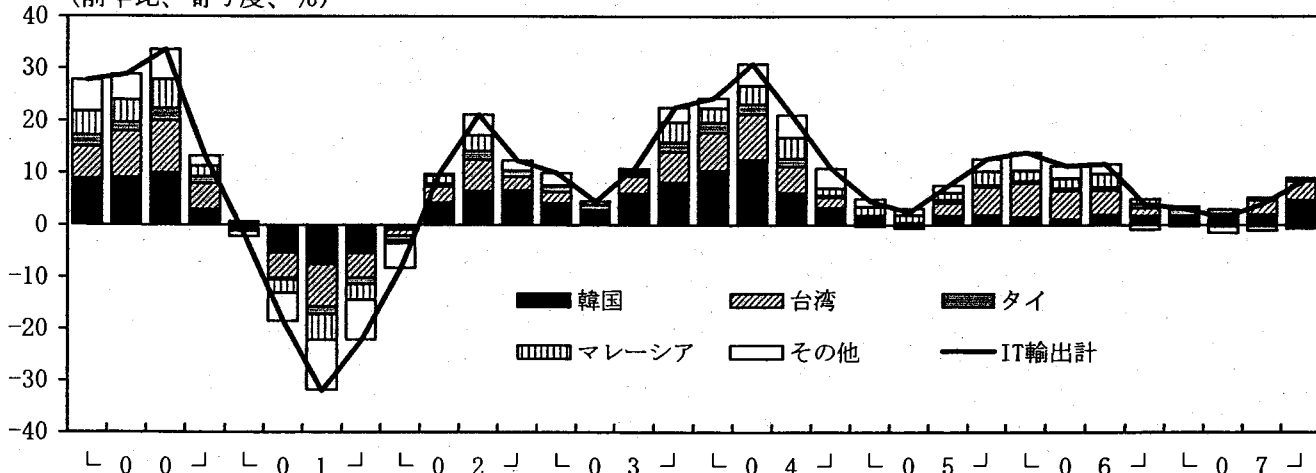
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

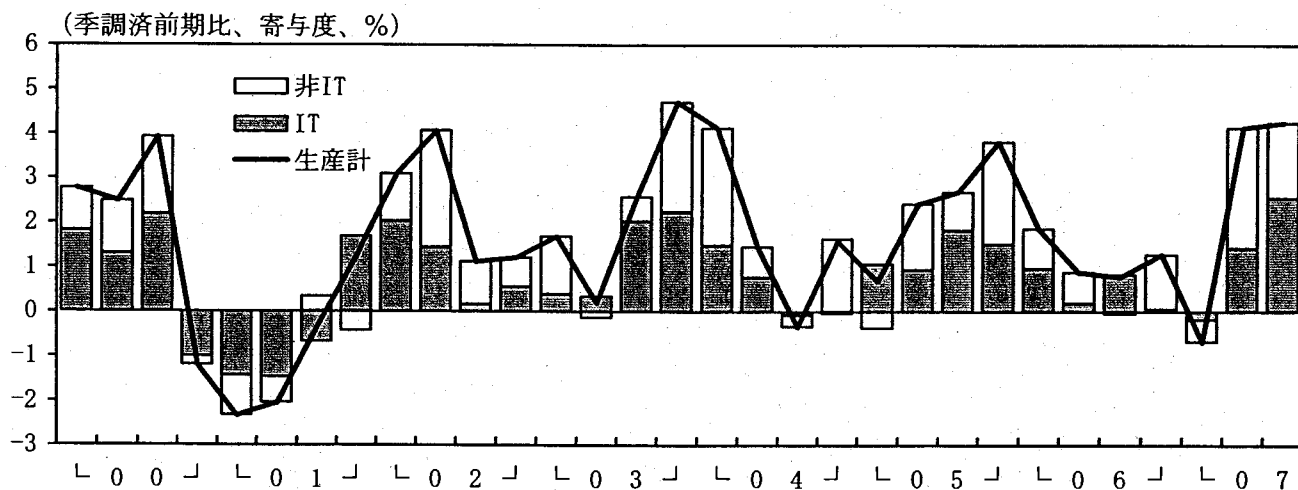
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

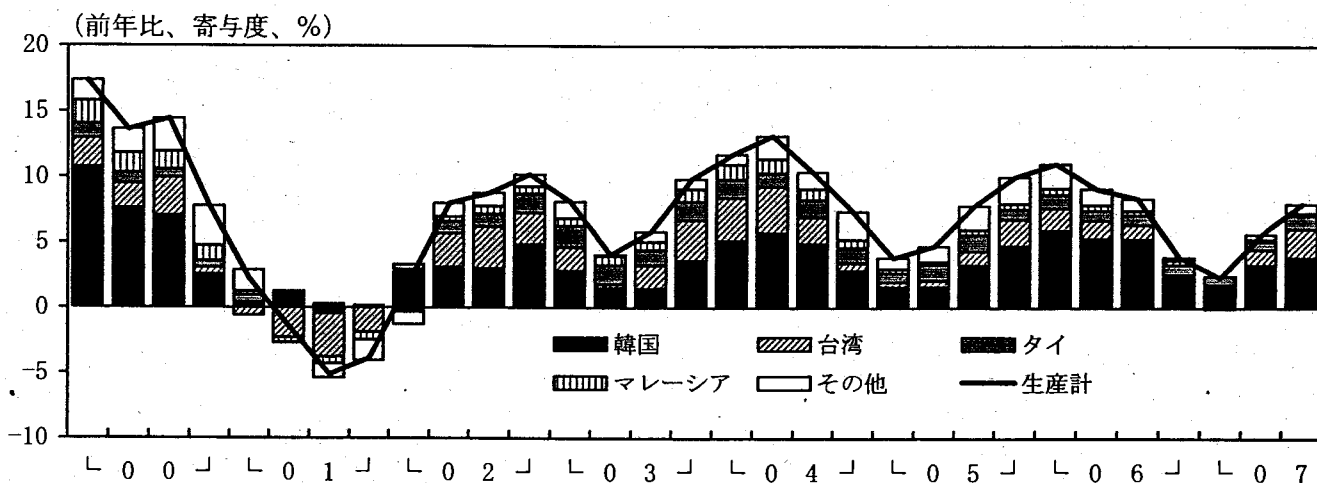
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

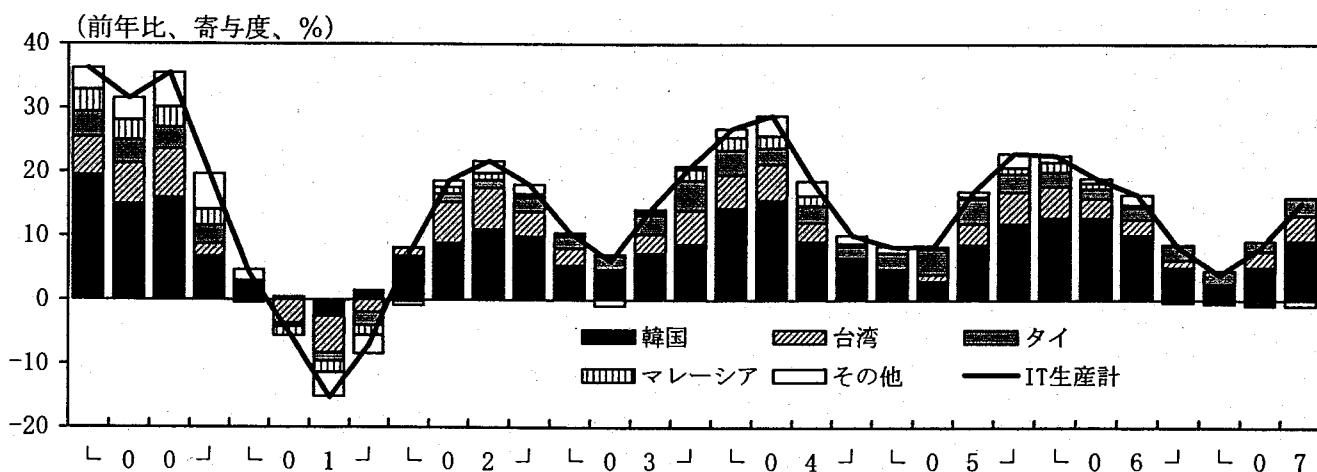
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7～9月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

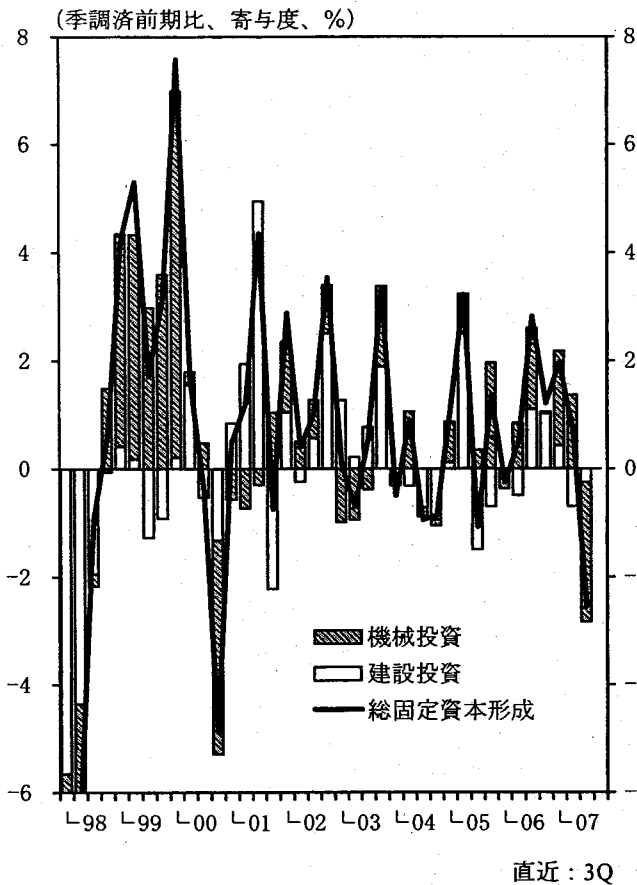
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値）。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

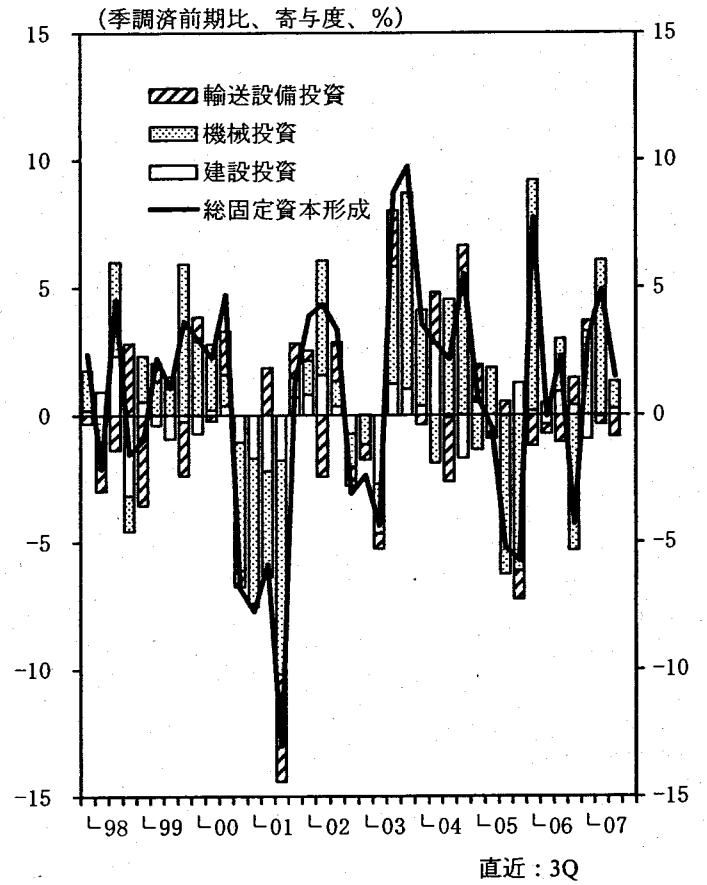
(図表8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

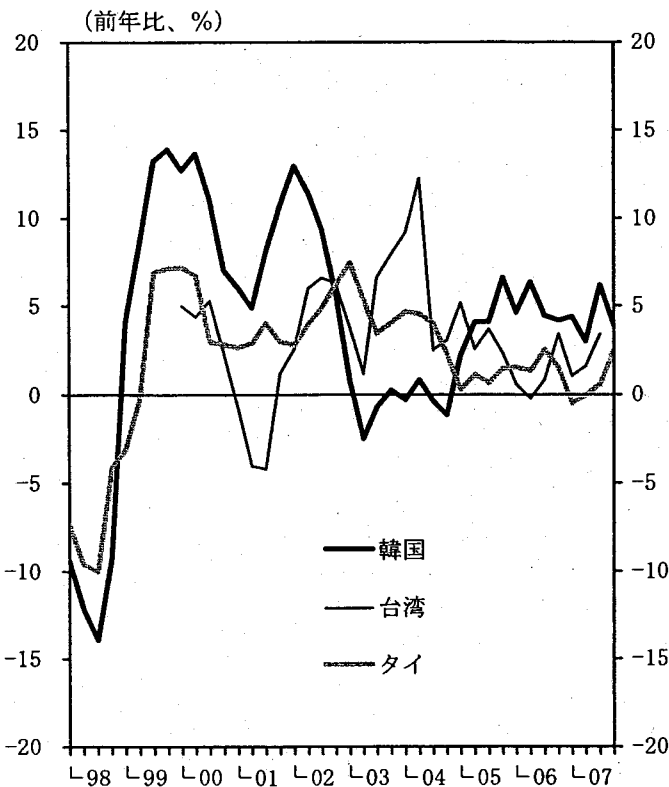
(1) 韓国の総固定資本形成



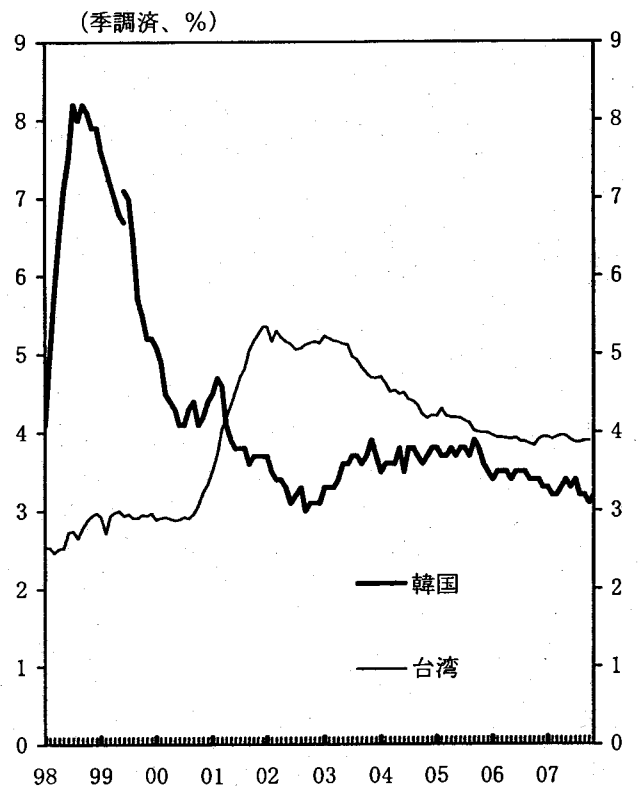
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、台湾は9月、その他は10月。

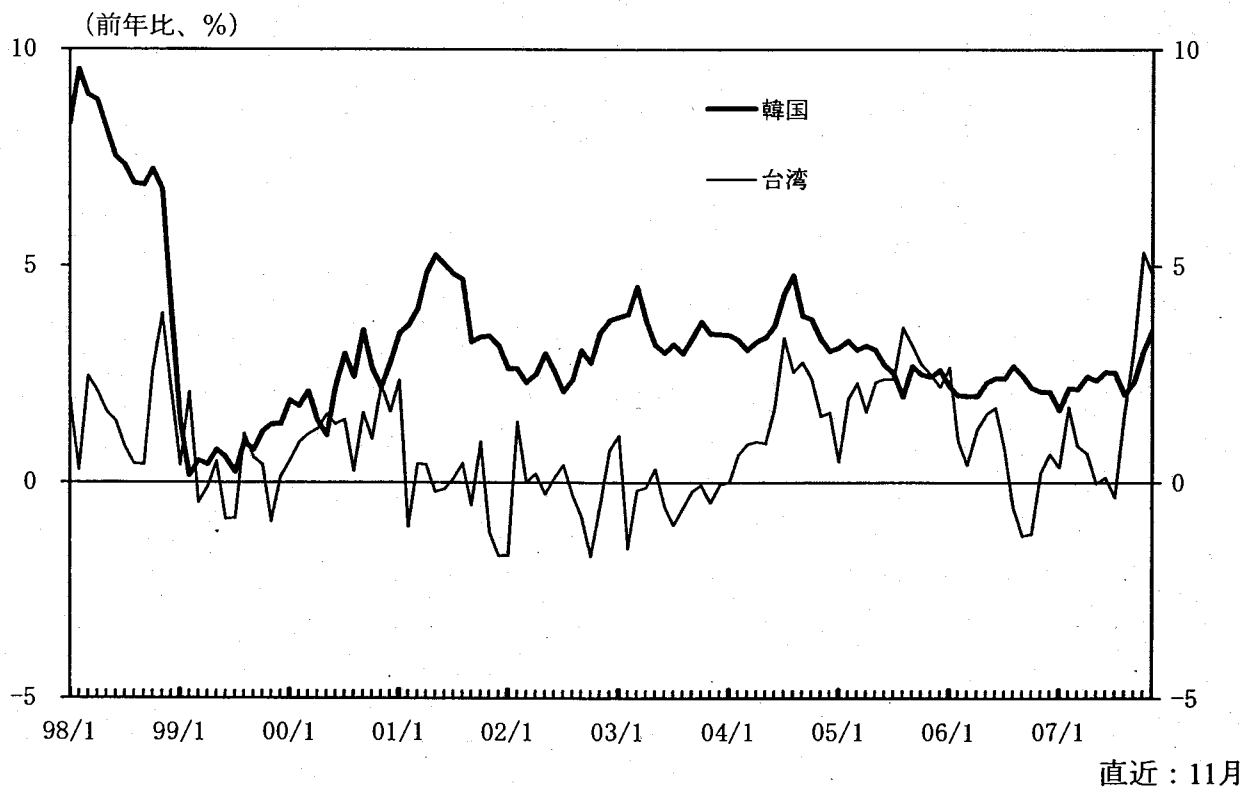
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

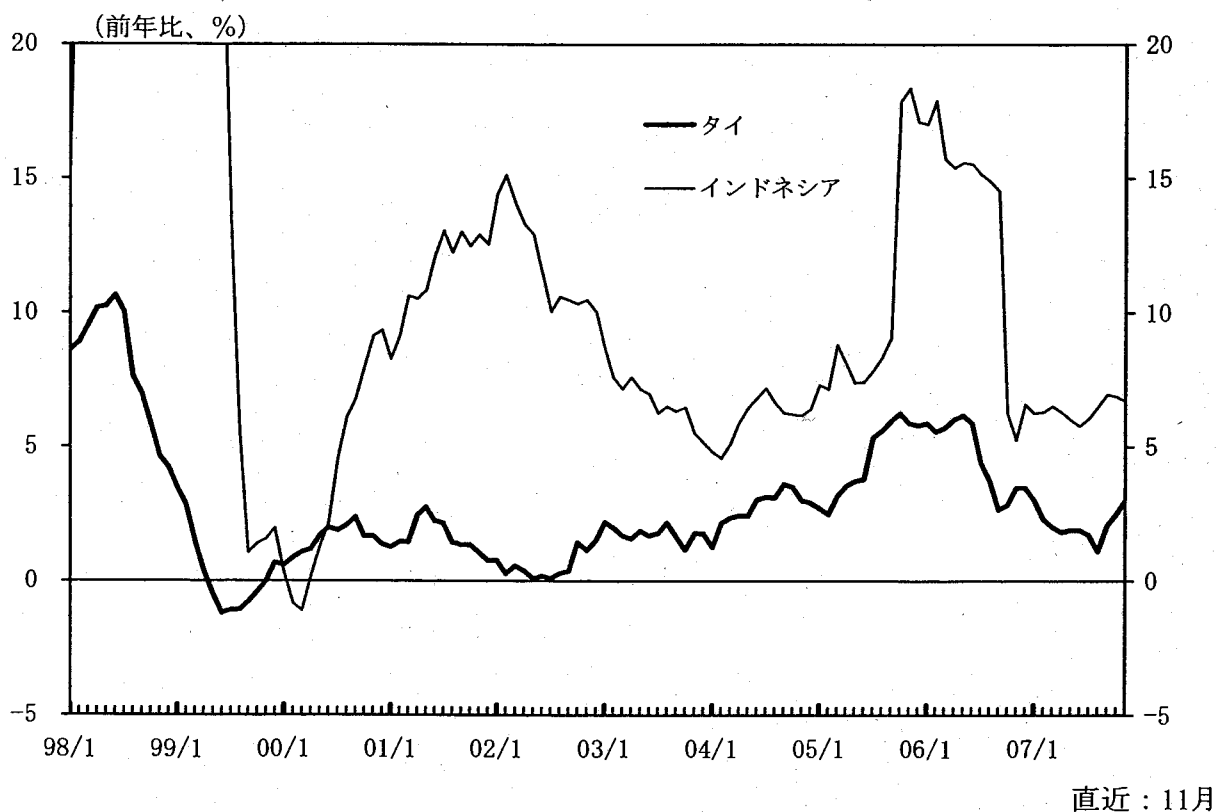
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

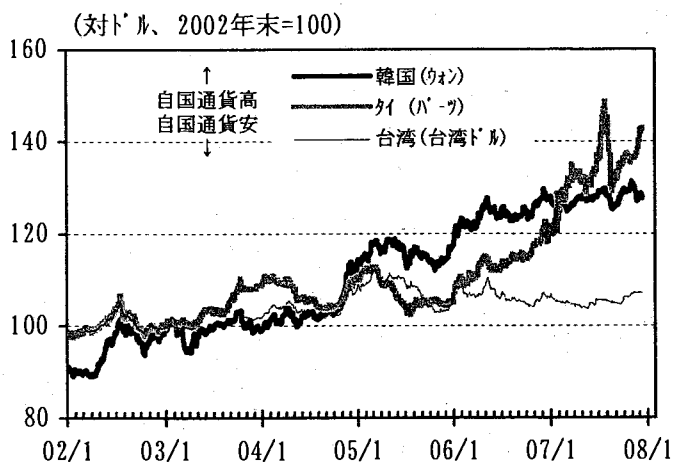


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

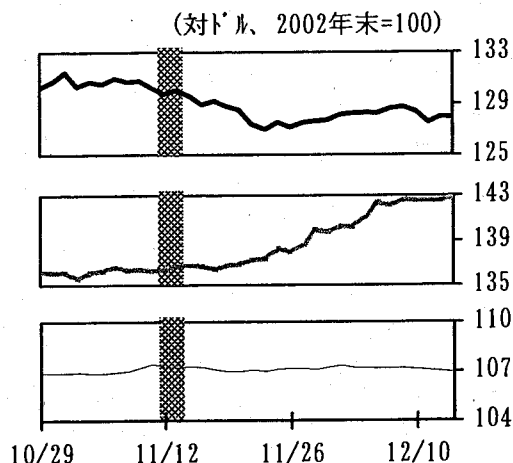


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

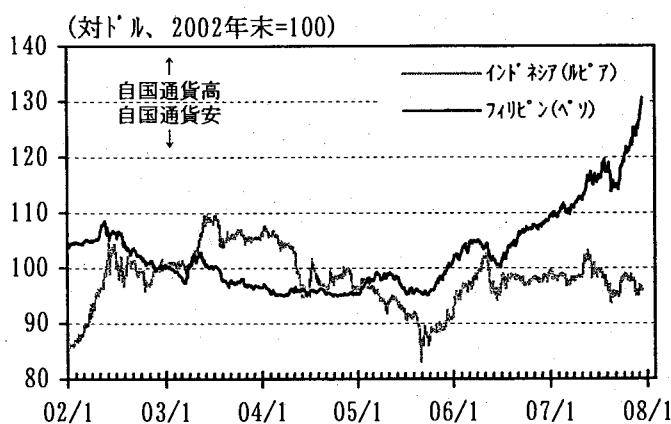
(1) 韓国、台湾、タイ



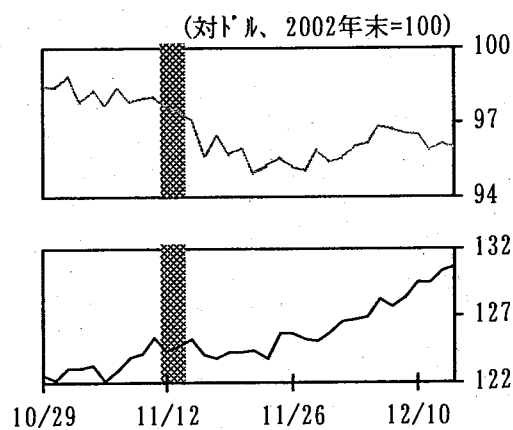
<最近の動き>



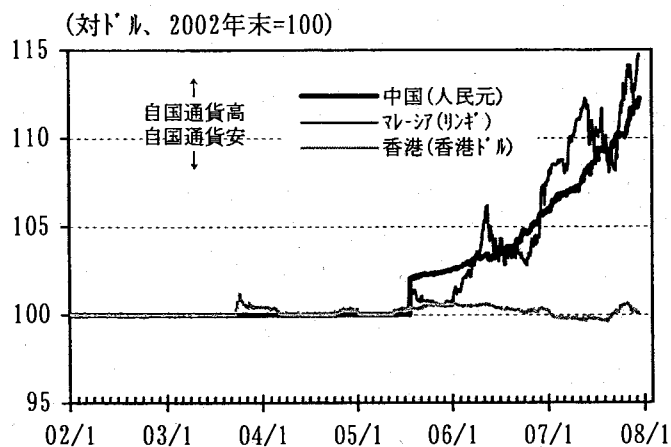
(2) インドネシア、フィリピン



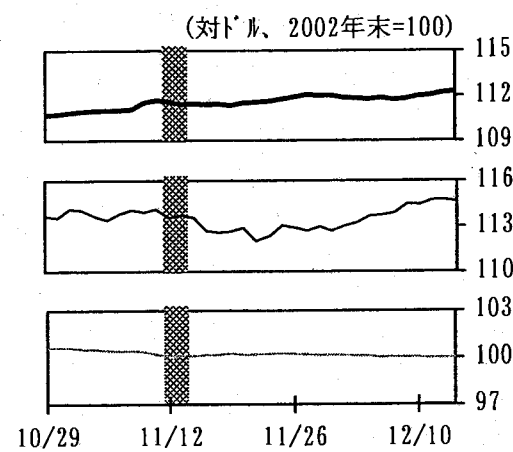
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

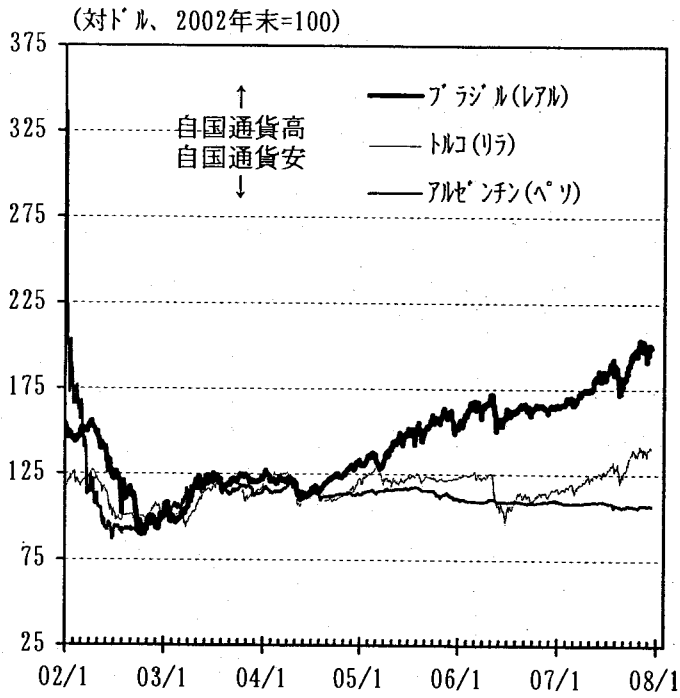
(注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は12月13日

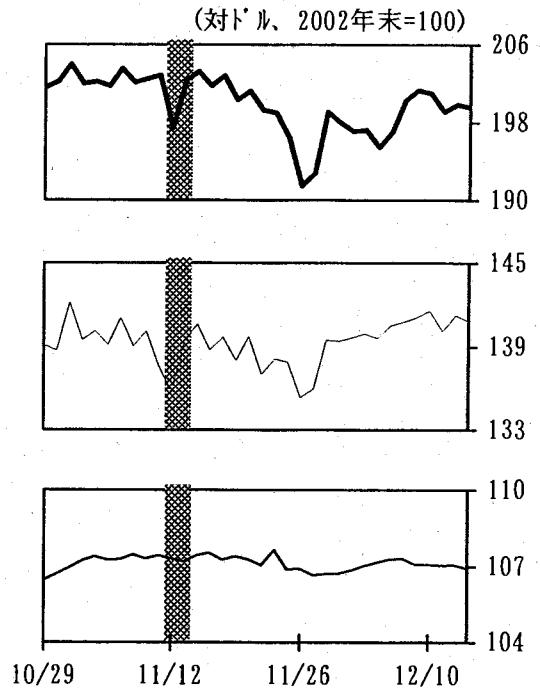
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

通貨(2)

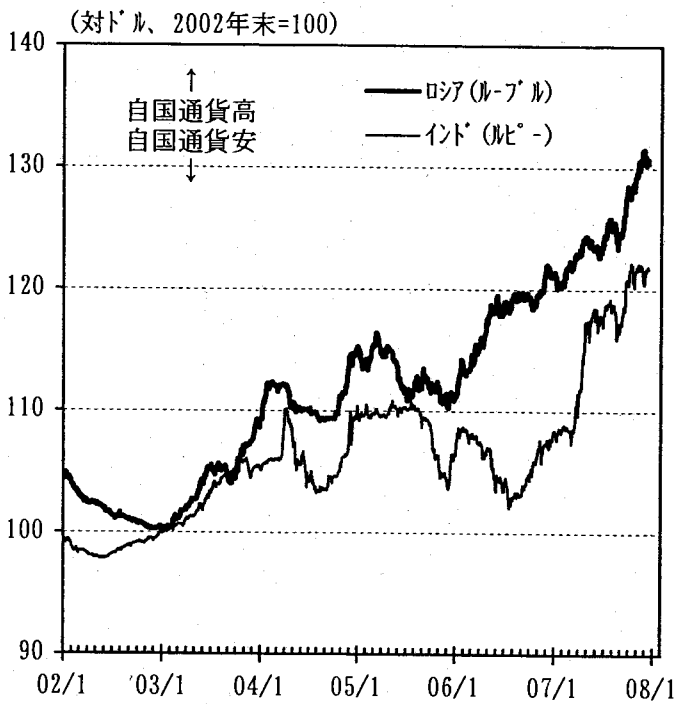
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



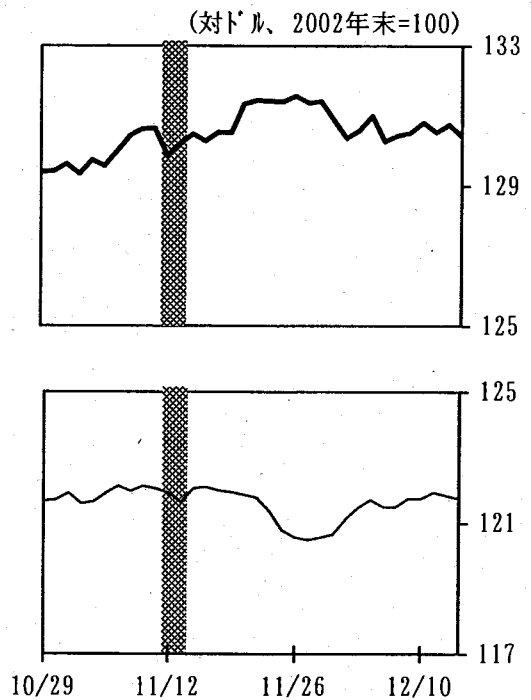
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

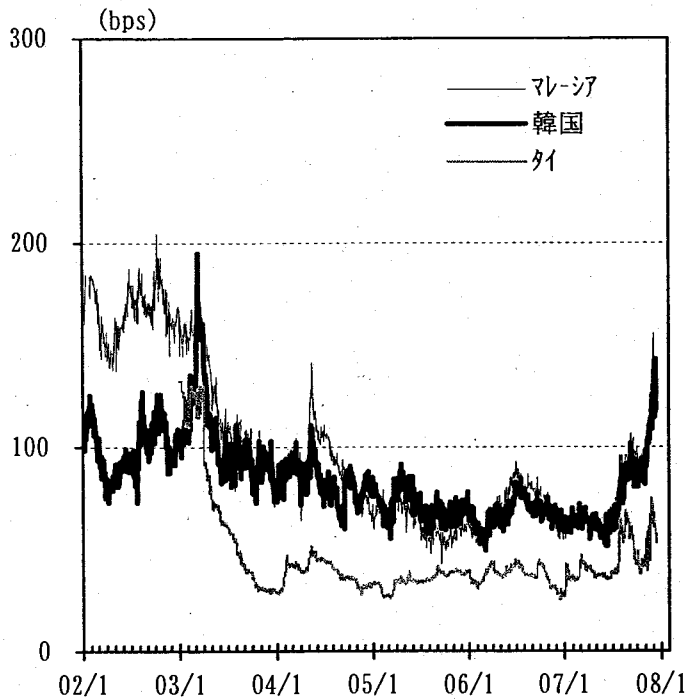


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

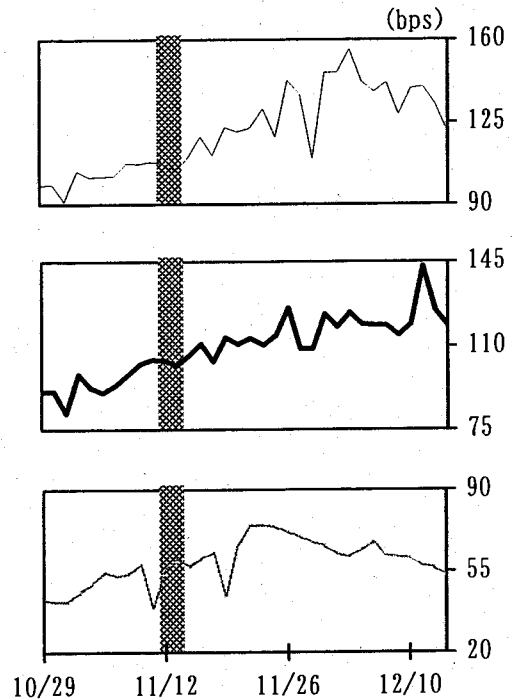
いずれも直近は12月13日

対米国債スプレッド (1)

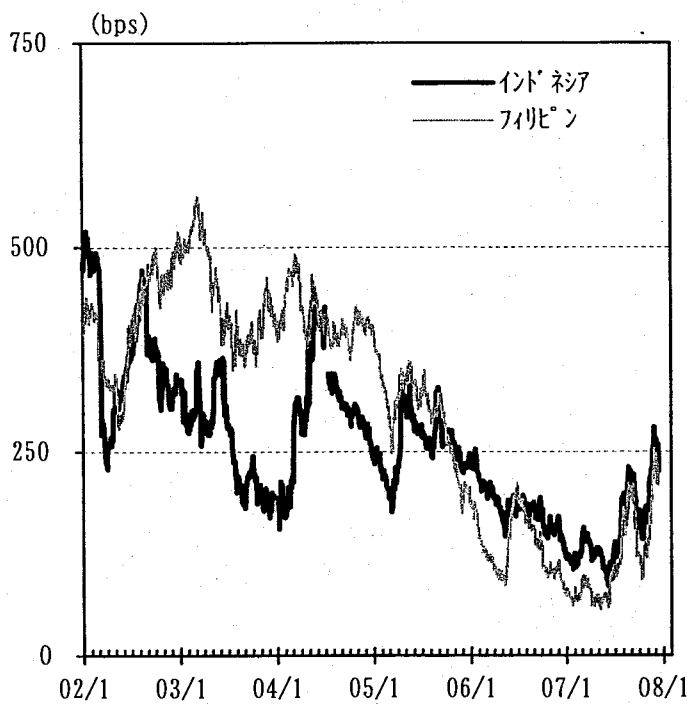
(1) 韓国、タイ、マレーシア



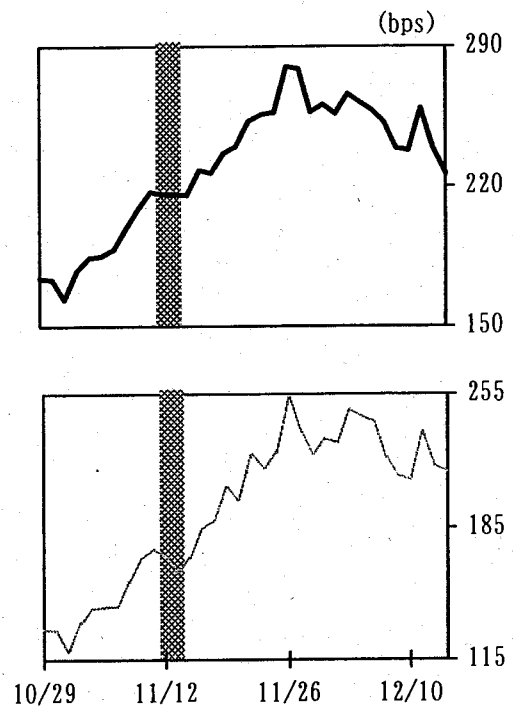
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

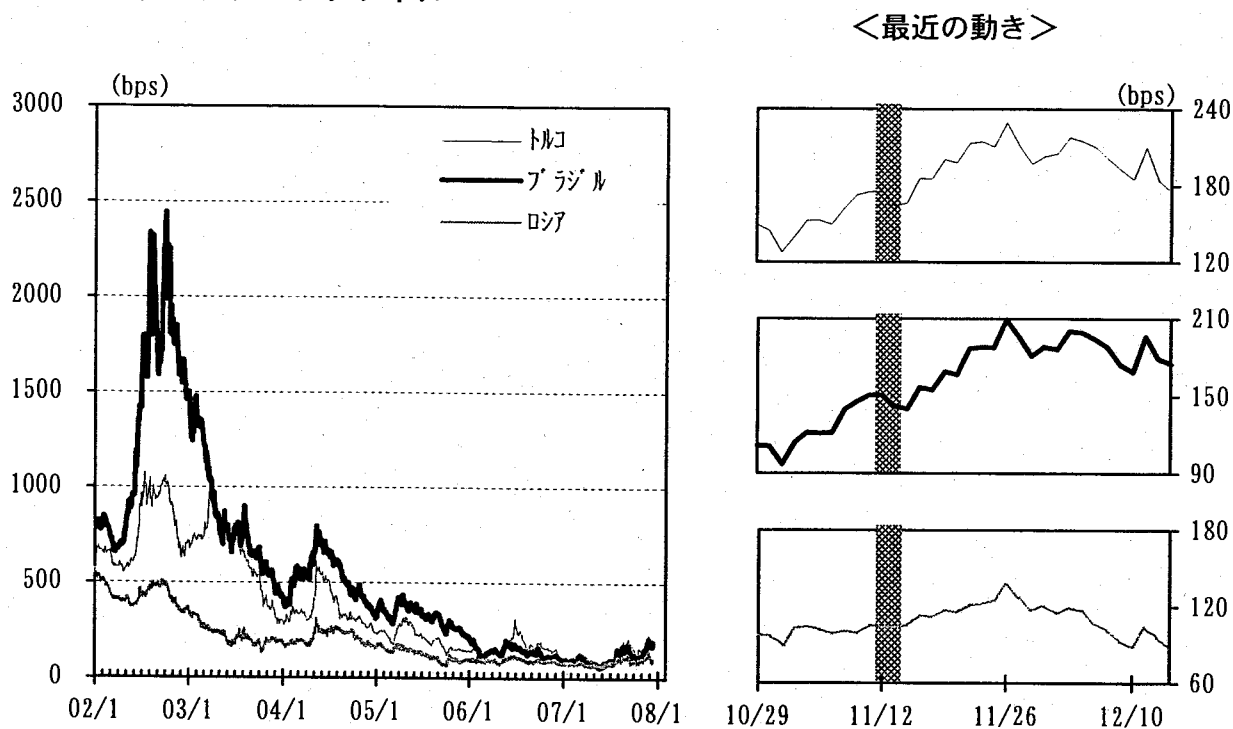
いずれも直近は12月13日

(注2)2002年1月1日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈河社のデータによる。

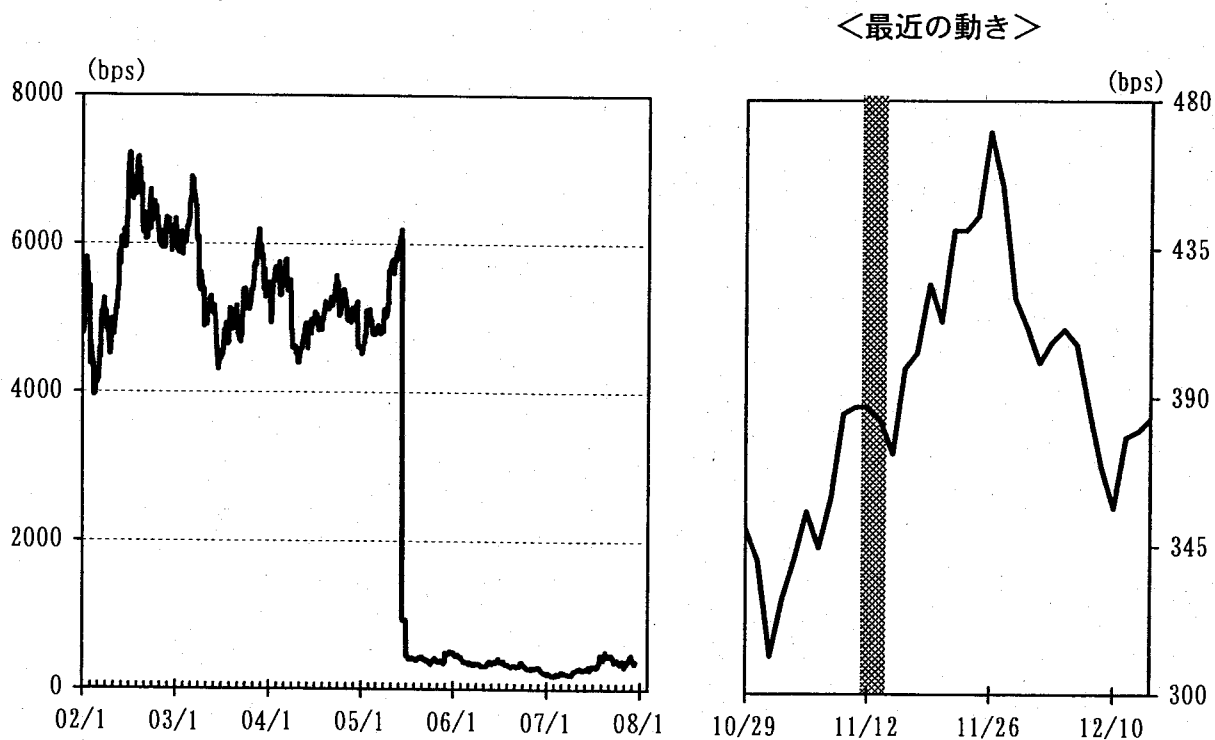
(注3)タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



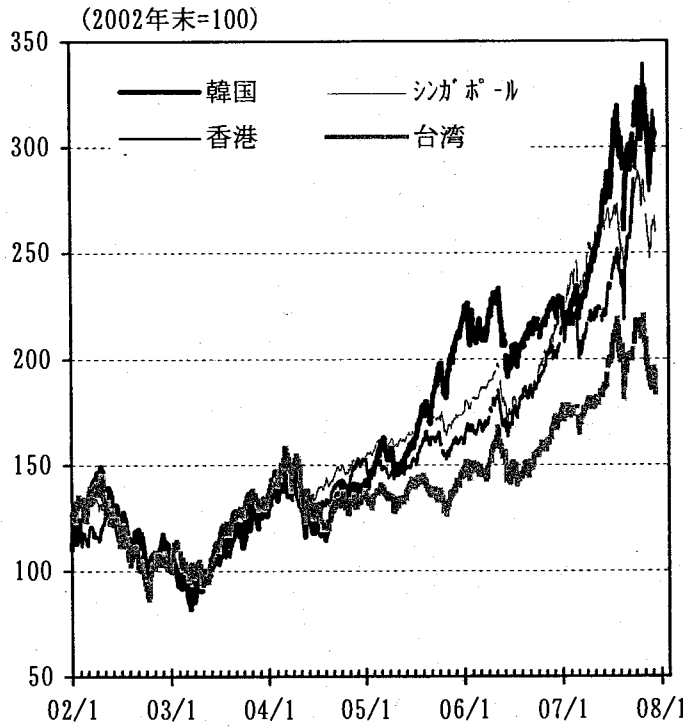
(4) アルゼンチン



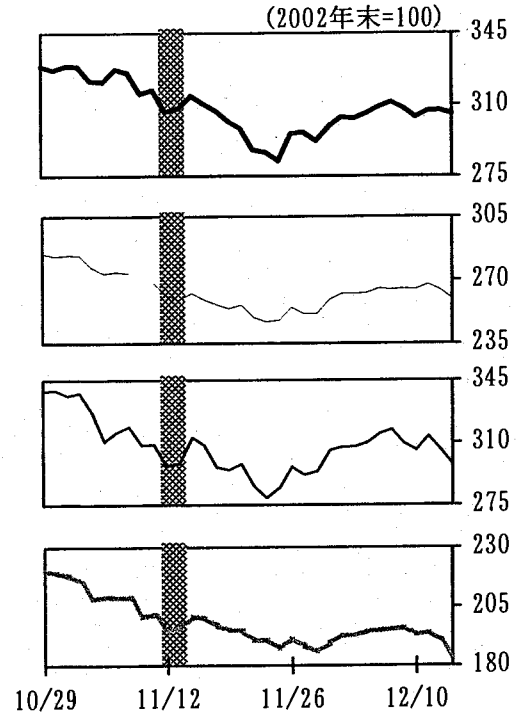
(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は12月13日
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価 (1)

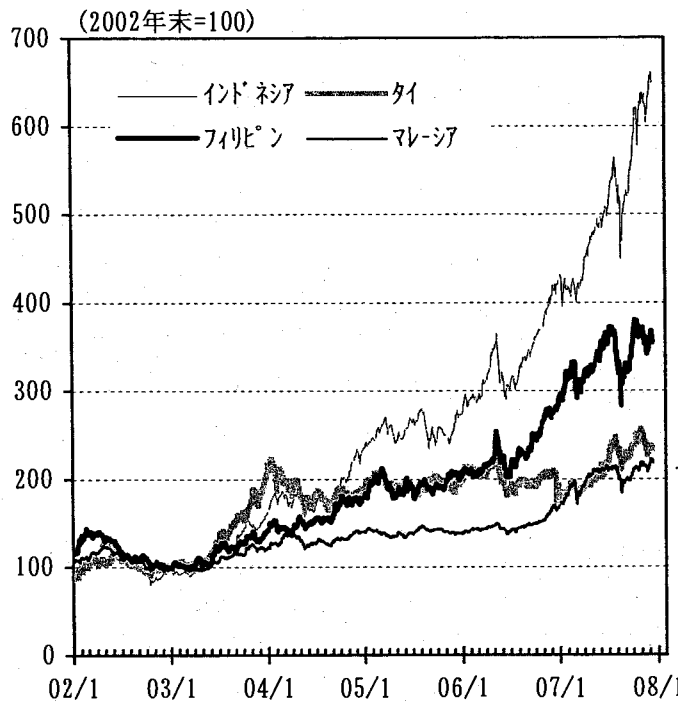
(1) NIEs



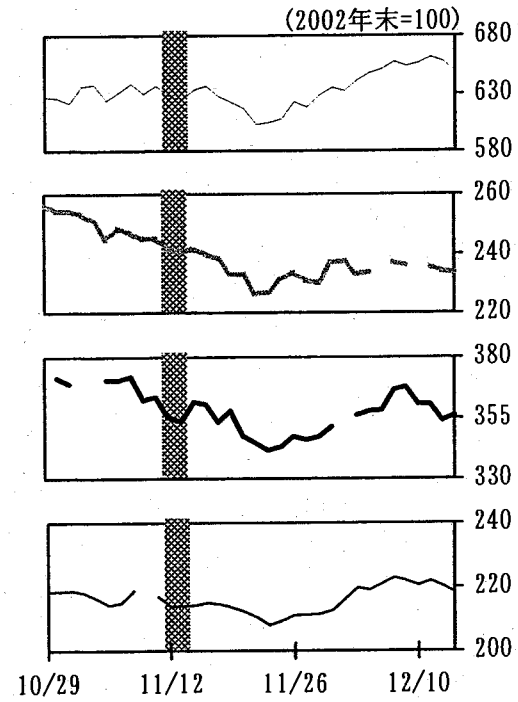
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



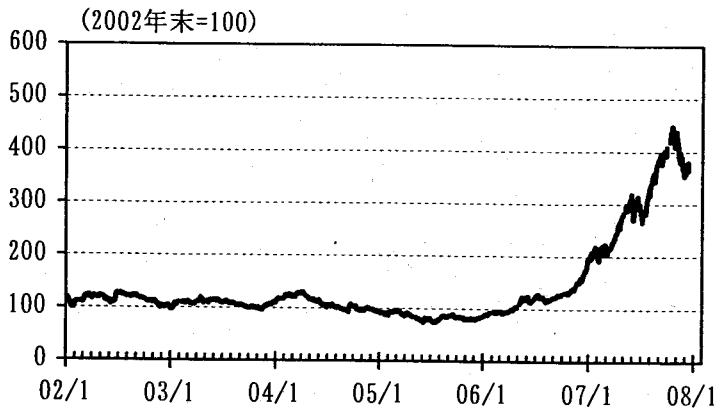
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は12月13日

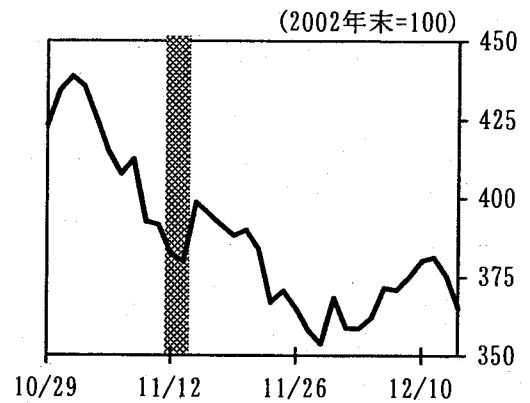
(休場: フィリピン10/29, 11/1, 2, 30, シンガポール, マレーシア11/8, タイ12/5, 10)

株価(2)

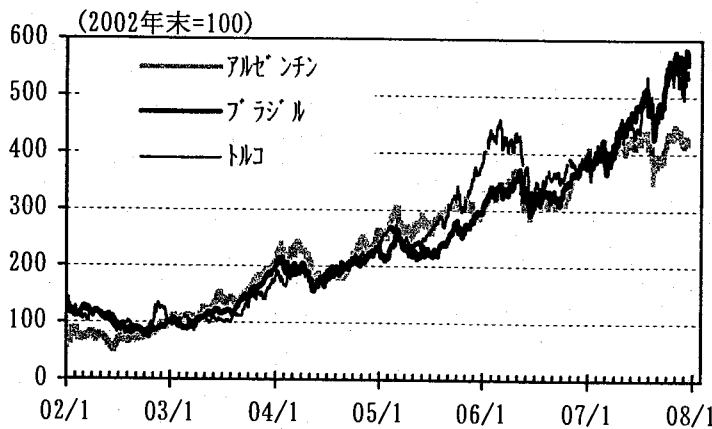
(3) 中国(上海総合)



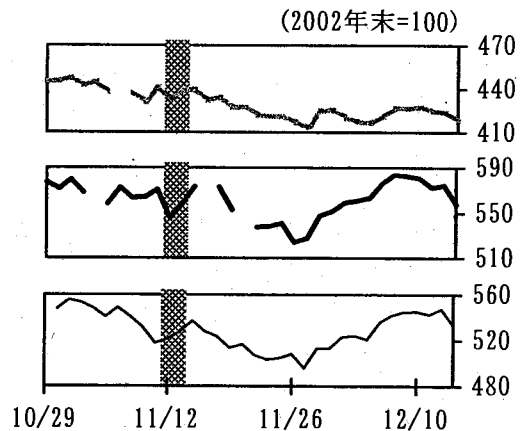
<最近の動き>



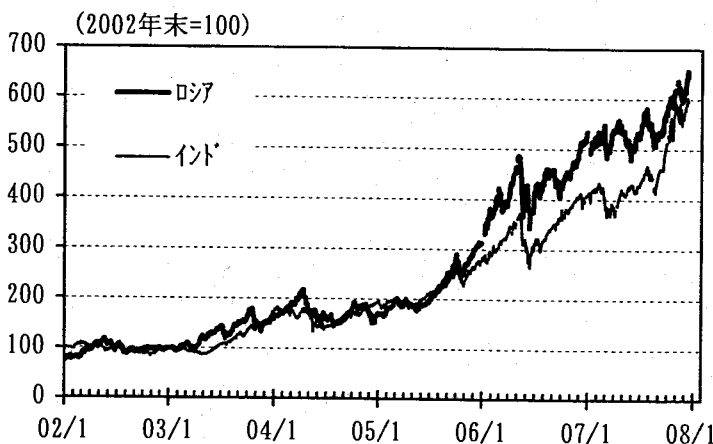
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



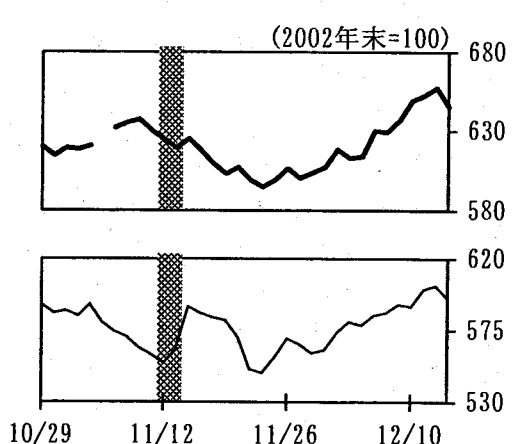
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



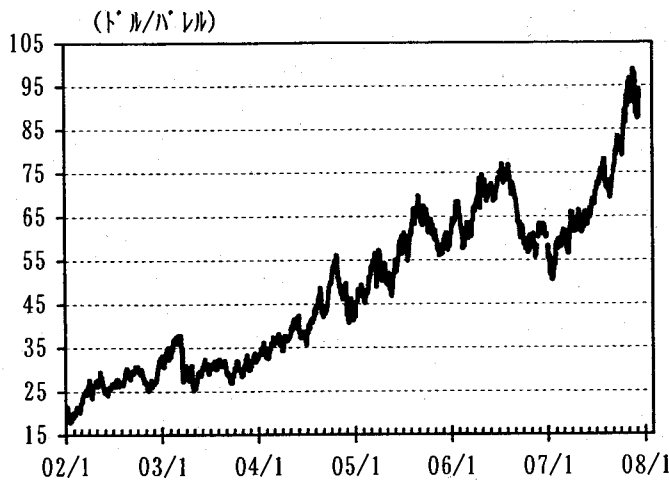
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

(休場: トルコ10/29、ブラジル11/2, 15, 20、ロシア11/5、アルゼンチン11/6)

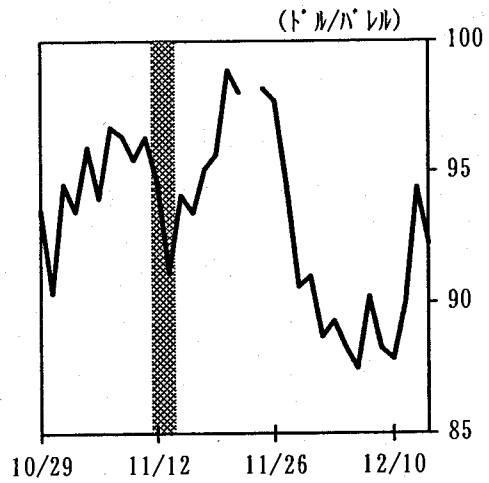
いずれも直近は12月13日

商品

(1) 原油 (WTI)



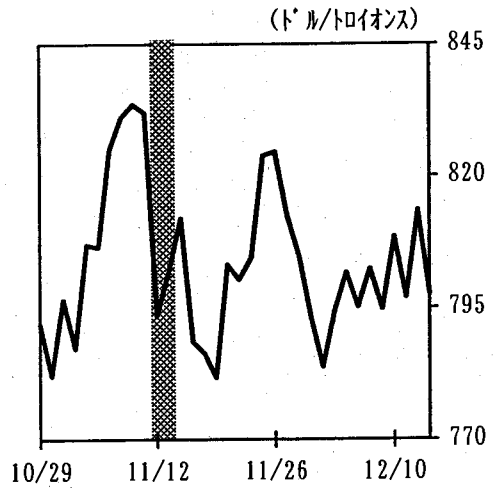
<最近の動き>



(2) 金



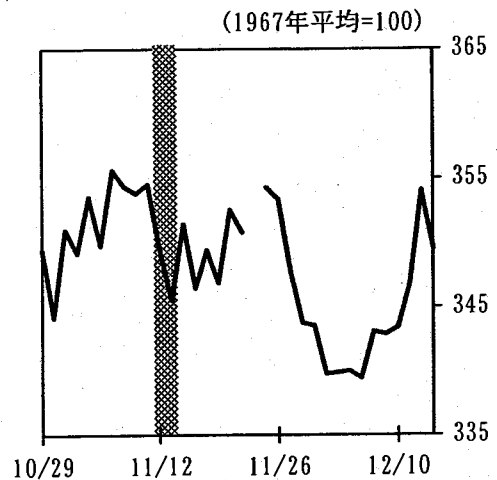
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドローは前回会合

いずれも直近は12月13日
(休場：原油、CRB商品先物指数11/22)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	2.9	1.9	2.0	2.2	1.9	2.6	2.2
E U	3.1	3.0	2.8	2.8	2.5	2.4	2.2
ユーロエリア	2.9	2.5	2.6	2.6	2.1	2.2	1.9
ドイツ	3.1	2.4	2.6	2.5	2.0	2.3	1.9
フランス	2.2	1.9	1.8	1.8	2.0	2.1	1.8
英国	2.8	3.1	2.8	3.1	2.3	2.1	1.9
NIEs	5.5	4.9	5.0	5.4	4.4	5.1	4.9
ASEAN	5.5	5.6	5.6	5.8	5.6	5.8	5.7
中 国	11.1	11.5	11.3	11.4	10.0	10.6	10.5
日 本	2.4	2.0	2.3	1.8	1.7	2.1	1.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	3.2	2.7	2.7	2.8	2.3	2.5	2.7
E U	2.3	2.3	2.1	2.2	2.3	2.0	2.3
ユーロエリア	2.2	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	2.3
ドイツ	1.8	2.1	1.9	2.1	1.8	1.6	2.1
フランス	1.9	1.6	1.4	1.4	1.8	1.7	1.9
英国	2.3	2.4	2.4	2.3	2.0	2.0	2.1
NIEs	1.7	2.0	2.0	2.2	2.3	2.4	2.8
ASEAN	8.3	4.0	4.1	4.1	4.2	4.2	4.6
中 国	1.5	4.5	4.0	4.6	3.9	3.6	4.1
日 本	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.4

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルのその後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2007.12.19
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月12日)以降に判明したものの。

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	2.9	3.8	<11/29改訂> 4.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	3.1	▲0.2	1.1	0.1	0.2	<11/30公表> ▲0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.2	3.1	0.3	0.7	0.1	0.1	<11/30公表> ▲0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.5	0.4	0.3	0.6	0.5	0.7	<11/30公表> 0.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.8	6.7	1.3 5.3	1.2 5.0	0.9 5.9	0.4 3.0	<11/14公表> 0.2 5.1	<12/13公表> 1.1 6.7
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,745 0.9	1,705 ▲2.3	1,640 ▲3.0	1,620 ▲1.2	1,640 1.3	1,650 ▲0.2	<11/14改訂> 1,633 ▲1.0	<12/12改訂> 1,648 0.9
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.7	105.7	91.3	99.5	95.2	<11/27公表> 87.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,464 0.3	1,300 ▲11.2	1,210 ▲7.0	1,182 ▲12.2	<11/20公表> 1,232 4.2	<12/18公表> 1,187 ▲3.7
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	3.1 ▲0.7	0.8 ▲2.2	▲1.1 ▲0.8	1.4 ▲4.6	<12/5改訂> ▲2.0 ▲0.8	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲595.3	▲632.1	▲594.8	▲577.2	▲578.2	▲571.2	<12/12公表> ▲578.2	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	55.2	52.9	50.9	52.0	50.9	<12/3公表> 50.8
非製造業指数	60.2	58.0	58.8	55.5	55.0	54.8	55.8	<12/5公表> 54.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	0.9 2.0	1.0 1.9	▲0.4 2.0	0.3 2.1	<11/16公表> ▲0.7 1.6	<12/14公表> 0.3 2.3
13. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.7	4.7	4.7	4.7	<12/1公表> 4.7
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	126 114	77 61	132 98	44 37	170 132	<12/7公表> 94 64
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	1.5 2.7	0.5 2.4	0.8 3.9	0.3 2.8	<11/15公表> 0.3 3.5	<12/14公表> 0.8 4.3
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.3	0.6 2.2	0.5 2.3	0.2 2.1	<11/15公表> 0.2 2.2	<12/14公表> 0.3 2.3
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.0	2.2 0.7	<12/5改訂> 6.3 2.7				
17. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.9	▲1.1 4.2	<12/5改訂> ▲2.0 3.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性、17.ユニット・レーバ・コスト)。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月12日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	2.9	1.2	2.9					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	3.1	1.0	2.8					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	2.2	1.4	2.9					
2. 輸出 <前期比、%>			0.5	2.7	2.3	▲1.2	2.3		
(前年比、%)	7.8	12.1	8.9	9.3	10.6	3.2	10.6		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			3.8	1.5	3.9	▲2.4	4.2		
(前年比、%)	9.3	14.3	11.6	5.6	14.0	9.8	14.0		
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.7	▲0.2	3.6	▲3.8	6.4		
(前年比、%)	2.5	7.3	11.1	3.4	8.9	▲3.0	8.9		
5. 輸入 <前期比、%>			▲0.2	3.6	1.5	▲0.9	2.0		
(前年比、%)	13.5	14.5	2.9	5.2	7.8	2.1	7.8		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	0.6	▲0.6	0.2	▲0.7		
(前年比、%)	1.3	2.1	0.9	1.2	0.2	1.5	0.2		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,130	1,166	1,142	1,152	1,148	1,165	1,152	1,144	
<前期比、%>	1.6	3.2	0.2	0.9	▲0.4	1.2	▲1.1	▲0.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲2	▲4	▲7	▲6	▲6	▲8	
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			0.4	1.5	0.3	▲0.8	0.4		
(前年比、%)	1.3	4.0	2.7	3.8	3.8	3.3	3.8		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	55.3	54.2	52.3	53.2	51.5	52.8	52.5
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	53.9	57.9	57.5	56.9	54.4	54.2	55.8	54.1	53.2
11. 失業率 (%)	8.8	8.2	7.5	7.4	7.2	7.3	7.2		
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.2	1.9	1.9	2.8	2.1	2.6	3.1	
コア (前年比、%)	1.5	1.5	1.9	2.0	2.2	2.0	2.1	2.3	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。

- ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
- ・前期(月)比は季調済みベース。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
- ・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の12月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(11月12日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.8	3.3	3.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.0	3.3	1.4	1.6	0.3	0.7	0.3	0.1	
3. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)	2.9	3.7	0.9	0.9		0.3	0.2		
4. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.9	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5
5. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.6	1.8	2.1	1.8	1.8	2.1	2.1
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	10.5	9.5	8.3	9.6	9.0	9.7	6.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月12日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	11.1	11.9 < 15.0 >	11.5 < 9.4 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	18.3	18.1	17.6	18.9	17.9	17.3
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	15.8	16.8	18.5	17.0	18.1	18.8
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	26.7	26.4	26.8	26.4	26.9	26.8
当期			27.4	26.0	28.4	24.7	30.7	26.0
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	27.4 < 5.5 >	26.2 < 7.2 >	22.5 < 0.5 >	22.8 < 2.3 >	22.2 < ▲ 1.7 >	22.7 < 3.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	18.2 < 10.1 >	20.7 < 8.9 >	25.4 < 4.2 >	16.0 < ▲ 0.1 >	25.5 < 1.9 >	25.3 < 6.8 >
7. CPI	1.8	1.5	3.6	6.1	6.7	6.2	6.5	6.9
8. M2	17.6	16.9	17.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5
9. 人民元貸出	13.0	15.1	16.5	17.1	17.0	17.1	17.7	17.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
1. 実質GDP	8.7	9.6	9.3	8.9				
個人消費	6.3	6.3	5.6	5.6				
総固定資本形成	14.3	15.2	15.9	15.2				
2. 鉱工業生産	7.9	10.5	10.3	8.6	11.8	6.8	11.8	
3. 輸入	44.0	25.0	37.4	17.7	24.3	2.3	24.3	
4. 卸売物価	4.7	4.8	5.4	4.1	3.1	3.5	3.1	3.1
5. M3	17.8	19.2	21.6	21.0	23.0	21.0	22.5	23.0
6. 貸出	29.9	30.3	26.1	21.9	22.5	21.9	22.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2Q	3Q
韓国	4.7	4.2	5.0	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	5.4 (5.2)
台湾	6.2	4.2	4.9	5.7 (5.3)	4.8 (4.1)	1.3 (4.2)	9.4 (5.2)	12.4 (6.9)
香港	8.5	7.1	6.8	9.5 (6.4)	5.7 (6.9)	3.6 (5.6)	7.8 (6.6)	7.0 (6.2)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	9.1 (6.5)	14.5 (8.7)	4.3 (8.9)
タイ	6.3	4.5	5.1	4.0 (4.5)	3.7 (4.3)	4.4 (4.2)	5.2 (4.3)	6.3 (4.9)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	7.8 (5.9)	6.8 (6.1)	4.3 (6.0)	6.6 (6.3)	8.4 (6.5)
マレーシア	6.8	5.0	5.9	5.6 (6.0)	5.1 (5.7)	6.9 (5.5)	5.6 (5.8)	9.0 (6.7)
フィリピン	6.4	4.9	5.4	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	1.1 (6.6)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
輸出合成指数	12.3	14.4	4.9	2.7	4.2			
うちIT関連寄与度			0.0	2.2	▲0.7			
韓国 <28.3>	12.0	14.4	7.8 (14.1)	0.5 (9.4)	8.8 (19.9)	▲8.8 (▲1.1)	13.5 (22.9)	2.8 (17.1)
台湾 <19.5>	8.8	12.9	7.5 (6.6)	8.8 (9.7)	▲0.9 (13.1)	▲1.7 (10.6)	▲2.8 (14.4)	2.2 (11.8)
タイ <11.3>	14.9	16.9	6.3 (19.1)	1.4 (11.6)	10.5 (26.7)	▲1.9 (10.4)	8.6 (26.7)	
インドネシア <8.8>	19.7	17.7	6.3 (15.6)	▲0.6 (9.5)	3.0 (17.6)	▲0.6 (7.6)	5.0 (17.6)	

(参考)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.2	51.8	52.7	55.6	55.1	56.9	54.7	55.4
うちIT関連*	53.0	52.6	54.2	58.1	59.0	60.2	58.4	59.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウエイト(%)、2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
生産合成指数		6.6	7.9	4.1	4.3				
うちIT関連寄与度				1.4	2.5				
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	4.4 (7.0)	4.1 (8.3)	3.1 (17.8)	▲0.2 (0.3)	3.0 (17.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	97.3	96.0	101.8	102.6	104.2	101.1	105.3	103.1
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	4.6 (5.7)	5.3 (10.9)	1.6 (16.0)	0.8 (9.2)	1.8 (16.0)	
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	1.4 (5.6)	4.7 (9.0)	2.8 (12.2)	▲1.0 (9.0)	2.3 (12.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	0.3 (3.0)	1.7 (6.2)	0.9 (3.9)	1.8 (9.4)	▲1.2 (3.9)	
	消費者評価指数 [†]	82.2	82.5	89.1	91.6	90.3	92.0	92.5	88.0
	機械投資推計指数	6.4	7.3	1.7 (12.1)	▲7.7 (▲1.8)	1.7 (3.3)	▲10.0 (▲8.3)	6.8 (3.3)	
台湾	小売指数	3.4	1.2	(1.6)	(3.4)		(0.7)		
	消費者コンフィデンス [†]	73.8	68.7	66.5	67.0	64.7	66.5	66.0	63.3
タイ	民間消費指数(PCI)	0.9	1.7	1.2 (▲0.0)	1.4 (0.6)	1.9 (2.6)	▲0.7 (0.3)	1.8 (2.6)	
	民間投資指数(PII)	10.1	2.5	(▲3.0)	(▲2.0)	(2.0)	(▲0.6)	(2.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.4 (2.3)	2.3 (2.3)	3.3 (2.4)	2.3 (2.3)	3.0 (2.4)	3.5 (2.4)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	0.3 (0.7)	1.5 (1.6)	5.1 (2.3)	3.1 (2.0)	5.3 (2.3)	4.8 (2.4)
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	1.9 (0.9)	1.6 (0.7)	2.8 (1.1)	2.1 (0.8)	2.5 (1.0)	3.0 (1.1)
インドネシア		10.5	13.1	6.0	6.5	6.8	7.0	6.9	6.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

要 注 意

一 覧 後 廃 棄

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者各位>

2007年12月18日

国 際 局

金融政策決定会合・資料－3：海外経済・国際金融の現状評価

参考計表の一部訂正について

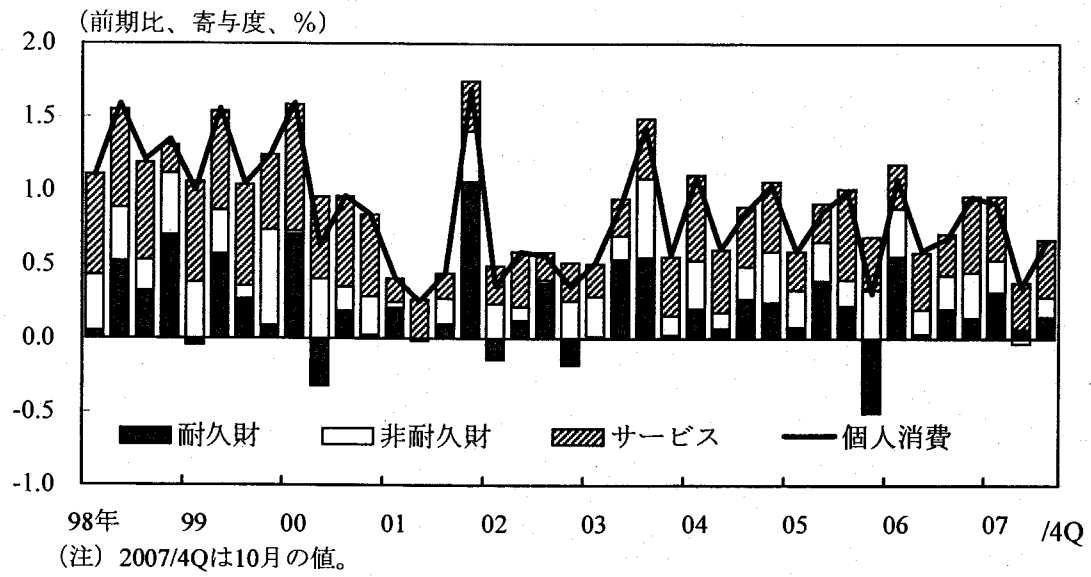
国際局が2007年12月19～20日会合における金融政策決定会合資料－3として配布致しました資料『海外経済・国際金融の現状評価』図表一覧の一部に誤りがありましたので、下記の通りご報告申し上げるとともに、該当部分の訂正をお願い致します。

記

- 『海外経済・国際金融の現状評価』図表一覧」8ページ
図表4－2「②米国の個人消費関連」中の「(1)個人消費」の直近は2007年4Q(10月)と表示されているが、実際には同3Qまでしか更新されていない(4Qが欠落)。
—— 該当図表とその訂正後のものを具体的にお示しすると、次頁の通りです。

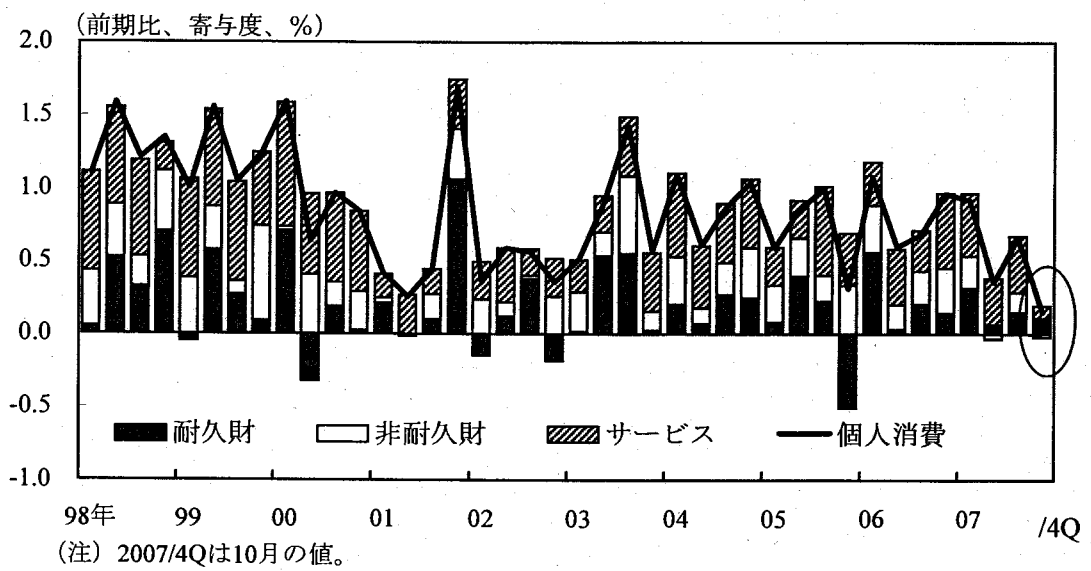
(誤)

(1) 個人消費



(正)

(1) 個人消費



以上

<不開示情報:有（種類:審議・検討）>
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.12.14
調 査 統 計 局

経 済 活 動 の 現 状 評 価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は増加を続けている。企業収益が総じて高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移しており、住宅投資は大幅に減少している。こうしたもとで、原材料高の影響もあって、企業の業況感にはやや慎重さがみられている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している」と判断される。

—— 前回決定会合以降の1か月間に公表された経済指標の特徴をまとめると、以下の通り。

- ① 輸出が新興国向け中心に増加を続けるもとで、鉱工業生産は、電子部品・デバイス、自動車を中心に、7～9月に続き、10月もしっかりと増加した。
- ② 設備投資は、GDP統計（7～9月期2次速報値）や資本財総供給等からみて、増加基調を続けていると判断される。ただし、改正建築基準法施行の影響を受けて、建築着工は大幅に減少している。また、12月短観における2007年度の収益・設備投資計画をみると、全体としては堅調さを維持しつつも、原材料価格上昇の影響もあって、中小企業には若干の弱さがみられている。
- ③ 個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加が続くもとで、天候に左右されつつも、サービスや耐久財を中心に底堅く推移している。ただ、石油製品や食料品の値上げの影響などから、マインド関連指標には弱さがみられている。
- ④ 住宅着工については、改正建築基準法の施行による落ち込みが、一頃の予想に比べ深くかつ長いものとなっている。このため建設活動が大きく低下しており、鉱工業生産の増加にもかかわらず、全産業活動指数はこのところや

や弱めとなっている。

⑤ 実質GDPの2次速報をみると、7～9月の前期比は1次速報の+0.6%（年率換算+2.6%）から+0.4%（同+1.5%）へと下方修正され、4～6月も-0.4%から-0.5%に下振れた（図表1）¹。実質GDPの弱さには設備投資の推計に用いられる法人季報のサンプル要因も影響している可能性があるが、上記の全産業活動指数の動きや需給関連指標なども併せみれば、このところ、経済活動はやや減速し、マクロ的な需給改善の動きに足踏み感が出ている。

⑥ この間、12月短観で企業の業況感をみると（図表2）、中小企業が引き続き悪化した（全産業、9月調査-5%ポイント→12月調査-7%ポイント）ほか、大企業でも幾分慎重化している（同、+21%ポイント→+17%ポイント）。これには、建築関連活動の減少、原材料高、さらには米国経済の不透明感の高まりや円高・株安などが影響していると考えられる。

—— 以上のように、もともと中小企業を中心に企業から家計への所得波及が緩やかなものにとどまっていたもとの、このところ、住宅投資の減少や原材料高の影響など内需面でマイナスの要素がやや目立ってきており、生産・所得・支出の循環メカニズムは幾分弱まっている。もっとも、①グローバル経済との接点である輸出・生産は引き続きしっかりしていること、②住宅投資の落ち込みはいずれ反動増が期待できる性格のものであること、③在庫面などの調整圧力が全体としては問題となっていないこと、などを踏まえると、循環メカニズムが逆回転へと転じるリスクは小さい。したがって、景気は減速しているとみられるが、「基調としては緩やかに拡大している」との判断が適当と考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

—— 10月の全国・消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は+0.1%と、2006年12月（+0.1%）以来のプラスとなった。

（先行き）

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとの、増加を続けていくとみられる。また、設備投資や個人消費も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、増加基調をたどる可能性が高い。住宅投資

¹ 2次速報値公表に先立って、2005年度の計数が確々報に、2006年度の計数が確報に、それぞれ改定された。この結果、2006年度の実質GDP成長率は、個人消費の上振れから0.3%ポイント上方修正となった（改定前：2005年度+2.4%、2006年度+2.0%→改定後：2005年度+2.4%、2006年度+2.3%）。

は、当面低調に推移するものの、次第に回復へ向かうと予想される。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。

以上を総合すると、「先行きについても、景気は緩やかな拡大基調を続ける」とみられる。

—— 国際金融市場では、サブプライムローン問題に端を発した動揺が長引いている。そうしたもとで、米欧では、金融機関の貸出姿勢がタイト化しており、企業や消費者のマインドも幾分悪化している。また、中国では過熱抑制に向けた金融政策が採られ始めている。この間、食料・エネルギー価格の上昇は、先進国を中心とした実質家計所得の押し下げ要因であるとともに、世界的なインフレ圧力を高める要因ともなりうる。このように、海外経済の先行きには様々な不確実性がある。

—— IT関連分野についてみると、世界需要が増加を続ける中、国内の在庫調整は一巡し、生産の増加も明確になっている。ただ、世界的な供給拡大のペースが速く、電子部品市況の一部に多少の弱さもみられるだけに、米国の個人消費の下振れリスクも念頭に置きつつ、需給バランスを注意深くみていく必要がある。

—— 国内面では、①改正建築基準法施行の影響から足もと大きく減少している住宅・建築着工の動向とその影響に加えて、②原材料高などの影響からマインドが慎重化している中小企業の支出行動、③家計部門への所得波及の緩慢さと物価上昇が個人消費に与える影響、などの点について、注意してみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— これまでの原油価格の上昇を背景に、石油製品の前年比は、11月以降もプラス幅を拡大していく見込みである。こうした石油製品の価格動向に加え、食料品メーカーや一部外食産業での値上げの動きなどを踏まえると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、0%台半ばまでプラス幅が高まっていく可能性が高いと考えられる。ただ一方で、石油製品価格は原油市況に左右されるうえ、厳しい競争環境を意識した小売段階での価格抑制スタンスも根強いため、どの程度のプラス幅となるかについては、幅を持ってしておく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、低調に推移している。先行きについては、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向をたどると考えられる（図表3、4）。

—— 公共工事の工事進捗を反映する公共工事出来高は、独立行政法人（旧道路公団等）の一時的な工事集中を背景に、4～6月は前期比で増加したが、7～9月は再び減少しており、均してみれば、昨年半ば頃から、低水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表4(1)）。また、発注の動きを示す公共工事請負金額は、本年半ばにかけて横ばい圏内で推移したあと、足もとでは減少している（図表4(2)）。

—— 2007年度の国の補正予算として、災害復旧や学校の耐震化政策に計7～8千億円程度の追加的な歳出が行われる見込みである²。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、7～9月に前期比+6.0%と大幅に増加したあと、10月も7～9月対比で+0.4%と、小幅ながら増加を続けた。

地域別にみると、米国向けは、7～9月は多くの財において増加したが、10月の7～9月対比はその反動などから資本財・部品や情報関連を中心に減少しており、基調としては昨年未頃から弱めの動きを続けている（図表7(1)、8）。東アジア向けについては、7～9月に大幅に増加した反動から10月の7～9月対比は横ばいとなったが、基調としては増加傾向にある。EU向けやその他地域（中東、ロシア等）向けは、堅調な増加を続けている。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、米国向けの振れを伴いつつも、その他地域向けの高い伸びなどを背景に、堅調な増加を続けている。情報関連は、世界的に情報関連需要が堅調に推移する中、7～9月に続き、10月の7～9月対比も増加を続けている（図表9）。資本財・部品は、幅広い地域向けに増加傾向を続けており、中間財も、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。この間、消費財は、やや大きな振れを伴いつつも、デジタル家電を中心に増加傾向にある。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、やや

² 昨年度の公共投資関連の補正予算は、概ね同規模の9千億円程度。今年度の補正予算では、このほか、原油高対策（灯油代補助等）や高齢者医療費の負担増凍結に伴う措置（約1,700億円）も盛り込まれる公算である。

長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

- 米国経済については、住宅市場の調整が深まり、先行きの不確実性が強まっているもとで、エネルギー価格高の影響もあって個人消費の減速感が出ているが、今のところ、雇用・所得面の底堅さや利下げ効果に支えられて、景気減速が長引きつつも、後退には至らず、安定成長へと次第に戻っていく可能性が高いと考えられる（図表10）。EUでも、減速しつつも、緩やかな景気拡大が持続すると予想される。東アジアについては、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEs、ASEAN諸国でも、緩やかに減速しつつも、景気拡大を続けると予想される。また、その他地域でも、総じてみれば、高成長が持続するとみられる。
- 情報関連を取り巻く環境についても、世界全体で見れば、デジタル家電などを中心に需要は拡大を続けており、世界半導体出荷も本年半ば以降再び増加している。ただし、世界的な供給の増加ペースが速いもとで、電子部品市況の一部に多少の弱さもみられるだけに、米国の個人消費の下振れリスクも念頭に置きつつ、海外の需給バランスの動向を注意深くみていく必要がある。
- 為替相場については、夏以降やや円高となっているが、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効ベースで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表11）。

実質輸入は、国内需要や生産の増加を反映して、緩やかな増加基調にあるが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている（図表5、6(1)）。

- 実質輸入は、7～9月は前期比+1.8%と増加したが、10月は7～9月対比で-1.9%の減少となった。
- 財別にみると（図表12(2)）、資本財・部品（除く航空機）は、国内の設備投資の増加基調などを背景に、増加傾向を続けている。一方、情報関連は、7～9月に国内の出荷・在庫バランスの改善などを背景に増加したあと、10月の7～9月対比は再び減少した。素原料や中間財は、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、横ばい圏内で推移している。食料品やその他の消費財は、輸入価格の上昇などを背景に、このところ減少している。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けている（図表5、6(2)）。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— 名目貿易・サービス収支の黒字幅は、10月はサービス収支の受取集中などからかなり拡大したが、基調的にみれば、原油価格上昇の影響などから、緩やかな増加にとどまっている。経常収支は、所得収支の増加もあって、増加基調が続いている（図表5、6(2)）。

(2) 内生需要

(企業収益、設備投資)

企業収益は、総じて高水準で推移している（図表13）。

—— 法人企業統計で売上高経常利益率をみると、全体として高水準が維持されている（図表13、14）。全産業・全規模ベースの7～9月の利益率は、4.01%と、既往ピークとなった4～6月（4.29%）に比べて低下したが、これには、大企業・製造業において、4～6月に大幅に増加した受取利息等（海外子会社からの配当金）が反動減となったことが影響しており、そうした要因を除けば、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。ただし、中堅中小企業の利益率は、総じて良好な水準を維持しているとは言え、原材料コストの上昇の影響もあって、大企業に比べ伸び悩んでいる。

—— 12月短観の事業計画で2007年度の経常利益予想をみると（図表15）、大企業では、製造業、非製造業とも幾分上方修正され、全体では、大幅増益で過去最高となった2006年度水準を幾分上回る見通しとなっている³。一方、中小企業の経常利益は、原材料価格の上昇等から幾分下方修正され、2006年度を幾分下回る見通しとなっている⁴。

—— 業況判断DIをみると（前掲図表2）、製造業大企業では、木材・木製品や窯業・土石などで建築着工減少の影響がみられたほか、一般機械や電気機械などでもマインドが慎重化し、全体では「良い」超幅が幾分縮小した。また、先行きについても、「良い」超幅の縮小が続く見通しとなっている⁵。非製造業大企業の業況判断についても、建設、不動産で建築着工減少やマンション販売不振の影響がみられたうえ、運輸、電気・ガスなどでエネルギー高の影響がみられたことから、前期に続き「良い」超幅が幾分縮小した。

中小企業の業況判断についてみると、製造業では、3期連続悪化のあと、

³ 大企業・製造業の経常利益を半期別にみると、上期の経常利益を大幅に上方修正した一方、下期を下方修正している。これには、この時点では上期が上振れても年度計画を控えめな計数にするという、ここ数年の傾向を反映している面もあるが、今年度については、為替円高（想定、上期118.37円/ドル、下期113.79円/ドル）や米国経済の不確実性などから、下期の見方が実態として慎重化している可能性が相応にある。

⁴ 中小企業では、売上高経常利益率の水準をみても、大企業とは異なり、非製造業中心にダブル期対比で低めにとどまっている。

⁵ 製造業大企業の業況の先行き悪化には、①9月調査以降、米国経済の先行き不透明感が強まっていること、②回答時期の株式・為替市場の動きがとくに不安定であったこと、なども影響しているとみられる。

当期は、木材・木製品や金属製品などで建築着工減少の影響がみられた一方、電気機械や自動車などで持ち直したことから、全体では概ね横ばいとなった。ただし、先行きについては、再び悪化する見通しとなっている。非製造業では、建設業や消費関連業種を中心に構造的な調整圧力がかかり続けるもとで、原材料コスト上昇の影響もあって、このところ3期連続で悪化しており、先行きも悪化を見込んでいる。

設備投資は、引き続き増加基調にある（図表16）。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。

—— 法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、4～6月に前期比大幅減となったあと、7～9月は高めの伸びとなるなど、振れを伴いつつも、均してみれば増加基調を続けている（図表16）。業種・規模別にみると（図表17）、製造業大企業は、やや減速しつつも、高水準で推移している。一方、製造業中堅中小企業は、1～3月にかけて大幅に増加したあと、その反動から4～6月、7～9月と減少するなど、振れの大きな展開となっている。非製造業をみると、大企業では増加傾向にある一方、中堅中小企業では横ばい圏内の動きとなっている。

GDPベースの実質設備投資（2次速報値）も、法人企業統計の動向を概ね反映し、4～6月に減少したあと、7～9月は増加した（図表1(2)）⁶。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給（除く輸送機械）は、4～6月、7～9月に増加したあと、10月も7～9月対比で増加した（図表16、18(1)）。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）をみると、4～6月に減少したあと、7～9月に回復し、10月も7～9月対比で増加した（図表16、19(1)）。こうした振れを均してみると、高水準横ばい圏内の動きとなっている⁷。業種別にみると、製造業では、多くの業種が堅調に推移する中で、昨年央をピークに減少していた電気機械が足もと幾分持ち直している。非製造業では、足もと、運輸業（鉄道車両）や金融・保険業が増加している一方、通信業（携帯電話）が前期増加の反動もあって減少しているが

⁶ 2次速報を1次速報と比べると、7～9月が下方修正される（前期比+1.7%→+1.1%）一方で、4～6月は上方修正となった（同-2.1%→-1.7%）。7～9月の下方修正には、ソフトウェア投資の下振れが影響している模様であるが、2006年度計数の確報化に伴い、季節要素が変わったことも影響しているとみられる。なお、2006年度計数は、速報の+7.7%から確報の+5.6%へと下振れたが、これには、速報の推計に用いられる法人季報の2006年度計数が、サンプル要因から高めに出ていたことが影響している。逆に、2007年度については、法人季報の設備投資は他の関連指標に比べ低めとなっており、これがGDPベースの設備投資を弱めに行っている可能性がある。

⁷ 受注額が前期比横ばいでも、機械メーカーの生産能力を上回っていることから、受注残高はなお増加を続けている。10月の手持月数（月末受注残高/前3か月平均販売額）は、10.6か月と高い水準にある。

⁸、全体では横ばい圏内で推移している。

一方、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、高水準で横ばい圏内の動きを続けてきたが、4～6月に改正建築基準法の施行前の駆け込みから大幅に増加し、同改正法施行の影響が長引く中で、7～9月に大幅に減少したあと、10月も7～9月対比でさらに幾分減少した（図表16、19(2)）⁹。

—— 12月短観で2007年度の設備投資計画をみると、大企業は、9月時点から幾分上方修正され、前年比+10.5%と堅調な増加となっている（図表16、20）。2006年度の同時期の計画に比べると、幾分減速しているが、前向きの企業行動は持続しているとみることができる。

一方、中小企業の2007年度計画については、9月時点から上方修正されているが、過去の平均的な計画と比較すると、やや弱めとなっている。これには、製造業の2006年度実績が、サンプル要因もあって大幅に増加したことの反動もあるが、原材料コストの上昇などによる収益の伸び悩みが、影響している可能性があると考えられる。

なお、全産業全規模の2007年度計画を、GDPの概念に近いベース（ソフトウェアを含み、土地投資額を除くベース）でみると、前年比+6.9%の増加となり、2006年度（12月時点の計画+10.0%、実績+7.9%）対比ではやや減速しつつも、増加モメンタムが持続する姿となっている。

（家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表21）。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数は減少傾向を続けてきたが、8月以降は新型車の相次ぐ投入などから持ち直している（図表22(2)）。家電販売は、薄型テレビなどのデジタル家電やゲーム機が好調な中、増加基調を続けている。

—— 全国百貨店売上高やスーパー売上高は、天候などに左右されているが、均してみれば、このところ横ばい圏内で推移している（図表23(1)）。コンビニエンスストアの販売額も、天候要因から振れが大きくなっているが、均してみると横ばい圏内の動きが続いている。

—— サービス関連の統計については（図表23(2)）、外食売上高が、天候要因等による大きな振れを伴いつつも、増加基調を続けている。旅行取扱額は、

⁸ 携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

⁹ 6月20日施行の改正建築基準法によって、構造基準にかかる審査などが厳格化されたことを受けて、非住宅建築投資も影響を受けている。2006年度の民間企業設備投資（名目ベース）の構成をみると、機械投資は82%、建築は12%、土木6%となっている。工場の完成が大幅に遅れる場合、機械設備等への投資にも影響が及ぶ可能性がある。

年前半の円安や燃料高（燃料サーチャージ）を背景に、海外旅行から国内旅行へシフトする動きもみられるが、全体としては底堅く推移している。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、底堅く推移している（図表 24(1)）。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、振れを伴いつつも、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある（図表 24(2)）。

—— 需要側の統計である家計調査と家計消費状況調査をみると、7～9月はともに前期比減少となったあと、10月は、家計調査が持ち直す一方、家計消費状況調査は引き続き弱めとなった（図表 22(1)）。

—— GDPベースの実質個人消費（2次速報値）についてみると、7～9月の前期比は1次速報と同じく+0.3%の増加となり、4四半期連続で増加した（図表 1(2)）¹⁰。形態別には、引き続き、耐久財が高い伸びを示しているほか、サービスも底堅い動きとなっている一方、半耐久財や非耐久財は伸び悩んでいる。

需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると¹¹、10月は、悪天候などが影響し、7～9月対比で-0.1%と小幅減少した（図表 24(3)）。

—— 消費者コンフィデンスは、足もとやや悪化している（図表 25）。これには、賃金が伸び悩む中で、石油製品や食料品といった生活関連品の値上げやその表明が相次いでいることなどが、影響しているとみられる。

住宅投資について、新設住宅着工戸数の動きをみると、改正建築基準法の施行の影響から、足もと大幅に減少している（図表 26、27）。また、工事進捗を反映するGDPベースの実質住宅投資（2次速報値）も、7～9月には前期比-7.9%と大幅に減少した（図表 1(2)）。先行きについては、当面、同改正法施行の影響が残ることから低調に推移するとみられるが、次第に回復へ向かい、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。

—— 住宅着工戸数は、2005年半ば以降、125～130万戸の水準で推移していたが、7～9月に79.9万戸と大幅に減少したあと、10月も85.1万戸と低い水準にとどまっている（図表 26）。

¹⁰ なお、GDPベースの個人消費は、2006年度の計数が、速報の+0.7%から確報の+1.7%へと上方修正された。これは、速報の推計に用いられる家計調査について、2006年度の計数が、サンプル要因から低めに出ていたことが影響している。

¹¹ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。

- こうした大幅な落ち込みには、構造計算書偽造問題の再発防止のために改正された建築基準法（6月20日施行）により、建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたことが影響している¹²。
- 内訳をみると、構造計算が不要なものが多い持家については6月以前の水準を取り戻してきているが、構造計算が必要なマンションを含む分譲や貸家系については、ほとんど回復していない。国土交通省でも確認手続きの運用を弾力化するなどの措置を打ち出しているが、新しい大臣認定プログラムの完成も遅れているもとの、審査事務の滞りは解消しておらず、着工がいつの時点でどの程度戻るかについては、なお不確実性が高い。

3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている（図表 28、29）。

- 生産は、7～9月前期比+2.2%のあと、10月は7～9月対比で+1.9%の増加となった。業種別にみると、電子部品・デバイスが、在庫調整が一巡するもとの、デジタル家電向けやゲーム機向けの好調、パソコン向けの持ち直しなどから、増加している。輸送機械も、輸出向けのほか、国内向けも新車投入要因から増加している。一般機械も、半導体製造装置の持ち直しもあって、増加している。

出荷も、増加を続けている（図表 28、30）。

- 出荷は、7～9月前期比+2.1%のあと、10月は7～9月対比で+2.6%の増加となった。財別にみると、資本財は、設備投資や輸出の増加を背景に、振れを伴いつつも増加傾向にある。消費財についてみると、非耐久消費財は減少傾向にあるが、耐久消費財は、自動車やデジタル家電を中心に増加を続けている。生産財は、本年前半は伸びが緩やかであったが、電子部品・デバイスを中心に、足もとは増勢が強まっている。この間、建設財は、公共工事が低調に推移する中で、改正建築基準法施行の影響も加わり、このところはっきりと減少している。

在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある（図表 28、31）。

- 財別の特徴をみると、建設財は、改正建築基準法施行の影響から、出荷の前年比がマイナス幅を拡大するもとの、在庫の前年比が大きく上昇しており、在庫調整圧力が高まっている。一方、資本財（除く輸送機械）に関しては、建設機械の在庫が米国向け出荷の減少などから増加していたが、EU向けや

¹² 改正建築基準法のポイントは、①構造計算適合性判定制度の導入、②建築確認の審査期間の延長、③指針に基づく厳格な審査の実施、の3点。法改正にもかかわらず、審査基準や手続きの詳細の明示が遅れたことが、建築確認の申請者（建設会社、設計事務所）と確認検査機関の双方の対応の遅れに繋がったという指摘がある。

新興国向け出荷が堅調に推移するも、出荷・在庫バランスは改善している。電子部品・デバイスでは、セットメーカーが活発な新製品投入を続ける中で、出荷の前年比が高まる一方、在庫の前年比は明確に低下しており、在庫は出荷と概ねバランスのとれた状態となっている。鉄鋼などその他生産財についても、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。耐久消費財の出荷・在庫バランスは、振れを伴いつつも、基調としては、良好な状態を続けている。

以上の結果、鉱工業全体でも、在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある。

先行きの生産については、在庫が出荷と概ねバランスした状態にあるも、内外需要の増加を反映し、増加基調をたどるとみられる。

- 企業ヒアリングによると、10～12月の生産は、電子部品・デバイスや輸送機械の増加などから、7～9月に続き、増加が見込まれている¹³。
- 改正建築基準法施行の影響について、企業の見方をうかがうと、オフィスやマンション向けの鋼材やセメントなどを中心に、生産調整がやや長引いているとの指摘が多いが、大手高炉など大企業については、現在のところ、他部門の好調さを背景に大幅な生産調整の動きは少ない。ただし、電炉などの中小企業への影響については不透明感が大きく、仮に、中小電炉等において生産調整が深化してくれば、想定以上に建設財の生産が押し下げられる可能性がある点には留意しておく必要がある。
- IT関連については、在庫調整が一巡するも、①世界的にデジタル家電やゲーム機などの最終需要の好調が続くとみられること、②携帯電話向けやパソコン向けも外需を中心に堅調に増加するとみられること、③液晶パネルやフラッシュ・メモリーなど需要好調な品目を中心に引き続き能力増強も予定されていることから、増加を続ける見込み。ただし、北京オリンピック関連需要等への期待が強い一方、米国個人消費の下振れリスクがあるため、需給バランスに引き続き注意が必要である。
- 来年1～3月の鉱工業生産については、改正建築基準法施行の影響をはじめとして不確実性は高いが、企業ヒアリングによれば、電子部品・デバイスを中心に、小幅の増加を続けるとの感触である。

全産業活動指数は、増加の動きがこのところやや弱まっている（図表32）。

- 内訳をみると、鉱工業生産指数は増勢を取り戻しつつあるが、建設業活動指数がこのところ大きく低下している。

¹³ 現時点の企業ヒアリングによると、10～12月は、前期比+1%強の増加が計画されている。生産予測指数（11月前月比-1.7%、12月同+3.2%）から単純に計算すると、10～12月は前期比+1.8%となるが、予測指数と本系列では採用品目やウエイトが異なることなどから、幅を持ってしておく必要がある。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている（図表 33）。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、10月は前月に続き4.0%となり、低下傾向に一服感がうかがわれる（図表 34(1)）。一方、12月短観の雇用判断DIをみると、引き続き「不足」超で推移している（図表 37）¹⁴。有効求人倍率は、引き続き1倍を超える高水準で推移しているが、新規求人が減少傾向をたどる中で、足もとは幾分低下している（図表 34）。新規求人の減少については、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」の影響が大きいと考えられるが¹⁵、企業マインドの慎重化が求人意欲の低下に繋がっている可能性もあるだけに、注意深くみていく必要がある。

—— 雇用について、毎勤統計の常用労働者数をみると、前年比+1%台後半の伸びを続けている。他方、労働力調査の雇用者数をみると、前年比はこのところ低下している（図表 35(1)）。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 35(3)）。

労働力調査の雇用者数は、多少均してみると、毎勤統計の常用労働者数よりも敏感に経済活動の変動を反映する傾向がある。足もとの労働力雇用者数の前年比低下は、基本的には振れという面が大きいとみられるが、景気減速を反映している可能性も否定できないため、注意が必要である。

—— 企業規模別に雇用の動きをみると（図表 36）、労働力では、中小企業の伸び鈍化が足もと目立っている。毎勤については、小規模事業所の伸びの方が高いが、足もとの変化としては、小規模事業所の伸びが低下し、中・大規模事業所の伸びが上昇している。

—— パート比率の前年差は、引き続きプラスで推移している（図表 35(2)）。こうしたパート労働者の傾向的な増加には、①団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減したうえで再雇用する動き、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響している。このため、

¹⁴ 短観で新卒採用計画（前年比）をみると、全産業・全規模ベースでみて、2006年度実績+9.1%のあと、2007年度計画+7.0%、2008年度計画+4.9%と、企業の旺盛な採用意欲が続いている姿がうかがわれる。このうち中小企業については、人手確保が難しくなっていることもあって、2007年度の計画が下方修正されている（前年比、6月調査+6.9%→12月調査+2.1%＜修正率-4.5%＞）。今のところ、そうした中であっても採用意欲は衰えてはならず、2008年度の計画は小幅ながら上方修正されている（前年比、6月調査+1.5%→12月調査+7.0%＜修正率+0.6%＞）。

¹⁵ 派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたため、これを是正するよう労働局が2006年の夏から指導している。ちなみに、民間の求人広告掲載件数は増加を続けている（図表 34(3)）。

パート労働者の一人当たり労働時間をみても、このところ減少が目立っている。

—— 賃金を一人当たり平均でみると、このところやや弱めとなっている。内訳をみると、所定外給与が、緩やかな増加基調を維持する一方、所定内給与はやや弱めの動きを続けている（図表 33、38(1)）。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の一方で、賃金水準の低い新規採用が増加していること¹⁶、②地方公務員の給与削減の影響¹⁷、③パートの増加や労働時間の減少¹⁸、などが寄与していると考えられる。

—— 今年の冬季賞与について、製造業大企業を中心とする各種アンケート調査をみると、引き続き増加が予想されているものの、調査によっては伸び率が低下しているものもある¹⁹。

—— 毎勤ベースでみた雇用者所得は、常用労働者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている（図表 38(2)(3)）。ただし、GDPベースの雇用者報酬は、労働投入量に関する基礎統計として労働力調査の雇用者数が使われているため、伸び悩んでいる。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 労働需給については、やや長い目でみれば、引き締め方向にあり、賃金上昇圧力も次第に高まることが想定される。しかし、足もとの景気が減速しているとみられる中で、とりわけ雇用者数の多い中小企業の業況が悪化しており、当面は、労働需給の改善がやや足踏みし、その影響もあって賃金の弱さが続く可能性に注意が必要である。

¹⁶ 団塊世代の退職の所定内賃金前年比へのマイナス寄与は、退職者数が前年に比べて増加する 2006 年 10～12 月頃から現れ、2007 年 4～6 月頃まで拡大して、その後は概ね安定するイメージ。ただし、こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

¹⁷ 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育・学習支援（学校教育）などの減少幅が大きくなっている。

¹⁸ パート労働者の一人当たり労働時間の減少を背景に、パートの一人当たり賃金の前年比は足もとで減少しているが、時間当たり賃金は、労働需給のタイト化から上昇が続いている。

¹⁹ 労務行政研究所による賞与アンケート調査（最終集計、9 月 5 日時点）では、2007 年夏、2007 年冬ともに前年比 +2.2% となっている。一方、日本経済団体連合会による調査（最終集計、12 月 13 日時点）では、2007 年夏の前年比 +3.0% から 2007 年冬の同 +0.9% と、プラス幅が縮小している。また、日本経済新聞による調査（最終集計、11 月 30 日時点）でも、2007 年夏の前年比 +2.5% から 2007 年冬の同 +0.7% と、プラス幅が縮小している。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、高値圏での動きが続いている(図表40)。

- 原油価格は、投機資金の流入もあって、最高値を更新する展開が続いていたが、足もとは、イランの核開発問題を巡る地政学リスクが弱まる中、やや反落している。非鉄金属は、基本的には高値圏での動きが続いているが、足もとは、米国景気の減速懸念等から幾分軟化している。小麦等の穀物は、世界需要の増加が続く中、主要産地での旱魃の影響などを背景に、上昇基調にある。
- 半導体の海外市況についてみると、DRAMやフラッシュ・メモリーは、供給拡大を主因に弱含んでいる。一方、液晶パネルについては、最終製品の需要堅調が続くもとの、韓台メーカーによる在庫調整の進捗もあって、堅調に推移している。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、円高の影響などから、本年夏以降下落していたが、足もとでは、国際商品市況の動きを反映し、上昇に転じている(図表39~41)。

- 契約通貨ベースの計数は、国際商品市況高を背景に、上昇を続けており、足もとでは、原油価格の上昇などを受けて、上昇幅が幾分拡大している(図表40(1))。

国内需給環境は、概ね良好な状態を維持している(図表42)。

- 短観の設備判断と雇用判断の加重平均DIは、設備過剰感の解消と雇用の不足感を反映し、引き続き、小幅の不足超で推移している。また、需給判断をみると、製造業、非製造業とも、本年入り後は改善傾向に足踏み感がうかがわれるが、総じて良好さを維持している。こうしたもとの、販売価格判断については、仕入価格上昇の影響から、下落超幅が以前に比べてかなり小幅になっている。

国内商品市況は、国際商品市況の動きを反映し、高値圏での動きが続いている(図表43)。

- 石油製品は、原油高を反映し、上昇している。非鉄金属は、基本的には高値圏で推移しているが、足もとは幾分軟化している。鉄鋼については、建設用鋼材が、都市再開発向けやアジア需要の好調などを背景に上昇基調を続けてきたが、足もとでは、建築着工減少の影響から、上昇がやや頭打ちとなっている。この間、合板は、住宅着工減少の影響などから、大幅に下落している。

(物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整後) を3か月前比で見ると、国際商品市況高などを背景に、上昇している(図表 39、44)。先行きについては、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。

- 類別に内訳をみると(図表 44)、夏以降、円高が進み、市況も軟化していることから、非鉄金属は小幅マイナスとなっているが、原油価格の上昇を受けて、石油・石炭製品はプラス幅を大きく拡大している(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分)。化学製品・プラスチック製品(図中「素材(その他)」に区分)は、これまでの原材料高などを背景に、緩やかな上昇を続けている。鉄鋼・建材関連は、上昇テンポが鈍化しており、足もとでは概ね横ばいとなっている。この間、機械類は、弱含みで推移している。
- 需要段階別の動きをみると(図表 45)、素原材料や中間財は、夏以降、上昇傾向が一服していたが、足もとでは再び上昇している。最終財も、非耐久消費財の動き(石油製品、加工食品)を受けて、小幅上昇に転じている。
- 12月には、国際商品市況の上昇を反映し、3か月前比でみて、11月と同程度ないしやや高めの上昇率となる可能性が高い。

企業向けサービス価格 (除く海外要因) の前年比は、足もとゼロ%近傍となっている(図表 39、46)。先行きについては、企業の堅調な支出行動や人件費などコストの上昇を背景に、プラス基調で推移していくと考えられる。

- 前年比は、4～6月+0.3%、7～9月+0.3%のあと、10月は0.0%となった。内訳をみると、諸サービスは、需給の改善や人件費などコストの上昇から、2007年度入り後、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、上昇を続けている。情報サービスも、足もとやや伸びが低下しているが、基調としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、上昇を続けている。一方、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少傾向をたどるもとで、企業の出稿スタンスが抑制的であることなどから、基調的には弱めの動きとなっている。この間、通信・放送は、携帯電話料金の引き下げの影響から、マイナスで推移している。
- 海外要因を含む総平均ベースは、2007年度入り後、+1%強の伸びを続けている。これは、外航貨物輸送を中心とした運輸が、世界景気拡大による船腹需給の引き締まりを背景に、大幅に上昇していることが影響している。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、ゼロ%近傍で推移している(図表 39、47)。

- 全国の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、6か月連続で-0.1%となっていたが、10月は+0.1%と、小幅ながら、2006年12月(+0.1%)以

来のプラスとなった。

財、サービス毎の内訳について、最近の動きをみると、財は、耐久消費財の下落幅が緩やかに縮小するもとの、石油製品や食料工業製品がプラスに転じたことから、全体の前年比はゼロ%近傍までマイナス幅が縮小している。一般サービスは、外食等が緩やかな上昇を続けているほか、家賃も前年下落した影響が一巡するにつれゼロ%近傍までマイナス幅が縮小している一方、移動電話通信料（「他のサービス」に分類）が下落を続けていることから、全体ではゼロ%近傍で推移している。公共料金は、診療代の前年上昇要因が剥落する一方で、電気代が燃料費調整からプラス幅を拡大したことから、引き続き小幅のプラスで推移している。

- 石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、2005年基準で前年比が計算可能である2006年1月以降初めて、小幅ながらプラスとなった（図表48）²⁰。品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比は、2002年頃をボトムとして、長い目でみれば、振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にある。もっとも、除く食料・エネルギーでみると、10月も前年比-0.3%と変化していない。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

- 11月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品の上昇などから10月に比べ0.1%ポイント上昇し、+0.1%となった（図表49）。全国ベースでは、石油製品のウエイトが東京よりもかなり高いため、同様の傾向がよりはっきり出てくると考えられる。
- レギュラー・ガソリンの小売価格（全国平均）は、原油価格の上昇を製品価格に転嫁する動きから、一段と上昇している（12月10日時点で155.5円/ℓ<11月は150円/ℓ>）。昨年は9月の144円/ℓをピークに下落に転じており、石油製品の前年比は、当面、プラス寄与を拡大していくとみられる（直近ボトムは本年2～3月の129円/ℓ）。
- こうした石油製品の価格動向に加え、食料品メーカーや一部外食産業での値上げの動きなどを踏まえると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、0%台半ば程度まで上昇する可能性が高いと考えられる。ただ一方で、石油製品の価格は原油市況に左右されるうえ、厳しい競争環境を意識した小売段階での価格抑制スタンスも根強いいため、どの程度のプラスとなるかについては、幅を持ってしておく必要がある。

²⁰ 「特殊要因」とは、診療代、米類、石油製品、移動電話通信料、たばこ、電気代、固定電話通信料の7品目を指す。

(地価)

市街地価格指数をみると(図表 50)、六大都市では、2005 年 9 月に半年前比で上昇に転じて以降、プラス幅を徐々に拡大してきたが、足もとはプラス幅が幾分縮小している(全用途平均の半年前比、2005 年 9 月+0.4%→2006 年 3 月+3.3%→2006 年 9 月+4.6%→2007 年 3 月+6.0%→2007 年 9 月+5.6%)。

六大都市以外は、依然、下落基調に歯止めがかかっていないが、マイナス幅は縮小してきている(全用途平均の半年前比、2005 年 9 月-2.9%→2006 年 3 月-2.2%→2006 年 9 月-1.6%→2007 年 3 月-0.8%→2007 年 9 月-0.5%)。

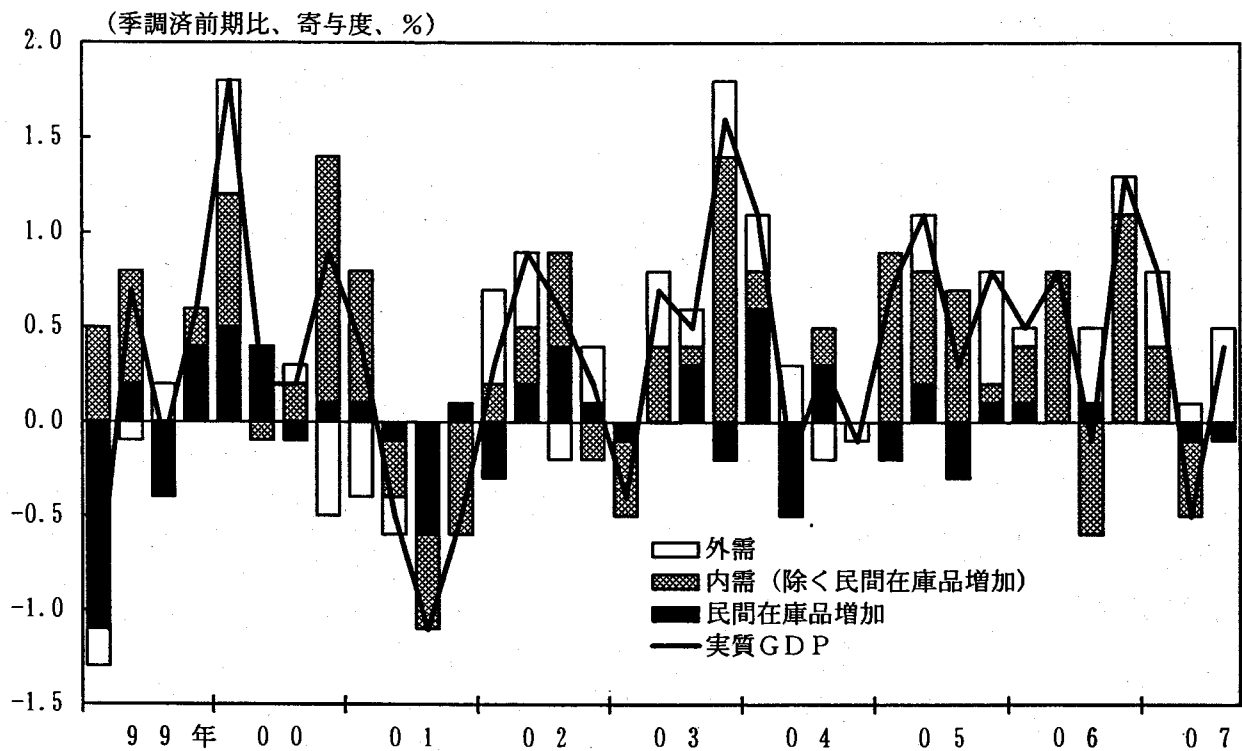
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 業況判断（12月短観） | (図表 29) 生産 |
| (図表 3) 公共投資関連指標 | (図表 30) 財別出荷 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 31) 在庫循環 |
| (図表 5) 輸出入関連指標 | (図表 32) 全産業活動指数 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 33) 雇用関連指標 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 34) 労働需給（1） |
| (図表 8) 米国向け輸出の動向 | (図表 35) 労働需給（2） |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向 | (図表 36) 企業規模別にみた雇用動向 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 37) 雇用の過不足感（12月短観） |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 38) 雇用者所得 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 39) 物価関連指標 |
| (図表 13) 企業収益関連指標 | (図表 40) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 14) 業種別・規模別の企業収益 | (図表 41) 輸入物価 |
| (図表 15) 経常利益（12月短観） | (図表 42) 国内需給環境（12月短観） |
| (図表 16) 設備投資関連指標 | (図表 43) 国内商品市況 |
| (図表 17) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 44) 国内企業物価 |
| (図表 18) 設備投資一致指標 | (図表 45) 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 19) 設備投資先行指標 | (図表 46) 企業向けサービス価格 |
| (図表 20) 設備投資計画（12月短観） | (図表 47) 消費者物価（全国） |
| (図表 21) 個人消費関連指標 | (図表 48) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 22) 個人消費（1） | (図表 49) 消費者物価（東京） |
| (図表 23) 個人消費（2） | (図表 50) 地価関連指標 |
| (図表 24) 個人消費（3） | |
| (図表 25) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 26) 住宅関連指標 | |
| (図表 27) 住宅投資関連指標 | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

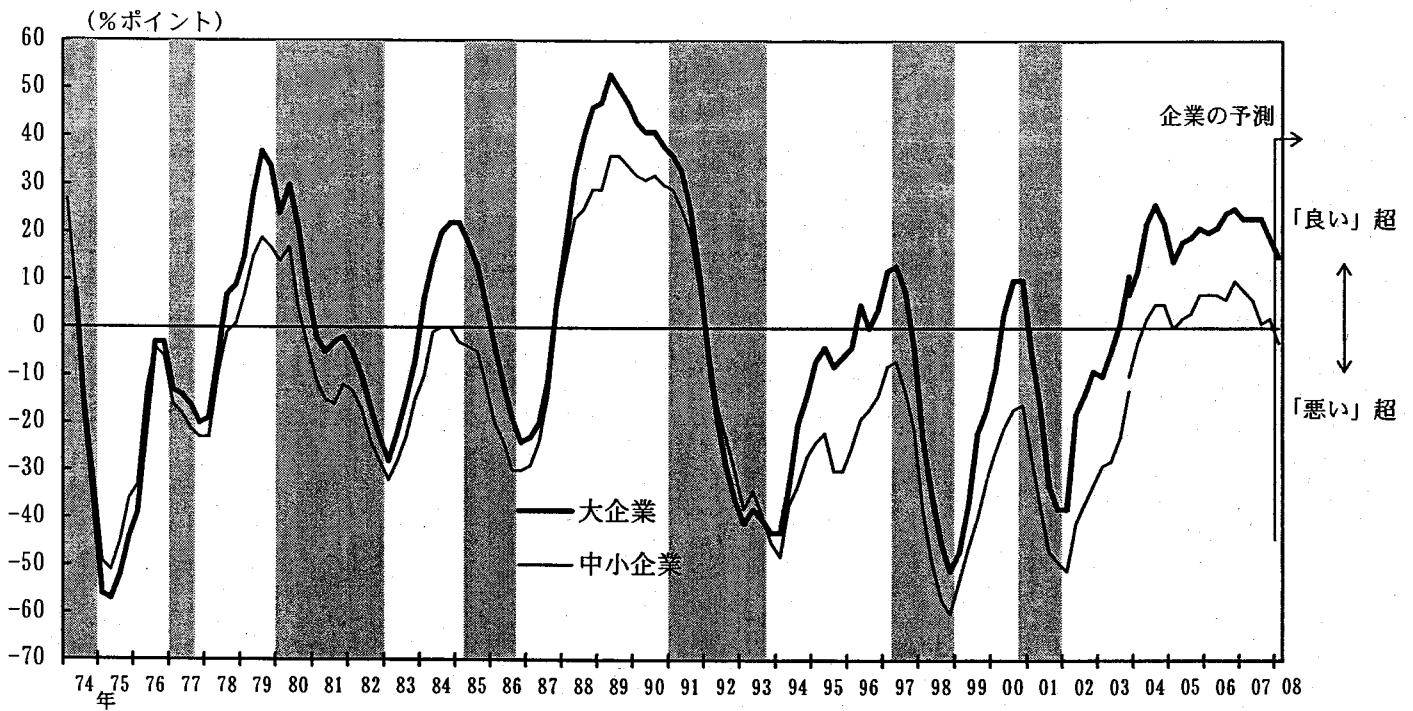
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2006年		2007年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-0.1	1.3	0.8	-0.5	0.4
国内需要	-0.5	1.1	0.5	-0.5	-0.1
民間最終消費支出	-0.9	1.2	0.6	0.2	0.3
民間企業設備	0.4	1.9	-0.4	-1.7	1.1
民間住宅	0.9	1.9	-1.6	-3.8	-7.9
民間在庫品増加	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)
公的需要	-0.6	0.3	0.9	-0.5	-0.4
公的固定資本形成	-5.0	3.0	4.9	-4.6	-2.3
純輸出	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.5)
輸出	2.2	1.0	3.2	1.0	2.6
輸入	-0.2	-0.3	1.0	0.7	-0.2
名目GDP	-0.1	1.3	0.5	-0.5	0.2

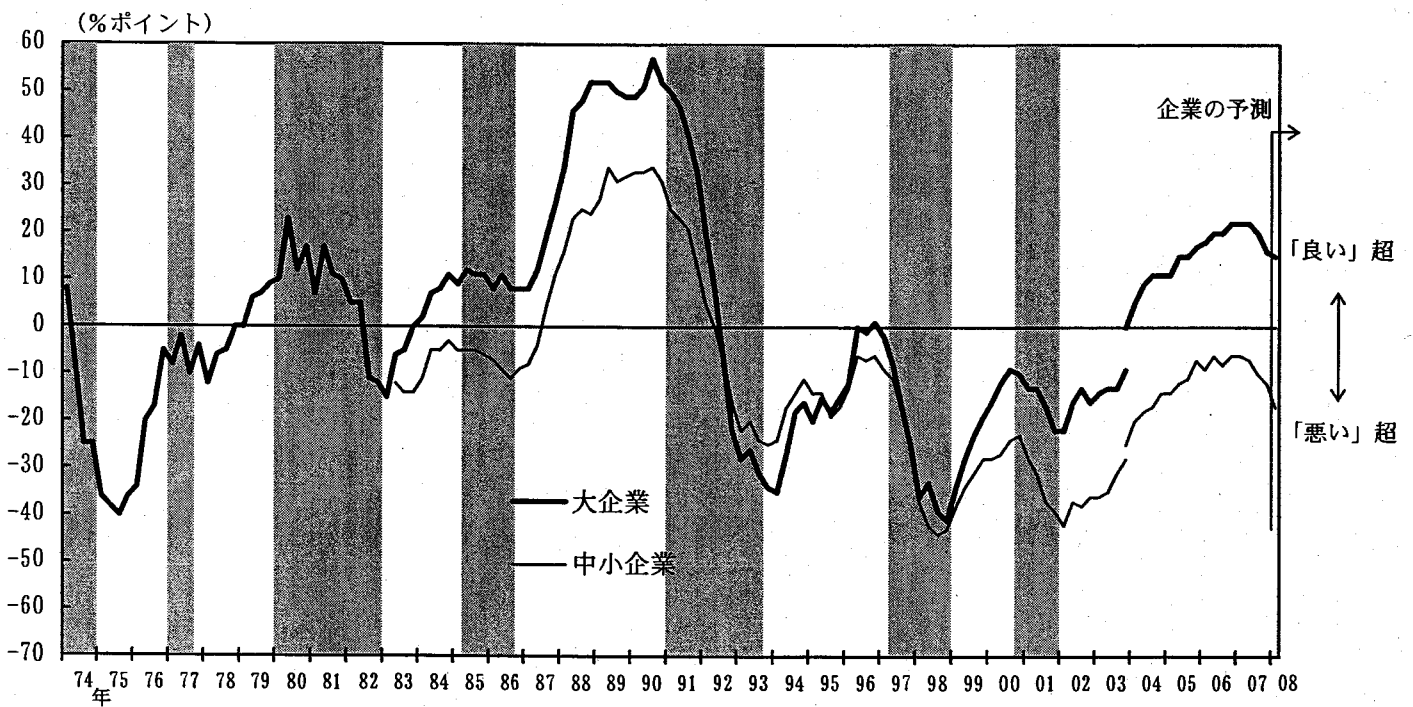
(資料) 内閣府「国民経済計算」

業況判断 (12月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
2. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/7月	8	9
公共工事出来高金額	17.5	17.0	17.8	17.2	17.5	17.3	16.9
	(-11.2)	(-9.6)	(-4.3)	(-2.2)	(-0.7)	(-2.0)	(-3.5)
		〈-2.2〉	〈4.4〉	〈-3.3〉	〈-1.6〉	〈-1.1〉	〈-2.4〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/9月	10	11
公共工事請負金額	12.3	12.1	11.6	11.5	11.4	11.5	11.6
	(-5.2)	(-0.7)	(-7.3)	(-3.6)	(-12.1)	(-3.2)	(-4.3)
		〈-0.7〉	〈-4.8〉	〈-0.2〉	〈-1.6〉	〈0.3〉	〈1.5〉
うち国等の発注	4.1	4.2	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8
〈ウエイト33.5%〉	(-0.1)	(9.2)	(1.9)	(-4.8)	(3.4)	(0.4)	(-11.1)
		〈-5.7〉	〈-4.4〉	〈-3.5〉	〈0.8〉	〈-2.7〉	〈-5.8〉
うち地方の発注	8.2	7.9	7.5	7.6	7.3	7.4	7.8
〈ウエイト66.5%〉	(-7.6)	(-6.2)	(-10.7)	(-3.2)	(-17.7)	(-4.4)	(-1.7)
		〈2.1〉	〈-5.0〉	〈1.6〉	〈-2.9〉	〈2.1〉	〈5.4〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2006年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

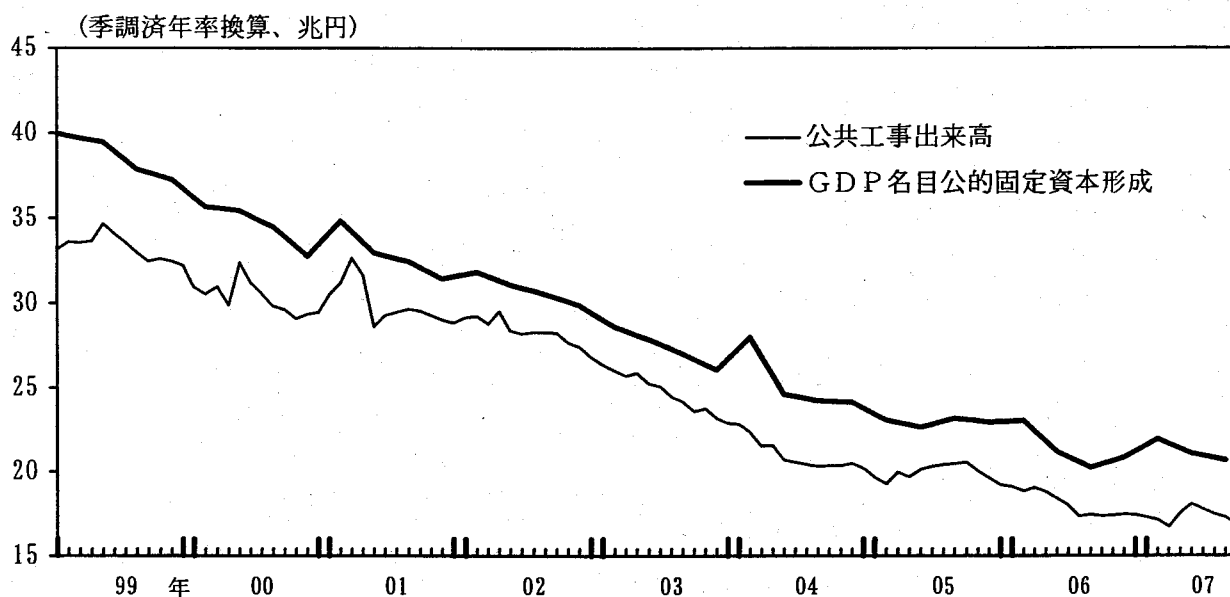
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2007/10～12月の季調済年率換算金額は10～11月の値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

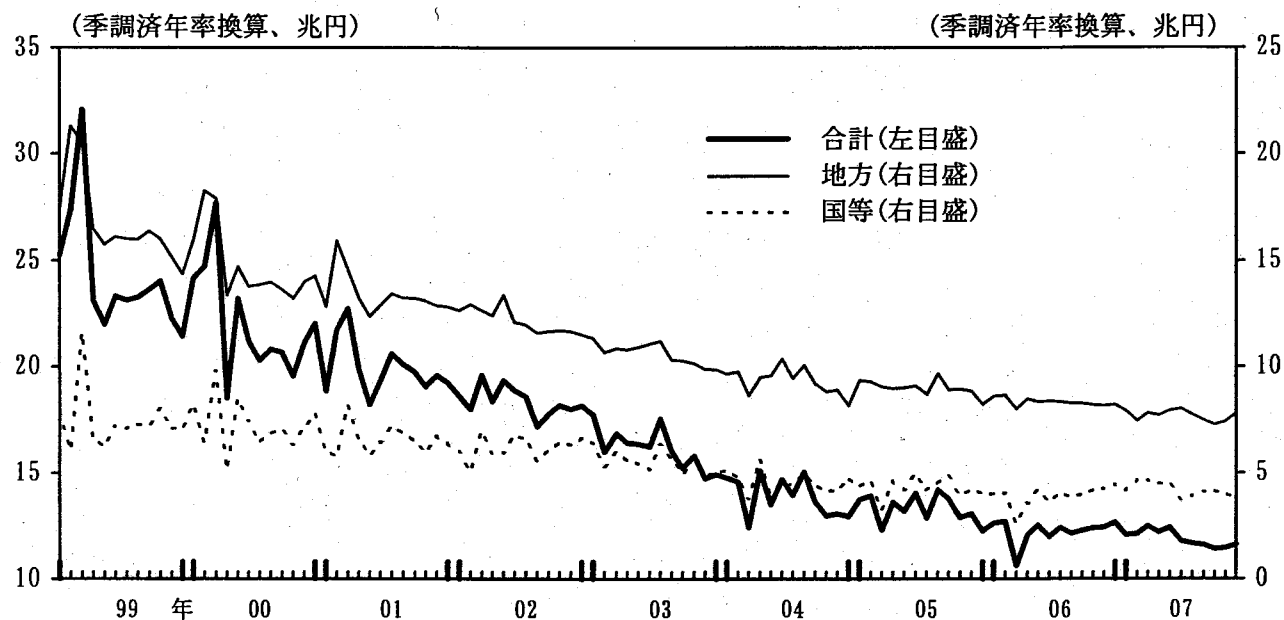
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/8月	9	10
実質輸出	(9.7)	<-0.4> (6.5)	< 6.0> (8.4)	< 0.4> (13.0)	< 7.0> (12.7)	<-3.4> (6.8)	< 0.6> (13.0)
実質輸入	(2.4)	< 0.5> (1.0)	< 1.8> (1.5)	<-1.9> (2.8)	<-2.5> (1.6)	<-0.6> (-4.9)	<-0.7> (2.8)
実質貿易収支	(33.0)	<-2.4> (21.4)	< 15.7> (25.2)	< 5.2> (40.4)	< 29.5> (48.8)	<-8.5> (30.9)	< 3.0> (40.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：％

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/8月	9	10
経常収支	21.15	6.52 < 16.0>	6.19 <-5.1>	7.69 < 24.3>	2.19 < 25.0>	2.24 < 2.2>	2.56 < 14.4>
[名目GDP比率]	[4.1]	[5.1]	[4.8]				
貿易・サービス収支	8.19	2.30 <-3.7>	2.73 < 18.8>	3.83 < 40.2>	1.21 < 99.9>	0.92 <-24.4>	1.28 < 39.5>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/10~12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7~9月対比。

〈数量指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/8月	9	10
輸出数量	(5.5)	< 1.9> (4.1)	< 3.6> (5.6)	< 3.6> (14.7)	< 5.6> (8.2)	< 0.8> (6.5)	< 1.2> (14.7)
輸入数量	(3.3)	<-0.4> (-3.6)	<-0.8> (-4.8)	<-1.1> (-2.4)	<-1.5> (-5.6)	< 2.3> (-8.9)	<-2.1> (-2.4)

(注) 2007/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

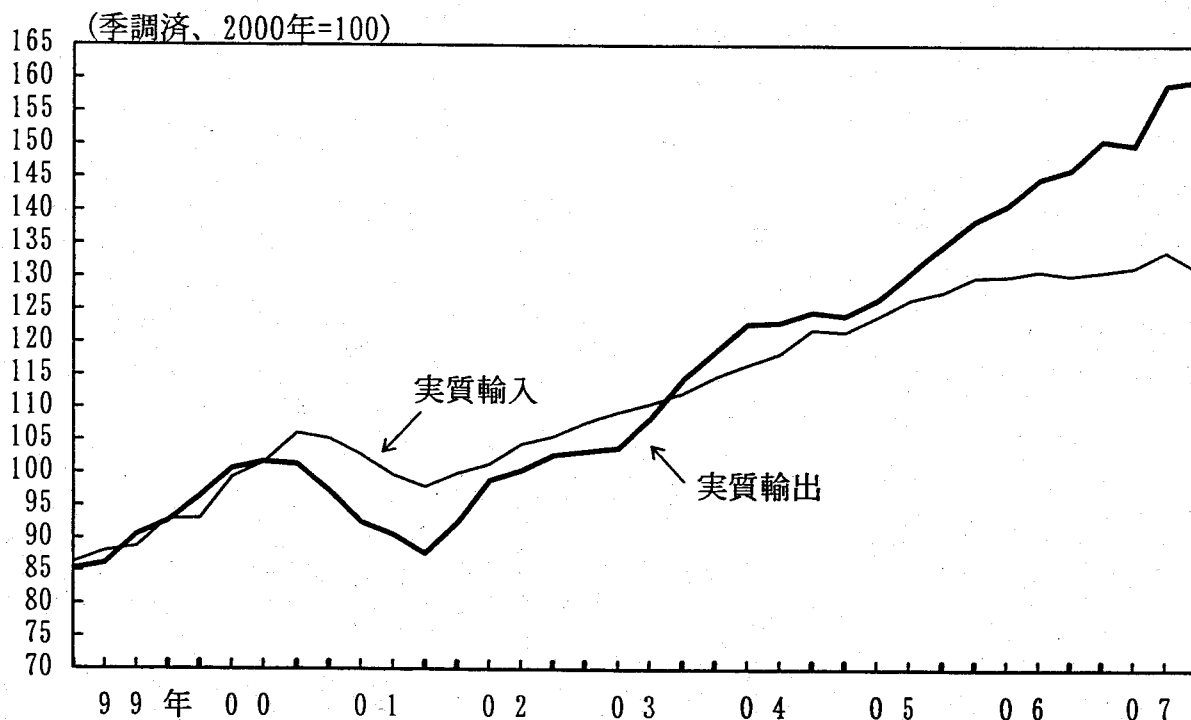
〈為替相場〉

	04年末	05	06	07/7月末	8	9	10	11
ドル=円	103.78	117.48	118.92	118.99	116.24	115.27	114.78	110.29
ユーロ=円	141.39	139.38	156.69	163.11	158.80	163.33	165.89	162.67

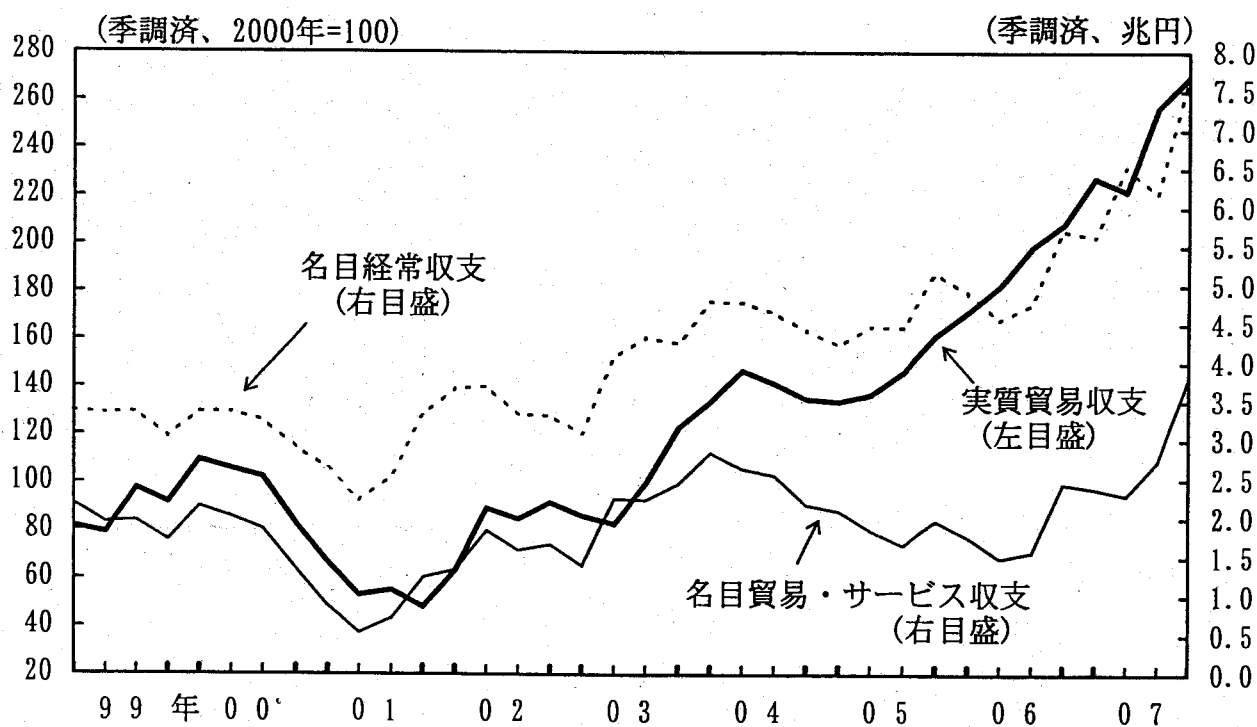
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2007/4Qの実質輸出入及び実質貿易収支は10月の値。
 4. 2007/4Qの名目経常収支及び名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。
 (資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 8月	9	10
米国	<22.5>	7.3	10.3	-0.7	-0.9	-3.7	5.4	-1.8	7.6	-7.3	0.9
EU	<14.5>	3.3	10.3	0.9	3.7	2.3	6.8	5.7	3.8	2.1	3.0
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.3	4.3	-1.4	5.6	-0.3	7.4	-2.3	-1.1
中国	<14.3>	9.6	20.1	6.6	5.5	-3.0	10.1	1.8	11.0	0.3	-1.8
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	0.2	3.9	-1.6	2.9	-2.2	6.0	-4.8	-0.9
韓国	<7.8>	4.5	7.7	1.2	5.1	-2.5	0.2	6.2	6.0	-2.1	5.7
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-3.5	0.1	1.6	5.8	-12.5	6.4	-3.6	-12.1
香港	<5.6>	5.2	4.8	-1.6	7.6	-3.5	0.2	0.6	4.6	-7.0	4.0
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	2.3	4.9	-0.9	9.3	-4.3	5.3	-4.0	-3.4
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	0.9	3.6	2.1	4.7	0.7	5.2	-0.6	-0.5
タイ	<3.5>	10.0	5.2	0.5	3.8	0.8	5.1	-2.0	6.1	2.3	-5.4
その他	<17.3>	11.5	19.5	2.4	4.4	4.1	6.3	6.9	8.9	-6.2	8.5
実質輸出計		5.3	10.5	1.0	3.0	-0.4	6.0	0.4	7.0	-3.4	0.6

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7~9月対比。

(2) 財別

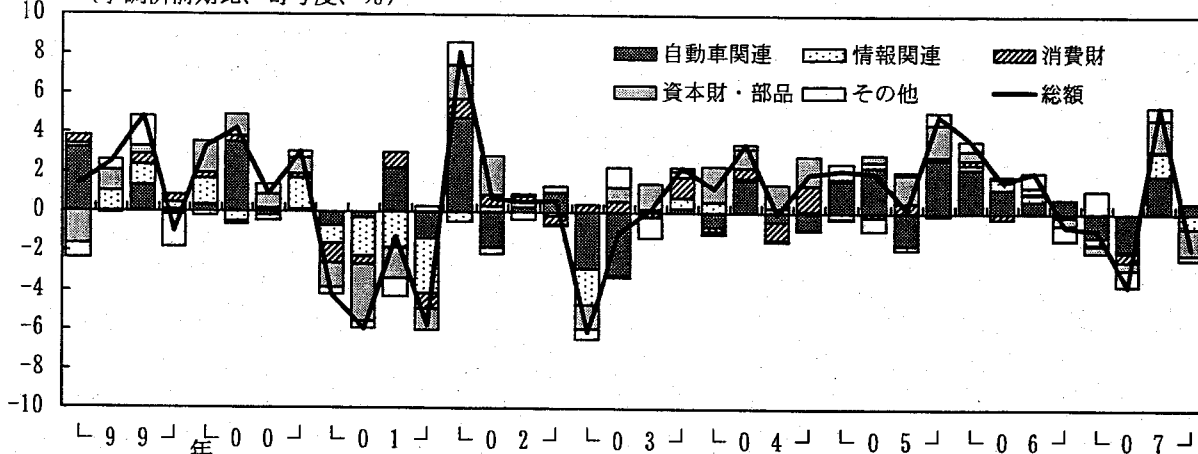
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 8月	9	10
中間財	<17.9>	1.8	6.4	0.5	1.9	-0.0	6.2	2.8	5.0	-0.6	1.5
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	4.1	2.7	1.0	5.8	6.1	13.1	-8.1	7.9
消費財	<5.0>	5.2	7.1	0.4	-3.0	5.4	5.0	-3.1	3.1	7.1	-8.3
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	5.1	5.5	-4.0	6.2	1.2	3.3	1.1	-0.6
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	-1.1	2.9	0.2	3.7	-0.6	3.8	-3.7	0.7
実質輸出計		5.3	10.5	1.0	3.0	-0.4	6.0	0.4	7.0	-3.4	0.6

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7~9月対比。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

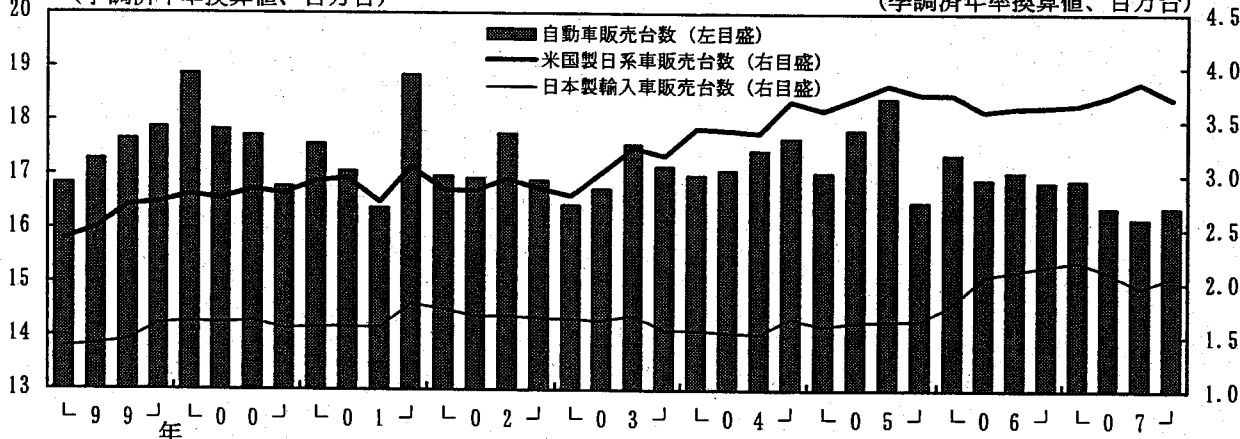
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

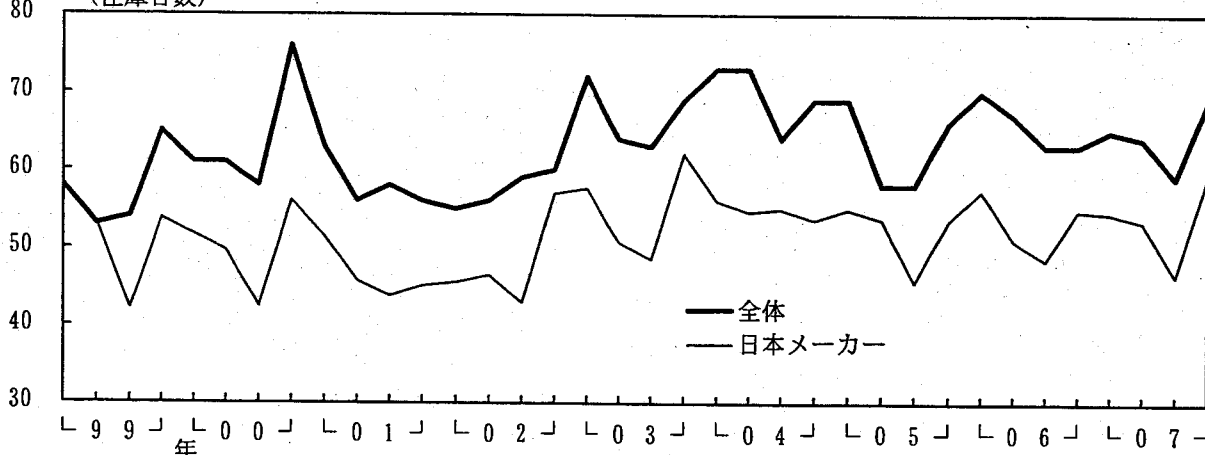
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

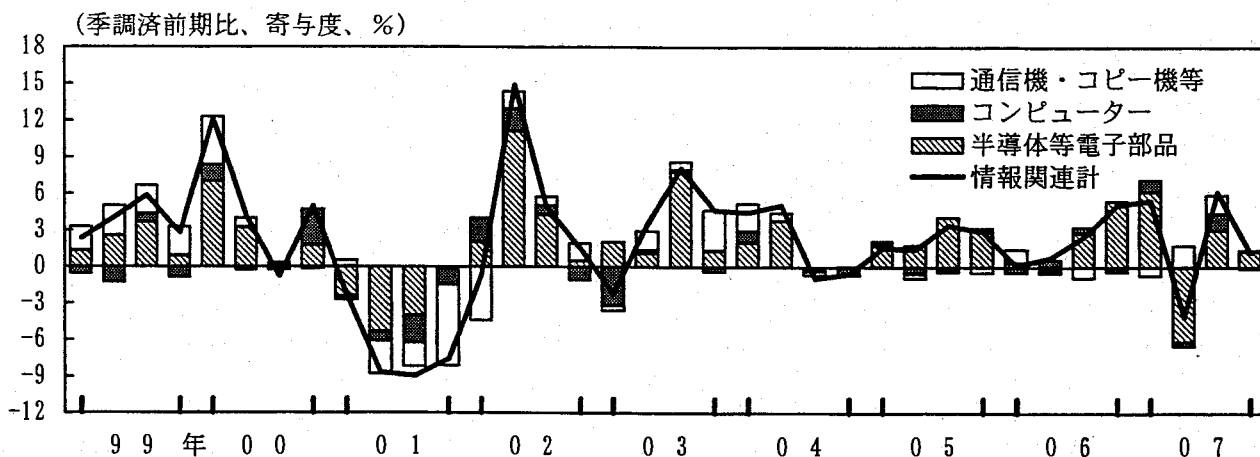


- (注) 1. (1)の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/4Qは10月の7~9月対比。
 2. (2)の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2007/4Qは10~11月の値。
 自動車販売台数の2007/4Qは、10~11月の平均値。
 3. (3)の在庫日数は、期末値。2007/4Qは10月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

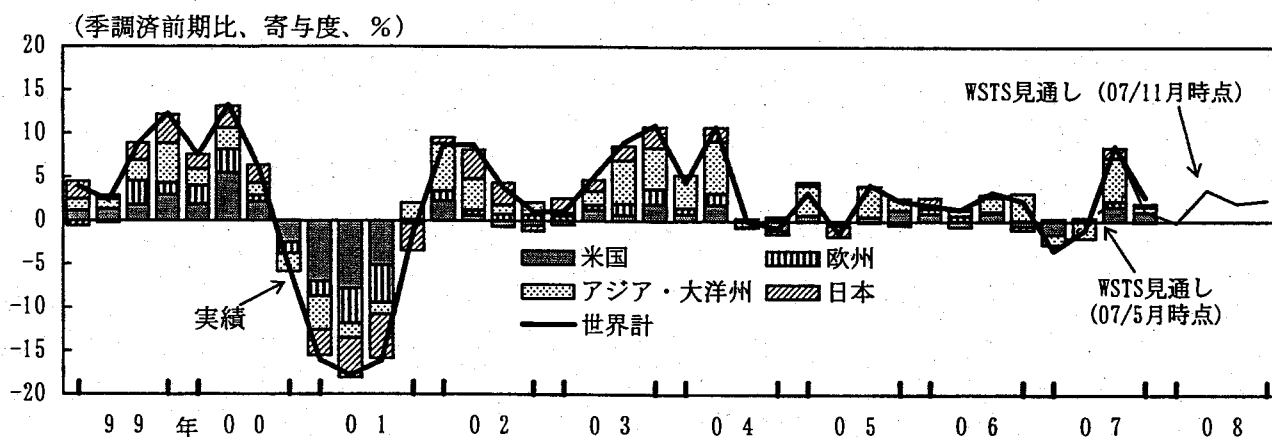
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

情報関連輸出の動向

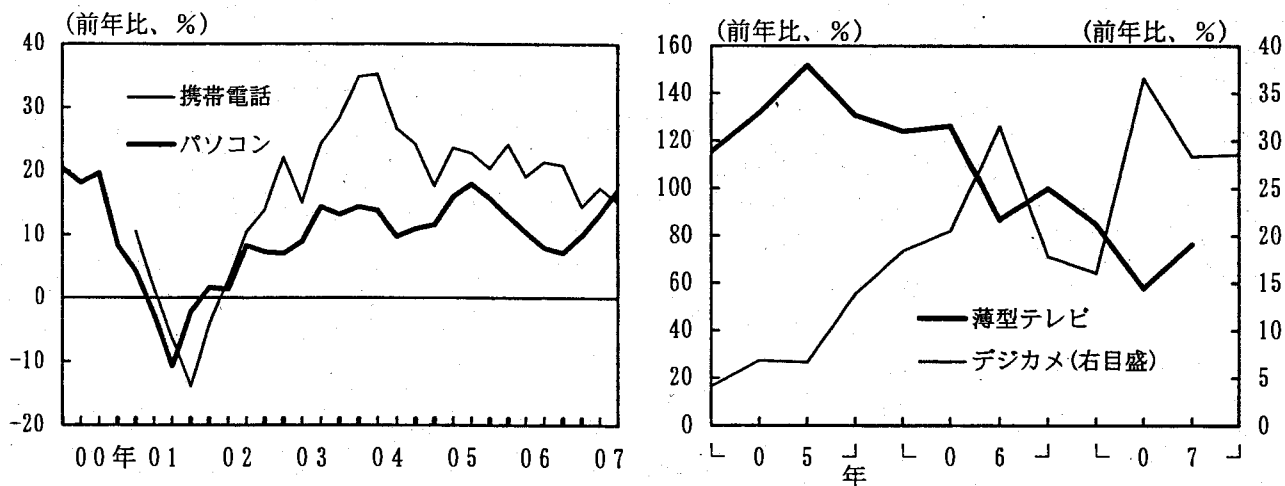
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7~9月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2007/3Qは、プレスリスによる速報値。
 4. (3) のデジカメの2007/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガトナー・データクエスト、ガトナー・プレスリス、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリス、
 カメラ映像機器工業会

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額ウエイト	2007年見通し		2008年見通し	
		今回	11/12・13日 決定会合時点	今回	11/12・13日 決定会合時点
米 国	[22.5]	2.2	(2.0)	2.2	(2.4)
E U	[14.5]	2.8	(2.8)	2.2	(2.3)
うち ドイツ	[3.2]	2.5	(2.6)	1.9	(2.2)
フランス	[1.2]	1.8	(1.8)	1.8	(1.9)
英国	[2.4]	3.1	(2.9)	1.9	(2.0)
東アジア	[45.7]	7.4	(7.2)	6.8	(6.9)
中国	[14.3]	11.4	(11.4)	10.5	(10.7)
NIEs	[23.2]	5.7	(5.3)	5.0	(5.1)
うち 韓国	[7.8]	4.9	(4.8)	4.9	(5.1)
台湾	[6.8]	5.3	(4.6)	4.3	(4.6)
ASEAN4	[8.1]	5.5	(5.2)	5.4	(5.3)
うち タイ	[3.5]	4.4	(4.3)	4.9	(4.8)
ラテンアメリカ	[4.7]	5.0	(5.0)	4.5	(4.5)
世界計	[100.0]	5.2	(5.0)	4.8	(4.9)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国－BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/12月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ－CONSENSUS FORECASTS 2007/12月号

「11/12・13日決定会合時点」の使用資料：米国－BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/10月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ－CONSENSUS FORECASTS 2007/10月号

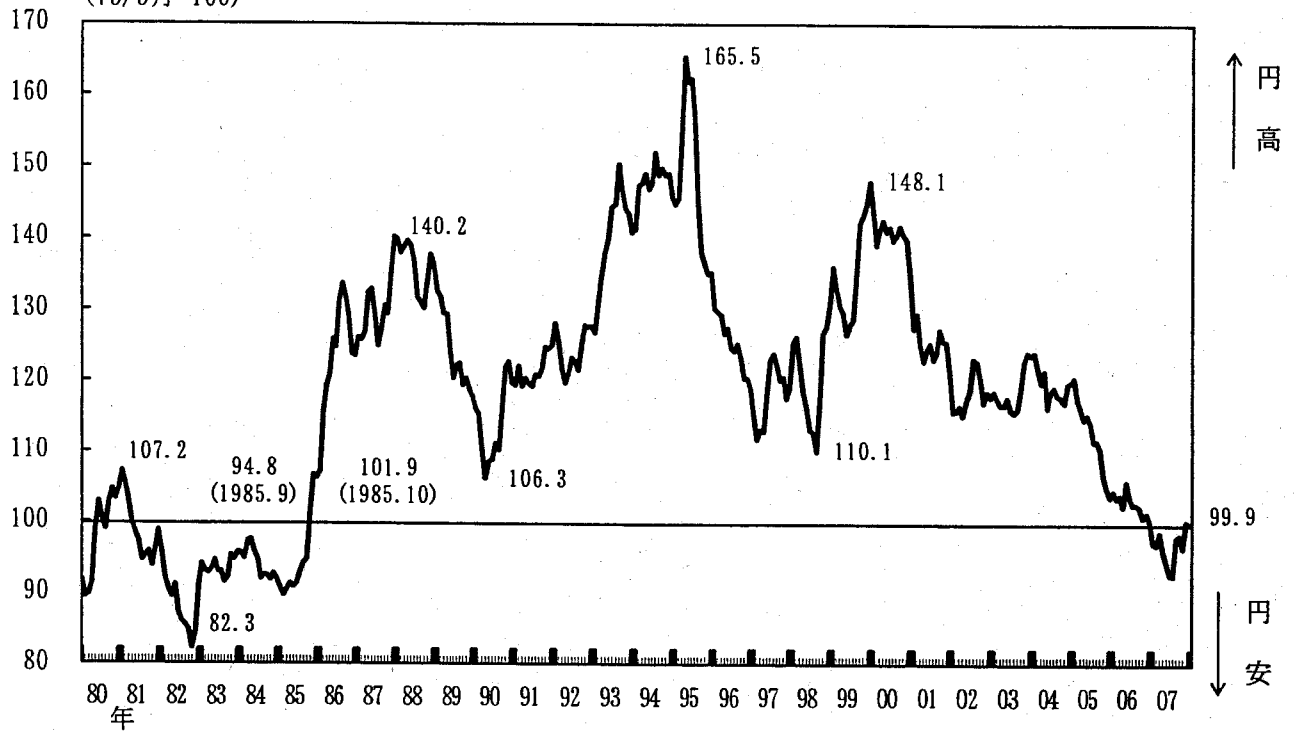
- ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 世界計、東アジア、NIEs、ASEAN4は、2006年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

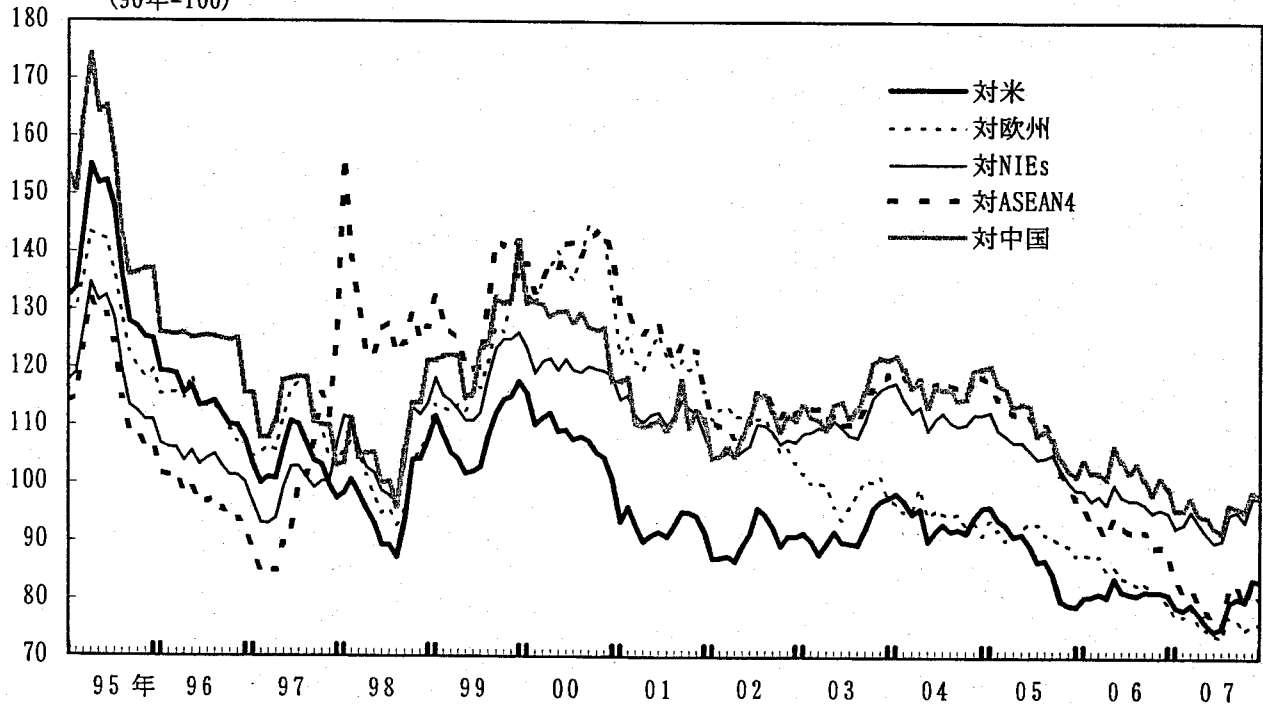
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近12月は13日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 8月	9	10
米国	<11.7>	3.6	6.6	-2.4	-2.2	1.7	-2.4	6.6	-0.4	-0.5	7.2
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.2	1.6	3.7	4.0	-5.1	-1.4	-2.8	-2.8
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	1.8	0.1	-0.8	2.1	-2.0	-2.2	-0.6	-0.9
中国	<20.5>	18.8	11.2	2.2	1.4	0.6	1.5	-1.4	-1.1	-0.5	-0.7
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	-0.2	-1.6	-4.5	3.6	-2.1	1.7	-4.0	0.0
韓国	<4.7>	8.3	11.4	-1.6	-1.7	1.3	2.2	-0.3	-0.5	-7.3	5.1
台湾	<3.5>	11.0	16.9	2.3	-3.3	-10.3	7.9	-6.2	4.5	1.5	-8.5
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	-5.1	-2.7	-13.1	6.1	21.3	-1.9	-16.2	37.8
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	-1.3	-3.4	0.7	-1.7	6.3	9.9	-5.5	7.1
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	3.1	-0.9	-0.0	1.8	-3.2	-8.2	2.5	-1.9
タイ	<2.9>	12.8	7.1	2.0	1.7	-1.6	2.3	-2.3	-1.5	-2.6	-0.0
その他	<36.5>	1.8	2.5	-2.3	1.4	-1.2	3.5	-5.2	0.7	-4.5	-2.5
実質輸入計		5.4	4.4	-0.5	0.4	0.5	1.8	-1.9	-2.5	-0.6	-0.7

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 8月	9	10
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	-2.0	1.0	-0.5	3.5	-4.7	-2.5	0.0	-3.9
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-1.4	0.4	1.8	3.4	-2.5	0.2	-1.5	-1.6
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	1.7	0.5	-4.4	-0.8	-8.0	5.4	-5.7	-6.0
消費財	<8.8>	8.6	2.6	1.9	-5.1	5.5	-0.0	-3.4	-0.3	-3.8	-0.7
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	-1.6	0.6	-1.4	2.6	-4.4	0.9	-6.5	-0.3
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	1.3	1.8	1.7	2.9	2.8	-5.5	5.4	1.2
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	1.8	0.4	3.1	4.4	-1.5	-2.5	-0.7	-0.2
実質輸入計		5.4	4.4	-0.5	0.4	0.5	1.8	-1.9	-2.5	-0.6	-0.7

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2006年度	2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	6.76 (10.6)	6.70 (4.6)	0.05 (1.6)	6.83 (14.6)	6.69 (7.2)	7.11 (10.9)	6.32 (- 1.3)
非製造業	4.29 (10.7)	4.14 (0.1)	0.02 (1.3)	4.67 (15.9)	3.94 (5.5)	4.62 (3.7)	3.69 (- 3.9)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2006年度	2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.90 (7.9)	3.66 (- 4.0)	-0.14 (- 3.8)	3.78 (10.6)	4.01 (5.6)	3.50 (- 4.8)	3.80 (- 3.2)
非製造業	2.48 (6.5)	2.44 (- 1.5)	-0.03 (- 1.1)	2.13 (19.6)	2.81 (- 1.0)	2.19 (3.5)	2.68 (- 5.0)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2006年		2007年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	4.12	3.97	3.88	4.29	4.01
製造業	大企業	7.00	6.89	6.37	7.41	6.36
	中堅中小企業	4.57	4.34	4.27	4.23	4.01
非製造業	大企業	4.40	4.25	4.92	4.79	4.66
	中堅中小企業	2.84	2.53	2.47	2.69	2.72

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 計数は、X-11による季節調整および断層修正を行っている。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2007年12月時点）＞

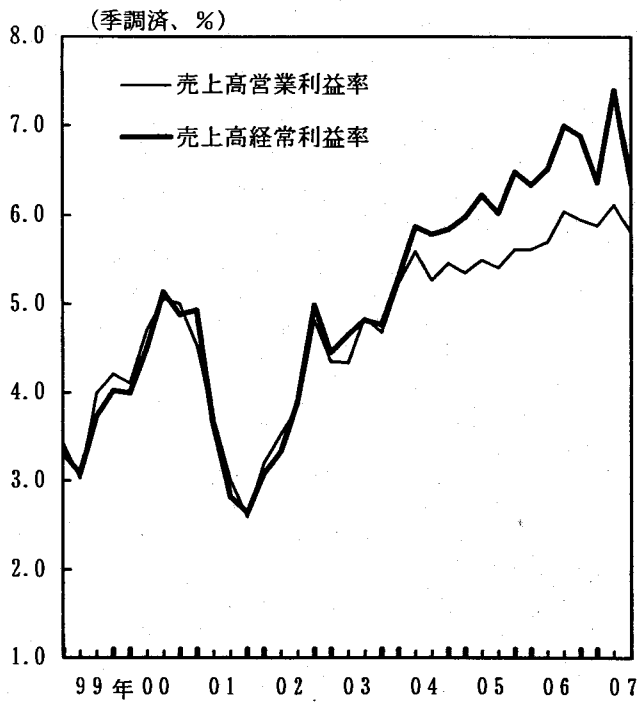
— 前年比、％、（ ）内は前回＜2007年9月時点＞

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9	10.6 (12.0)	8.7 (8.1)
	8.4	10.4 (10.0)	6.6 (7.7)
製造業	11.5	13.7 (15.1)	8.5 (8.9)
	11.5	11.5 (11.7)	4.8 (7.5)
非製造業	9.8	4.5 (6.0)	9.1 (6.4)
	2.1	8.0 (6.2)	10.7 (8.2)

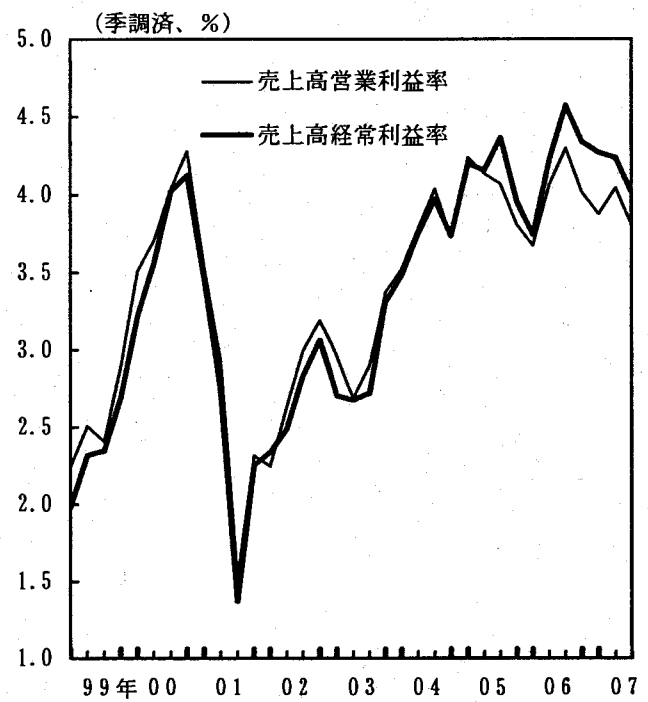
（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の347社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益

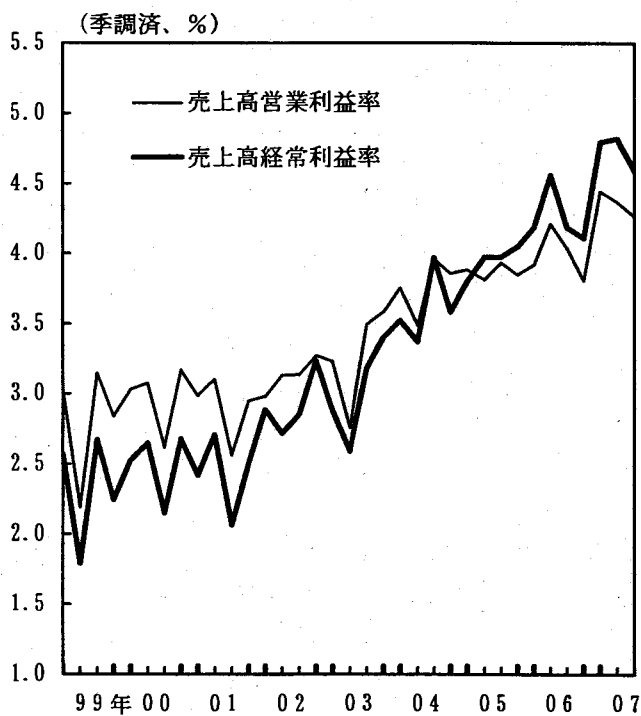
(1) 製造業大企業



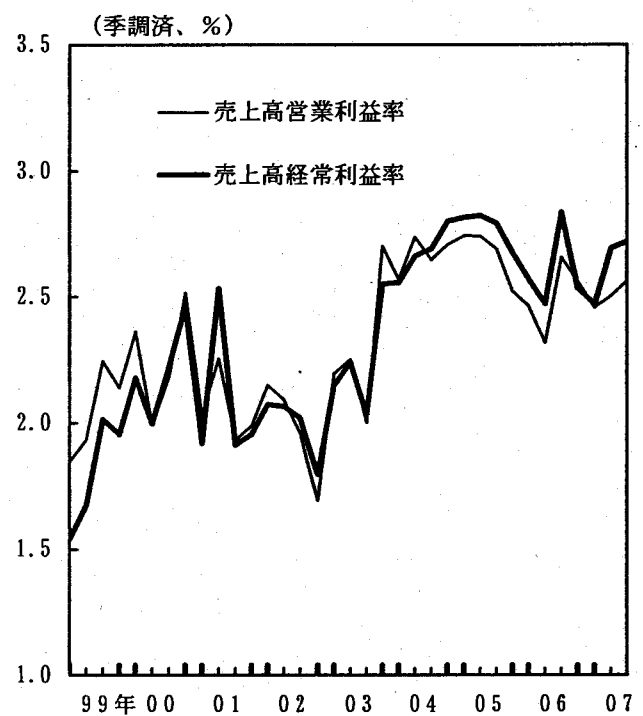
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

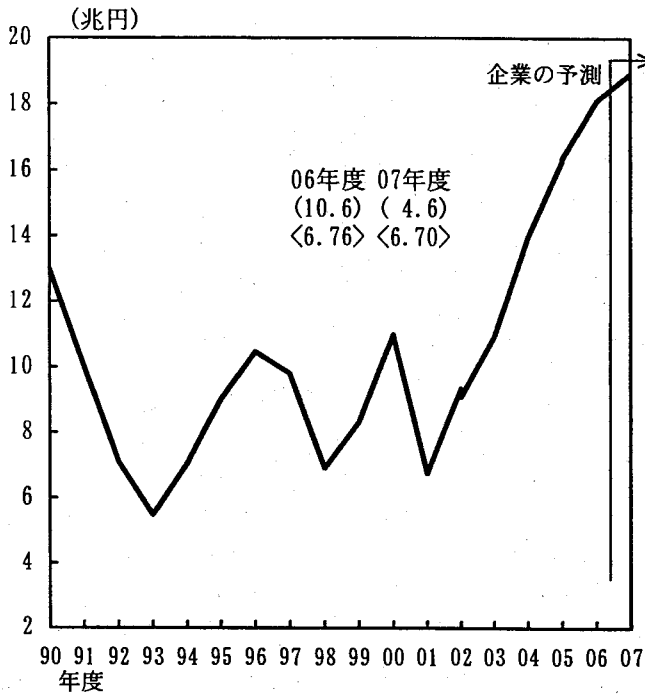


- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。
4. 計数は、X-11による季節調整値。

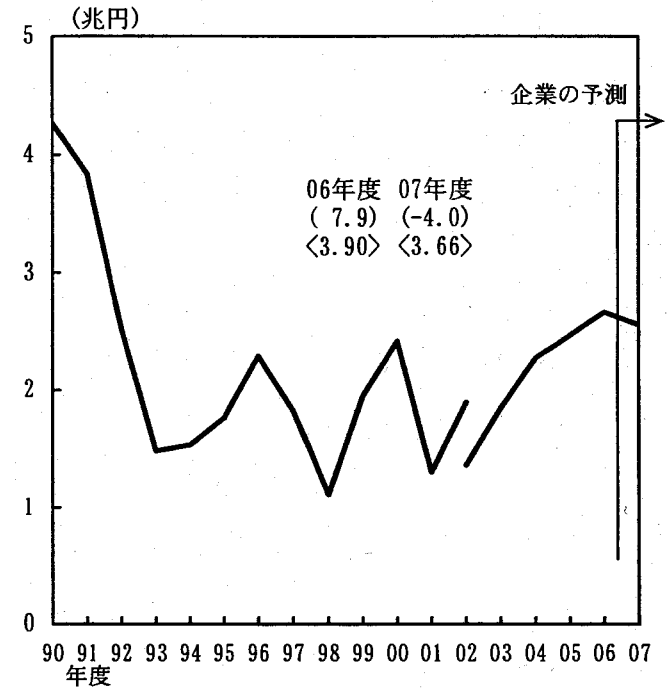
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

経常利益 (12月短観)

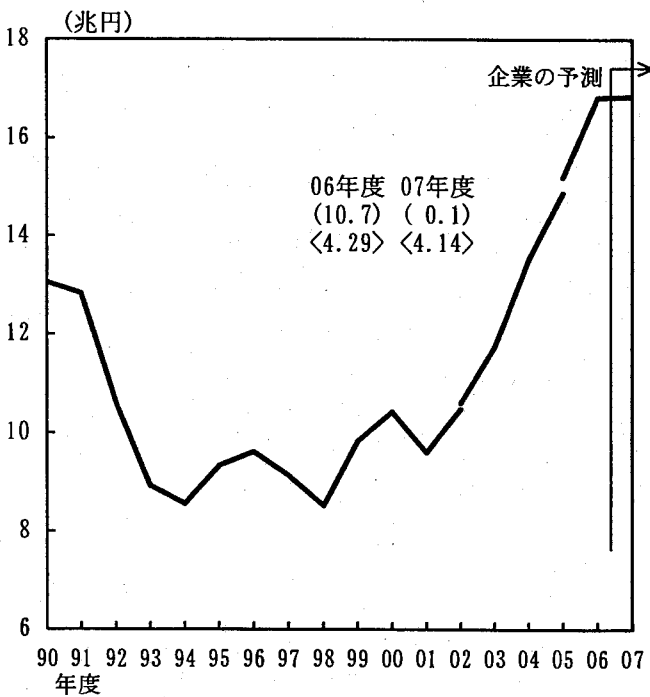
(1) 製造業大企業



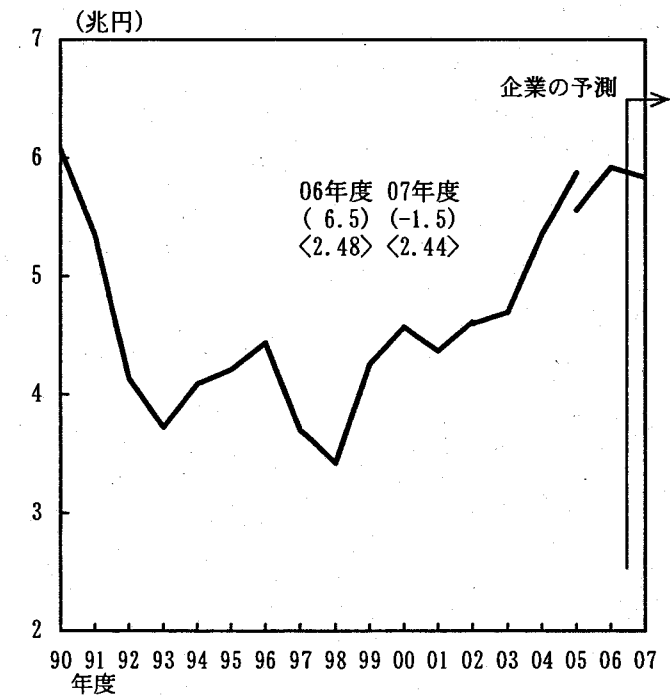
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。

2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/8月	9	10
機械受注	(2.0)	< - 2.4	< 2.5	< 3.9	< - 7.7	< - 7.6	< 12.7
[民需、除く船舶・電力]		(-10.8)	(- 1.4)	(3.3)	(- 2.6)	(- 7.0)	(3.3)
製造業	(6.1)	< - 4.0	< 2.7	< 10.9	< - 8.6	< 5.7	< 10.2
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 0.1	< 1.6	< - 2.9	< - 7.6	< -17.1	< 13.7
建築着工床面積	(0.6)	< 24.5	< -48.0	< - 4.6	< -24.8	< -23.7	< 28.9
[民間非居住用]		(15.9)	(-39.4)	(-38.6)	(-42.4)	(-54.2)	(-38.6)
うち鉱工業	(10.8)	< 20.0	< -49.8	< 50.2	< -26.8	< -47.4	< 175.0
うち非製造業	(- 2.9)	< 29.0	< -47.4	< -22.9	< -22.7	< -16.3	< - 3.9
資本財総供給(除く輸送機械)	< 2.8	< 1.2	< 2.9	< 1.8	< - 1.0	< - 8.0	< 8.1

- (注) 1. 機械受注の2007/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.1%、製造業+5.9%、非製造業(除く船舶・電力)+1.1%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2007/10~12月の前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	05年度	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	7~9
全産業	(- 3.8)	(13.5)	< 3.6	< 3.4	< - 4.6	< 3.2
うち製造業	(10.5)	(9.8)	< 5.3	< 5.0	< - 1.9	< - 6.6
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	< 3.3	< 2.4	< - 8.3	< 9.9

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は2007年9月調査時点

		2006年度実績		2007年度計画		修正率
全国短観(12月調査)	全産業	9.4	6.8	(4.9)	1.9	(1.7)
	製造業	13.4	6.9	(6.8)	0.1	(1.2)
	非製造業	7.2	6.8	(3.8)	2.9	(1.9)
うち大企業・全産業	全産業	10.0	10.5	(8.7)	1.7	(0.9)
	製造業	11.7	10.8	(12.1)	- 1.1	(0.8)
	非製造業	9.1	10.2	(6.7)	3.3	(1.0)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 4.6	(-10.5)	6.7	(6.9)
	製造業	25.9	- 7.6	(-13.6)	6.9	(6.2)
	非製造業	1.4	- 2.9	(- 8.9)	6.6	(7.2)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

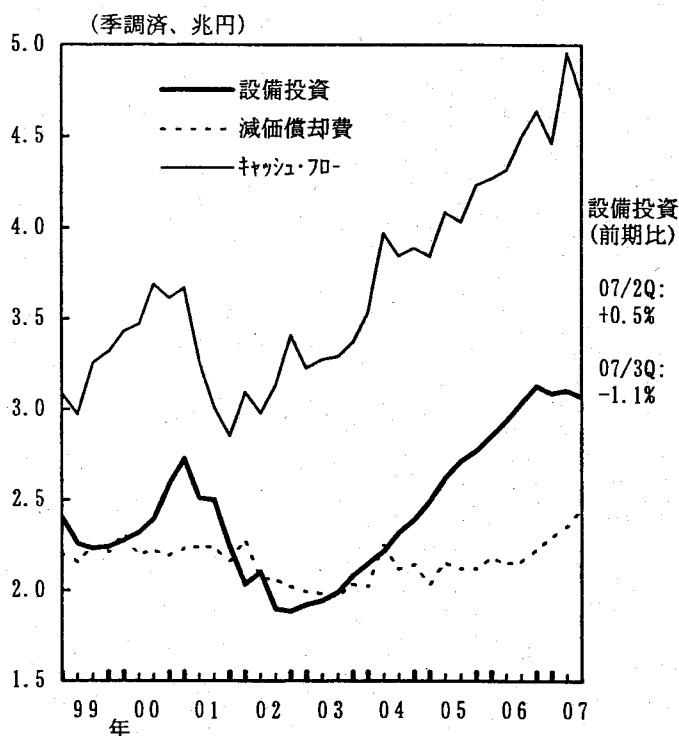
— 前年比: %、()内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度計画	2008年度計画		
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7	(12.9)	11.0	(- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0	(21.8)	13.5	(- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9	(7.4)	9.2	(- 0.1)	- 4.6

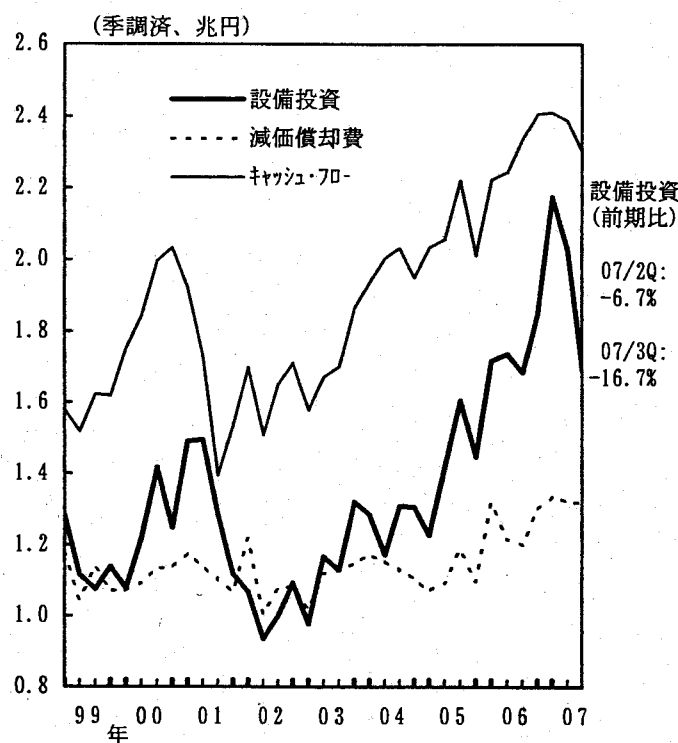
- (資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

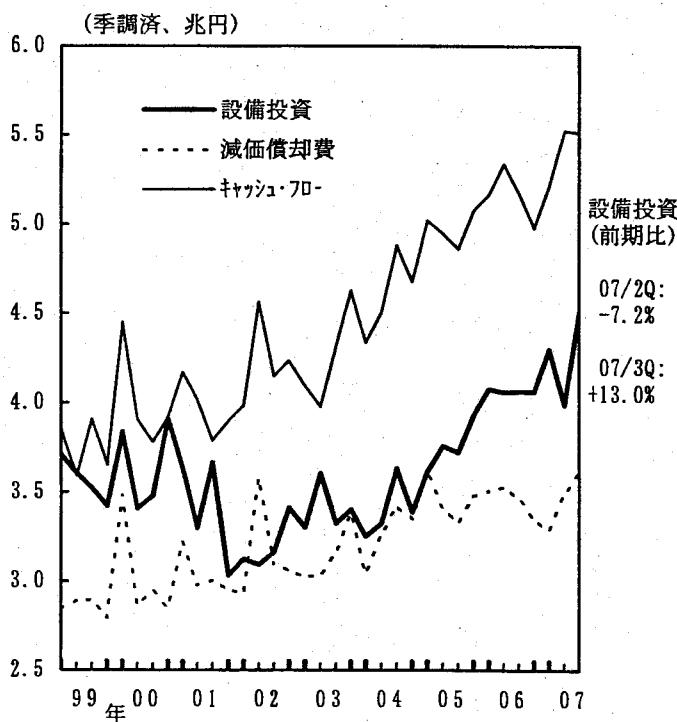
(1) 製造業大企業



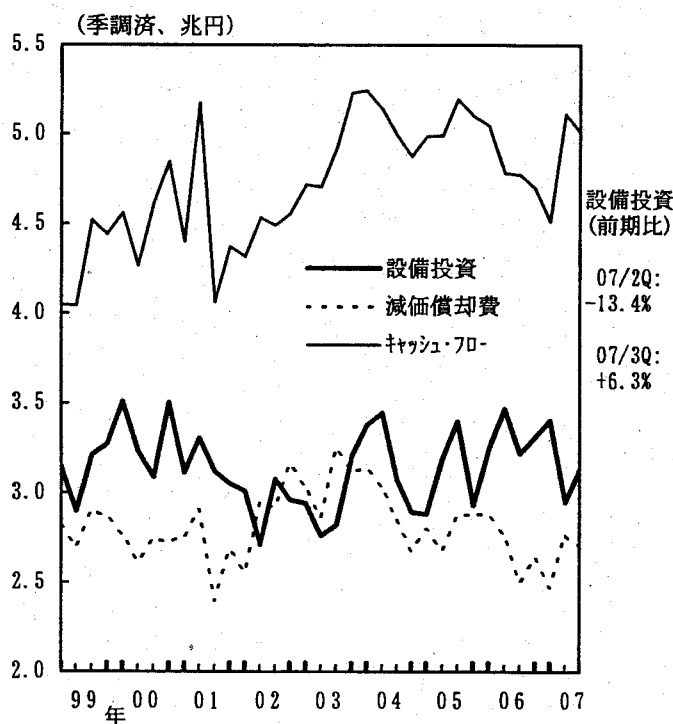
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



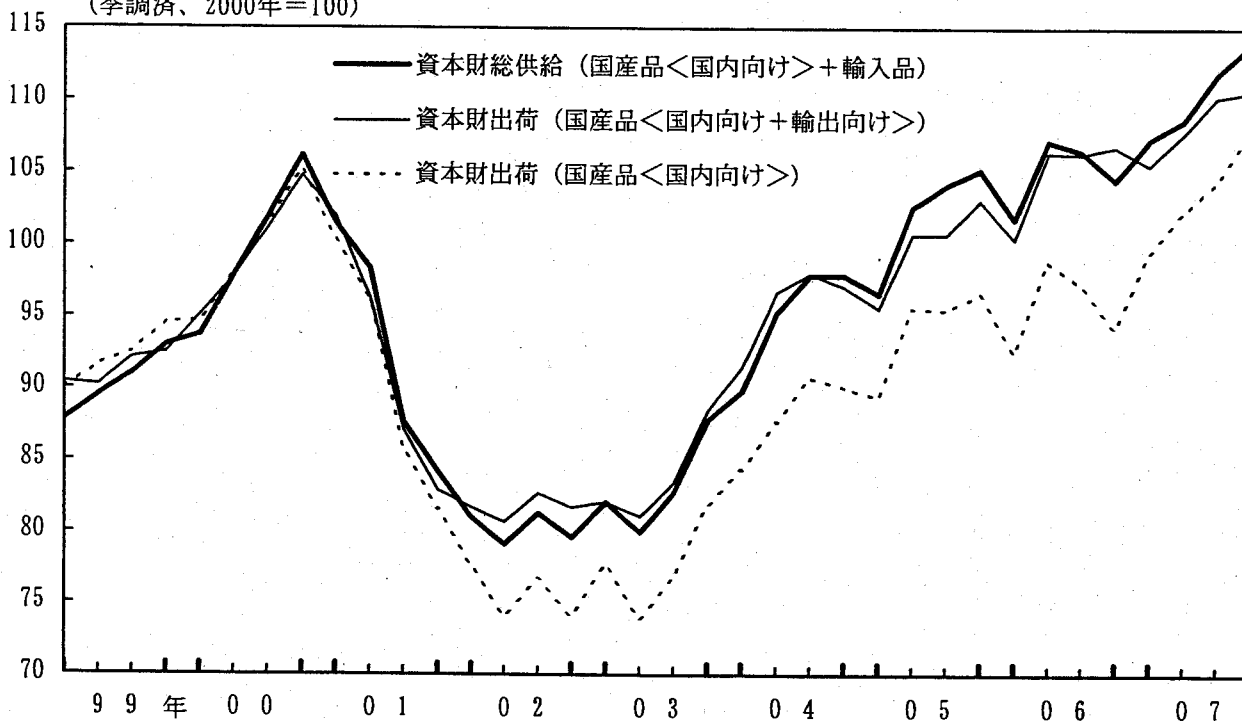
- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財(除く輸送機械)の総供給・出荷

(季調済、2000年=100)

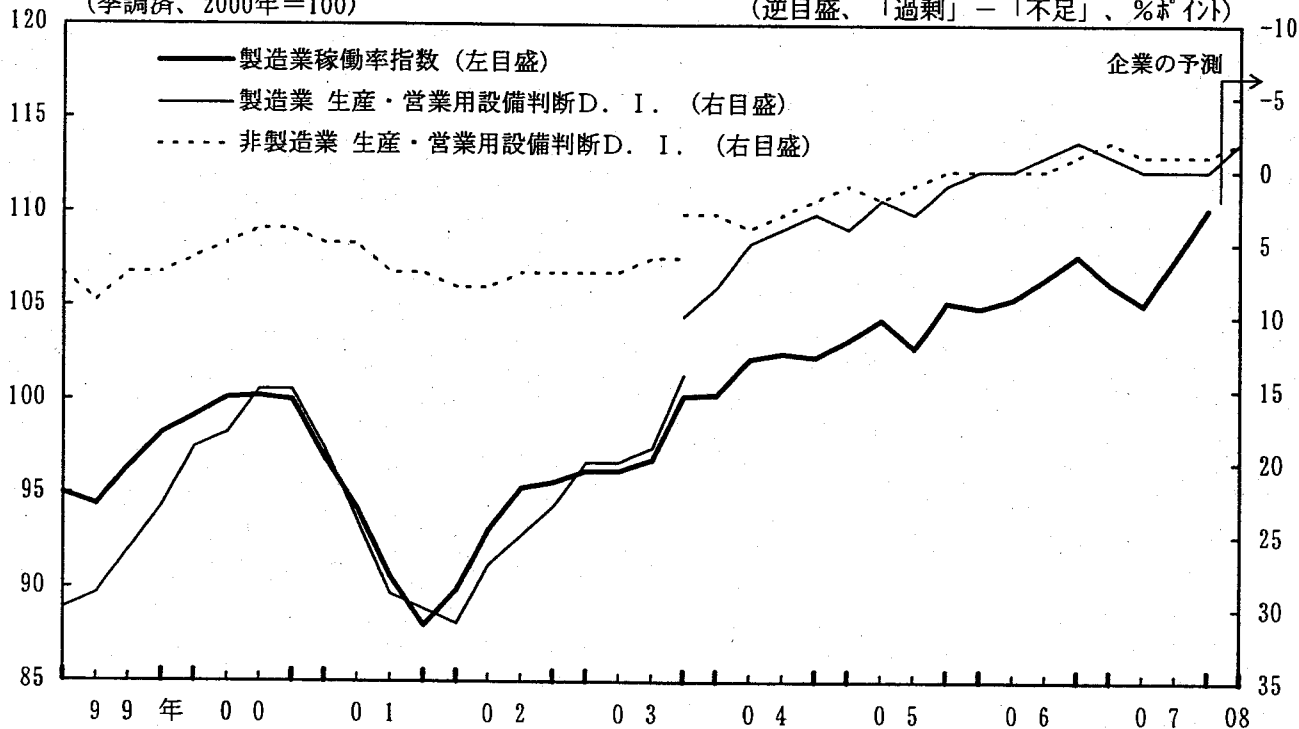


(注) 2007/4Qは、10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

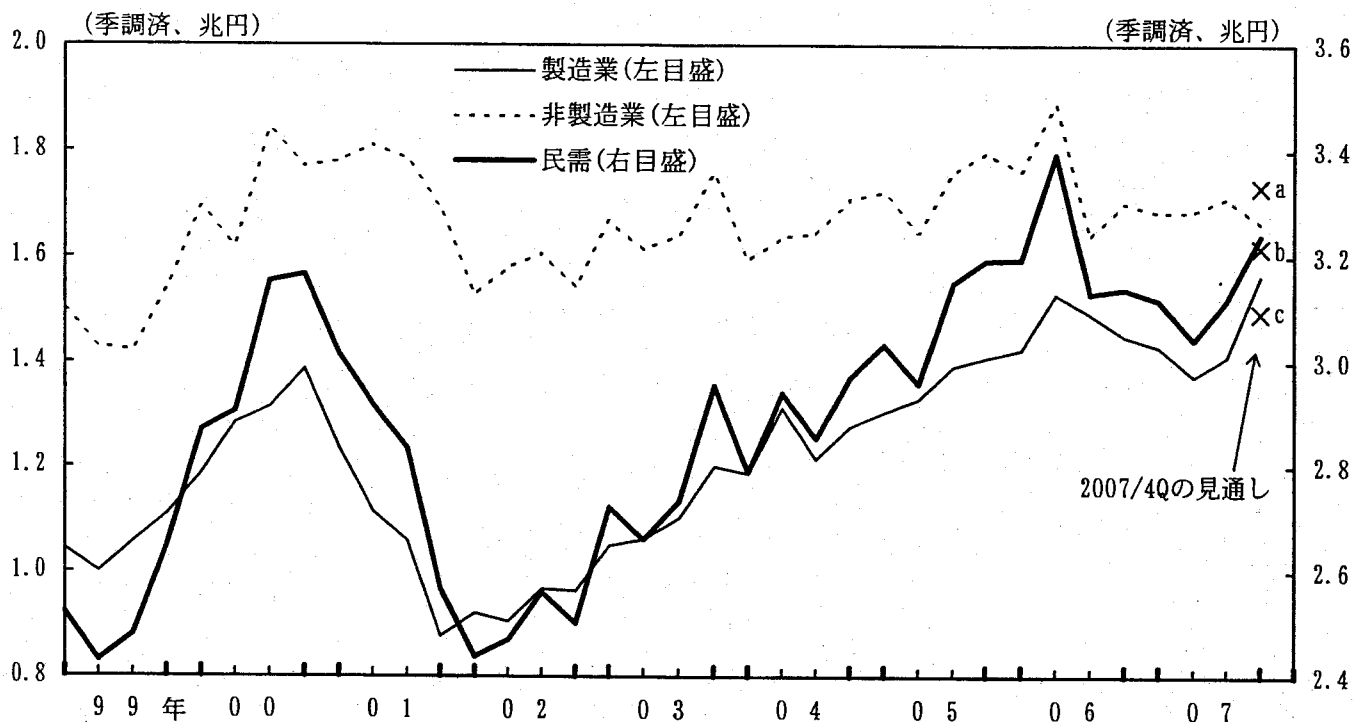


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2007/4Qは、10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業出荷内訳表」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

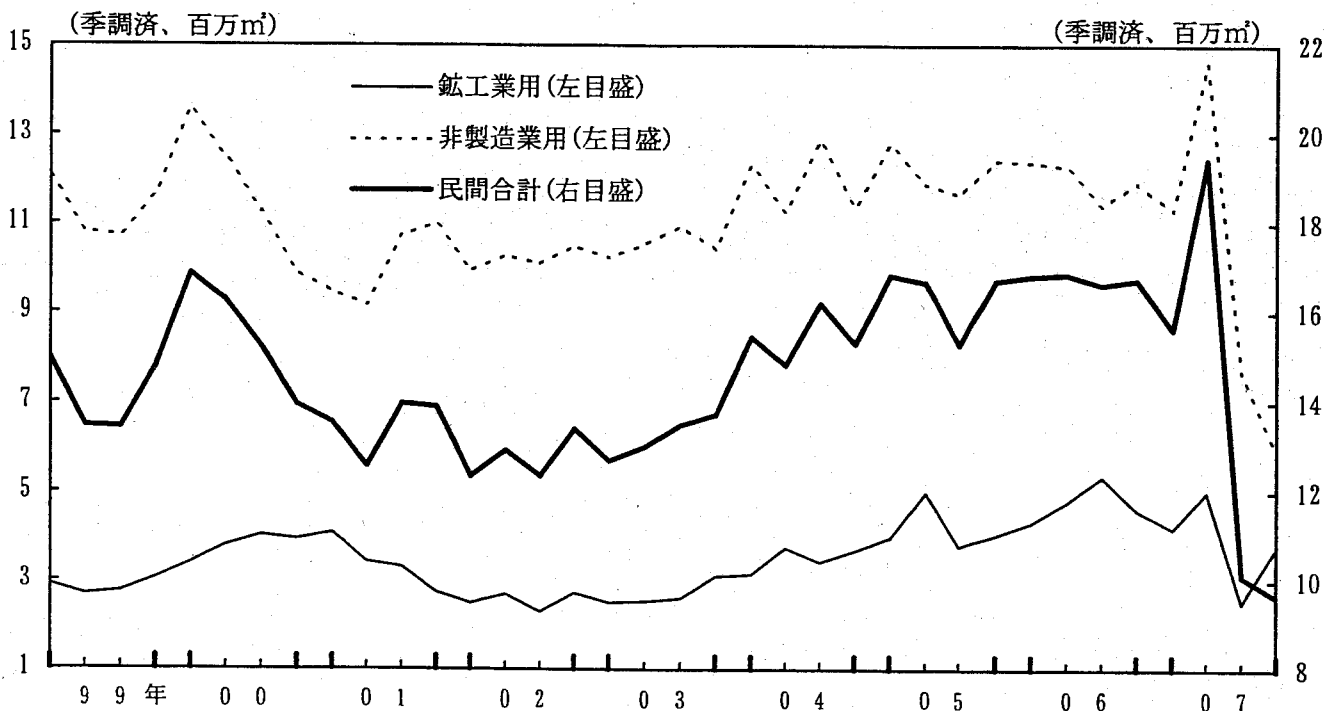
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

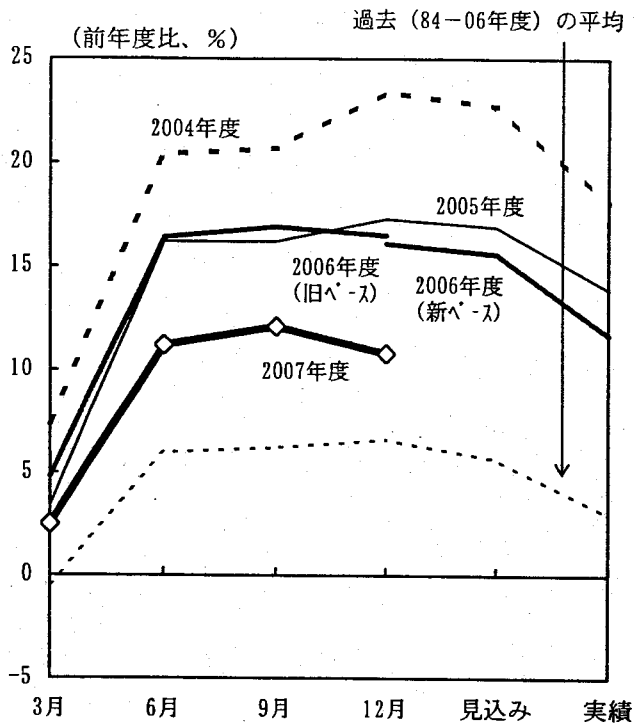


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/4Qは、10月の計数を四半期換算。

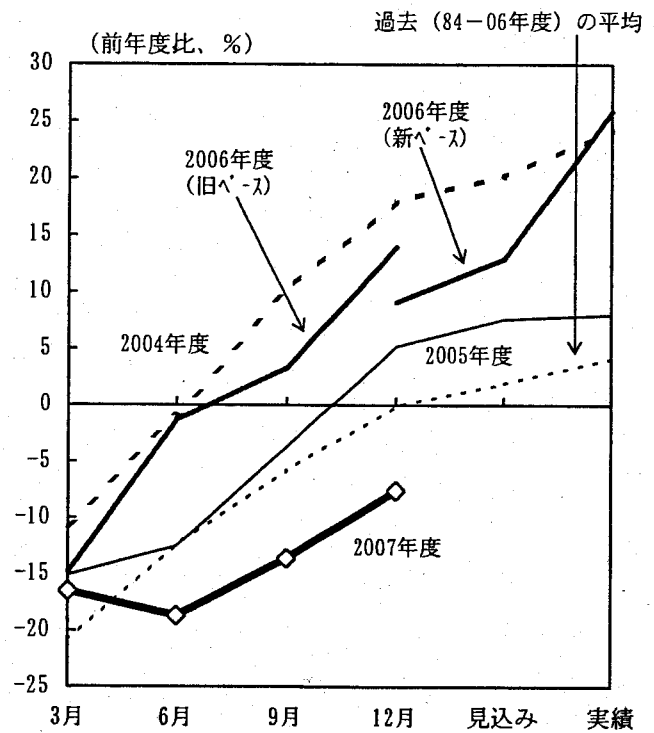
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (12月短観)

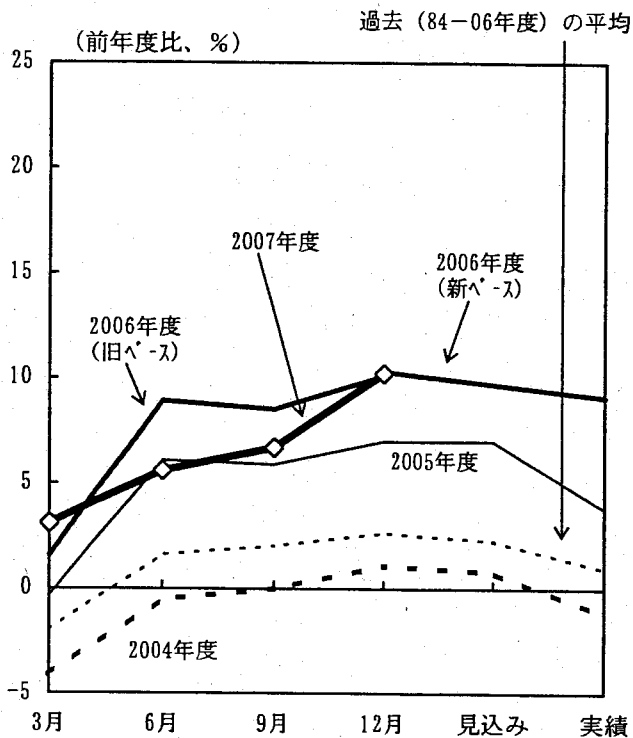
(1) 製造業大企業



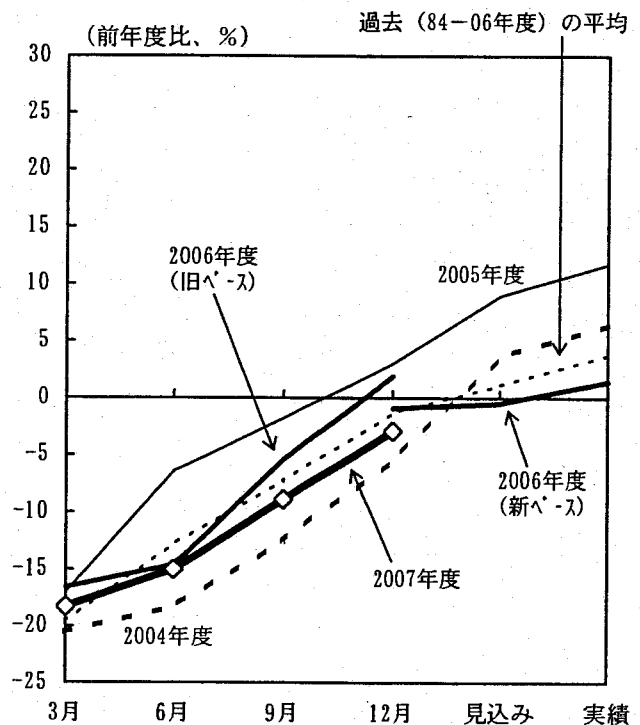
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2007年3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

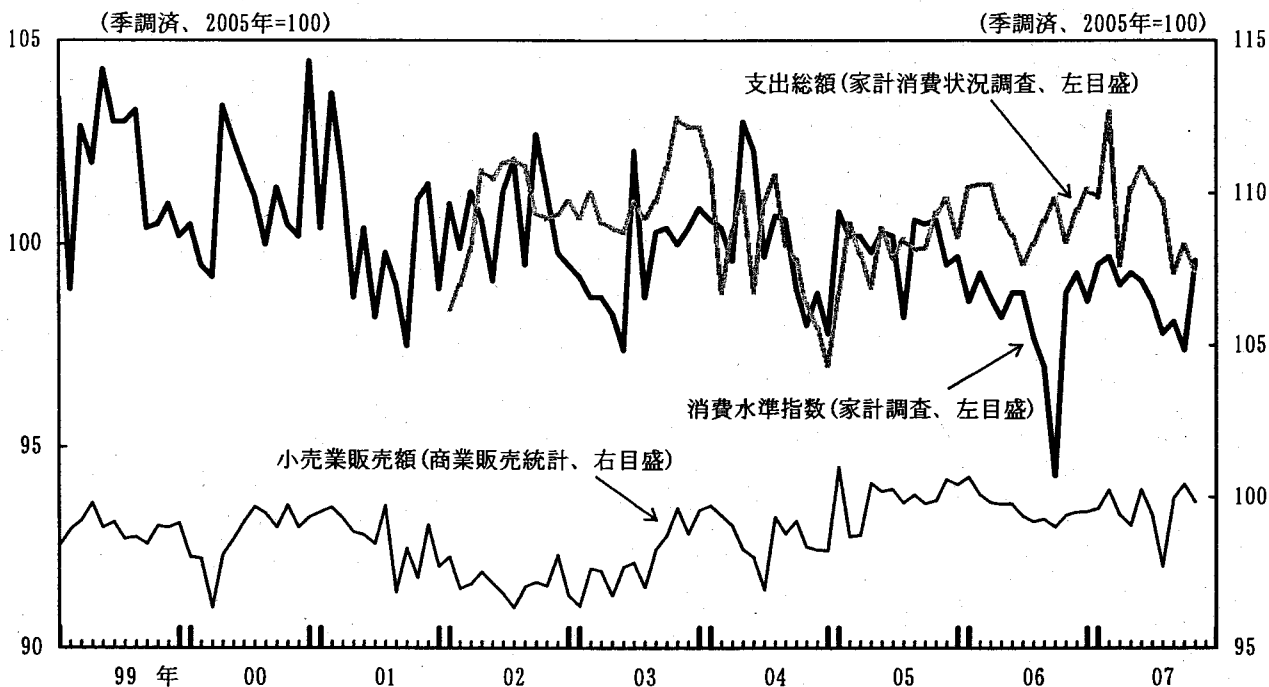
	06年度	07/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	07/8月	9	10	11
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.5)	(1.4)	(0.7)	(1.2)	(3.2)	(0.7)	
		< -0.4>	< -1.2>	< 1.8>	< 0.3>	< -0.7>	< 2.3>	
消費支出(実質)	(-1.6)	(0.6)	(1.5)	(0.6)	(1.6)	(3.2)	(0.6)	
		< 0.1>	< -1.1>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.7>	< 0.1>	
平均消費性向(%)	72.0	72.2	74.3	74.7	75.1	74.5	74.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(1.4)	(-0.7)	(0.1)	(-0.6)	(-1.4)	(0.1)	
		< 0.3>	< -1.4>	< -0.8>	< -1.8>	< 0.7>	< -0.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-6.8)	(-5.9)	(0.8)	(-2.1)	(-5.0)	(1.1)	(0.6)
[456万台]		< -2.9>	< 1.4>	< 4.7>	< 8.1>	< 1.3>	< 0.3>	< 1.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-8.4)	(-4.8)	(6.1)	(0.8)	(-4.9)	(5.5)	(6.6)
[303万台]		< -1.3>	< 3.1>	< 7.4>	< 10.1>	< -1.9>	< 4.3>	< 2.0>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.0)	(0.0)	(0.6)	(1.2)	(1.1)	(0.6)	
[128.6]		< -0.2>	< -0.2>	< 0.5>	< 2.3>	< 0.5>	< -0.6>	
家電販売(実質)	(11.2)	(11.5)	(13.3)	(11.9)	(16.9)	(16.0)	(11.9)	
[7.3]		< -0.7>	< 4.5>	< -1.0>	< 8.9>	< -1.1>	< -3.1>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(1.0)	(-2.3)	(-1.6)	(1.1)	(-2.7)	(-1.6)	
[8.2]		< 1.0>	< -3.0>	< 1.5>	< 5.0>	< -4.0>	< 2.7>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	(-1.0)	(-1.6)	(-1.9)	(-1.8)	(-0.8)	(-1.5)	(-1.8)	
[12.0]		< -0.7>	< -0.8>	< 0.5>	< 2.7>	< -2.0>	< 1.0>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ売上高	(0.7)	(0.4)	(2.1)	(0.9)	(2.1)	(2.1)	(0.9)	
[7.1]		< -0.5>	< -0.0>	< 1.9>	< 5.4>	< -0.6>	< 0.6>	
旅行取扱額	(2.9)	(0.7)	(2.9)	(-0.1)	(4.3)	(4.5)	(-0.1)	
[5.6]		< -1.5>	< 1.5>	< -3.1>	< 6.3>	< 1.6>	< -6.0>	
外食産業売上高	(3.5)	(5.4)	(4.1)	(0.5)	(5.1)	(6.4)	(0.5)	
		< 1.8>	< -0.5>	< -1.9>	< 3.1>	< 1.4>	< -3.8>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 2. 全国百貨店・全国ｽｰﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2007/10~12月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は10月、新車登録台数は10~11月の値を使用。

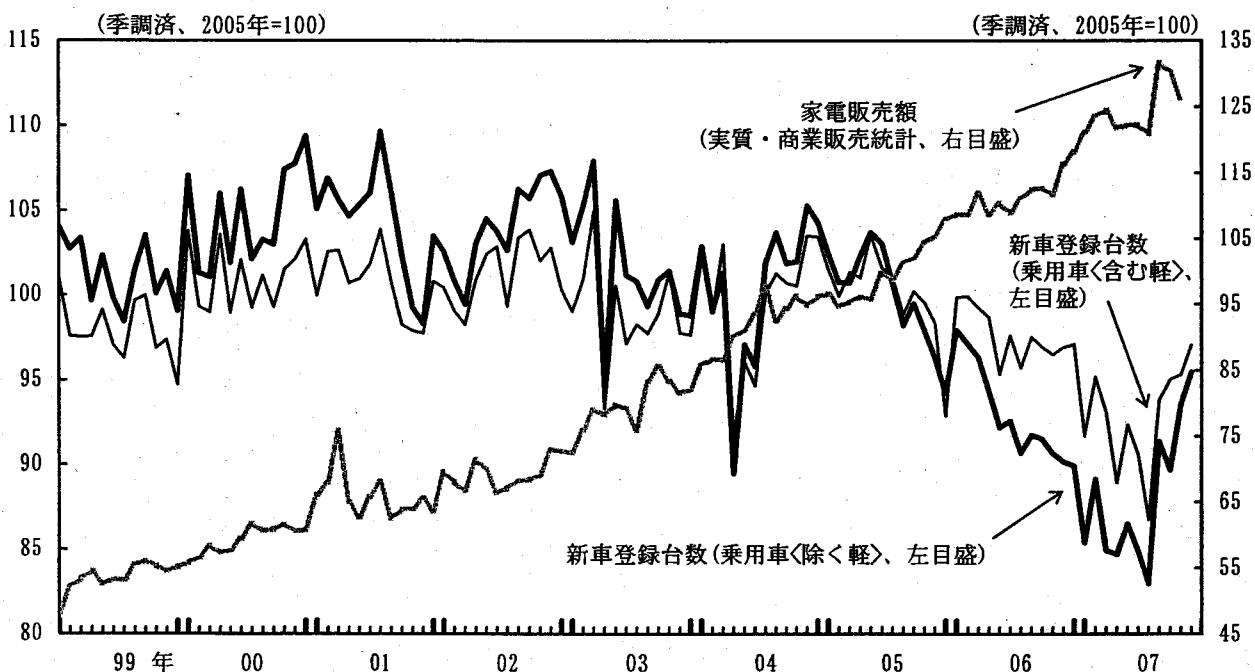
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



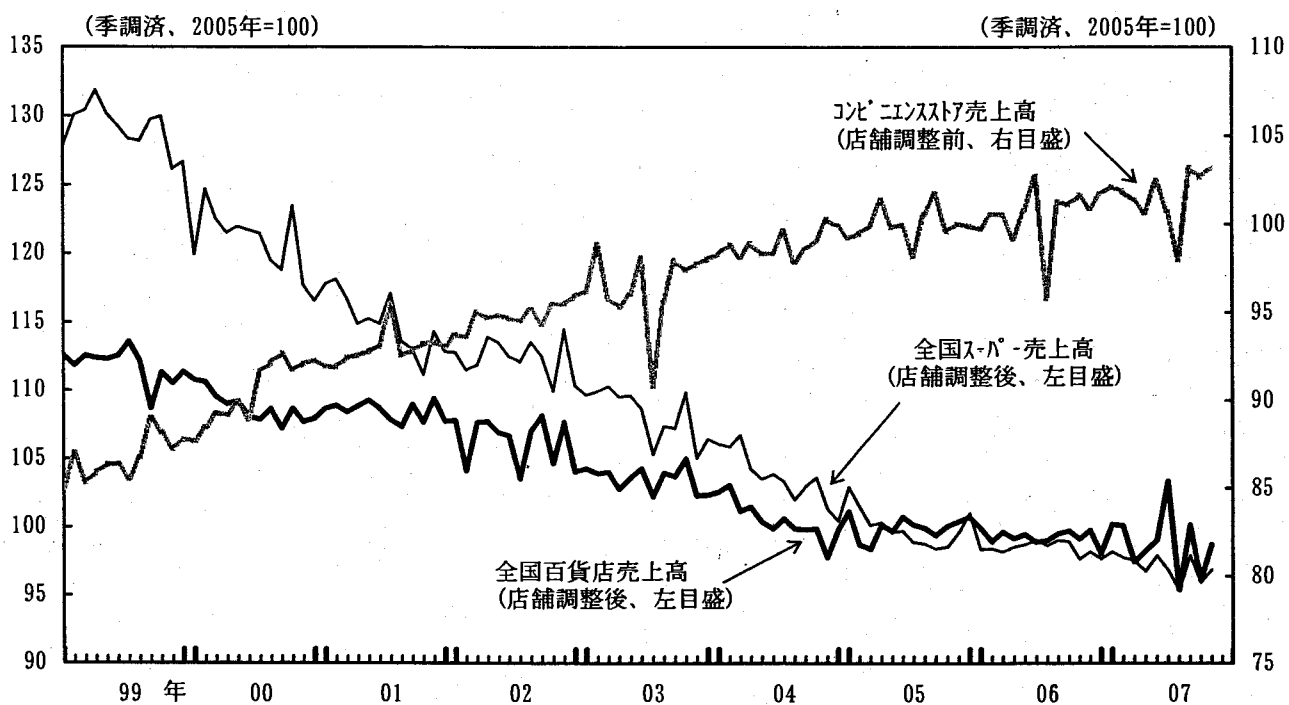
- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

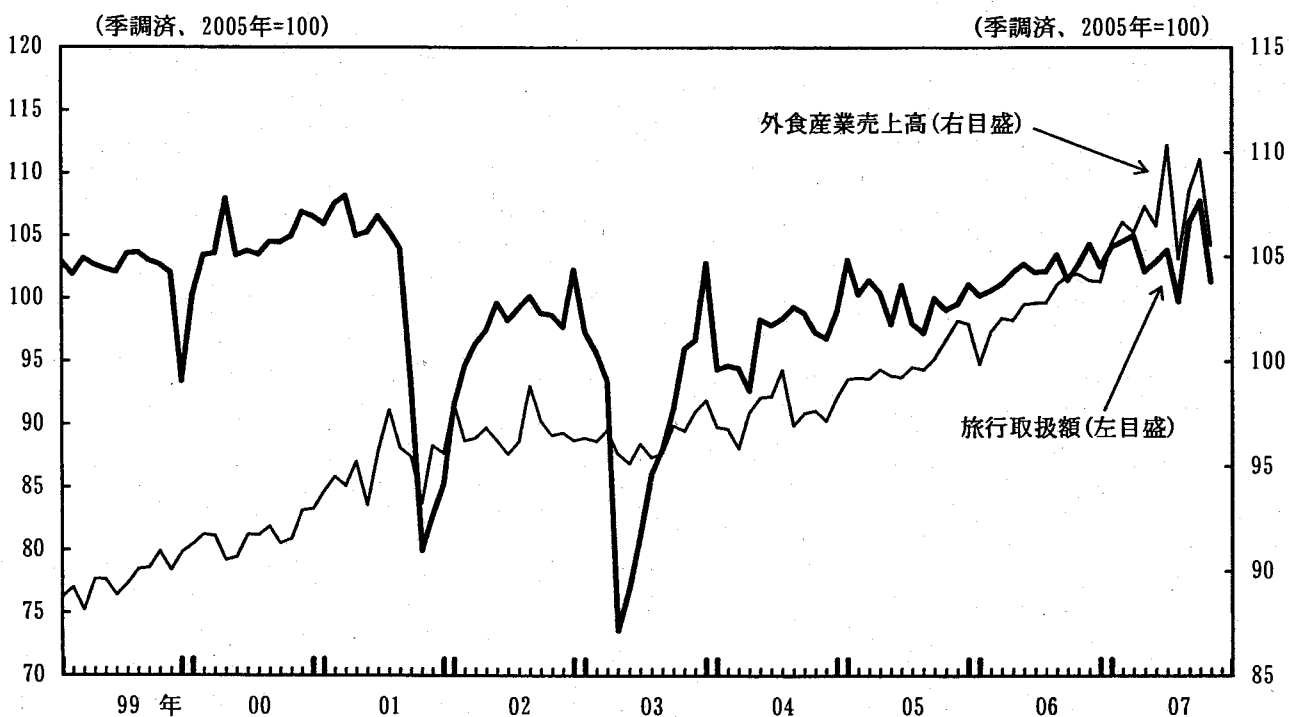
(図表 2 3)

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



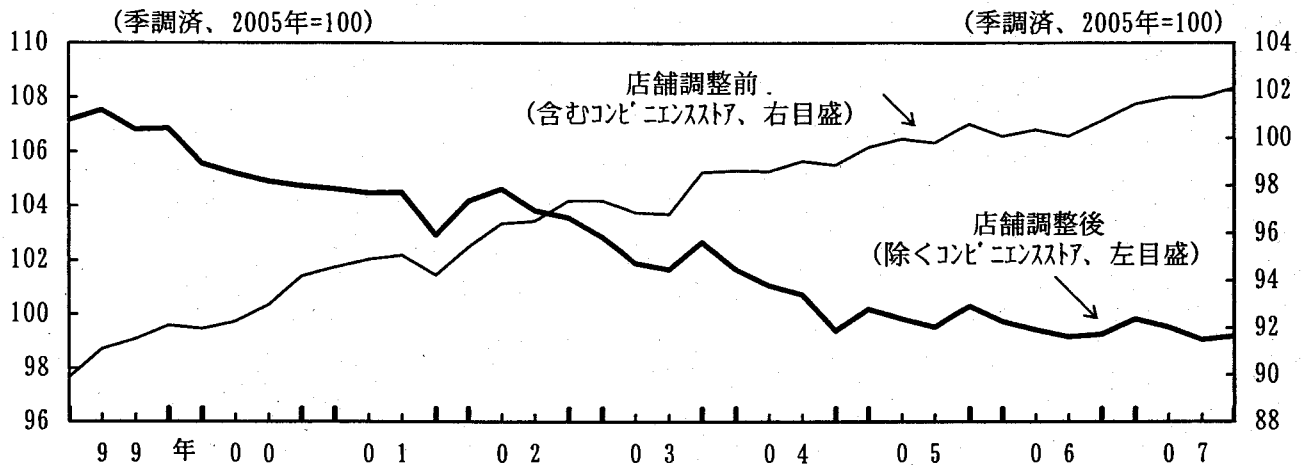
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

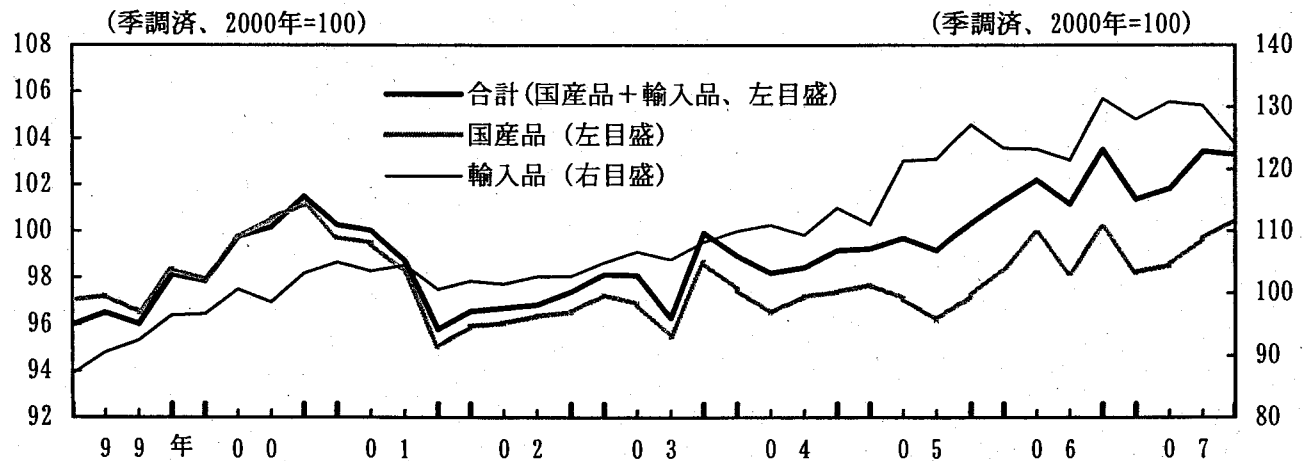
(図表 2 4)

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



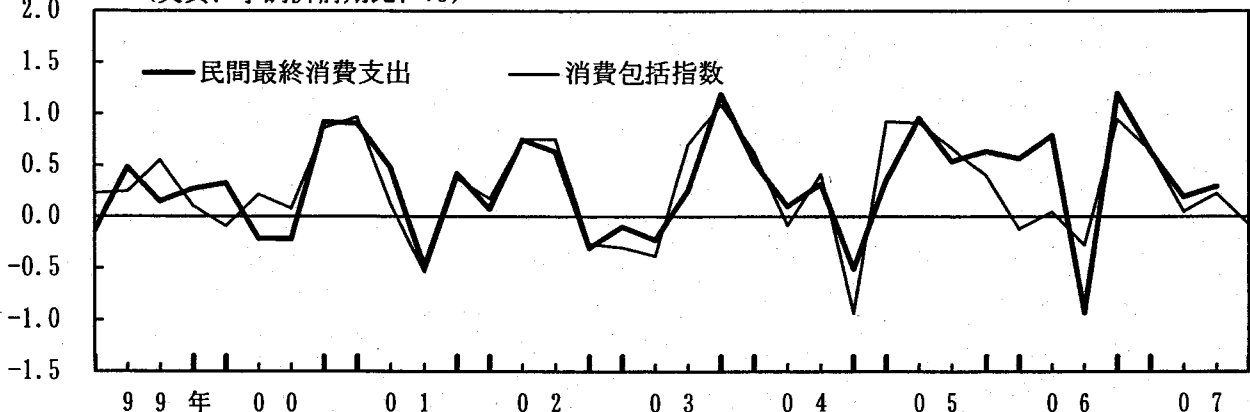
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表

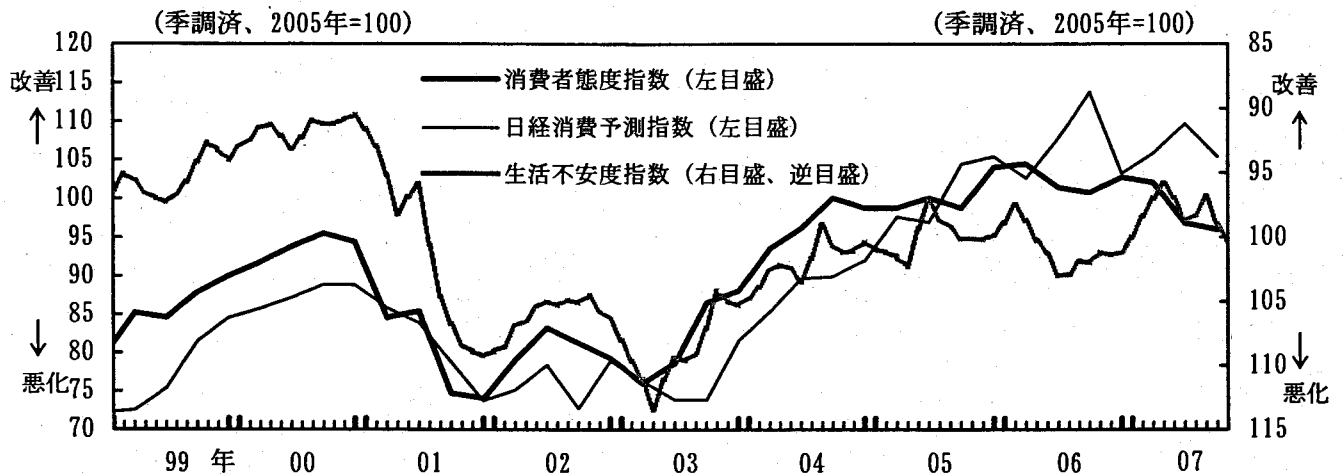


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したものの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 3. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2007/4Qは、10月の値。
 4. 消費包括指数は12/7日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、
 日本銀行「販売統計合成指数」など

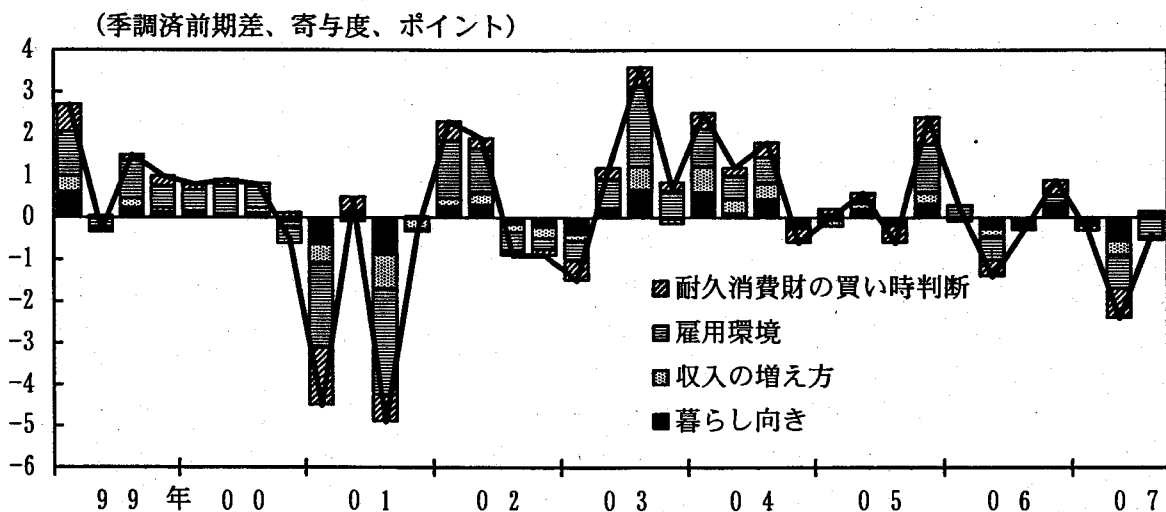
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

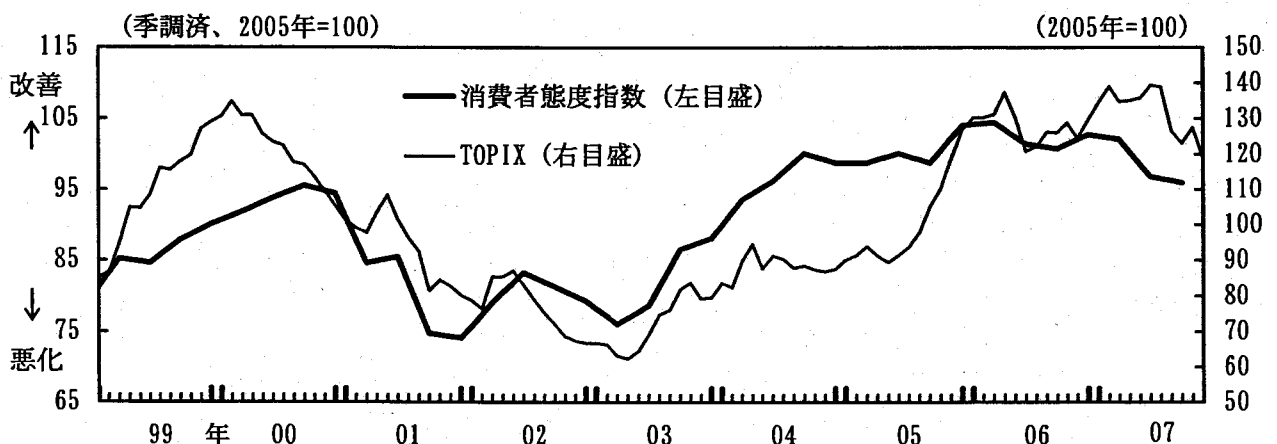


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体:全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数(同:首都圏 600人)、生活不安度指数(同:全国 1,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/8月	9	10
総戸数	128.5	126.7	79.9	85.1	72.9	72.0	85.1
		< 1.2>	<-36.9>	< 6.5>	<-23.0>	<-1.2>	< 18.1>
	(2.9)	(-2.6)	(-37.1)	(-35.0)	(-43.3)	(-44.0)	(-35.0)
持家	35.6	32.9	26.7	33.2	25.9	28.5	33.2
		<-3.8>	<-19.0>	< 24.4>	< 1.1>	< 10.1>	< 16.4>
	(0.9)	(-8.8)	(-26.3)	(-8.0)	(-31.0)	(-21.6)	(-8.0)
分譲	38.3	39.0	19.6	18.7	18.9	16.6	18.7
		< 1.3>	<-49.8>	<-4.7>	<-19.1>	<-11.9>	< 12.5>
	(3.3)	(-2.0)	(-44.1)	(-50.2)	(-52.0)	(-55.6)	(-50.2)
貸家系	54.7	55.9	32.6	33.8	28.9	26.4	33.8
		< 5.5>	<-41.7>	< 3.9>	<-31.7>	<-8.7>	< 28.1>
	(3.9)	(1.3)	(-40.1)	(-40.5)	(-46.2)	(-51.3)	(-40.5)

(注) 2007/10～12月の季調済年率換算戸数は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

〈首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

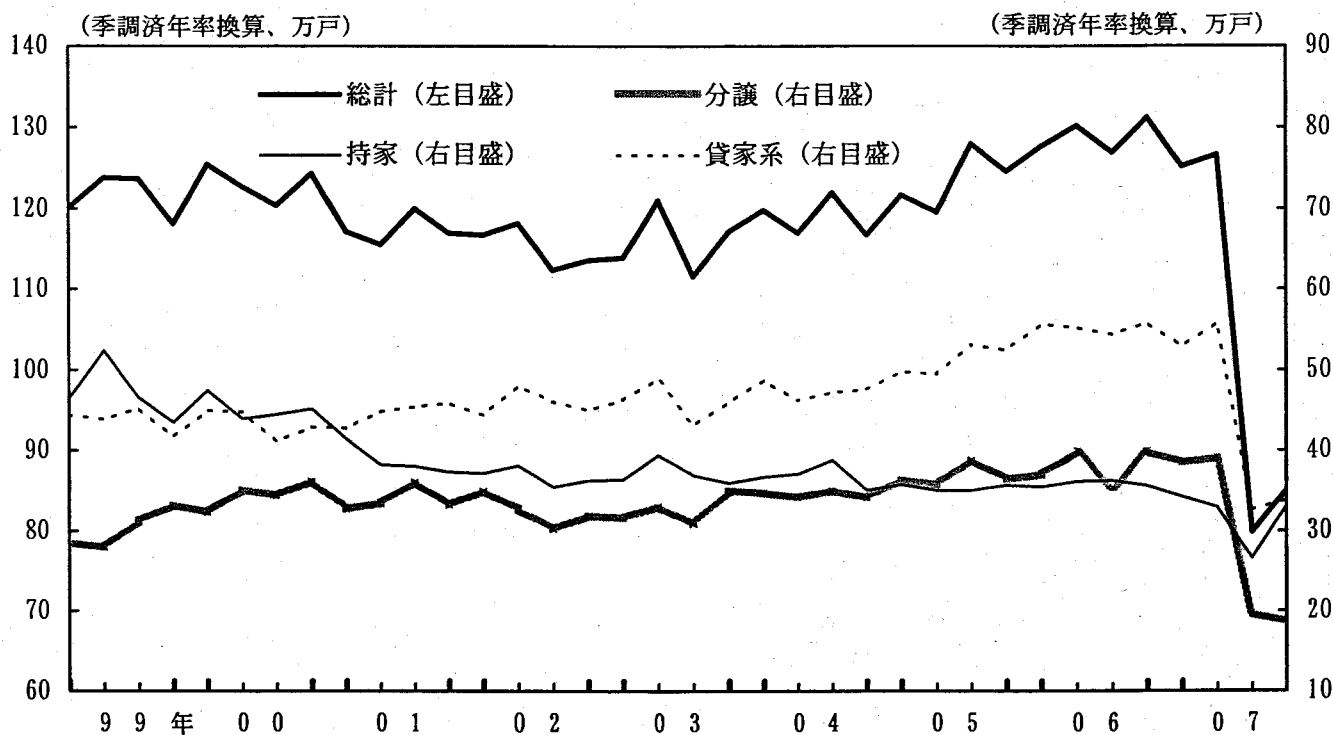
	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	6.9	6.3	6.2	5.0	5.7	6.1	3.9
		<-0.6>	<-2.3>	<-18.7>	< 5.2>	< 6.2>	<-35.3>
	(-17.0)	(-12.7)	(-13.9)	(-30.9)	(-21.2)	(-11.5)	(-46.6)
期末在庫（戸）	7,034	7,313	8,225	8,884	8,225	8,638	8,884
新規契約率（％）	77.7	73.0	68.5	63.3	65.9	62.5	64.0

- (注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
 2. 2007/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

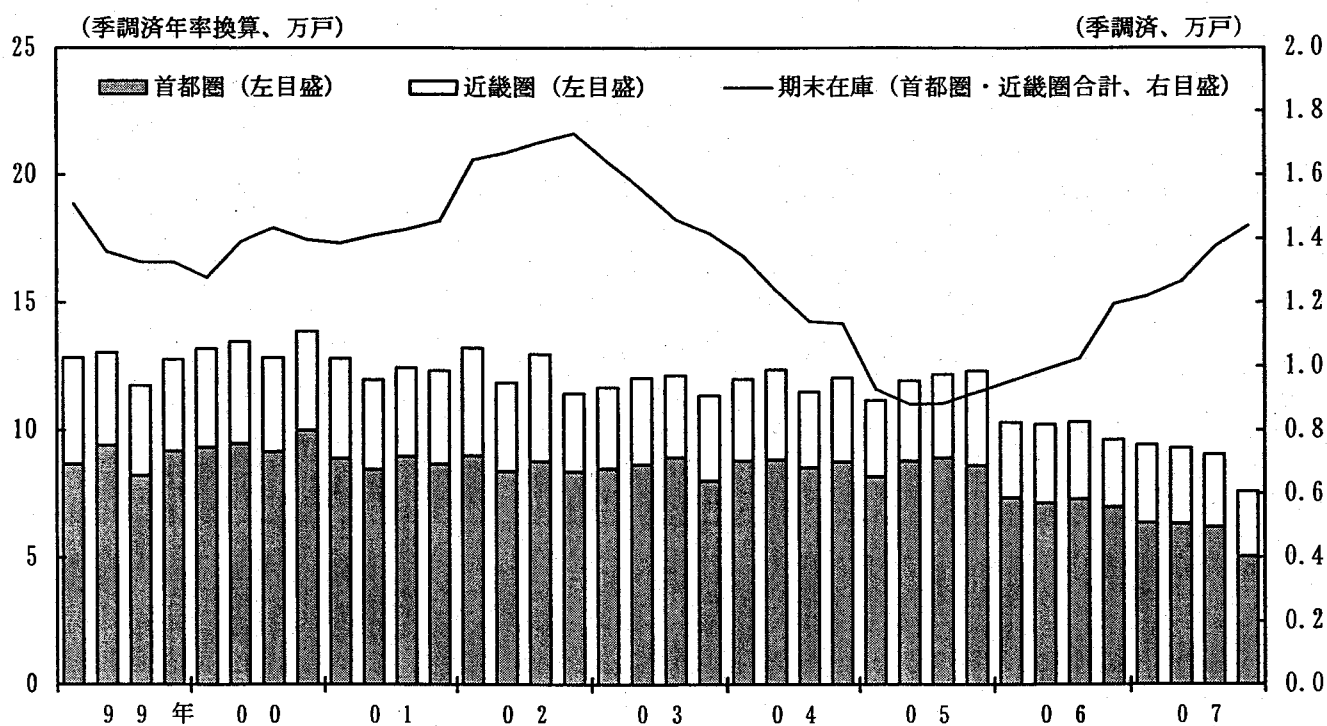
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12**	07/8月	9	10	11*	12*
生産	(4.8)	<0.2> (2.4)	<2.2> (2.7)	<1.9> (4.7)	<3.5> (4.4)	<-1.4> (0.8)	<1.7> (4.7)	<-1.7> (4.8)	<3.2> (7.1)
出荷	(4.9)	<0.7> (2.8)	<2.1> (3.3)	<2.6> (6.8)	<4.9> (4.9)	<-2.0> (2.0)	<2.4> (6.8)		
在庫	(1.7)	<-0.3> (2.1)	<1.3> (2.6)	<0.6> (2.0)	<0.2> (2.1)	<1.1> (2.6)	<0.6> (2.0)		
在庫率	101.0	100.5	103.8	98.2	98.2	103.8	98.2		
稼働率	106.3	105.1	107.6	110.2	109.7	108.6	110.2		

* 生産の2007/11、12月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/10～12月は、前期比+1.8%、前年同期比+5.5%。

** 2007/10～12月は10月の値を使用して算出。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/6月	7	8	9
第3次産業 活動指数	(1.7)	<0.2> (1.2)	<0.6> (1.3)	<-0.1> (1.4)	<0.1> (1.4)	<-0.4> (1.5)	<1.2> (2.0)	<-1.6> (0.7)
全産業 活動指数	(1.9)	<-0.1> (1.2)	<0.6> (1.2)	<0.0> (1.0)	<0.2> (0.9)	<-0.2> (1.4)	<1.0> (1.7)	<-1.6> (0.0)

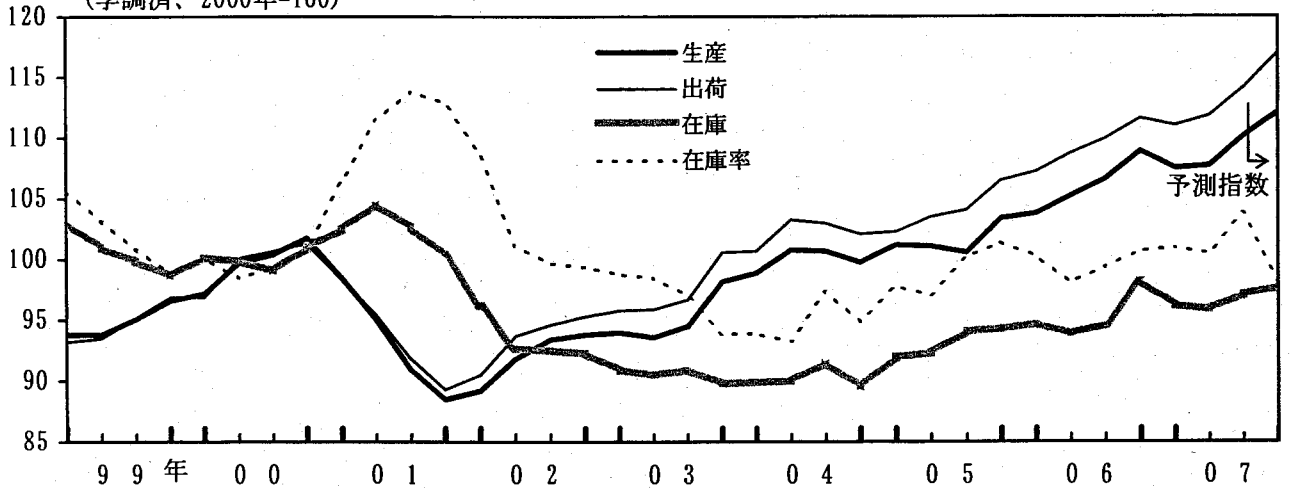
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

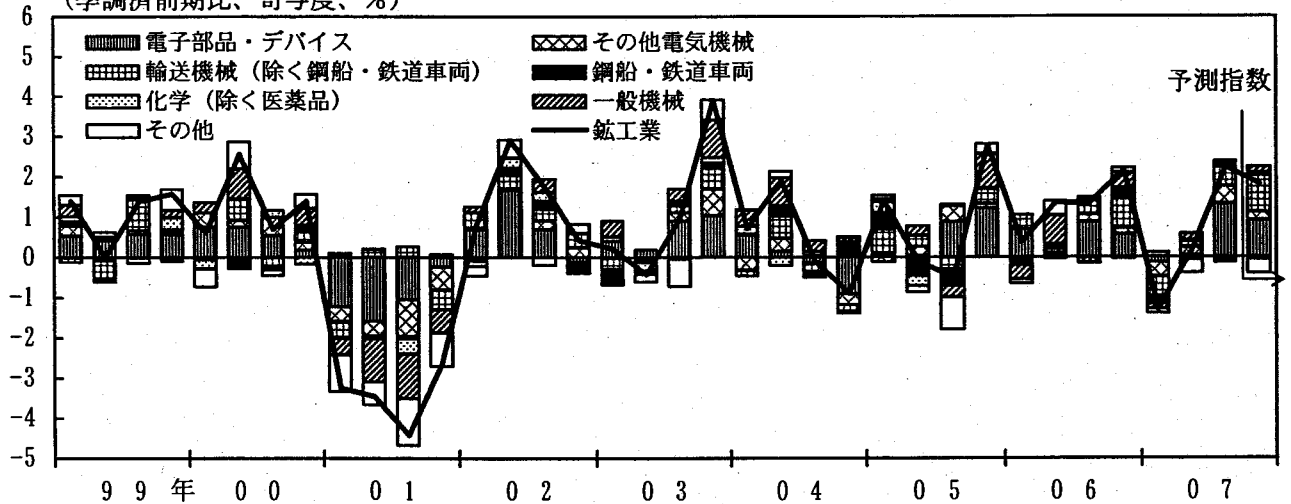
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



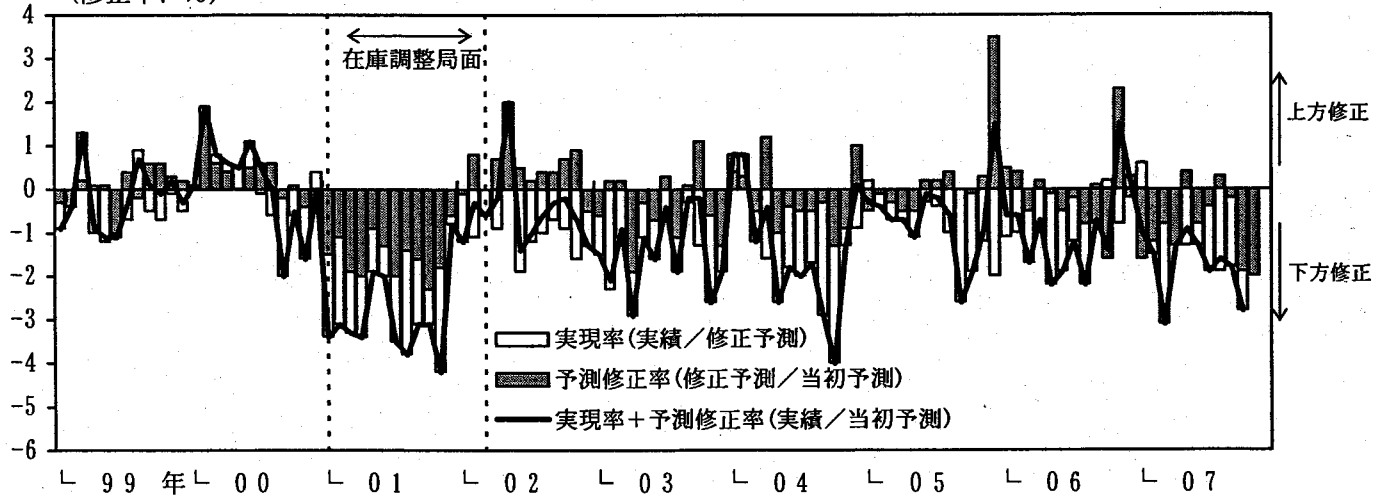
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

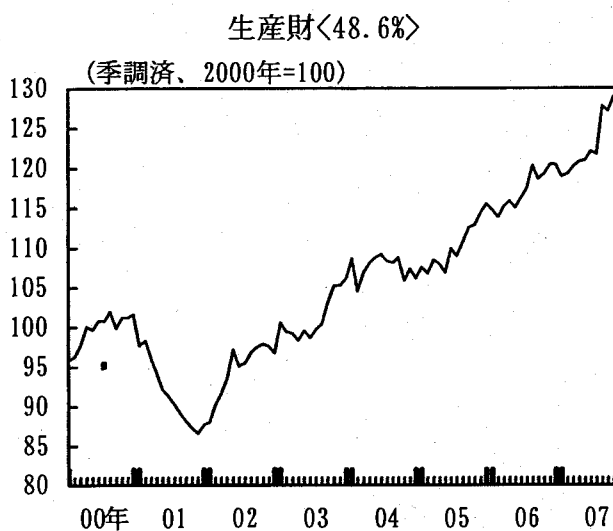
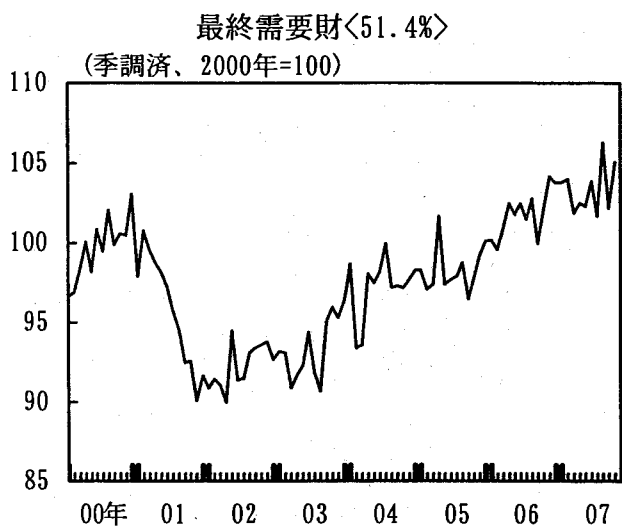


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

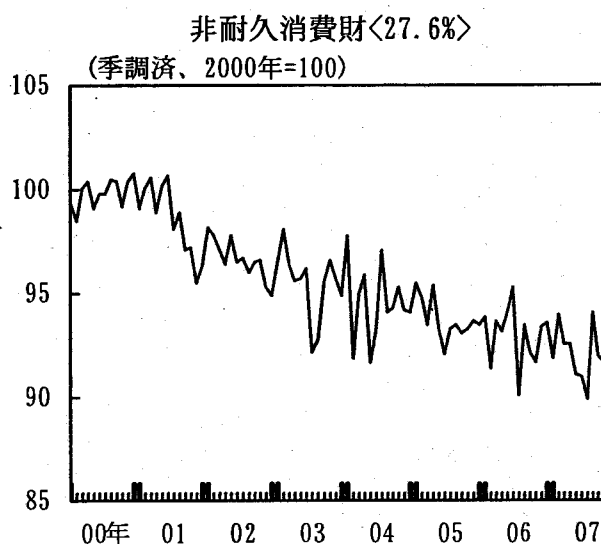
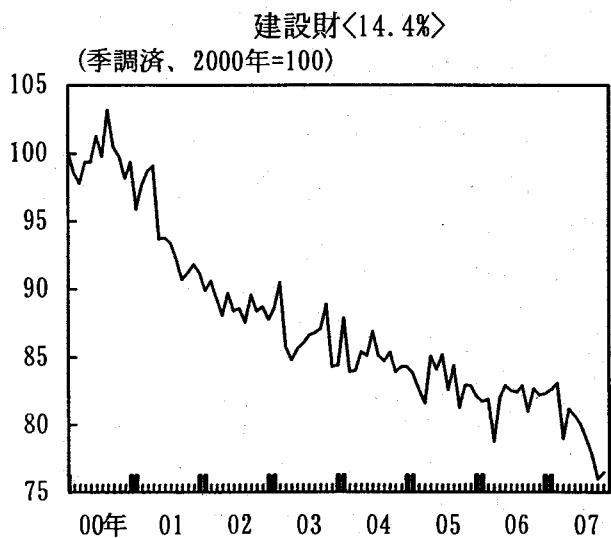
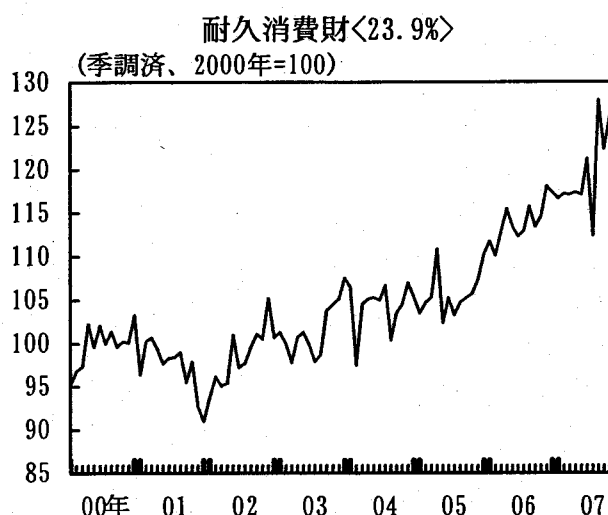
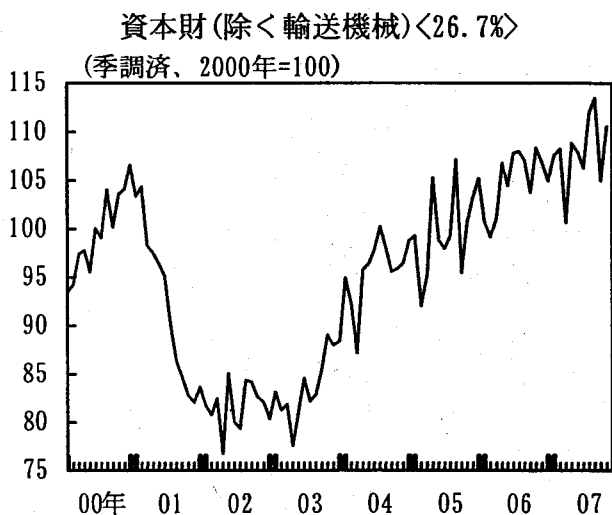
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

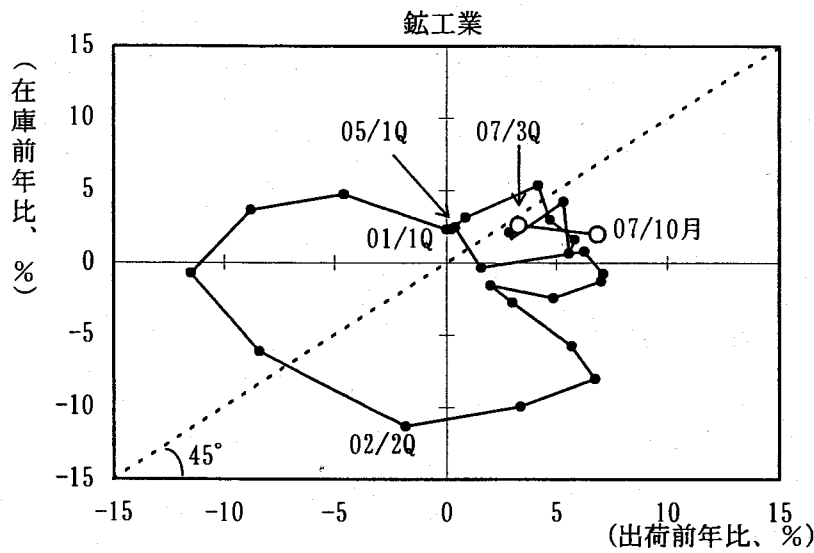


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

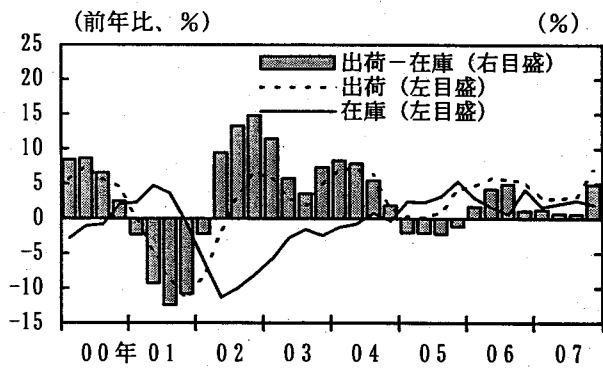
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

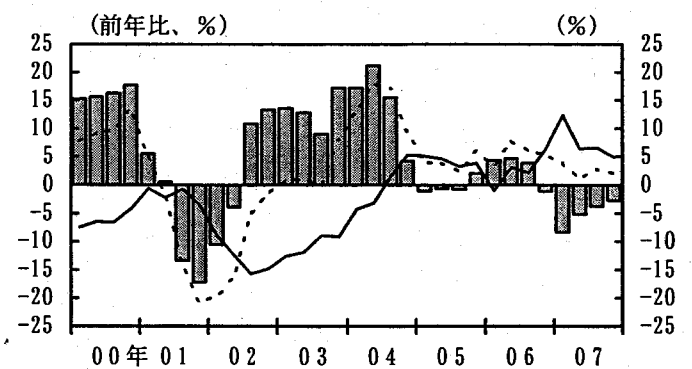
在庫循環



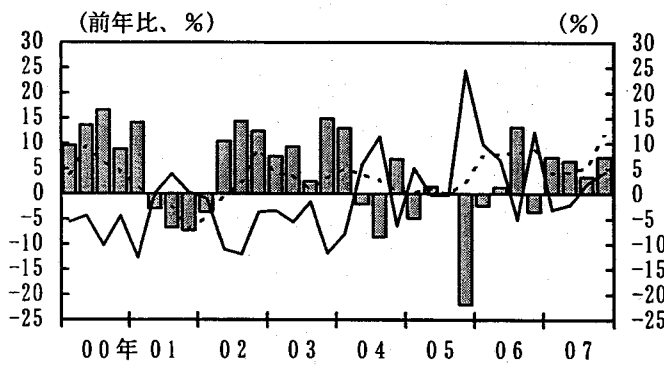
(1) 鉱工業



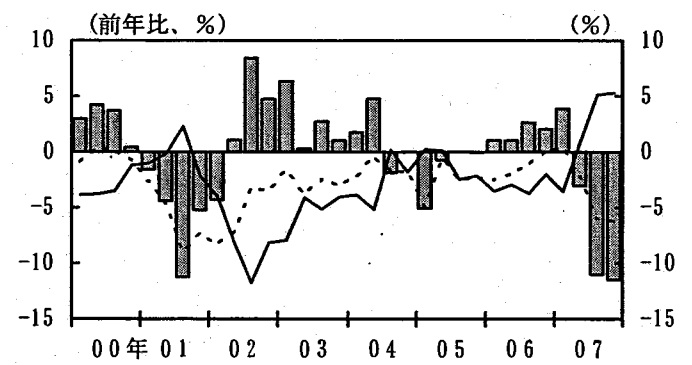
(2) 資本財 (除く輸送機械)



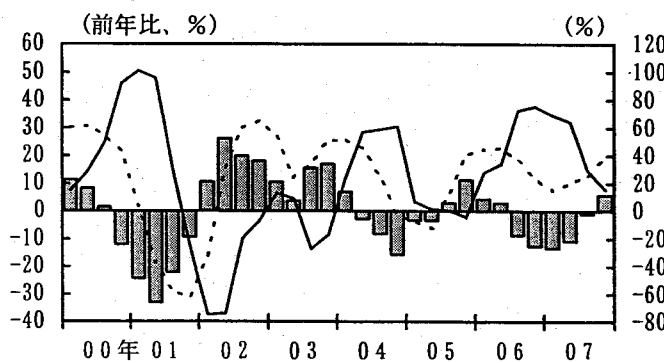
(3) 耐久消費財



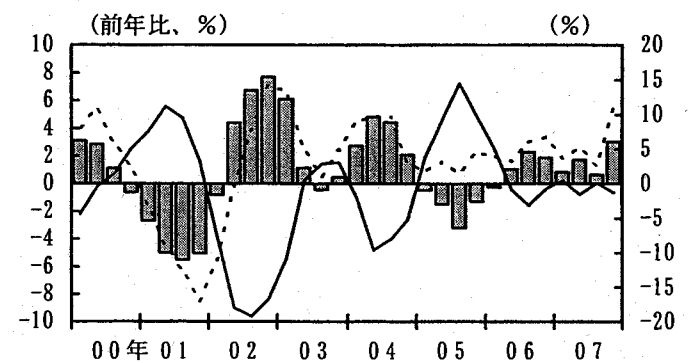
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2007/4Qは10月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表32)

全産業活動指数

<四半期>

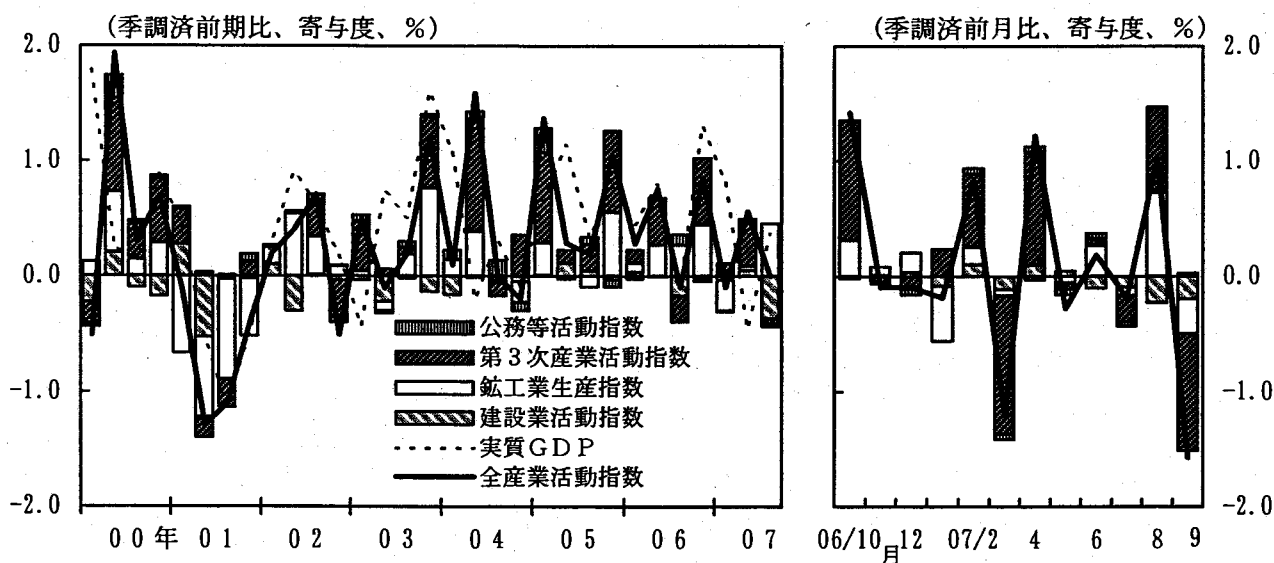
<月次>

(季調済前期比、%)

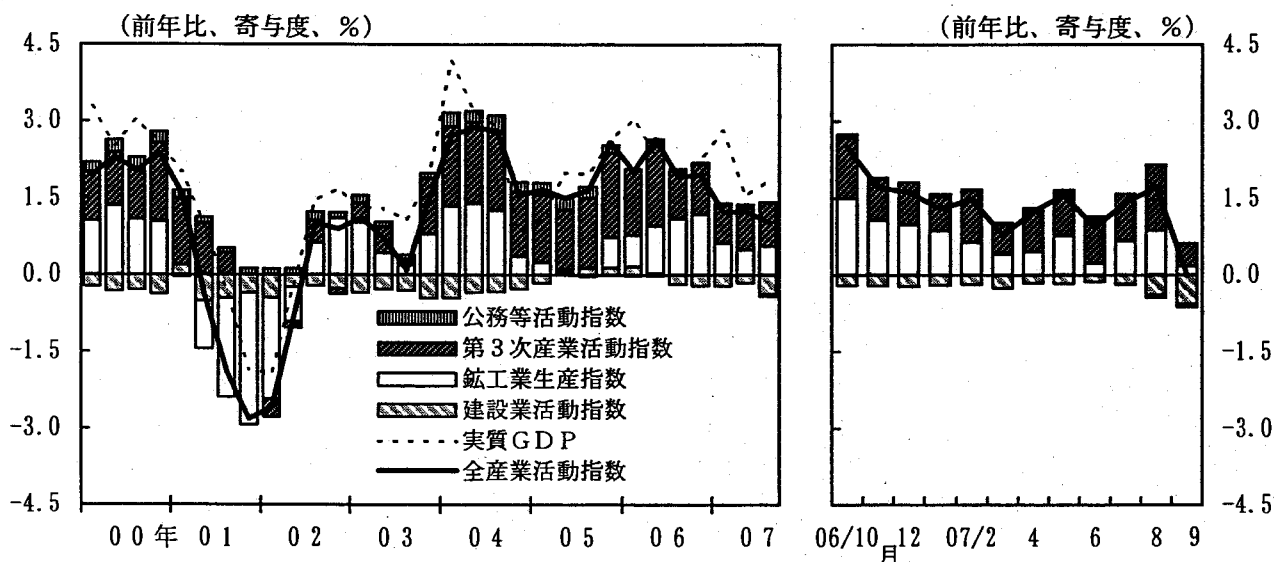
(季調済前月比、%)

	構成比	07/1Q	2Q	3Q	07/6月	7	8	9
全産業活動指数	100.0	-0.1	0.6	0.0	0.2	-0.2	1.0	-1.6
建設業活動指数	7.0	-0.6	0.9	-6.8	-2.0	-1.8	-4.3	-4.0
鉱工業生産指数	20.2	-1.3	0.2	2.2	1.3	-0.4	3.5	-1.4
第3次産業活動指数	60.4	0.2	0.6	-0.1	0.1	-0.4	1.2	-1.6
公務等活動指数	10.8	-0.1	0.1	-0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.3

(1) 前期比



(2) 前年比



(注) 全産業活動指数の計数は、農林水産業生産指数(ウェイト:1.6%)を除く。

(資料) 経済産業省「全産業活動指数」、内閣府「国民経済計算」

(図表33)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.06	1.06	1.02	1.06	1.05	1.02
有効求職	(-4.4)	<-2.3>	<-0.3>	<-0.3>	<-0.3>	<-0.0>	<-0.2>
有効求人	(3.4)	<-1.0>	<-0.3>	<-3.6>	<-0.7>	<-1.6>	<-2.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.55	1.53	1.48	1.58	1.47	1.48
新規求職	(-3.0)	<-3.7>	<-0.7>	<-0.4>	<-2.1>	<5.1>	<-2.9>
新規求人	(1.4)	<-0.8>	<-2.0>	<-3.8>	<-0.3>	<-2.3>	<-2.1>
うち製造業	(-0.3)	(-4.2)	(-8.1)	(-3.9)	(-6.7)	(-13.2)	(-3.9)
うち非製造業	(1.7)	(-8.7)	(-11.2)	(-7.1)	(-10.9)	(-14.4)	(-7.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	(-3.5)	(-7.6)	(-3.3)	(-6.1)	(-13.0)	(-3.3)
	1.46	1.45	1.43	1.41	1.45	1.40	1.41

<労働力調査>

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/8月	9	10
労働力人口	(0.1)	(0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)
		<0.2>	<-0.6>	<0.1>	<0.0>	<-0.1>	<0.2>
就業者数	(0.4)	(0.9)	(0.2)	(-0.2)	(0.3)	(-0.1)	(-0.2)
		<0.5>	<-0.6>	<-0.0>	<-0.2>	<-0.3>	<0.3>
雇用者数	(1.2)	(1.1)	(0.8)	(0.4)	(1.1)	(0.2)	(0.4)
		<0.2>	<-0.3>	<-0.1>	<0.3>	<-0.7>	<0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	271	251	252	263	252	269	263
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	82	78	87	77	83	87
完全失業率(季調済、%)	4.1	3.8	3.8	4.0	3.8	4.0	4.0
労働力率(季調済、%)	60.4	60.5	60.2	60.2	60.2	60.1	60.2

<毎月勤労統計>

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/8月	9	10
常用労働者数(a)	(1.3)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(1.7)
		<0.7>	<0.4>	<0.3>	<0.0>	<0.3>	<0.1>
製造業	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(1.1)
非製造業	(1.3)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	(1.8)
名目賃金(b)	(0.1)	(-0.6)	(-0.6)	(0.0)	(0.6)	(-0.6)	(0.0)
所定内給与	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)
所定外給与	(2.0)	(1.2)	(0.8)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	(1.3)
特別給与	(1.0)	(-1.4)	(-3.8)	(12.0)	(12.8)	(-10.3)	(12.0)
雇用者所得(a×b)	(1.3)	(1.1)	(0.9)	(1.7)	(2.2)	(1.1)	(1.7)

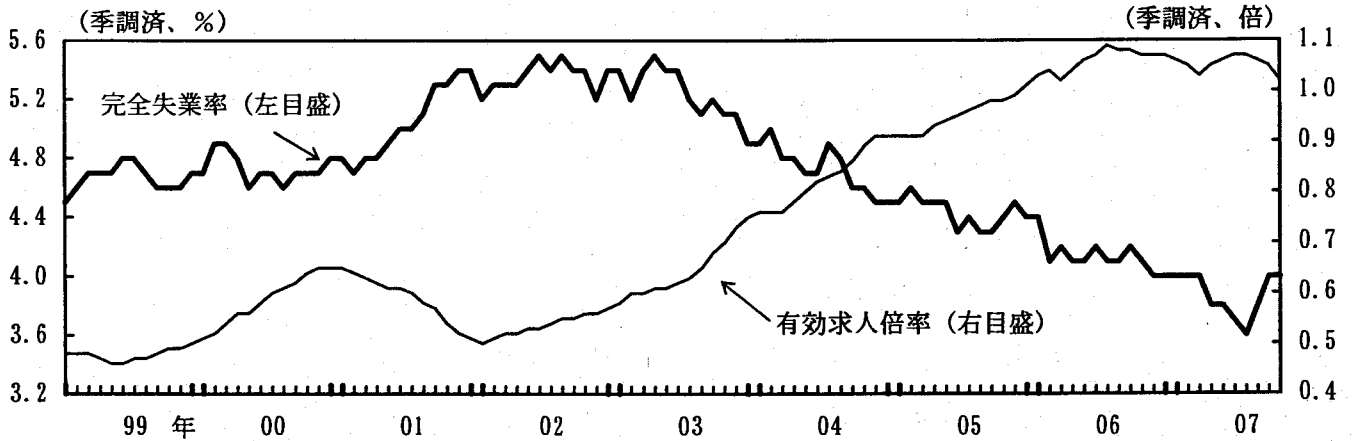
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、10月の値は速報値。

2. 2007/10~12月の季節調整値は10月の値、季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

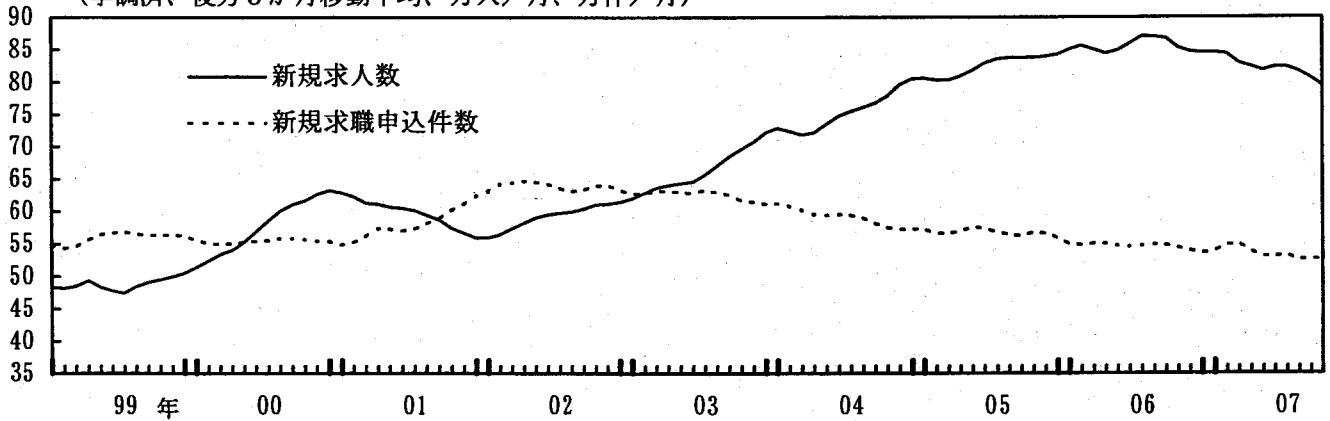
労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職

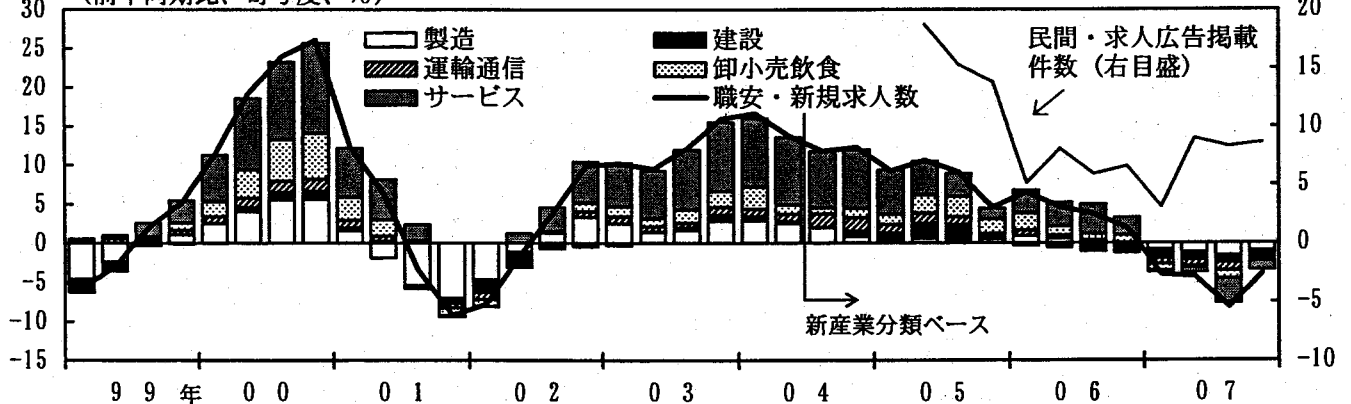
(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 求人への動向

(前年同期比、寄与度、%)

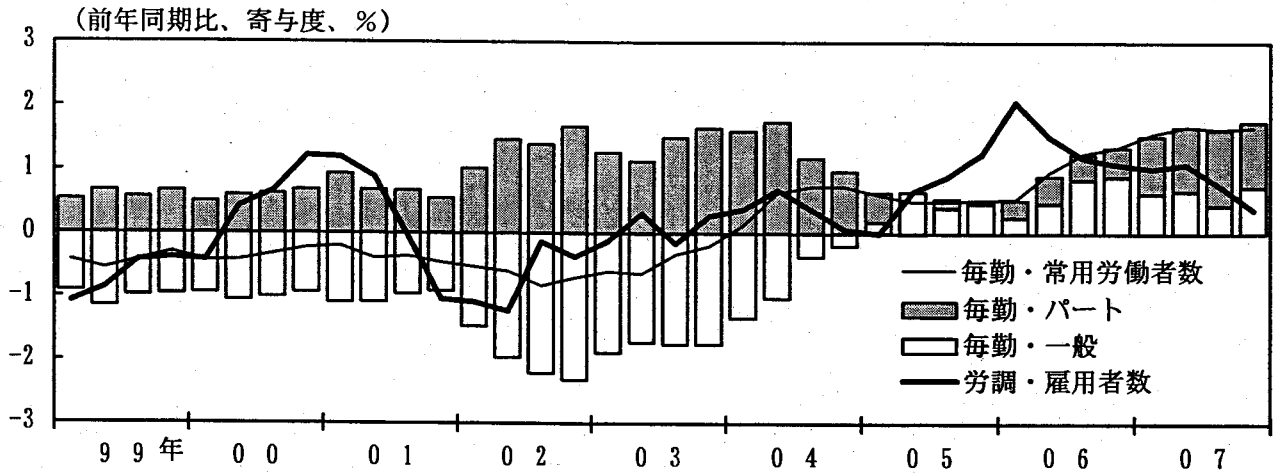


- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は67社ベース。
4. 2007/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

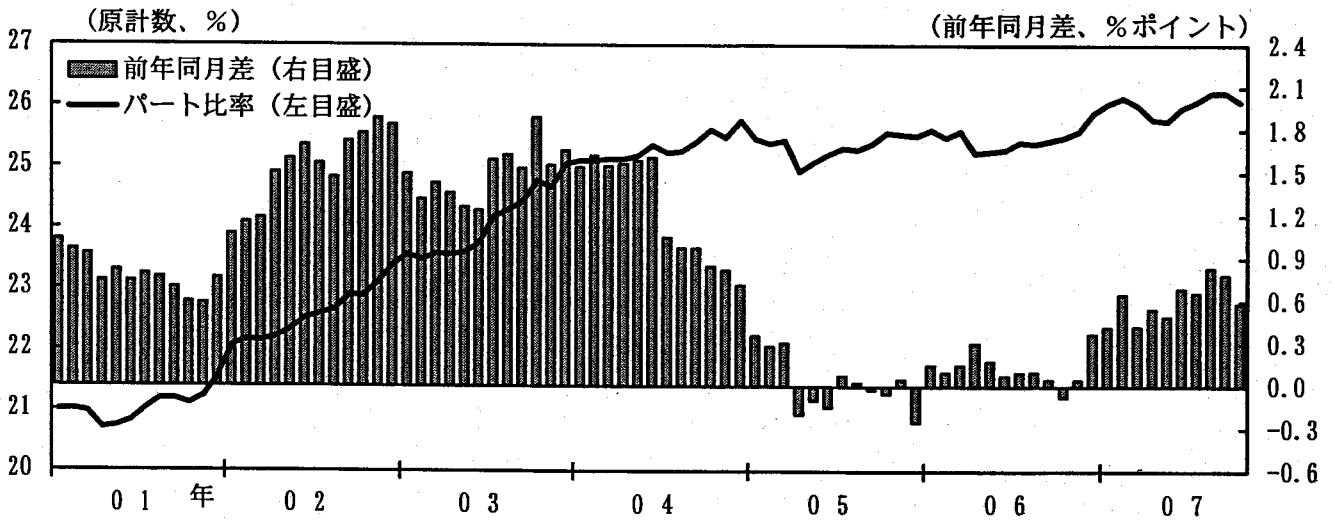
労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数



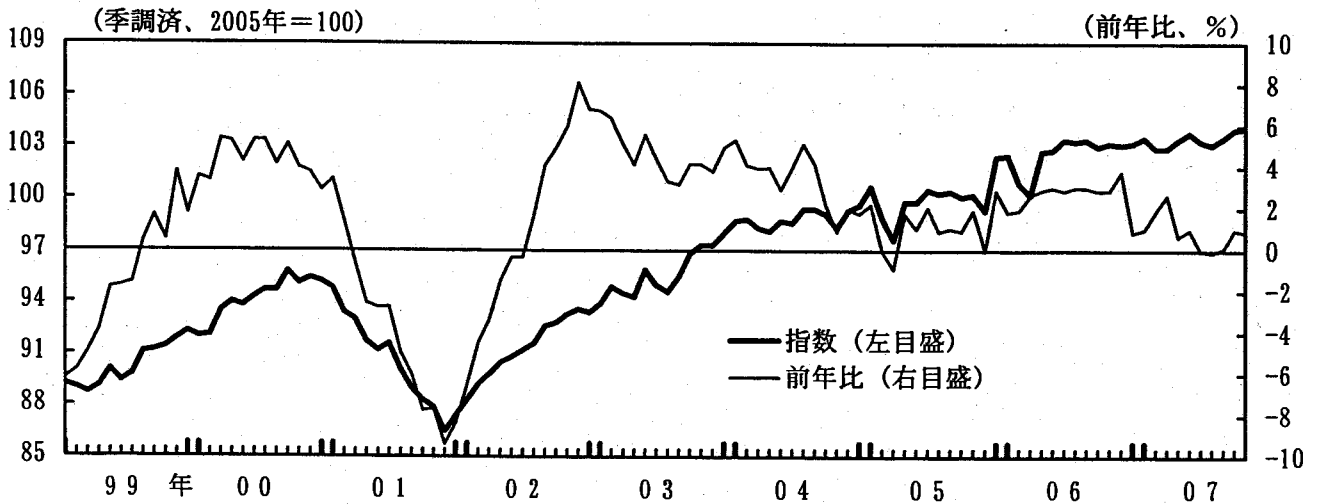
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 2007/4Qは10月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)



(注) $\text{パート比率} = \frac{\text{パート労働者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$ として算出。

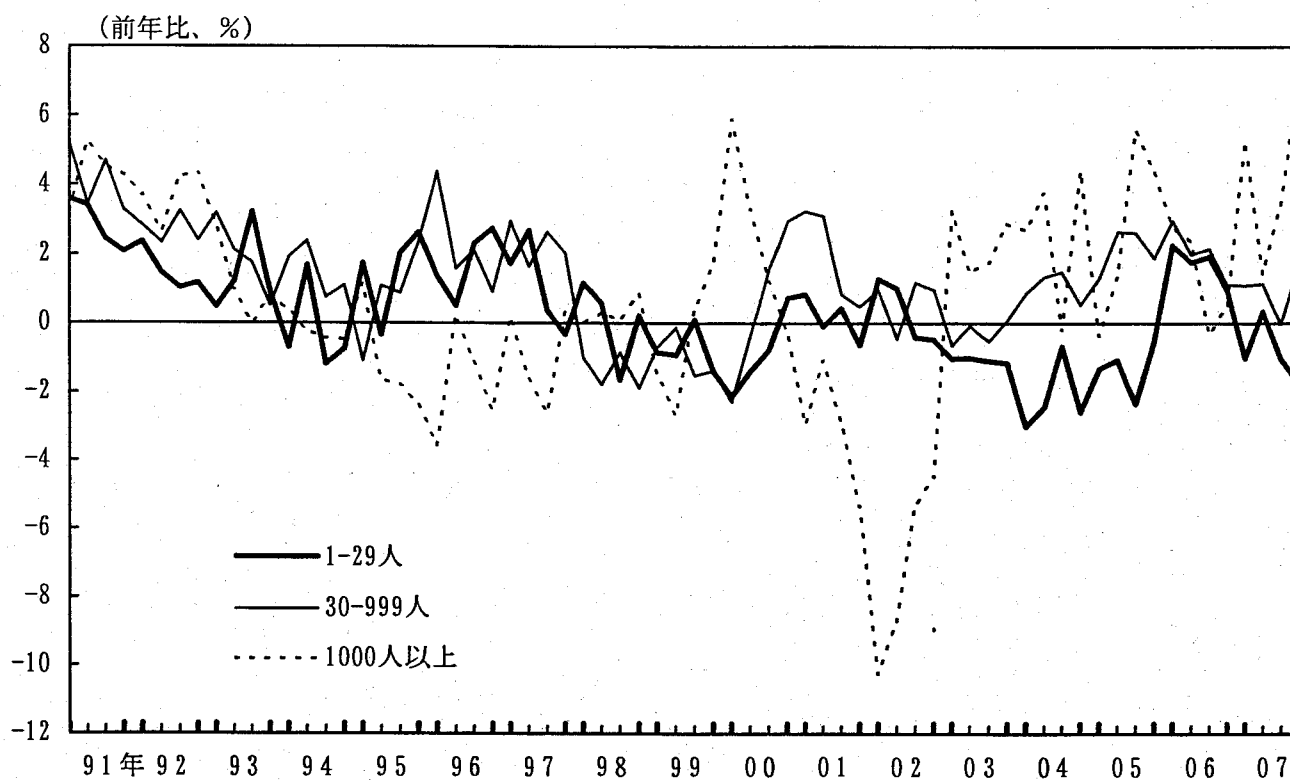
(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)



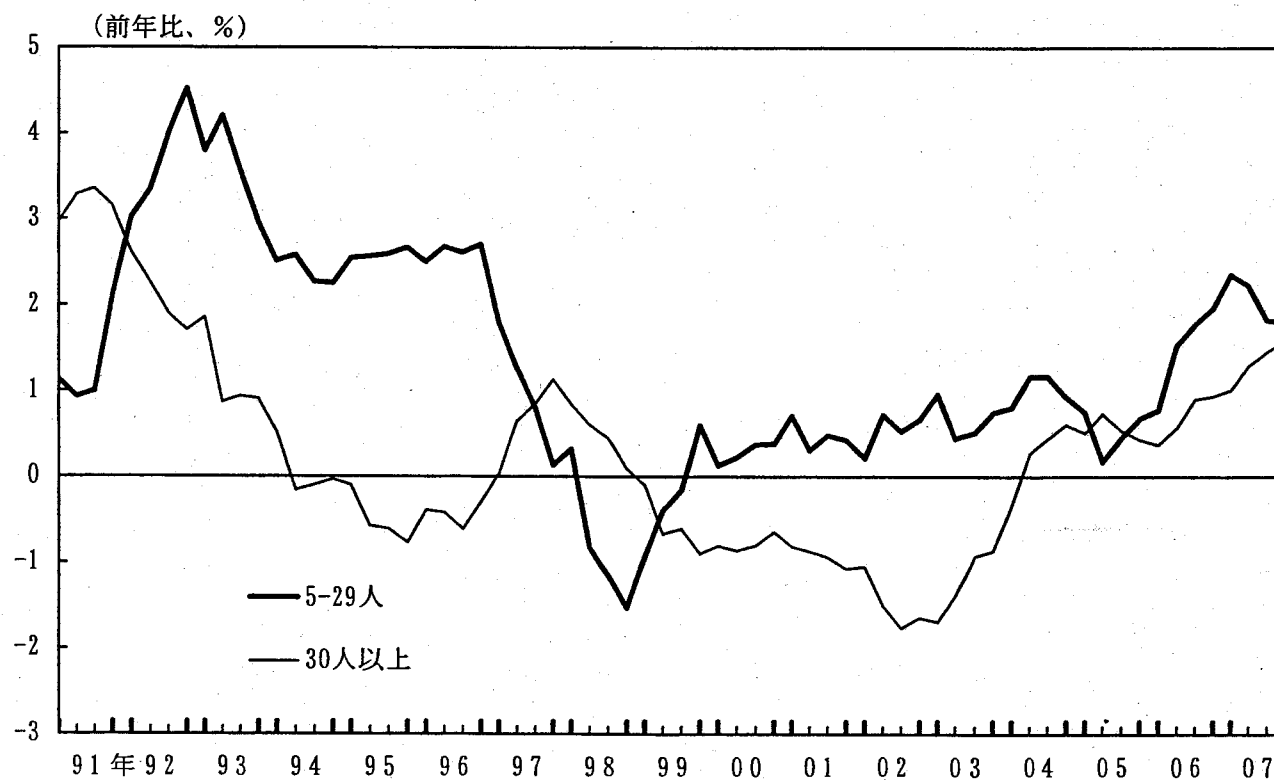
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

企業規模別にみた雇用動向

(1) 雇用者数 (労働力調査)



(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

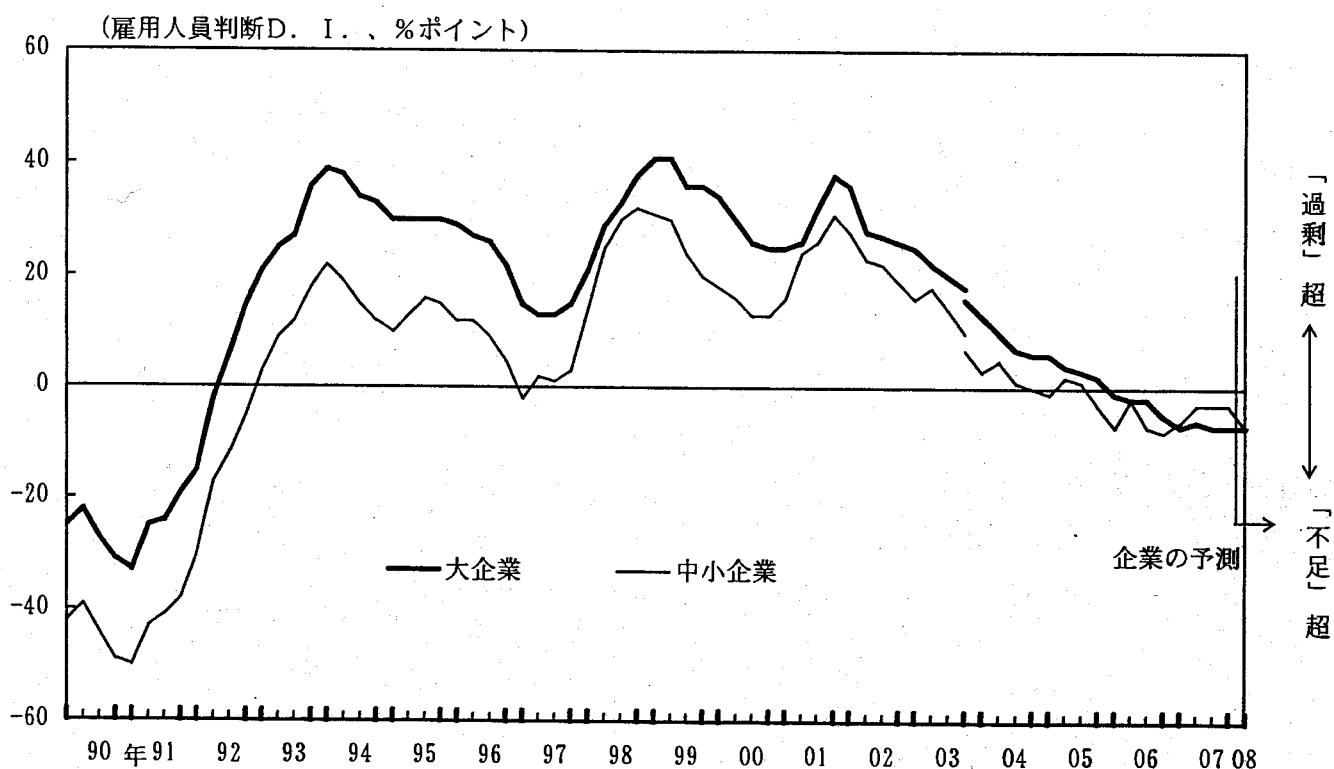


(注) 1. 労働力調査は企業規模別、毎月勤労統計は事業所規模別データ。
2. 2007/4Qは、10月の前年同月比。

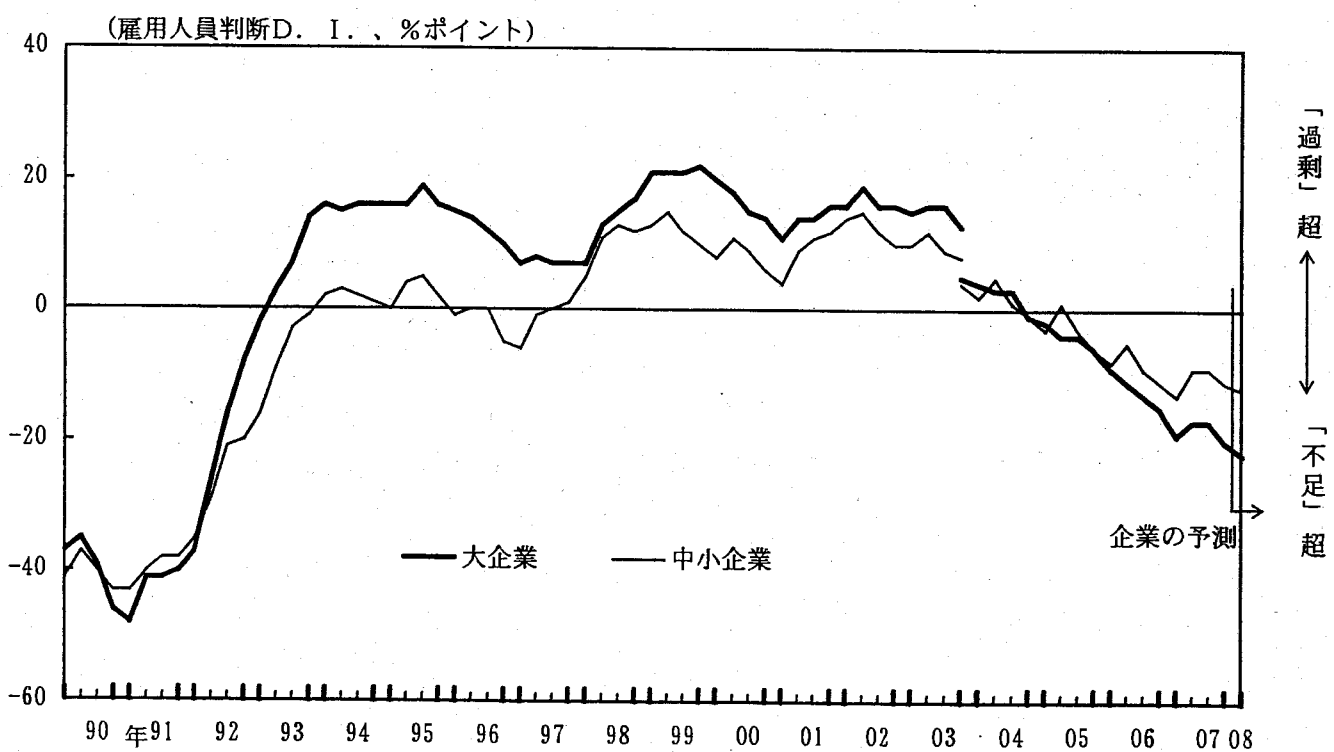
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

雇用の過不足感 (12月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



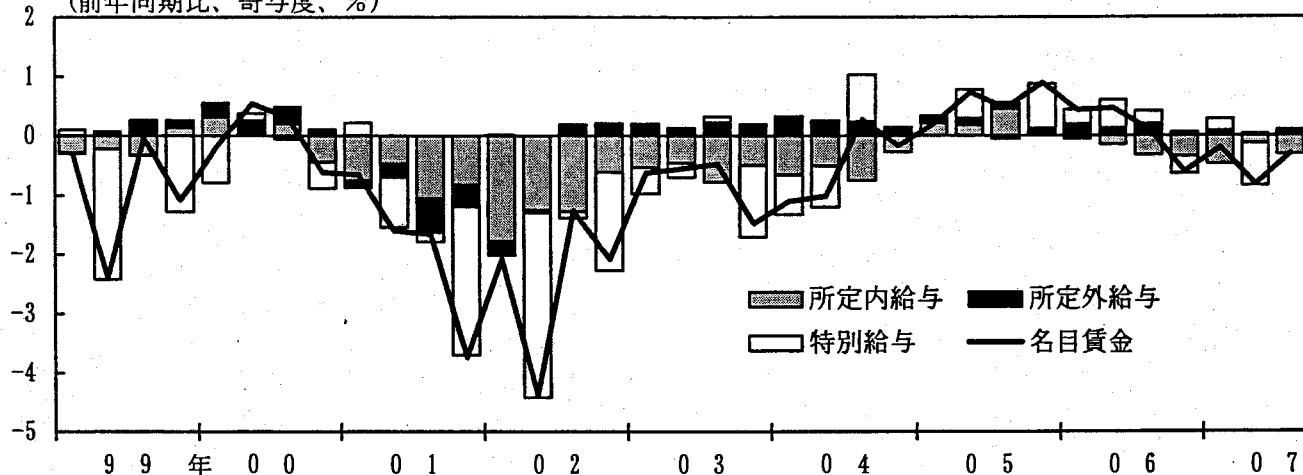
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

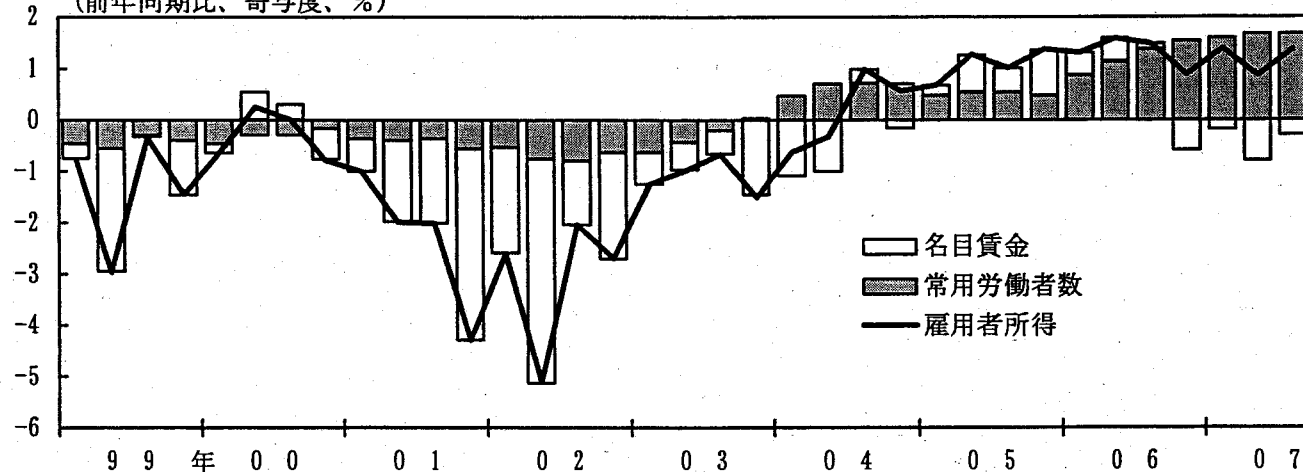
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
- 2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月 (下の図表(2)も同じ)。
- 3. 2007/3Qは、9~10月の前年同期比 (下の図表(2)も同じ)。

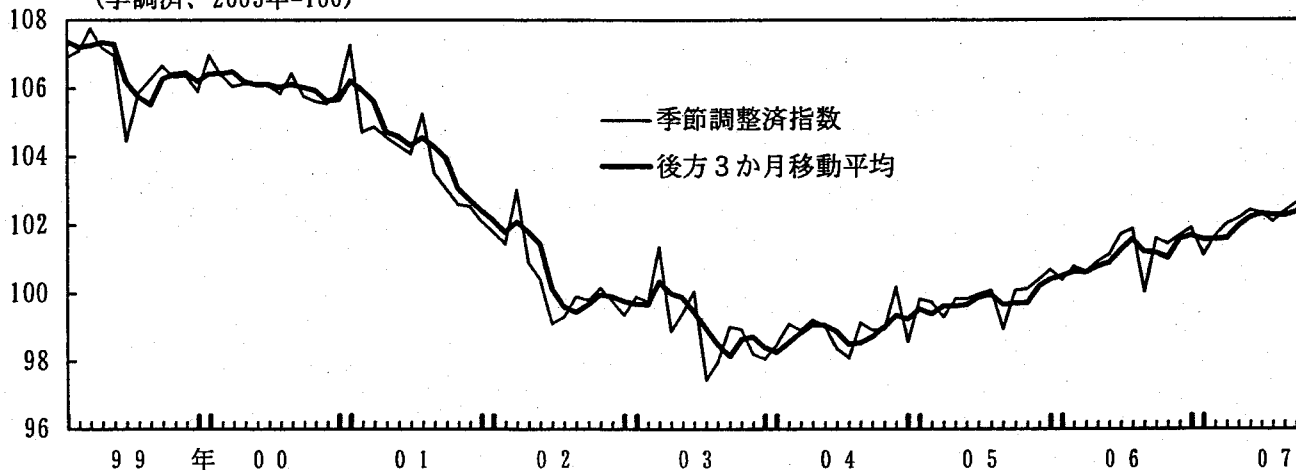
(2) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



(3) 所得の推移

(季調済、2005年=100)



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/8月	9	10	11
輸出物価(円 ^レ -ス)	(3.2)	(5.5)	(1.5)	(-1.2)	(0.8)	(-1.0)	(-0.5)	(-2.0)
		< 1.8>	<-1.4>	<-2.2>	<-3.1>	<-1.0>	< 0.7>	<-2.4>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(0.3)	(0.8)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.1)
		< 0.7>	< 0.1>	<-0.4>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.1>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(10.5)	(9.6)	(5.0)	(7.9)	(4.2)	(2.2)	(7.2)	(8.8)
		< 5.3>	< 0.2>	< 1.6>	<-2.2>	<-1.0>	< 3.4>	<-0.6>
					[-0.8]	[-3.3]	[0.2]	[1.7]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(7.5)	(4.7)	(3.5)	(10.7)	(3.3)	(3.3)	(8.7)	(12.9)
		< 4.3>	< 2.1>	< 4.5>	< 1.1>	< 0.3>	< 2.6>	< 2.5>
日本銀行国際商品指数	(19.5)	< 7.6>	< 4.9>	< 8.2>	<-2.9>	< 8.6>	< 2.6>	< 1.6>
日経商品指数(42種)	(14.8)	< 5.9>	< 2.0>	< 0.7>	<-2.4>	< 1.3>	< 1.4>	<-1.4>
国内企業物価	(2.1)	(1.7)	(1.6)	(2.1)	(1.5)	(1.3)	(2.0)	(2.3)
		< 1.1>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.0>	<-0.1>	< 0.5>	< 0.2>
					[0.6]	[0.4]	[0.4]	[0.6]
CSPI 総平均	(0.2)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	
全国CPI 総合	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.2)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	
東京CPI 総合	(0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.6)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.4)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.6)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。

3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。

4. 東京CPIの2007年11月のデータは中旬速報値。

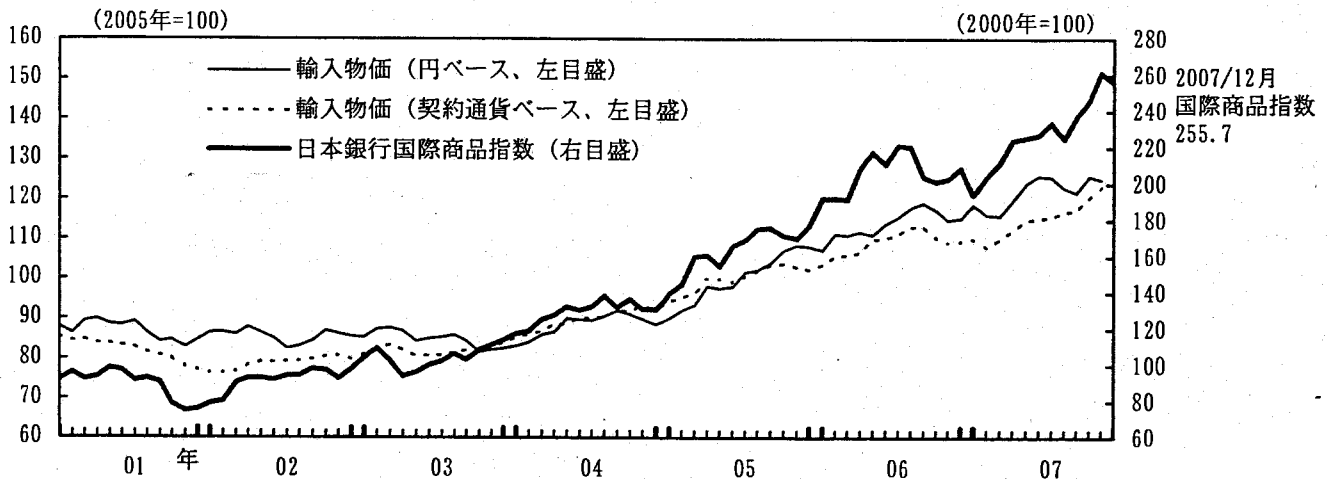
5. 2007年10~12月は10~11月平均のデータを、CSPI、全国CPIは10月のデータを使用。

6. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価は、今月より2005年基準に変更。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

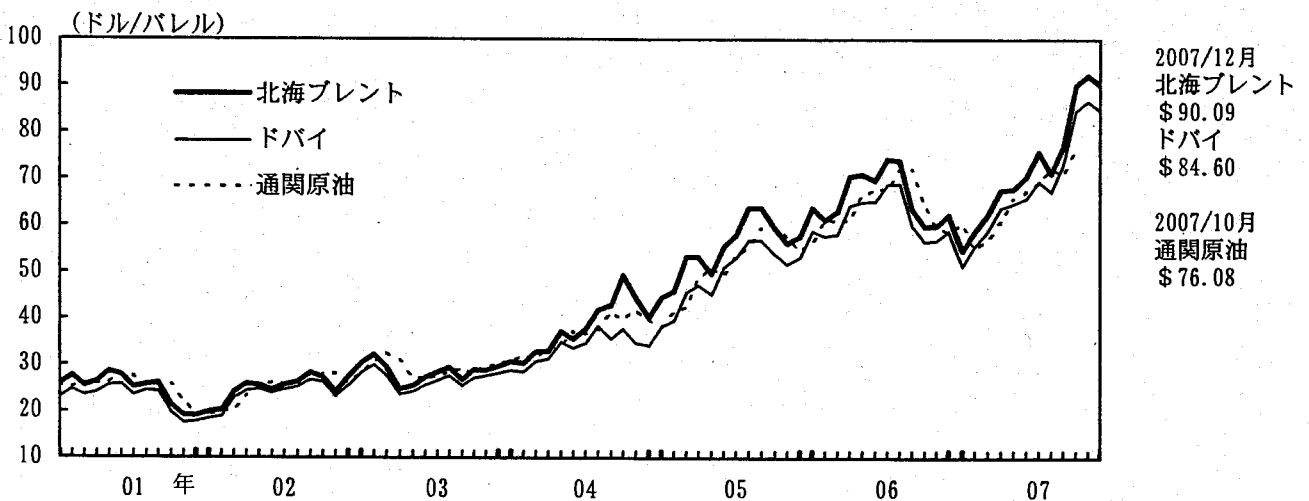
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



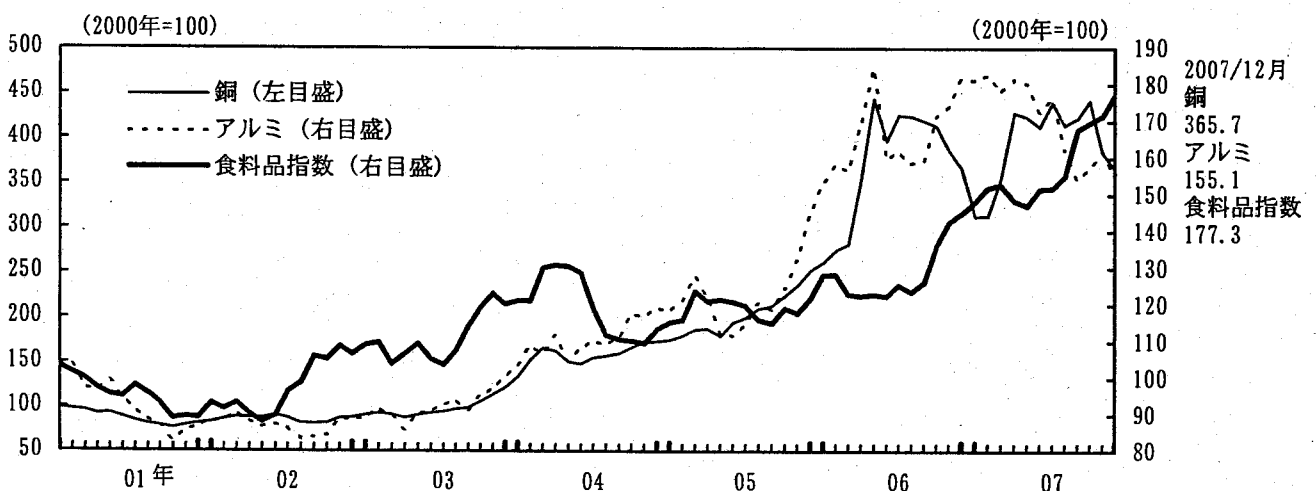
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近12月は13日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近12月は13日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 非鉄金属と食料品の国際市況



(注) 1. 食料品指数は、食料品の国際商品市況 (小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖・コーヒー・牛肉) を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは日本貿易月表 (2000年) の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、直近12月は13日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本関税協会「日本貿易月表」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	6.4	9.6	5.0	7.9	4.2	2.2	7.2	8.8
機械器具	[31.8]	1.7	2.8	1.7	-1.4	2.0	-0.4	-0.4	-2.3
金属・同製品	[9.5]	33.4	29.2	12.4	6.2	10.0	7.3	9.1	3.2
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-1.7	7.1	3.1	20.5	2.0	-0.4	14.7	26.8
化学製品	[6.9]	13.0	8.7	3.2	1.0	3.2	0.3	0.6	1.5
食料品・飼料	[8.2]	12.7	19.3	17.7	18.2	16.4	17.7	19.5	16.9
その他	[16.1]	7.5	8.5	3.5	0.4	2.8	1.4	1.3	-0.5

— []はウェイト (%)

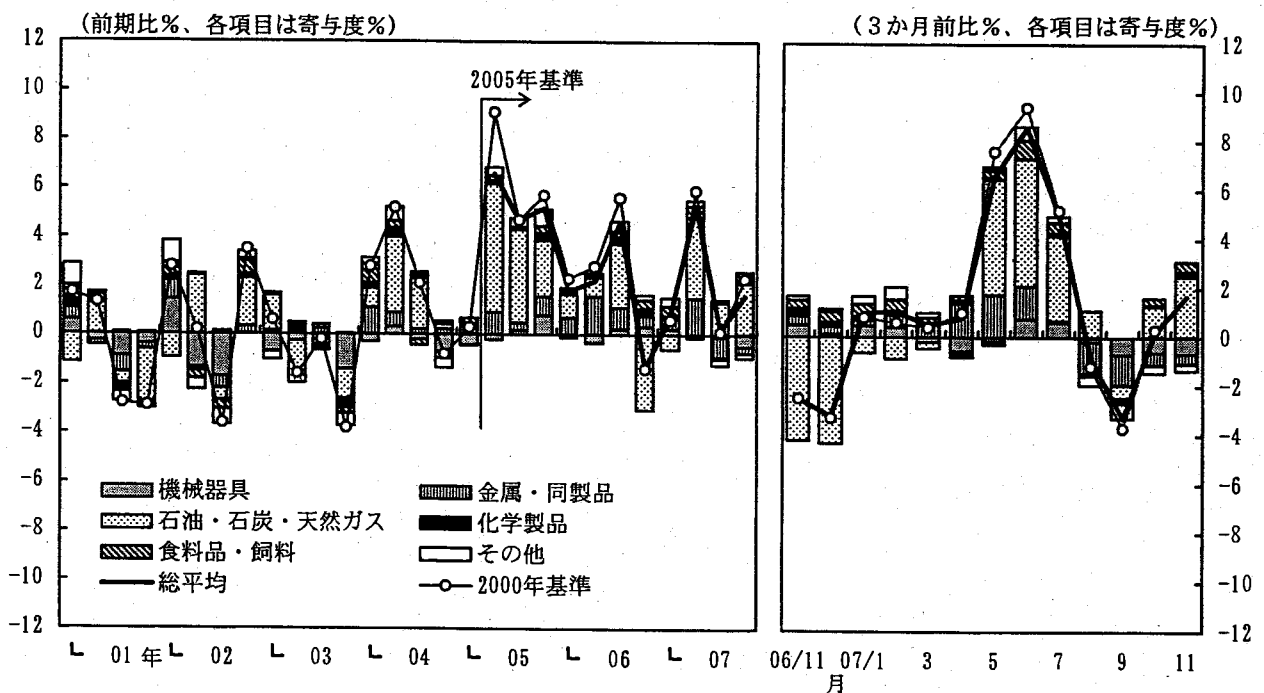
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	0.9	5.3	0.2	1.6	-0.8	-3.3	0.2	1.7
機械器具	[31.8]	0.9	0.0	-0.4	-1.8	-0.7	-2.7	-2.3	-2.5
金属・同製品	[9.5]	3.5	11.6	-6.2	-2.2	-9.4	-9.4	-4.0	-3.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-2.1	11.8	4.4	6.7	3.6	-1.7	4.1	7.9
化学製品	[6.9]	1.5	-2.0	-0.9	2.3	-1.6	-2.4	0.7	3.3
食料品・飼料	[8.2]	5.2	5.4	1.6	4.0	0.2	-0.7	3.6	5.0
その他	[16.1]	2.3	1.5	-1.8	-1.4	-2.8	-4.2	-2.2	-2.0

— []はウェイト (%)

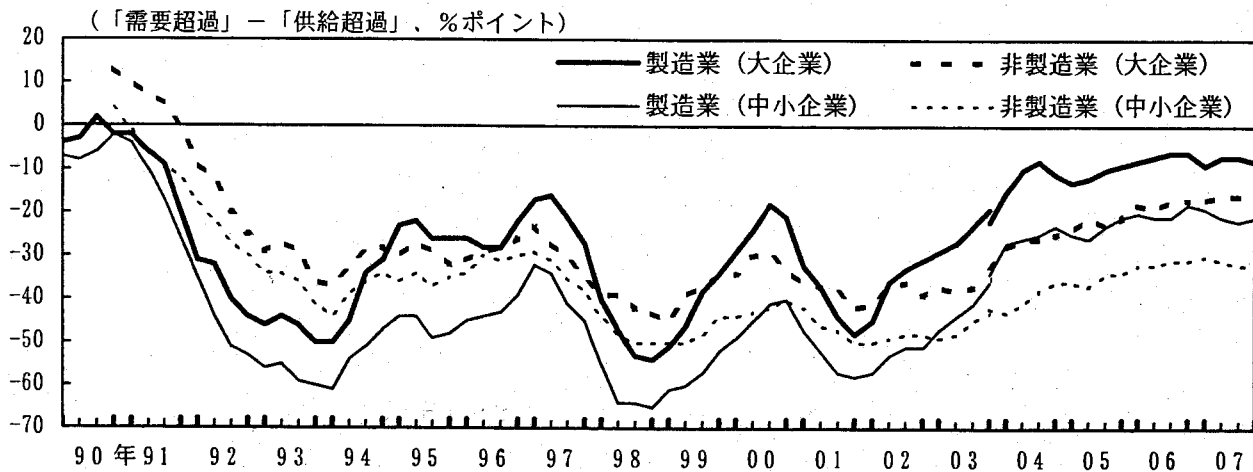


- (注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. その他：繊維品、木材・同製品、その他産品・製品
 3. 2007/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境 (12月短観)

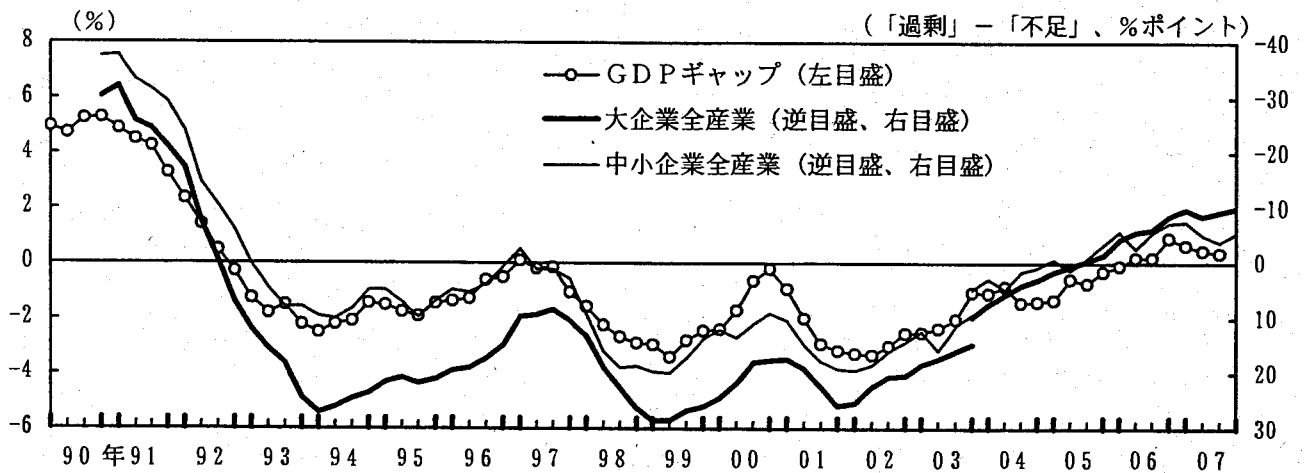
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から (下の図表も同じ)。

(2) GDPギャップと短観加重平均D. I.



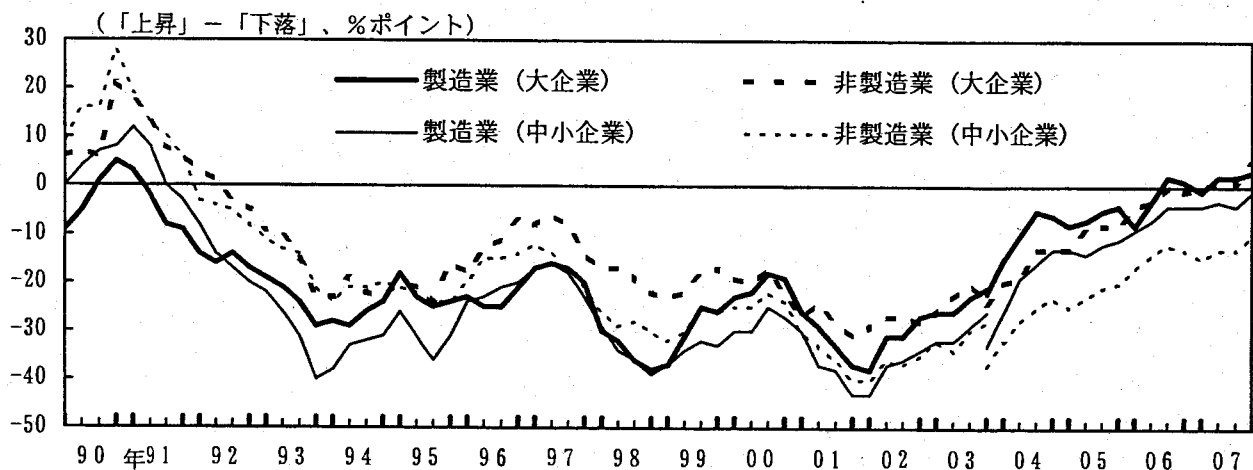
(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90~05年度平均)で加重平均したもの。

2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。

このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

3. GDPギャップは、日本銀行調査統計局による試算。GDPギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

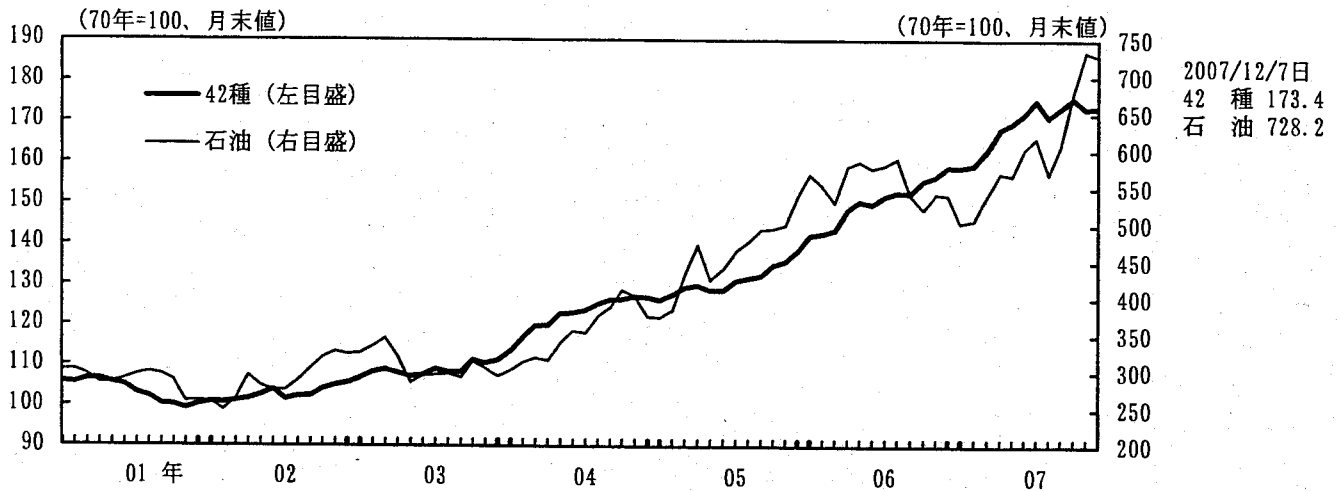


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

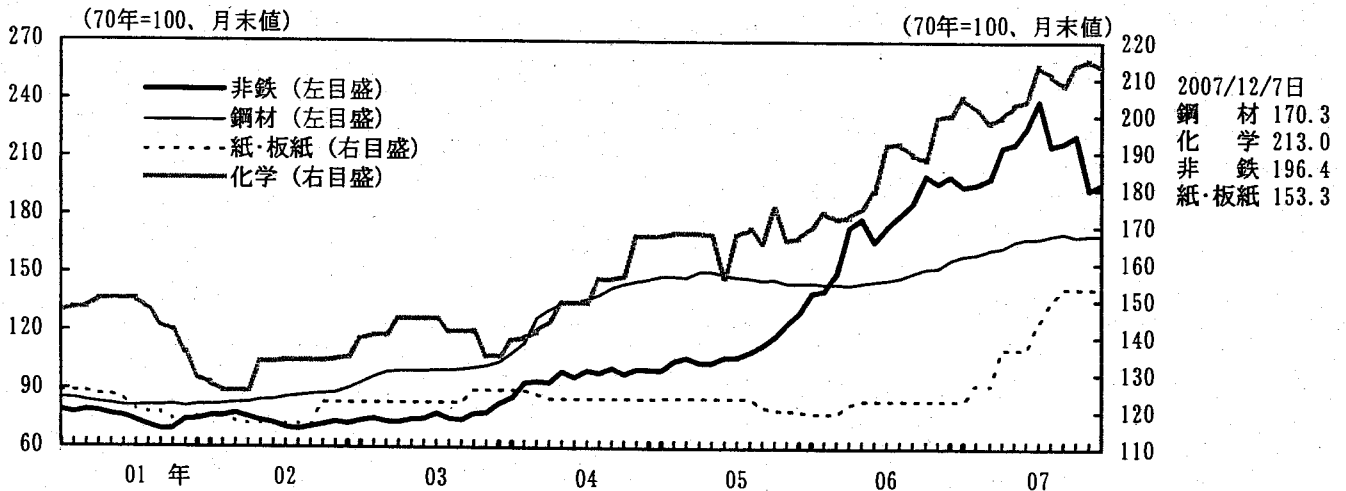
国内商品市況

(1) 日経商品指数

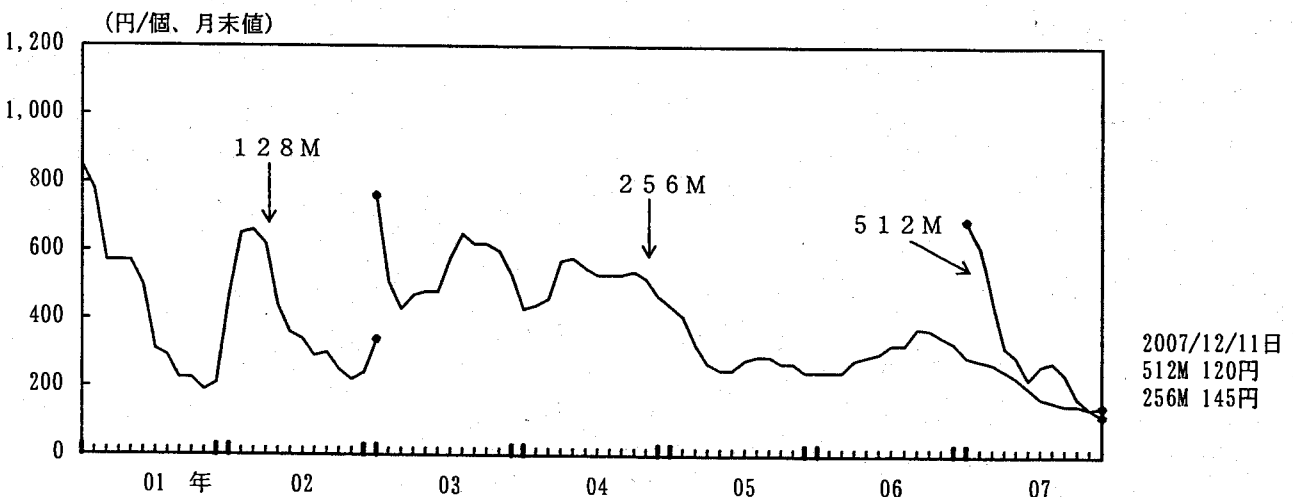
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。
 128M (シクロマ型) → 256M (DDR型) へは2003年1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	1.4	1.7	1.6	2.1	1.5	1.3	2.0	2.3
機械類	[37.3]	-1.4	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-1.2	-1.0
鉄鋼・建材関連	[13.1]	5.8	6.6	6.4	4.8	6.4	5.8	5.2	4.4
素材(その他)	[16.6]	2.4	3.3	2.8	3.9	2.9	2.8	3.7	3.9
為替・海外市況連動型	[7.6]	5.3	5.4	4.0	11.1	3.7	1.7	8.9	13.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	1.1	0.9	1.0	2.2	1.0	1.0	2.2	2.2
その他	[20.8]	0.8	1.1	1.0	0.9	1.1	1.0	0.9	1.0

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

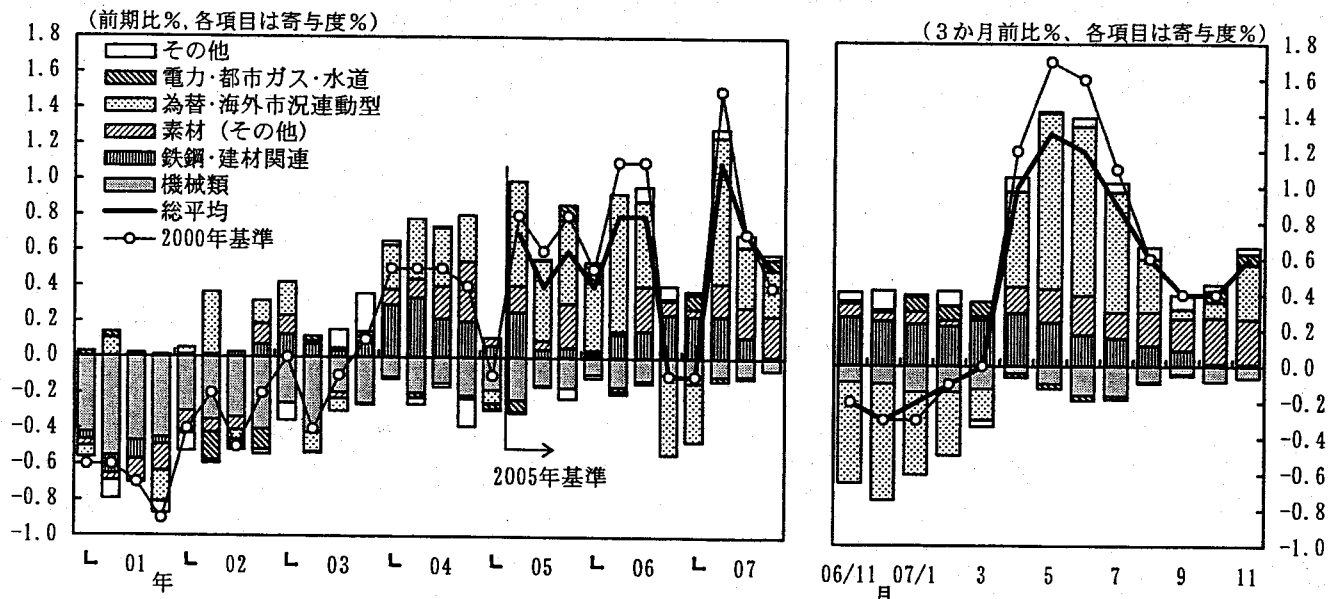
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	-0.1	1.1	0.7	0.5	0.6	0.4	0.4	0.6
機械類	[37.3]	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2
鉄鋼・建材関連	[13.1]	1.8	1.7	0.9	0.1	0.8	0.6	0.1	0.1
素材(その他)	[16.6]	0.2	1.1	1.0	1.4	1.1	1.0	1.5	1.5
為替・海外市況連動型	[7.6]	-3.5	9.1	3.6	2.6	3.1	0.5	0.9	3.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	1.8	-0.7	-0.3	1.4	-0.3	-0.3	1.4	1.4
その他	[20.8]	0.1	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2

— []はウェイト(%)

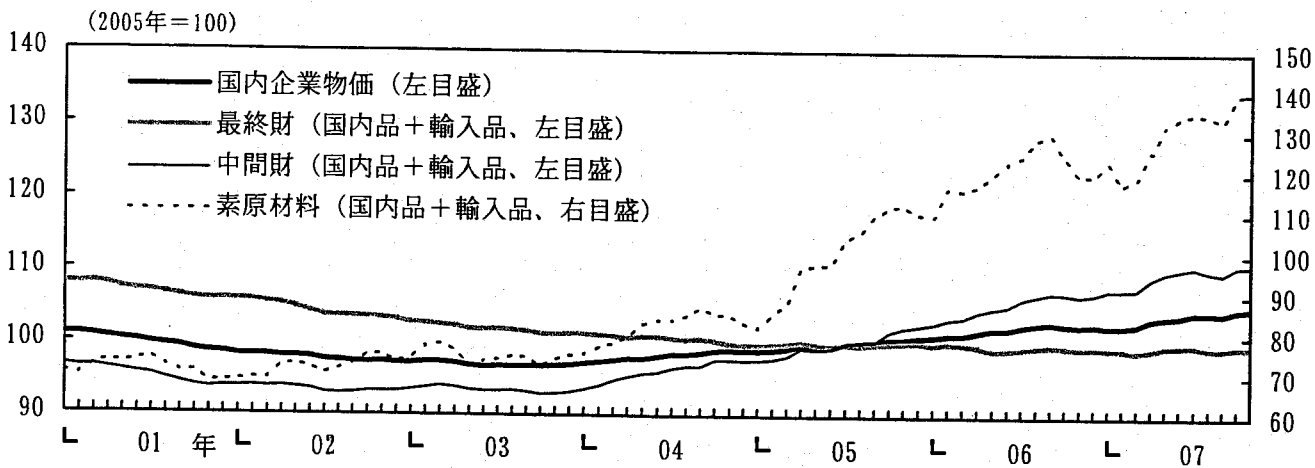


- (注) 1. 機械類: 電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2007/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

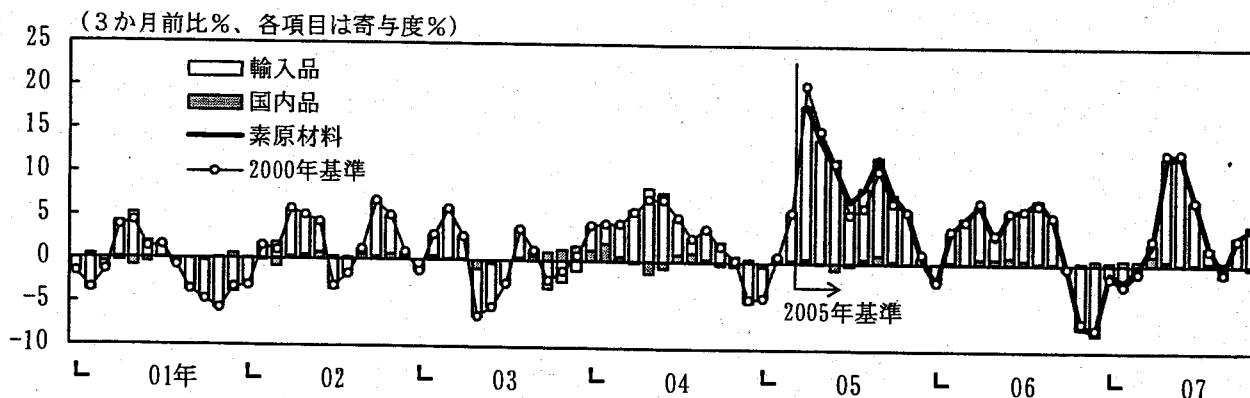
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

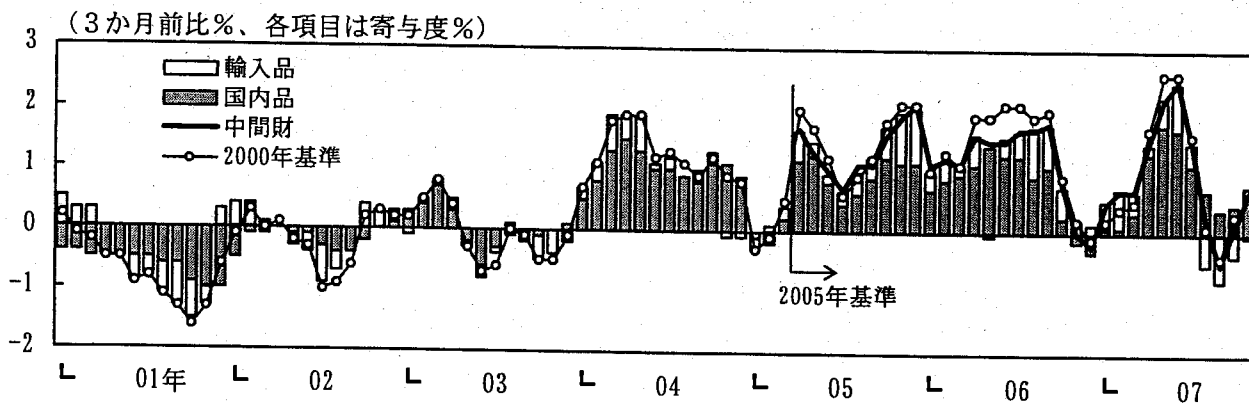


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

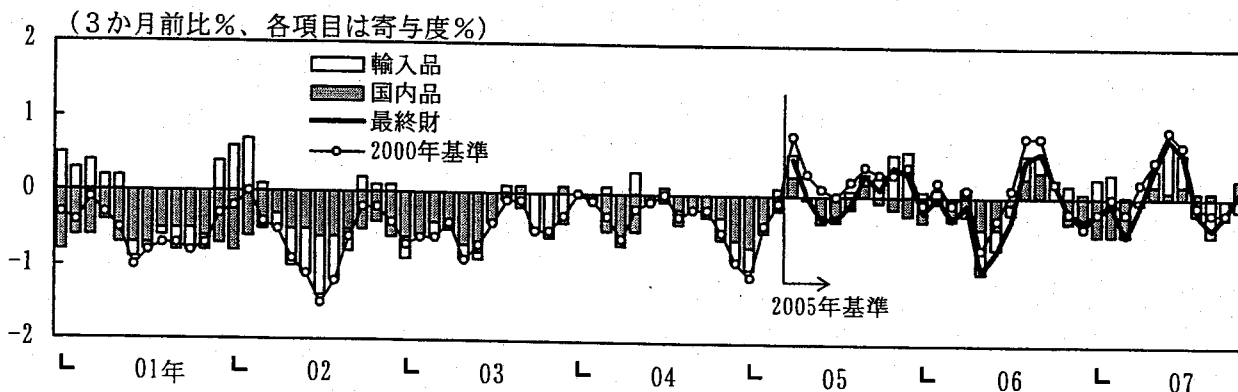
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

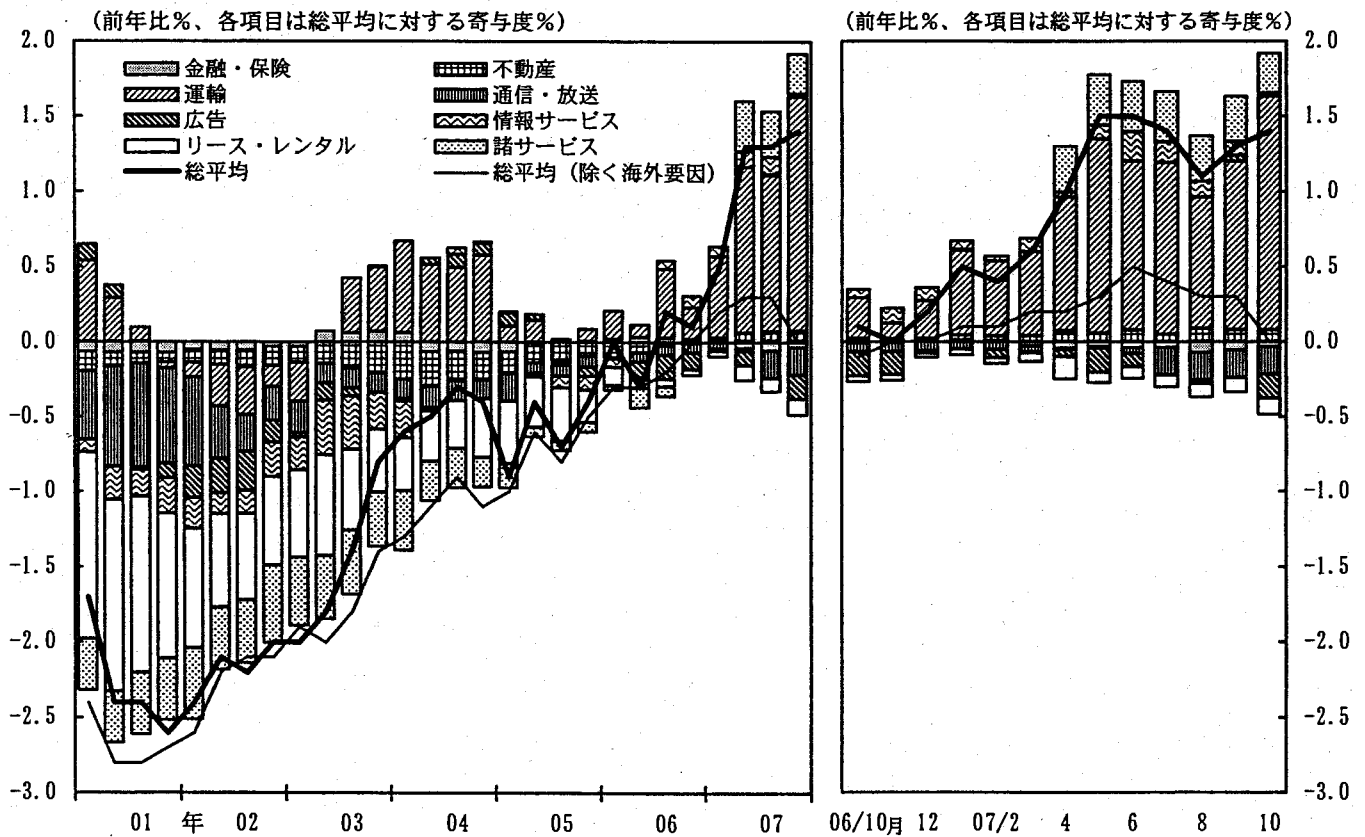
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/7月	8	9	10
総平均	[100.0]	0.5	1.3	1.3	1.4	1.4	1.1	1.3	1.4
金融・保険	[5.0]	0.0	-0.7	-1.0	-0.6	-0.7	-1.3	-1.0	-0.6
不動産	[7.3]	0.4	0.9	1.0	1.1	0.7	1.2	1.1	1.1
運輸	[19.3]	2.5	5.1	4.7	7.1	5.2	4.0	5.1	7.1
通信・放送	[9.6]	-0.5	-0.2	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1
広告	[7.5]	-0.2	-1.2	0.1	-2.1	0.0	-0.3	0.5	-2.1
情報サービス	[10.6]	0.6	1.0	1.1	0.2	1.3	1.0	0.9	0.2
リース・レンタル	[9.3]	-0.6	-1.5	-1.3	-1.6	-1.2	-1.3	-1.5	-1.6
諸サービス	[31.3]	0.0	1.1	1.0	0.8	1.1	1.0	0.9	0.8
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	0.2	0.3	0.3	0.0	0.4	0.3	0.3	0.0

— []はウェイト (%)

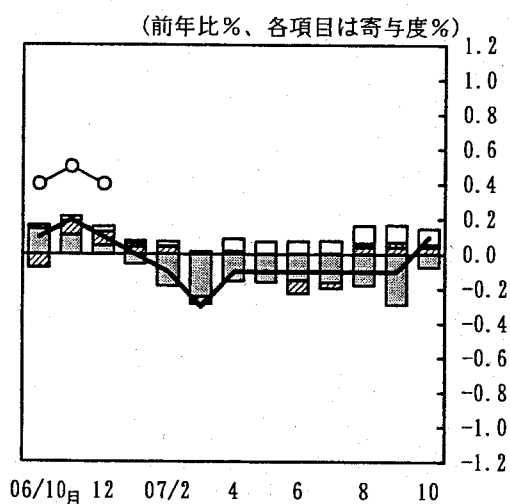
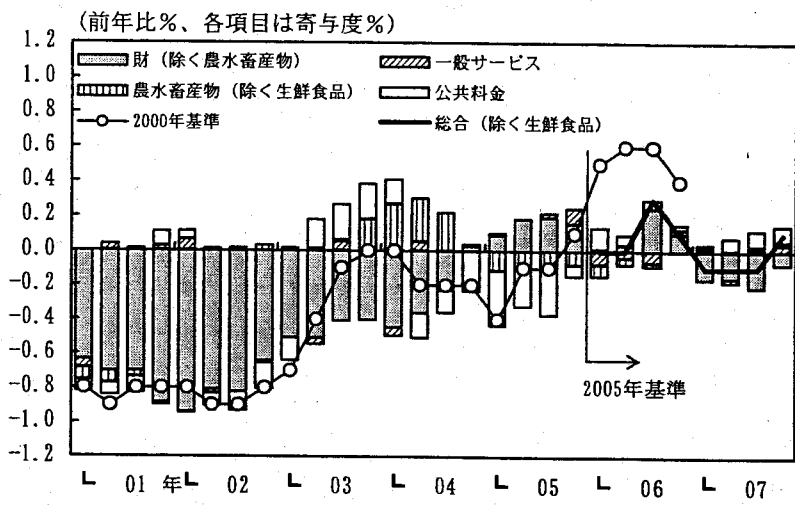


(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2007/4Qは、10月の値を用いて算出。

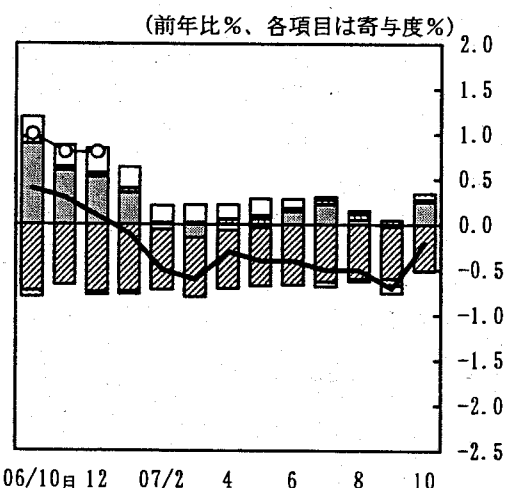
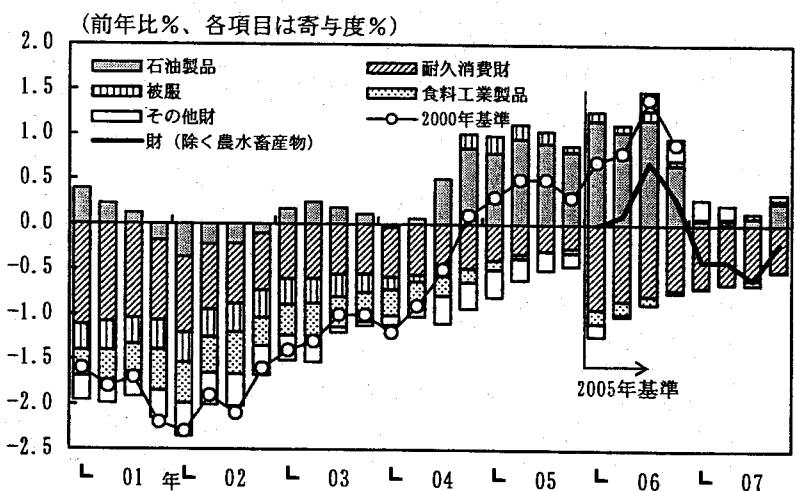
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

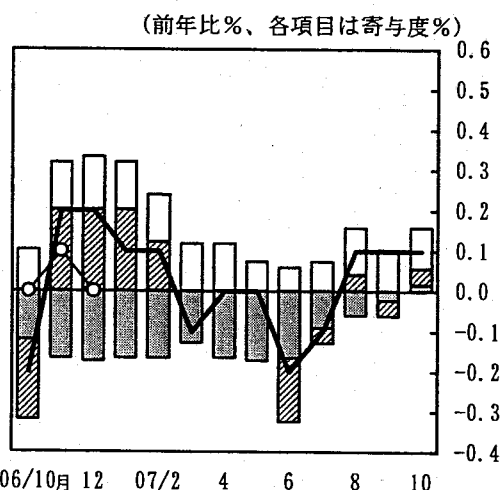
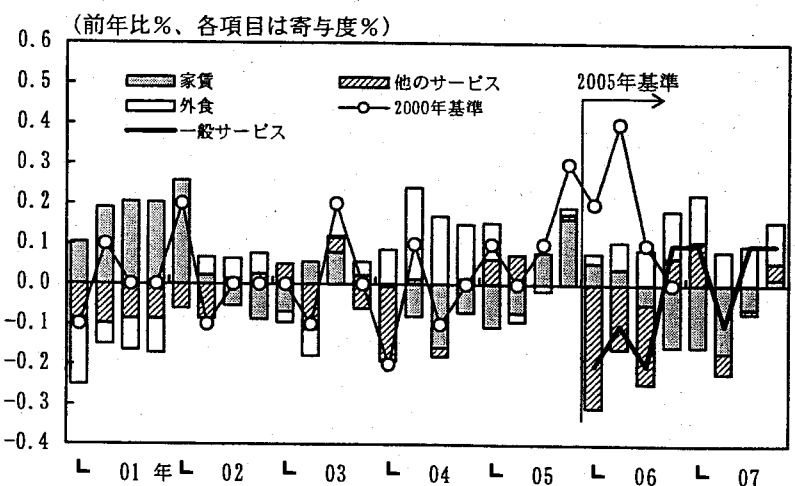
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



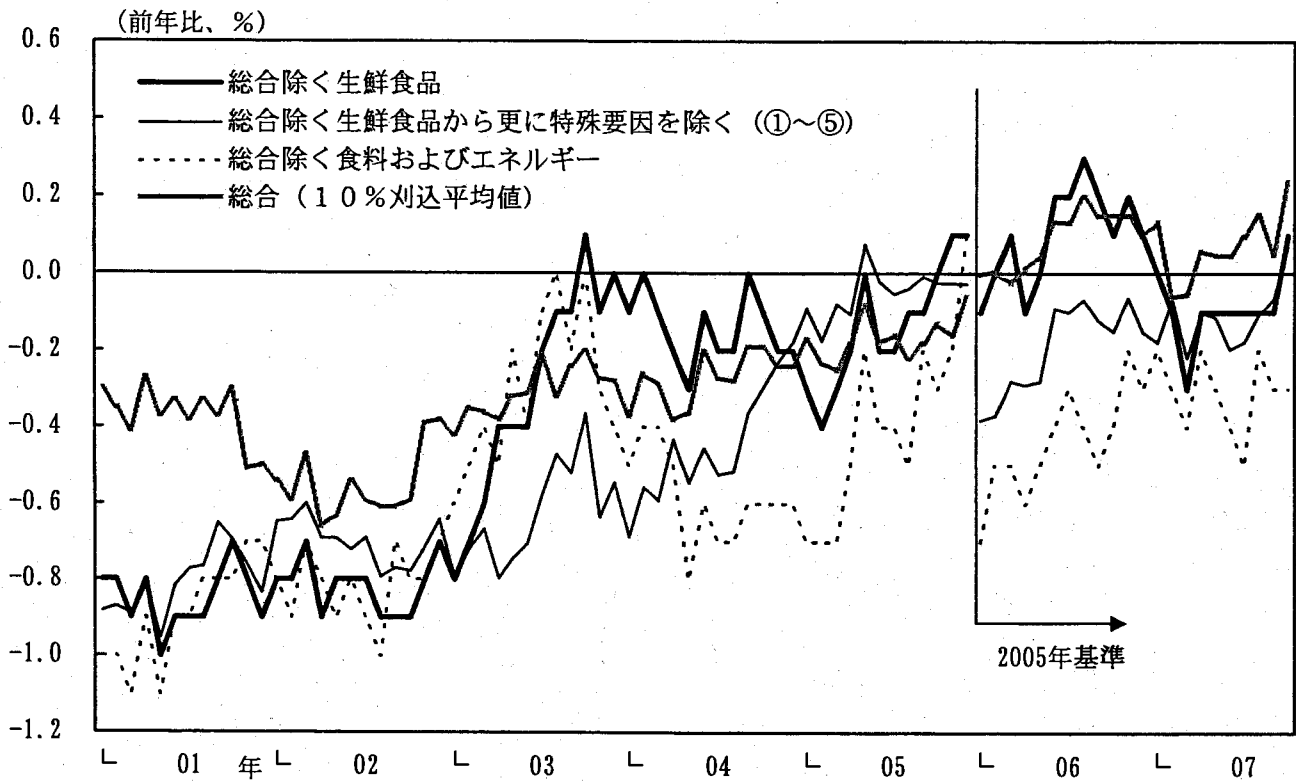
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2007/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

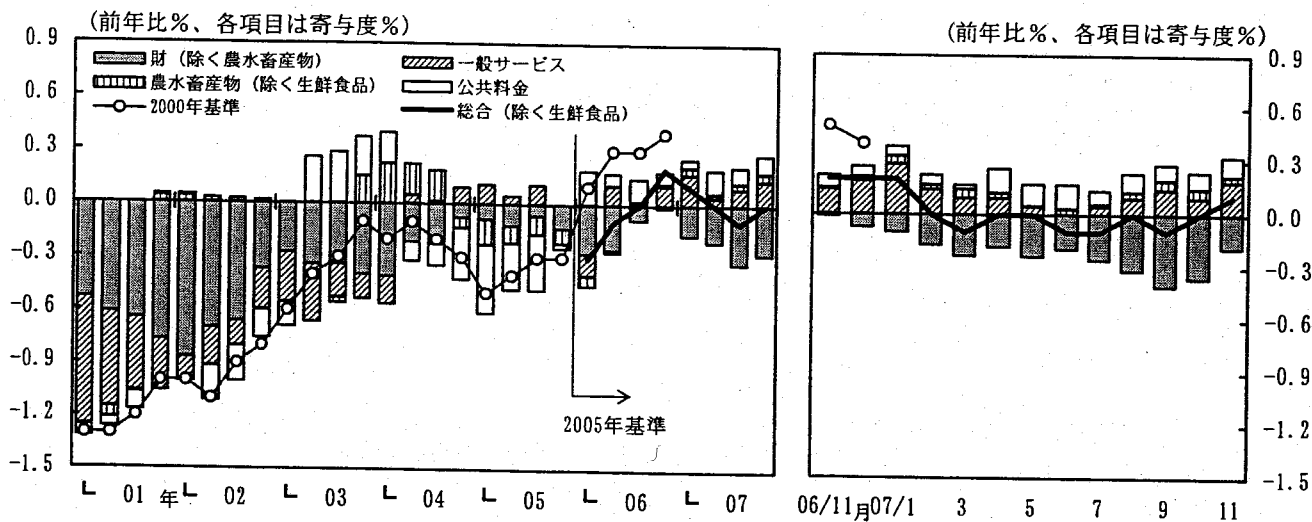
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度						前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② 電気代	③ 石油製品	④ 携帯電話通信料	⑤ その他3項目	特殊要因 (①~⑤) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対上(総合=10000)	9588	209	292	355	208	268	1332	8256	6809
07/1Q	▲0.1	0.00	▲0.02	0.02	▲0.05	0.05	▲0.00	▲0.11	▲0.3
2Q	▲0.1	0.04	0.01	0.00	▲0.08	0.05	0.02	▲0.14	▲0.3
3Q	▲0.1	0.04	0.02	0.03	▲0.08	▲0.01	▲0.00	▲0.11	▲0.3
4Q	0.1	0.00	0.04	0.10	▲0.08	▲0.01	0.04	0.07	▲0.3
07/5月	▲0.1	0.04	0.01	▲0.01	▲0.08	0.05	▲0.00	▲0.11	▲0.3
6月	▲0.1	0.04	0.01	0.06	▲0.08	0.05	0.07	▲0.20	▲0.4
7月	▲0.1	0.04	0.02	0.09	▲0.08	▲0.01	0.05	▲0.18	▲0.5
8月	▲0.1	0.04	0.02	0.02	▲0.08	▲0.01	▲0.01	▲0.10	▲0.2
9月	▲0.1	0.04	0.02	▲0.01	▲0.08	▲0.01	▲0.04	▲0.07	▲0.3
10月	0.1	0.00	0.04	0.10	▲0.08	▲0.01	0.04	0.07	▲0.3

- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。
 2. 「その他3項目」は、「たばこ」、「米類」、「固定電話通信料」。
 3. 2007/4Qは、10月の値を用いて算出。

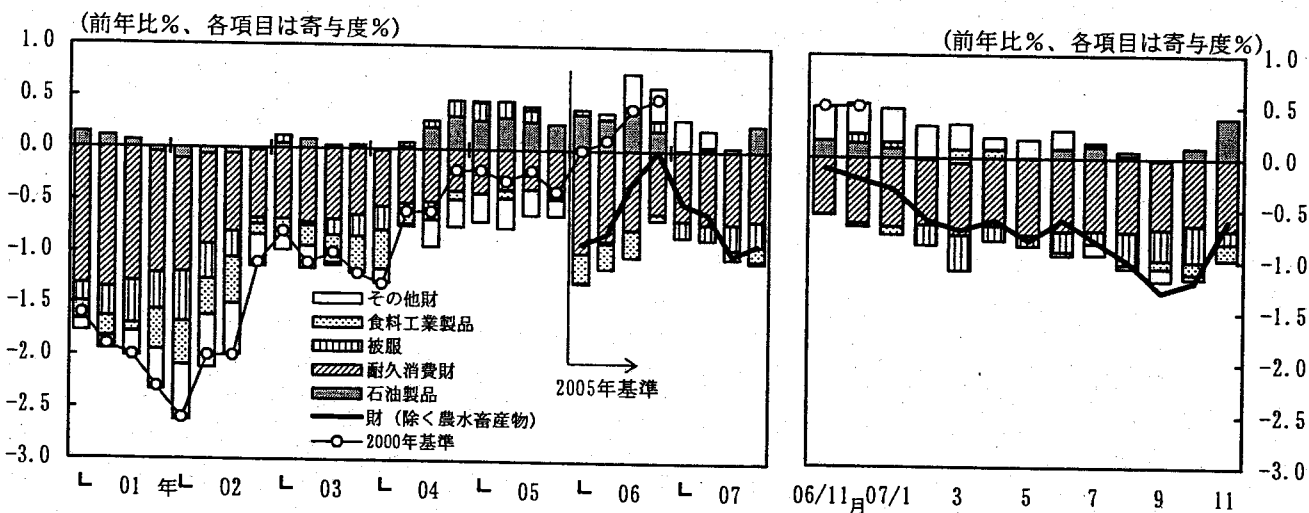
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

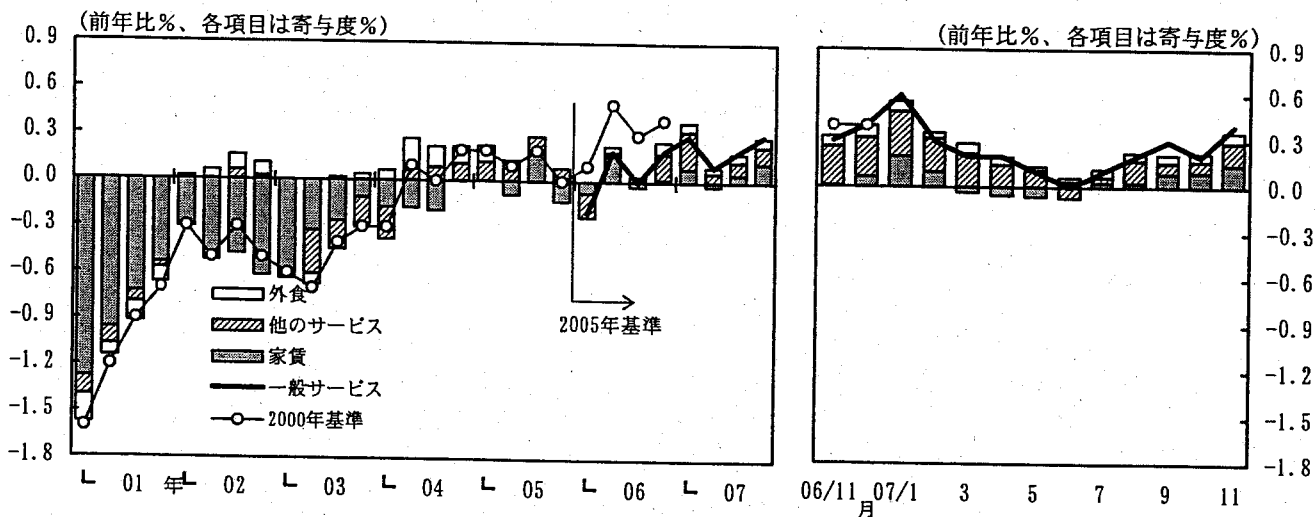
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2007/11月のデータは中旬速報値。
 3. 2007/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：％				
		05/9月末	06/3月末	9月末	07/3月末	9月末
六大都市	商業地	2.7	7.7	8.9	9.8	8.5
	住宅地	0.1	1.4	2.8	4.7	3.4
六大都市以外	商業地	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9	-0.5
	住宅地	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6	-0.3

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		04/7月時点	05/1	7	06/1	7	07/1	7
住宅地	東京圏	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8
	大阪圏	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9
	名古屋圏	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4
	三大都市圏	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0
	地方平均	-4.4	—	-4.1	—	-3.1	—	-2.3
商業地	東京圏	-3.9	-2.5	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1
	大阪圏	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0
	名古屋圏	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4
	地方平均	-7.1	—	-6.1	—	-4.3	—	-2.6

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— 空室率					— 平均募集賃料(前期比)	— 平均募集賃料(前期比)
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	2Q	3Q	
空室率	東京23区	3.1	2.8	2.6	2.0	1.9	1.7	
	大阪市	6.8	6.6	6.2	5.9	5.8	5.7	
	名古屋市	6.8	6.5	5.9	6.3	6.2	6.6	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.5	0.3	0.7	0.3	1.3	3.0	
	大阪市	-1.5	1.3	-0.9	-0.8	0.8	0.8	
	名古屋市	1.6	-0.1	1.0	-1.6	0.8	0.4	

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：％						
05年	06年	06/4Q	07/1Q	2Q	07/6月	7	8	
1,580	1,547	407	368	377	109	116	111	
(-1.3)	(-2.1)	(-1.9)	(-7.8)	(-3.6)	(-9.5)	(-0.8)	(-8.8)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」、「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」